

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.8.3
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、7月11～12日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.080～0.094%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

7月11～12日の会合以降の当座預金残高は、34～38兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（7月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、55.1兆円となった（7月31日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		準備預金残高	残り所要額 (1日平均)								
7月11日(水)	0.083	384,400	348,100		244,000	9,800	36,300	0.0	385,000	-	-
7月12日(木)	0.086	357,500	328,300		226,300	9,400	29,200	1.0	358,000	-	-
7月13日(金)	0.088	365,800	332,900		234,900	-	32,900	45.0	366,000	-	-
7月17日(火)	0.086	376,300	340,300		120,600	49,700	36,000	35.0	377,000	-	-
7月18日(水)	0.087	371,600	338,400		124,100	47,000	33,200	46.0	372,000	-	-
7月19日(木)	0.092	381,100	342,800		137,100	44,600	38,300	46.0	381,000	-	-
7月20日(金)	0.090	375,300	339,400		137,200	36,300	35,900	45.0	376,000	-	-
7月23日(月)	0.082	349,200	316,100		127,100	33,700	33,100	45.0	349,000	-	-
7月24日(火)	0.083	352,100	321,500		135,300	30,800	30,600	46.0	352,000	-	-
7月25日(水)	0.084	360,100	329,900		140,700	27,700	30,200	45.0	360,000	-	-
7月26日(木)	0.080	361,600	323,100		147,200	24,500	38,500	34.0	361,000	-	-
7月27日(金)	0.080	372,400	333,800		197,000	18,900	38,600	45.0	372,000	-	-
7月30日(月)	0.084	360,500	327,900		200,900	17,800	32,600	45.0	361,000	-	-
7月31日(火)	0.090	368,500	340,000		211,000	16,100	28,500	45.0	369,000	-	-
8月1日(水)	0.091	367,300	339,300		212,000	14,300	28,000	45.0	367,000	-	-
8月2日(木)	0.094	352,500	324,000		216,100	13,900	28,500	45.0	353,000	-	-
8月3日(金)	0.090	354,600	329,300		223,800	13,000	25,300	45.0	355,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

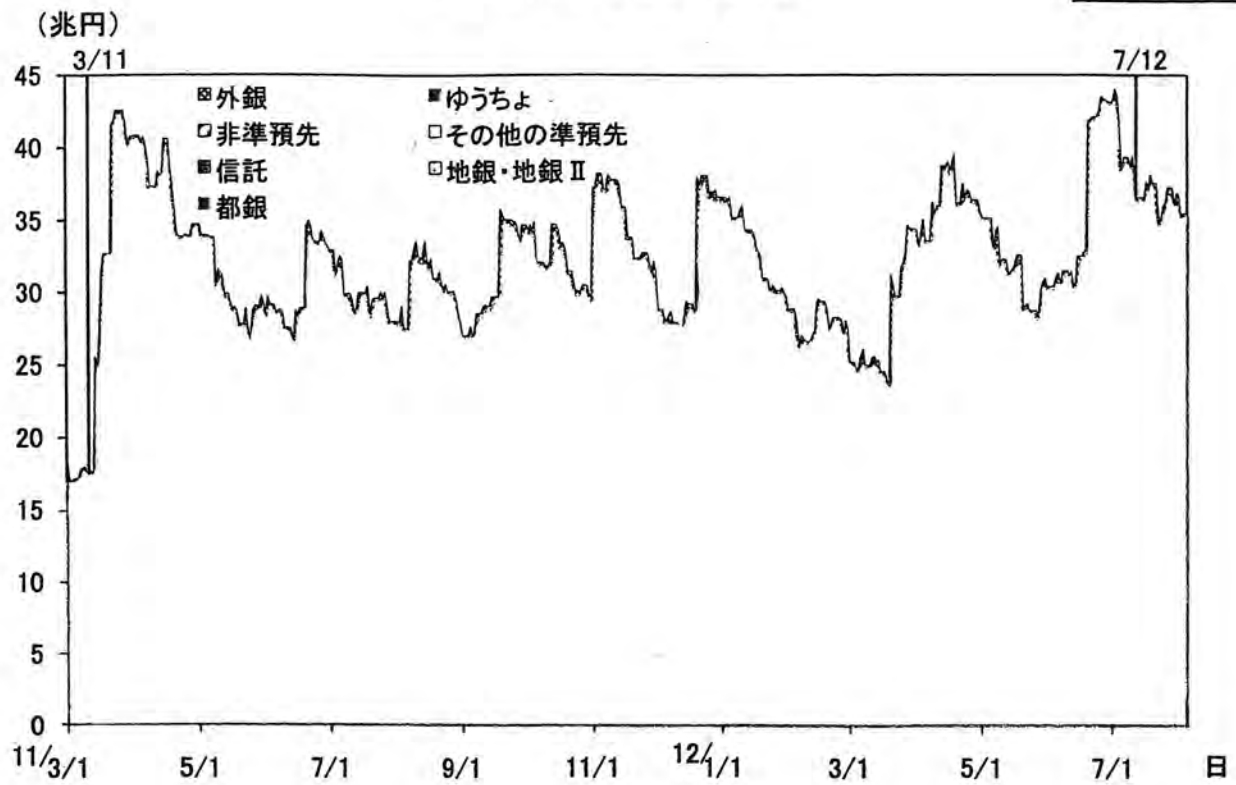
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)8月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

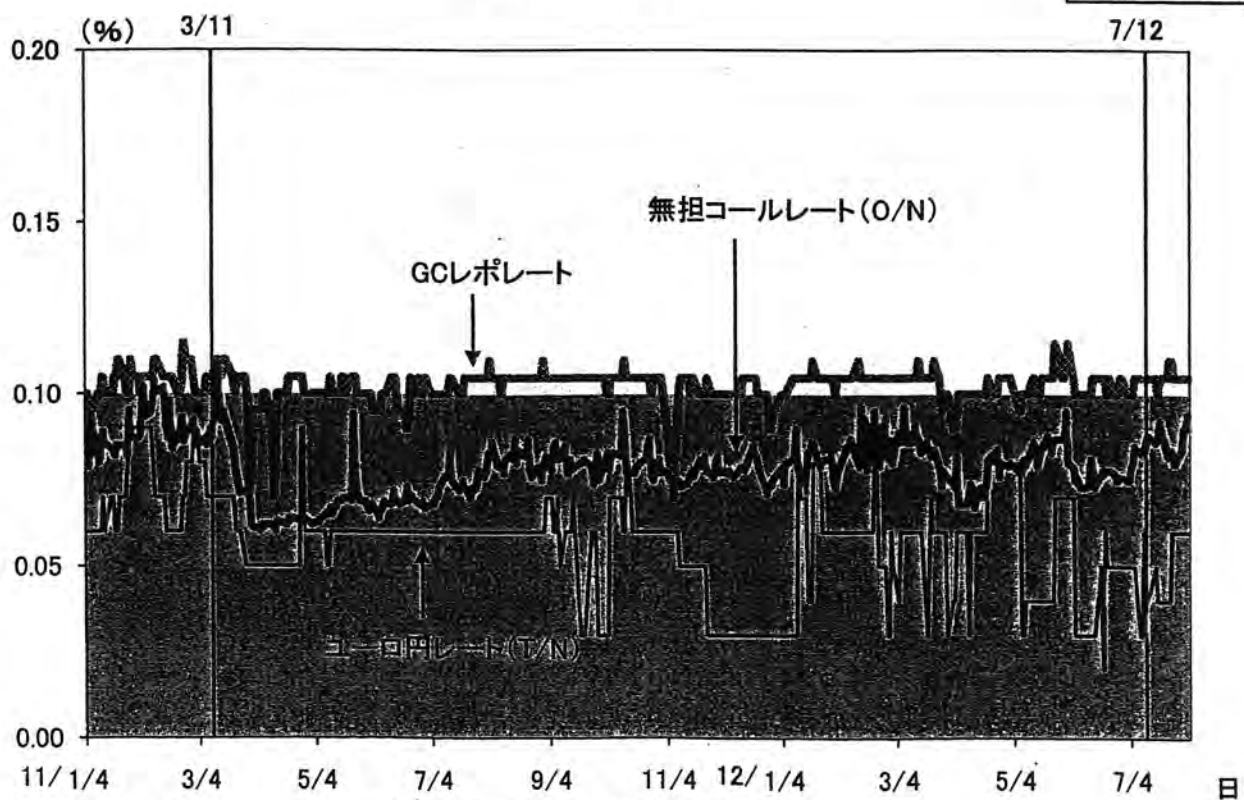
当座預金残高の推移

対外非公表



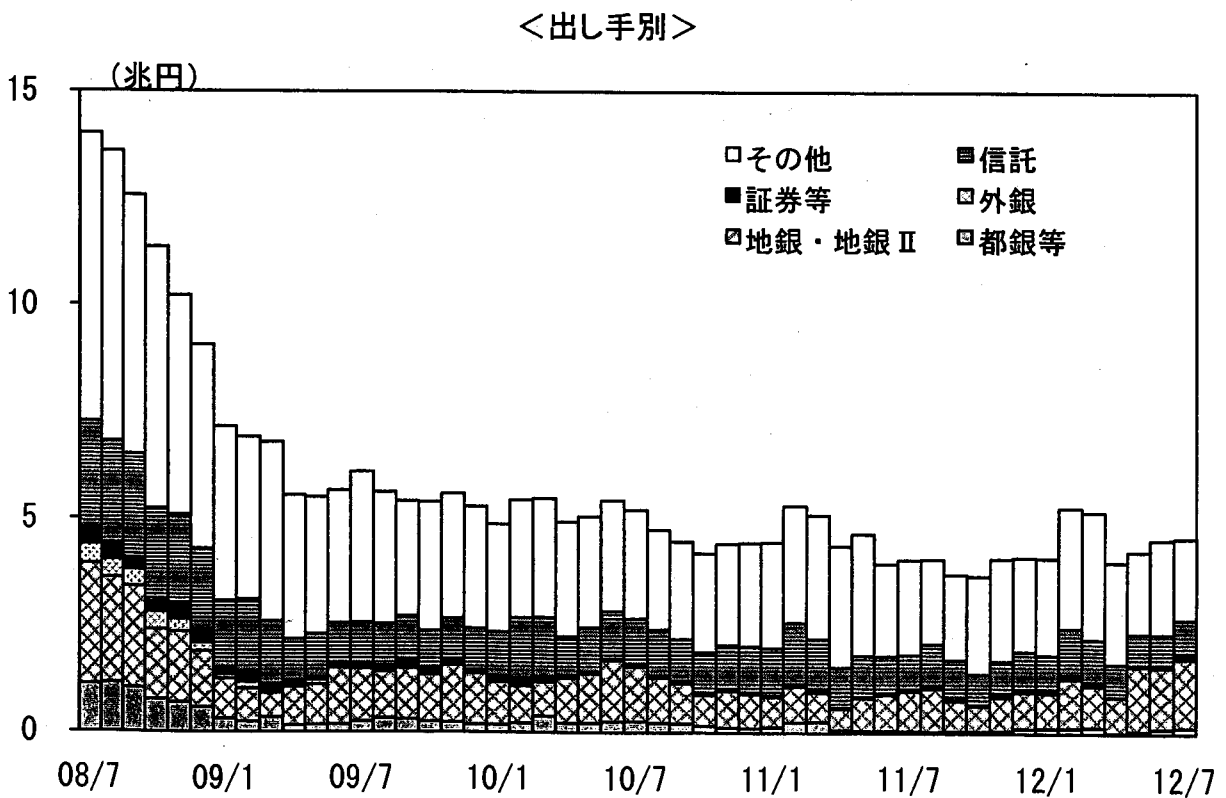
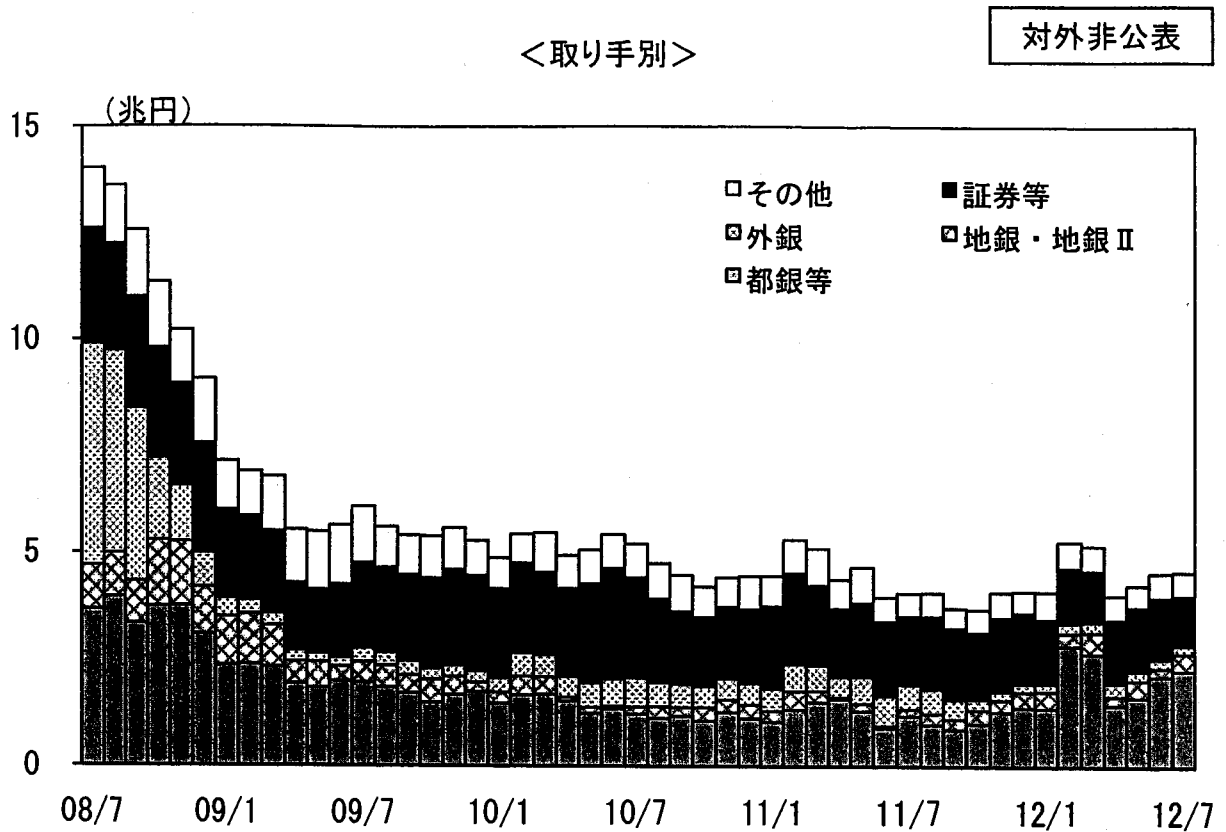
短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高



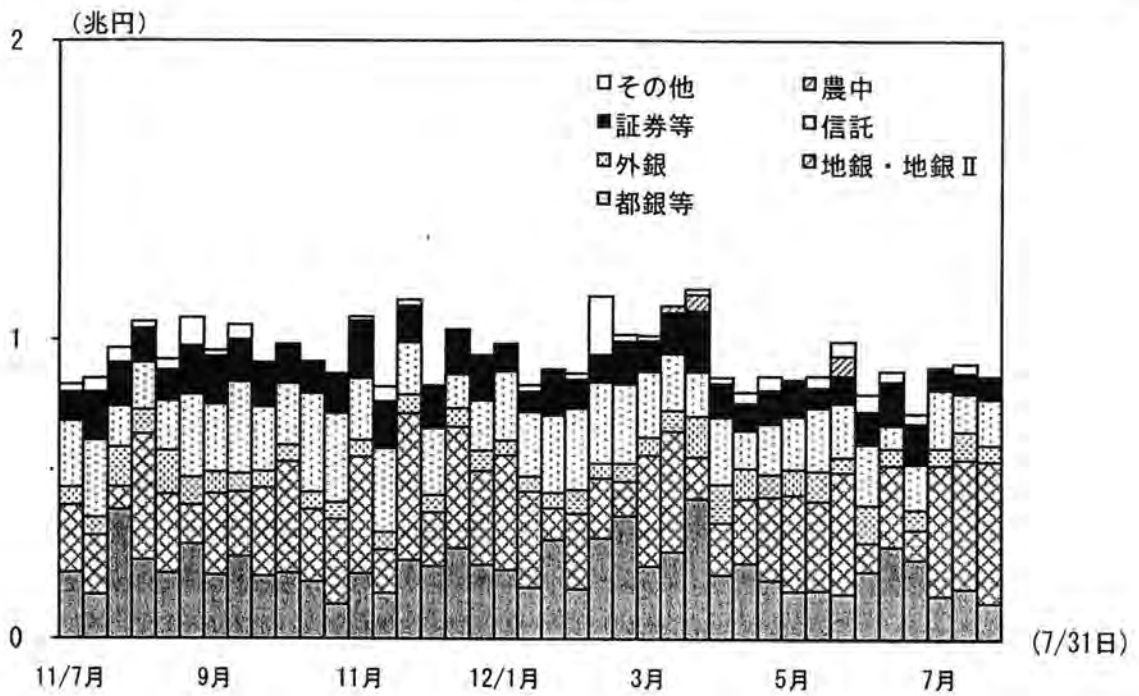
(注1) 月中平残。12年7月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

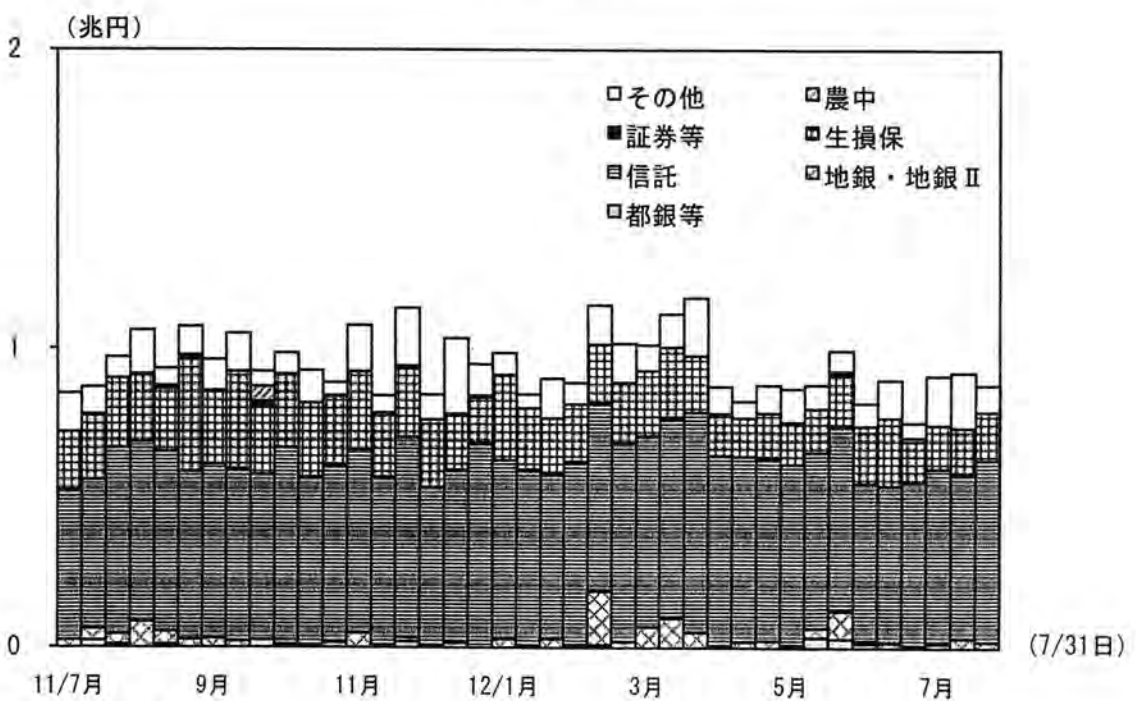
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	7/11	T+2	1~10Y	2,500	2.90	0.002	0.002
		7/11	T+2	10~30Y	1,000	3.30	0.004	0.003
		7/20	T+2	1Y以下	3,100	2.75	0.000	0.000
		7/20	T+2	1~10Y	2,500	2.92	0.007	0.006
		7/25	T+2	1~10Y	2,500	4.86	0.003	0.003
		7/25	T+2	物価連動	200	4.18	-0.393	-0.300

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注3) 国債買入(1Y以下)は、7/20日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (25兆円程度)	313,581	7/17	T+2	3M	8,000	4.36	0.100	0.10
		7/19	T+2	3M	8,000	4.56	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M*	8,000	4.68	0.100	0.10
		7/30	T+2	3M	8,000	4.75	0.100	0.10
		7/31	T+2	3M*	8,000	4.91	0.100	0.10
		8/2	T+2	3M	8,000	4.64	0.100	0.10
		7/20	T+2	6M**	8,000	1.30	0.100	0.10
		7/24	T+2	6M	8,000	1.13	0.100	0.10
		7/26	T+2	6M**	8,000	0.56	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (9.5兆円程度)	45,628	7/17	T+2	-	3,000	10.04	0.098	0.098
		7/27	T+2	-	6,000	7.97	0.099	0.099
		8/3	T+2	-	6,000	6.37	0.099	0.099
国債買入 (29兆円程度)	145,238	7/24	T+2	1~2Y	6,000	1.00	0.100	0.100
		7/24	T+2	2~3Y	1,000	1.57	0.100	0.100
		8/1	T+2	1~2Y	5,000	0.72	0.100	0.100
		8/1	T+2	2~3Y	2,000	0.48	0.100	0.100
社債等買入 (2.9兆円程度)	24,093	8/3	T+4	-	2,000	1.70	0.202	0.175
CP等買入 (2.1兆円程度)	16,646	7/13	T+3	-	3,000	2.57	0.111	0.110
		7/25	T+3	-	3,000	2.97	0.112	0.111

	直近残高 2012/8/3現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	12,972	7/23, 8/1, 3	3回	657
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	931	7/24	1回	16

合計 (70兆円程度)	559,089
----------------	---------

(注1) かつこ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分、**は3M物の期落ちに対する6M物によるロールオーバー分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(注4) 国庫短期証券買入、CP等買入は、それぞれ7/17日、7/25日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/8/3現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	7/17	7/19	7D	0	-	0.680
		7/24	7/26	7D	0	-	0.630
		7/24	7/26	84D	0	-	0.640
		7/31	8/2	7D	0	-	0.640

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/8/3現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,934	7/19	7/26	1Y	1,165	-	0.100

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
12/2月		▲10.5	▲0.3	▲10.2	+8.6	28.0
3月		+8.7	▲0.3	+9.1	▲2.3	34.4
4月		▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4
5月		▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9
6月		+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1
7月		▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8
8月	(-3日)	▲2.1	+0.1	▲2.2	+0.7	35.5
	(6日-)	▲3.3	+0.1	▲3.4	▲5.6	N.A.

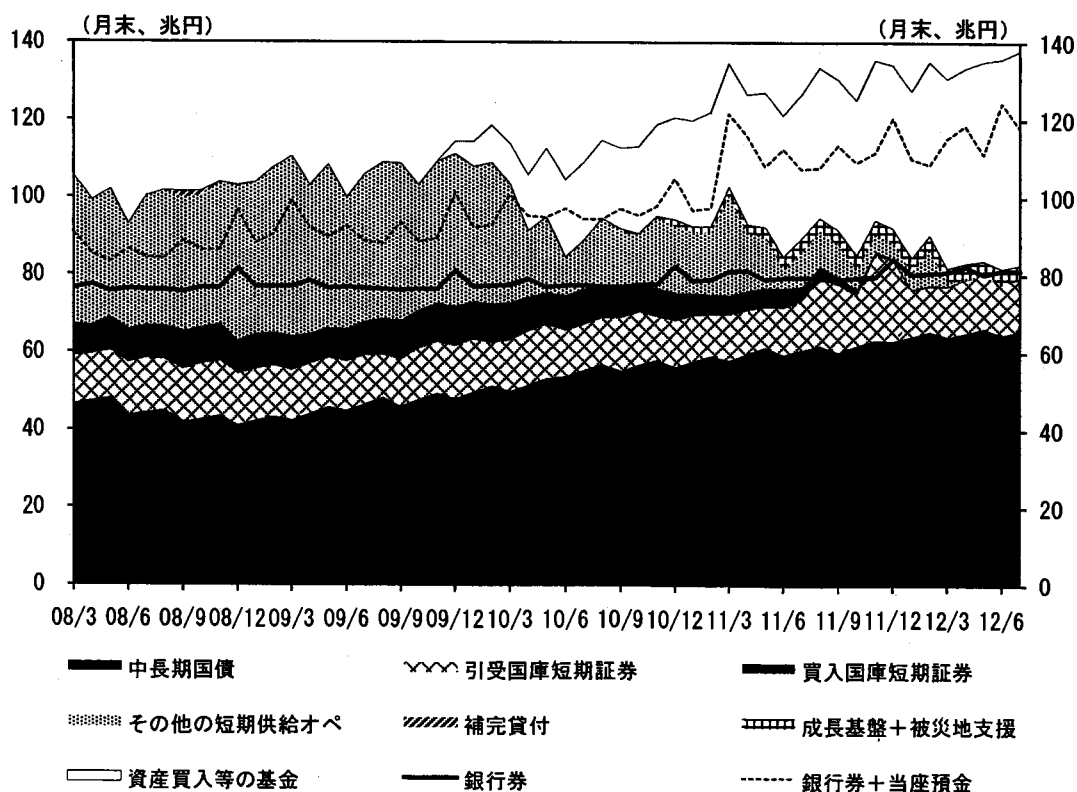
(注) 8月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、8/3日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(7/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	65.9	銀行券	81.1
引受国庫短期証券	13.2	当座預金	36.8
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	27.5
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.2		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	55.1		
共通担保資金供給	31.0		
国債買入	14.0		
国庫短期証券買入	4.6		
CP等買入	1.7		
社債等買入	2.4		
ETF買入	1.3		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.6		
合計	145.5	合計	145.5



(注1) 直近7月末の計数は7/31日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

(担保価額・末残、兆円)

担保種類	2012/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	129.5	126.2	122.1	121.9	121.9	119.0
国債	95.0	88.8	87.8	87.2	85.0	84.9
うち利付国債等(注1)	81.2	76.2	74.9	74.2	72.9	72.7
うち国庫短期証券	13.8	12.6	12.9	13.0	12.1	12.2
その他の本邦公的債務	25.6	29.6	26.2	26.5	28.9	26.3
うち政府保証付債券	2.5	2.3	2.3	2.3	2.4	2.2
うち地方債	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7
うち財投機関等債券	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1
うち政府向け証貨・政府保証付証貨	19.2	23.4	19.9	20.2	22.6	20.1
うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)	8.8	7.8	8.1	8.3	8.1	7.9
うち社債等(注3)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
うちCP等(注4)	1.8	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
うち一般手形	0.8	0.3	0.7	0.8	0.8	0.7
うち企業向け証貨等(注5)	4.9	4.7	4.7	4.7	4.5	4.5

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

(担保価額・末残、億円)

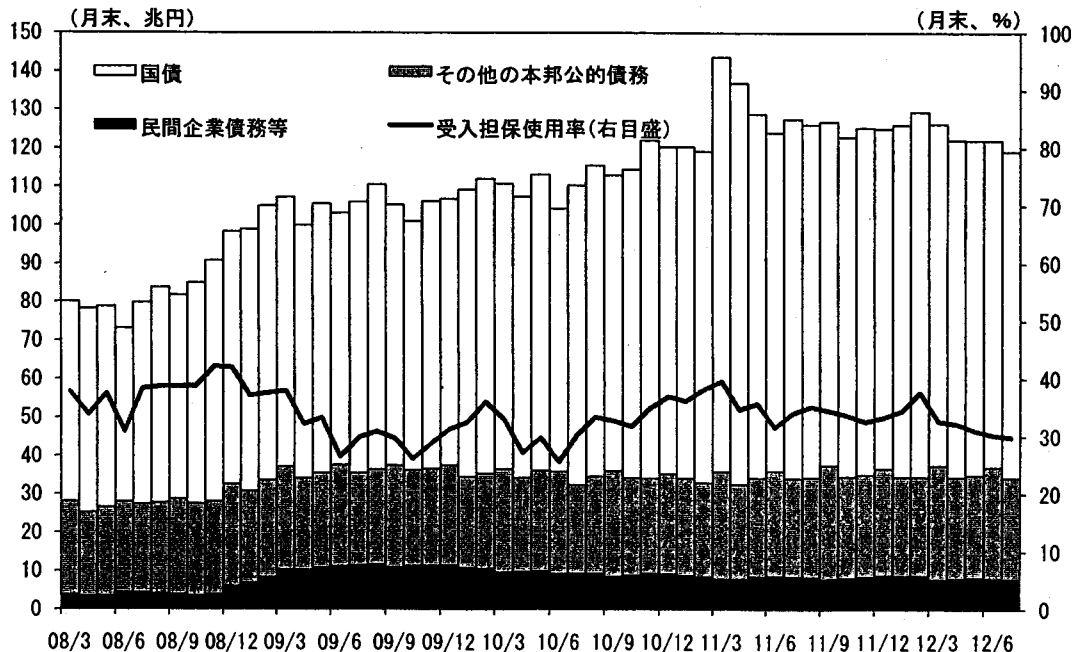
担保種類	2012/2月	3月	4月	5月	6月	7月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

(末残、兆円)

オペ種類	2012/2月	3月	4月	5月	6月	7月
国債買入先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買入先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注)受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.8.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく小幅に低下している。

国内資本市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、欧州情勢を巡る懸念の強まりや米国景気の先行き不透明感から米国長期金利が大きく低下するなか、終値ベースで、一旦は2003年6月以来の低水準まで低下した。その後、欧州当局による政策対応期待を受けて米国長期金利が上昇に転じるなかで反発する場面もみられたが、期間を通してみると低下方向での推移となっている。短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、足もと0.1%割れの水準まで低下している。株価（日経平均株価）は、欧州情勢を巡る懸念の強まりなどを受けて下落した後、欧州当局による政策対応期待から米欧株価が上昇した場面では値を戻したが、為替円高が上値の重石となったこともあり、期間を通してみると下落している。REIT価格は、振れを伴いつつも、幾分上昇している。社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDによる追加緩和期待や欧州情勢を巡る懸念の強まりから、米国金利が低下するもとの、一旦は78円を割り込む水準まで円高が進む場面もみられた。もともと、この水準では、為替介入の可能性が相応に意識されていることもあって、一段と円高が進行する展開とはならず、足もとでは、78円台での推移となっている。ユーロの対ドル相場については、欧州情勢を巡る懸念の高まりを受けて、一旦は2010年6月以来となる1.20ドル台までユーロ安が進んだ。その後、欧州当局による政策対応期待を背景に持ち直す場面もあり、期間を通してみれば概ね横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとで、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、ごく小幅に低下している（図表2）。

— GCレポレートは、一時0.11%まで強含む場面もみられた。これは、資産買入等基金における短期国債買入れの入札下限金利撤廃を受けて、先行きの短国レートの低下を見込んだ一部業者が、短国の発行入札時に0.1%を下回る低めのレートで落札したものの、実際にはこの水準での短国需要が限定的となったことから、在庫玉のファンディング・ニーズが高まったことによるもの。

— 上述した入札下限金利撤廃後に実施された短国の発行入札では、3か月物、1年物ともに平均落札利回りが幾分低下し、0.1%割れの水準となっているが、GCレポレートが0.1%を幾分上回って推移するなか、短国発行レートの0.1%からの下方乖離幅はごく小幅に止まっている。こうしたなか、TIBORも、ごく小幅に低下している。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース) (8/2日)	期間中ボトム (終値ベース) (7/26・27日)	直近終値 (8/3日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.083 %	0.094 %	0.080 %	0.090 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.105 %	0.110 %	0.100 %	0.105 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 %	0.100 %	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 %	0.100 %	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 %	0.100 %	0.100 %
TIBOR (3M)	0.337 %	0.337 %	0.328 %	0.328 %

— CP発行レートは、総じて低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、タイトな水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表3）。ただし、原発依存度が高い電力銘柄の一部で

は、多めの発行が続いており、引き続きレートもごく小幅に強含んだ状態にある。

— 主要通貨の調達環境をみると、ドルLIBORは、FEDによる付利金利引下げの思惑などからドルOISレートが低下するもとの、小幅に低下している。こうしたなか、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、ごく小幅に拡大しているが、OISレートの低下がドルLIBOR対比大きめとなっていることが主因であり、カウンターパーティ・リスクの高まりが意識されているとの声は聞かれていない（図表4）。ユーロLIBORは、7月のECBによる利下げを受けて、OIS（EONIAスワップ）レートとともに低下しているが、ユーロLIBORの低下が大きめとなっている結果、ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、縮小する姿となっている。こうしたユーロLIBORの動きについては、ECBによる預金ファシリティ金利のゼロ%への引下げに伴い、安全資産の利回りが一段と低下していることを受けて代替資産需要が強まるなかで、投資家の運用ニーズの高まりがみられる金融機関のCDやCPの金利動向につれたものといった指摘が聞かれる。

為替スワップ市場では、半期末を無難に通過したこともあり、幾分高めの水準で推移していたドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）が、対ユーロで明確に縮小しているほか、対円でも横ばい圏内で落ち着いた推移となっている（図表4）。この間のドル資金供給オペの残高をみると、ECBで概ね横ばいとなったほかは、いずれの中央銀行でもゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、TIBORがごく小幅に低下しているなかで、7月のECBによる金融緩和措置を受けて、一部に日本銀行の追加金融緩和に対する思惑が浮上していることもあって、期先物を中心に幾分低下している（図表5）。

— OISレートについても、上記と同様の理由から、期先物で小幅に低下する動きがみられている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利のうち長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、欧州情勢を巡る懸念の高まりや米国景気の先行き不透明感から米国長期金利が大きく低下するなか、終値ベースで、一旦は2003年6月以来の低水準まで低下した。その後、欧州当局による政策対応期待を受けて米国長期金利が上昇に転じるなかで反発する場面もみられたが、期間を通してみると低下

方向での推移となっている。中期ゾーン(5年新発債流通利回り)についても、振れを伴いつつ、足もとでは、終値ベースで、2003年6月以来の低水準まで低下している。短期ゾーン(2年新発債流通利回り)は、足もと0.1%割れの水準まで低下している(図表6)。

—— この間実施された2年債の発行入札では、平均落札利回りが、2005年6月以来となる0.1%割れとなった。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/3日)
2年新発債 利回り	0.100 %	0.100 % (7/11-31日)	0.085 % (8/3日)	0.085 %
5年新発債 利回り	0.185 %	0.190 % (7/30日)	0.165 % (8/3日)	0.165 %
10年新発債 利回り	0.780 %	0.790 % (7/31日)	0.720 % (7/23,25日)	0.730 %
20年新発債 利回り	1.595 %	1.610 % (7/31,8/2日)	1.515 % (7/19,23日)	1.565 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、期間を通してみれば、長期ゾーンを中心に幾分下方にシフトしている(図表7)。

—— 債券利回りの変動要因をみると、米欧長期金利が歴史的低水準での推移を続けるなか、「海外金利」に対する注目度が高い状況が続いている(図表7)。

インプライド・ボラティリティは、幾分上昇はしているものの、水準自体は引き続き低位にあり、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない(図表8)。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、電力銘柄を除けば、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している(図表9)。この間、電機セクターの一部銘柄では、業績悪化懸念の強まりから、同スプレッドが再び大きく拡大している。

—— 残存期間の短い社債についても、上記と同様に、社債流通利回りの対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなっている。なお、AA格およびBBB格では、同スプレッドが過去の水準と比べて高めとなっているが、これは、電力銘柄や業況不芳が意識されている消費者

金融銘柄の要因によるものであり、これを除けば、総じてタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、電機セクター等の業績不芳業種を中心に、幾分拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/2日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.401 %	0.421 % (8/2日)	0.389 % (7/23日)	0.421 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	2.800 %	2.867 % (8/2日)	2.756 % (7/18日)	2.867 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、欧州情勢を巡る懸念の強まりなどを受けて下落した後、欧州当局による政策対応期待から米欧株価が上昇した場面では値を戻したが、為替円高が上値の重石となったこともあり、期間を通してみると下落している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、上述の株価動向を映じ、小幅に拡大している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、振れを伴いつつも、幾分上昇している（図表14）。上述の株価動向とは異なる動きとなっているが、この背景について、市場では、REITについては投信法改正の議論や一部投資法人の予想分配金引上げの動きなどが買い材料視されているとの指摘が聞かれている。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、上述のようなREIT価格と長期金利の動向を受けて、横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,851 円	8,851 円 (7/11日)	8,365 円 (7/25日)	8,555 円 (8/3日)
TOPIX	757 pts	757 pts (7/11日)	706 pts (7/25日)	723 pts (8/3日)
東証REIT指数	935 pts	953 pts (7/17日)	933 pts (7/25日)	949 pts (8/3日)
NY ダウ平均	12,604 ドル	13,075 ドル (7/27日)	12,573 ドル (7/12日)	12,878 ドル (8/2日)
NASDAQ 総合指数	2,887 pts	2,965 pts (7/19日)	2,854 pts (7/25日)	2,909 pts (8/2日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、このところ、海外投資家が売り越しを続けている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、欧州情勢を巡る展開を背景に振れを伴いつつも、幾分上昇している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、FEDによる追加緩和期待や欧州情勢を巡る懸念の強まりから、米国金利が低下するもとの、一旦は78円を割り込む水準まで円高が進む場面もみられた。もっとも、この水準では、為替介入の可能性が相応に意識されていることもあって、一段と円高が進行する展開とはならず、足もとでは、78円台での推移となっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州情勢を巡る懸念の高まりを受けて、一旦は2010年6月以来となる1.20ドル台までユーロ安が進んだ。その後、欧州当局による政策対応期待を背景に持ち直す場面もあり、期間を通してみれば概ね横ばい圏内の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、2000年11月以来となる94円台まで上昇する場面もみられた。

	前回会合初日 (7/11日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (8/2日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	79.68 円	78.13 円 (7/31日)	79.68 円 (7/11日)	78.21 円
円の対ユーロ相場 (同上)	97.55 円	94.38 円 (7/24日)	97.55 円 (7/11日)	95.25 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2243 ドル	1.2304 ドル (7/31日)	1.2071 ドル (7/24日)	1.2179 ドル

—— クロス円相場をみると、資源国通貨が概ね横ばいとなっている—

方、金融緩和措置がとられた韓国、南アフリカ等の通貨が下落している（図表18）。

- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、このところゼロ近傍での推移が続いていたが、スポット相場が78円を割り込む場面で介入警戒感が高まったこともあり、足もとではドル・コール超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルでは、欧州情勢につれる形で振れを伴いつつも、期間を通してみれば概ね横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。
- IMM先物ポジションをみると、ドル／円では、円・ロング超に転じており、円高方向の動きをみせたスポット相場に沿った姿となっている。ユーロ／ドルでは、欧州情勢への懸念が根強いほか、ユーロ圏の金利先安観もあって、高水準のユーロ・ショート超が続いている（図表17）。
- ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、スポット相場が狭いレンジ内で推移するなか、幾分低下している（図表17）。

以 上

2012.8.3

金融市場局

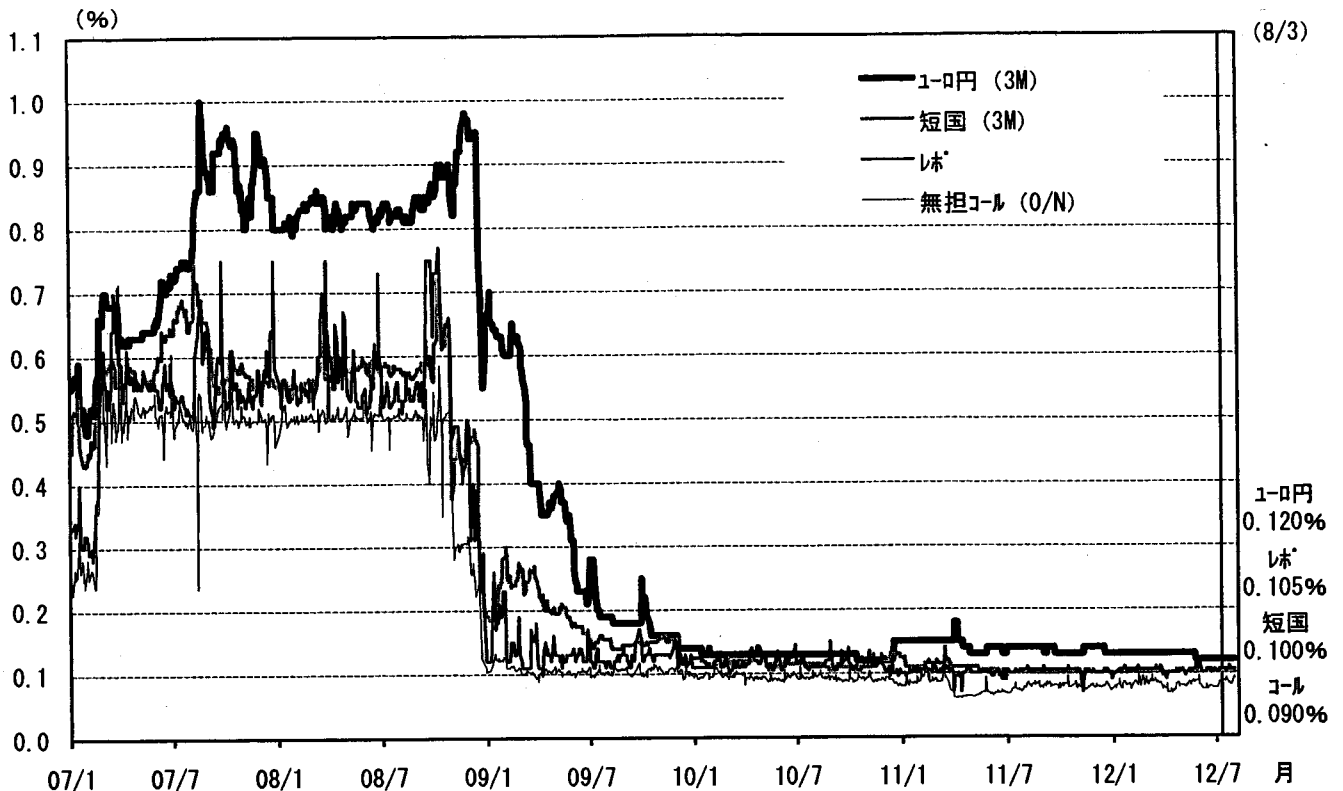
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (7/11 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	1M	3M	3M		6M		1Y	
12/7/11	0.083	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0993	0.100	—	0.100	—
7/12	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/13	0.088	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/17	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/18	0.087	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0985
7/19	0.092	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0982	0.100	—	0.100	—
7/20	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/23	0.082	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/24	0.083	0.110	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/25	0.084	0.110	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/26	0.080	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
7/27	0.080	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/30	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/31	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/1	0.091	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/2	0.094	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
8/3	* 0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/6										
8/7										

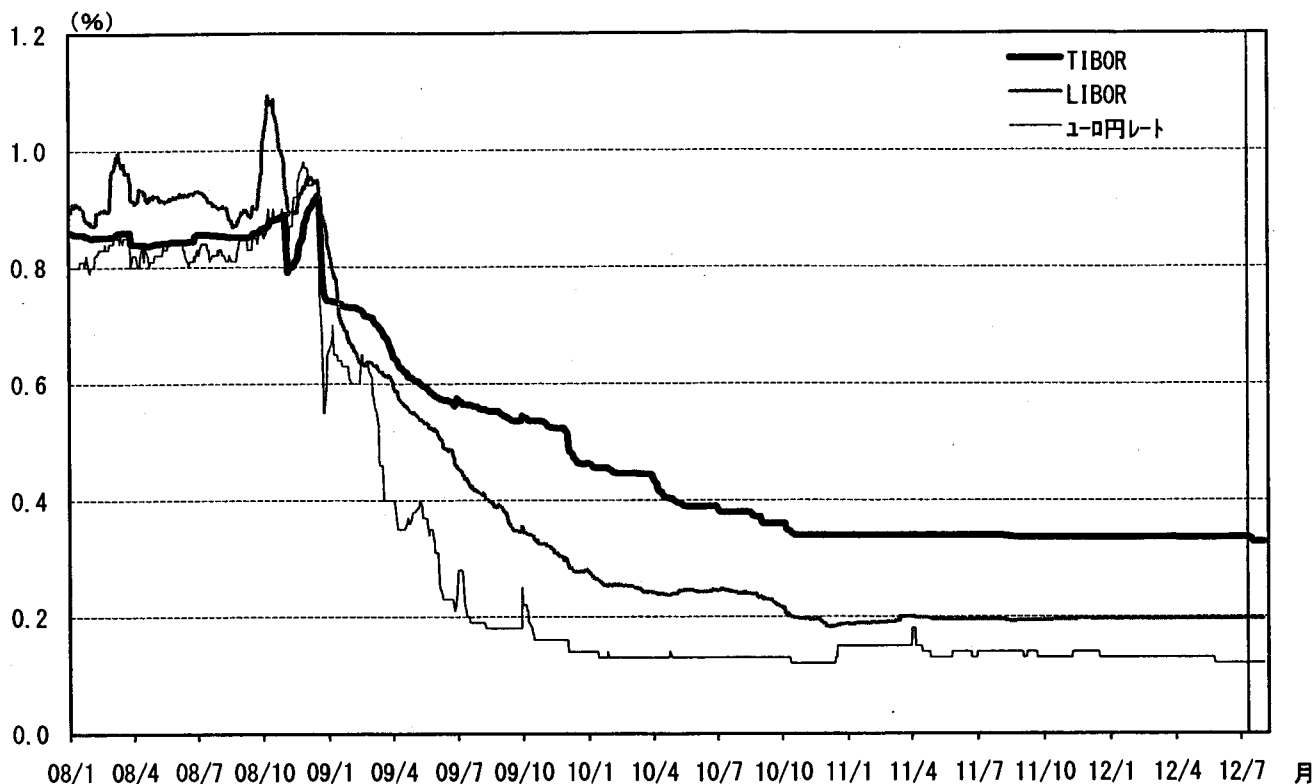
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

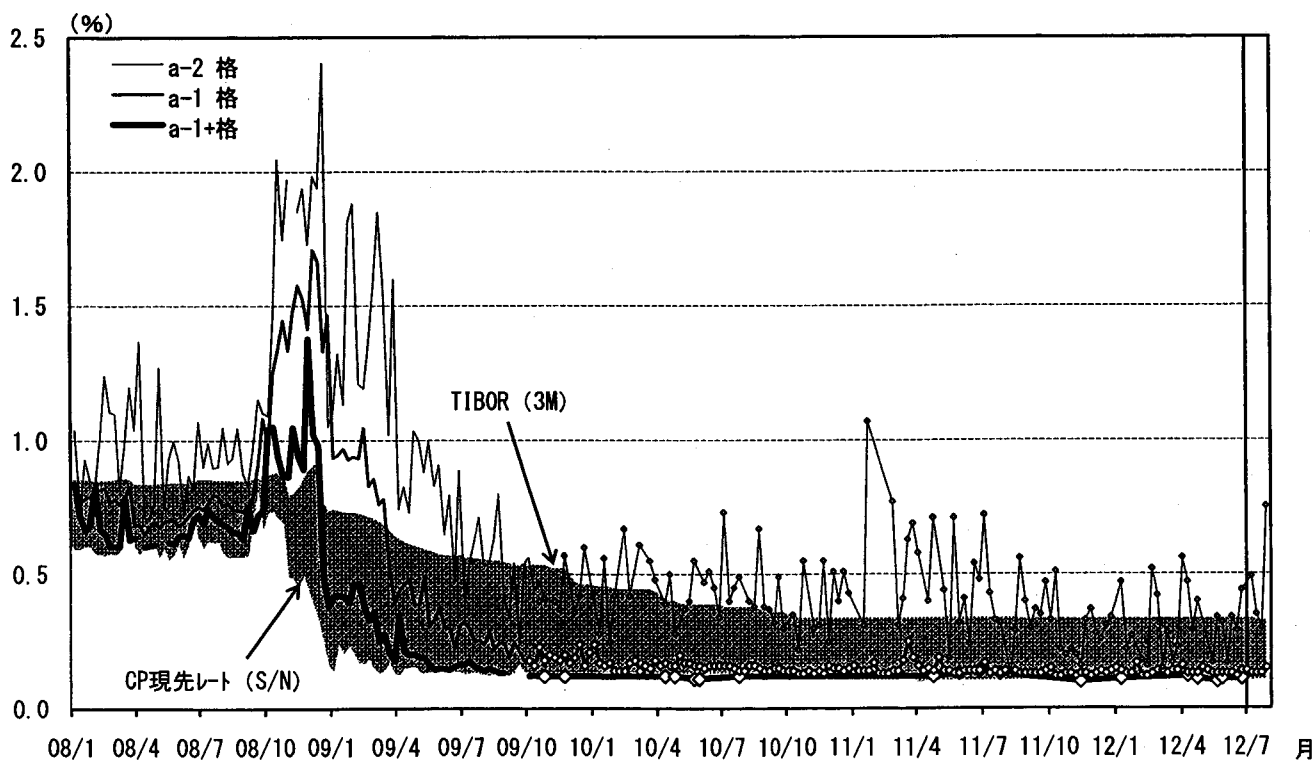
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

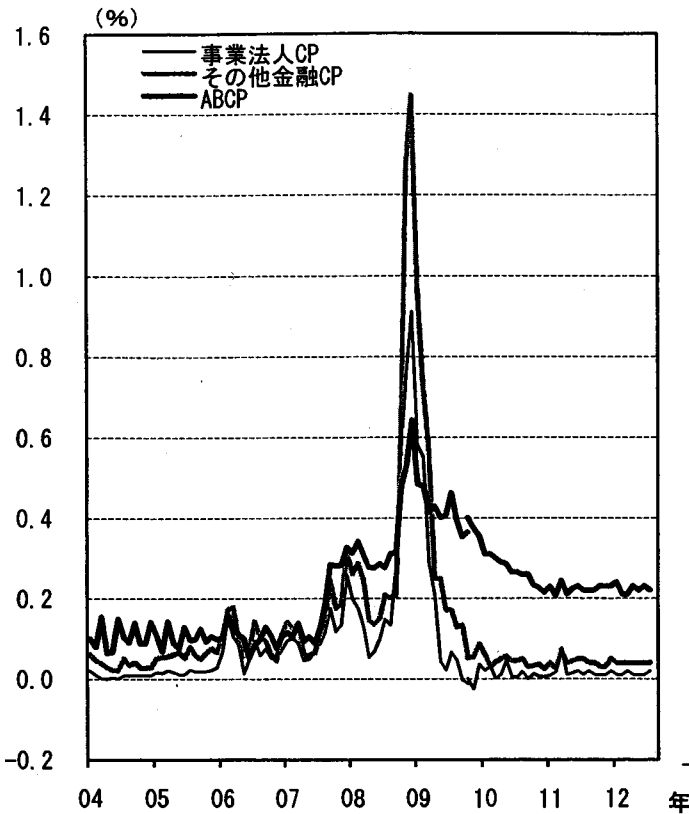


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは8/2日、その他は8/3日、(2)は7/30日週 (8/2日までの日次計数の平均)。

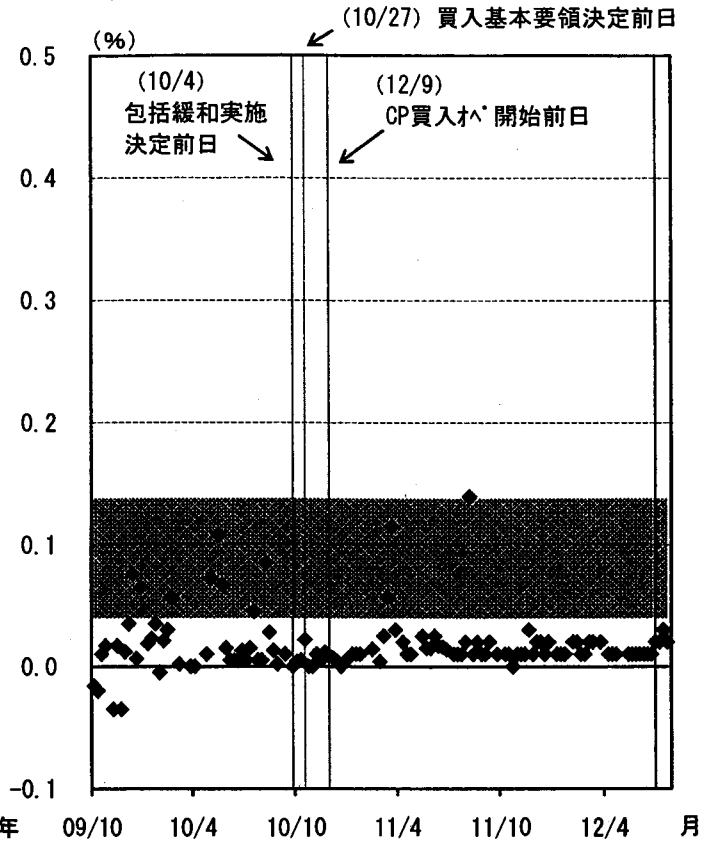
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

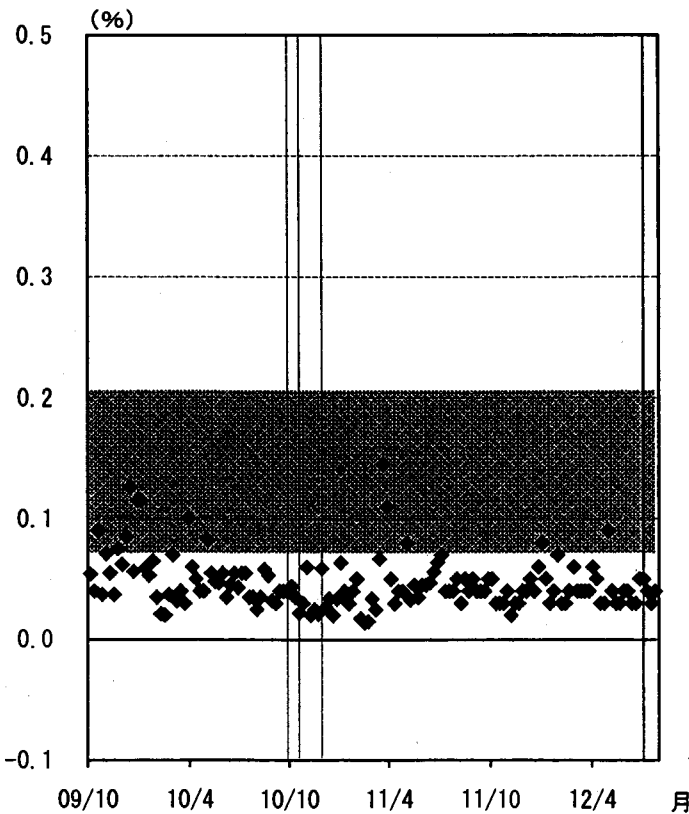
(1) 発行体別の推移



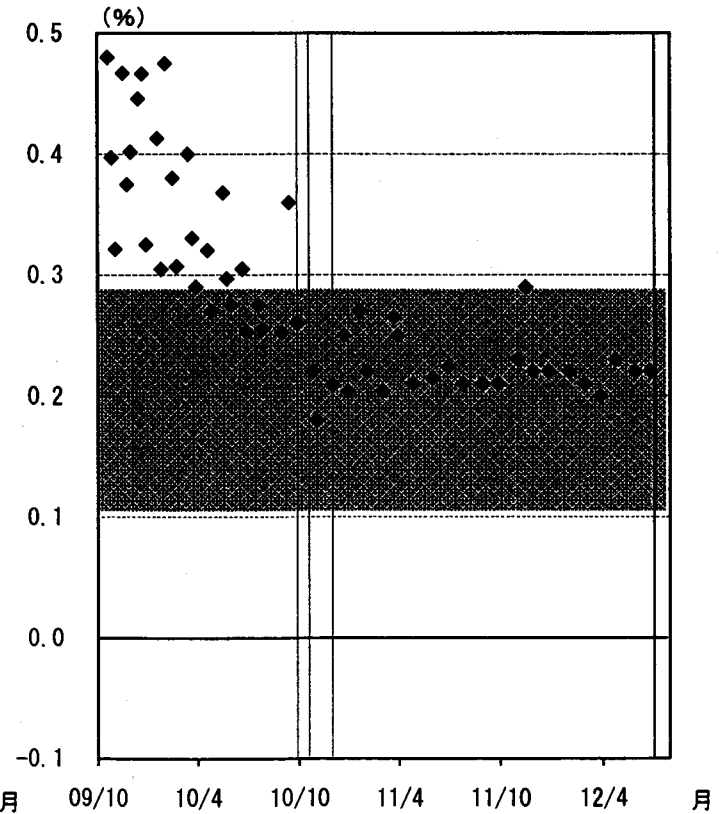
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

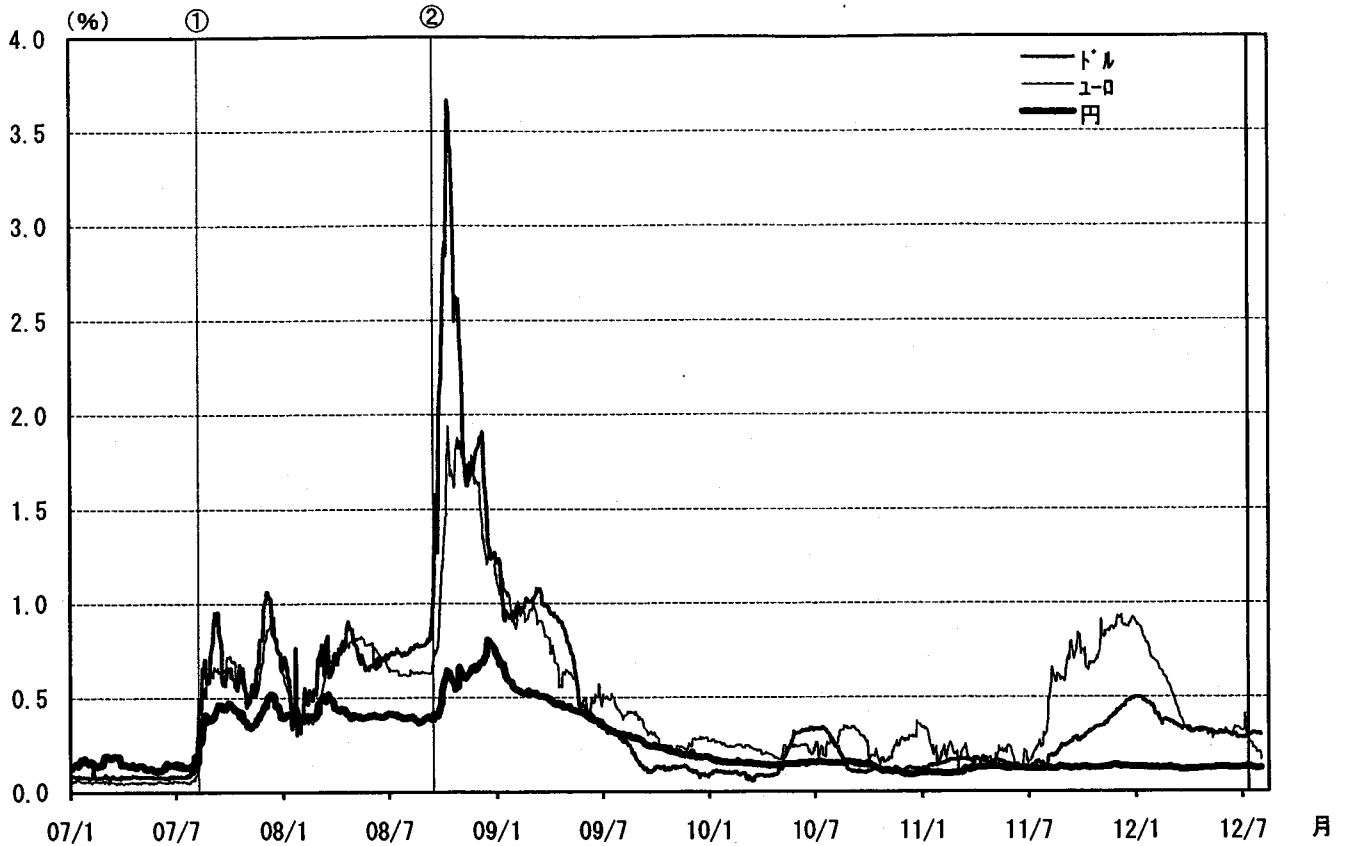


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドワーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は12/7月、その他は7/23日週。

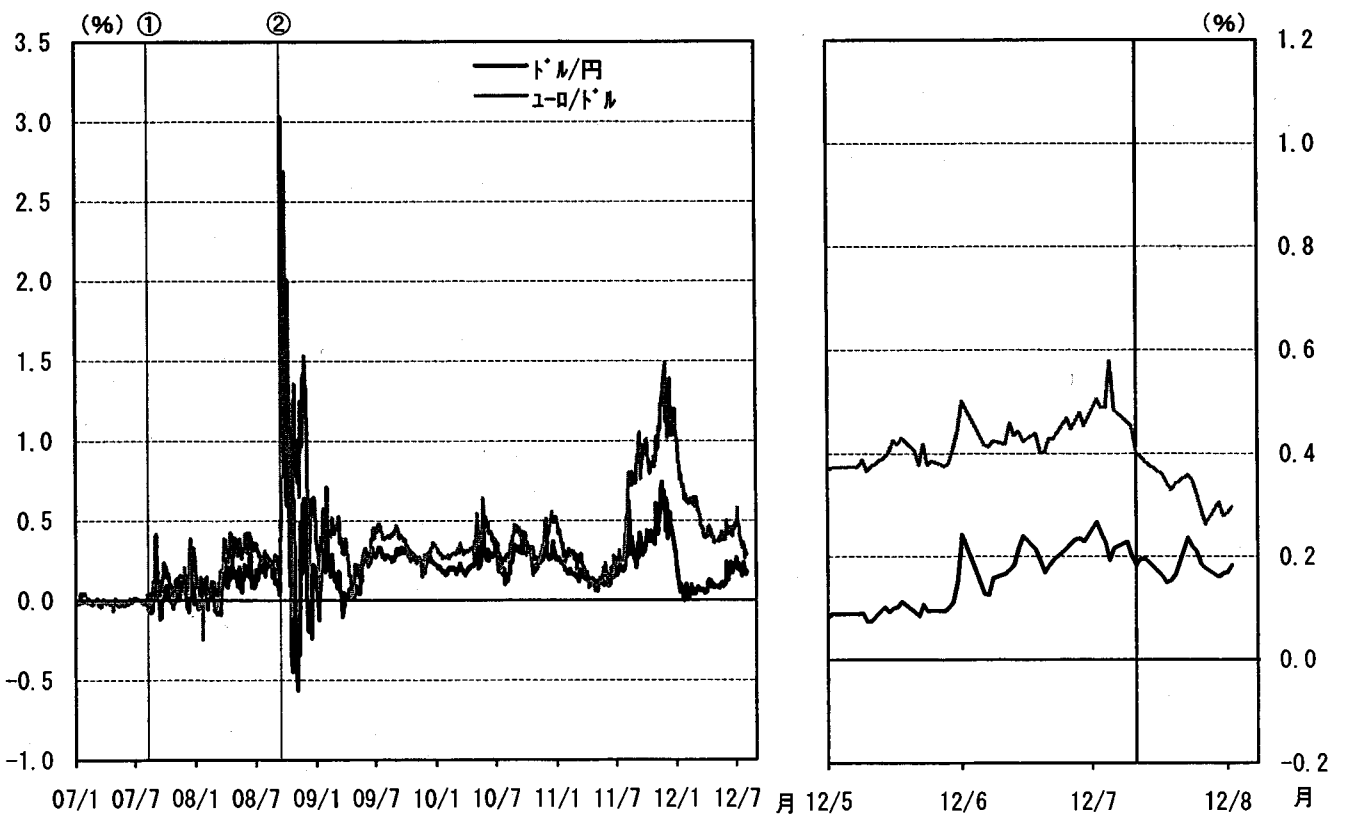
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

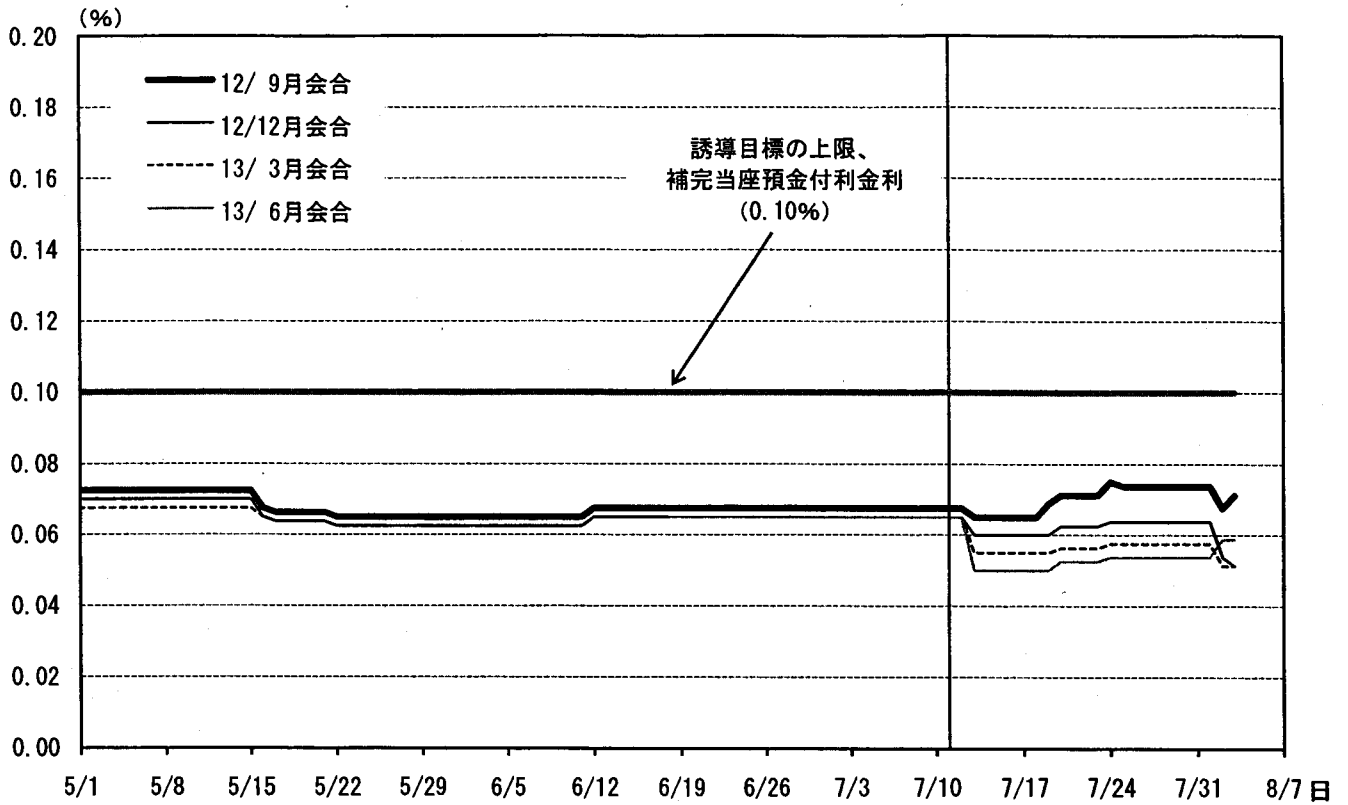


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は8/2日。

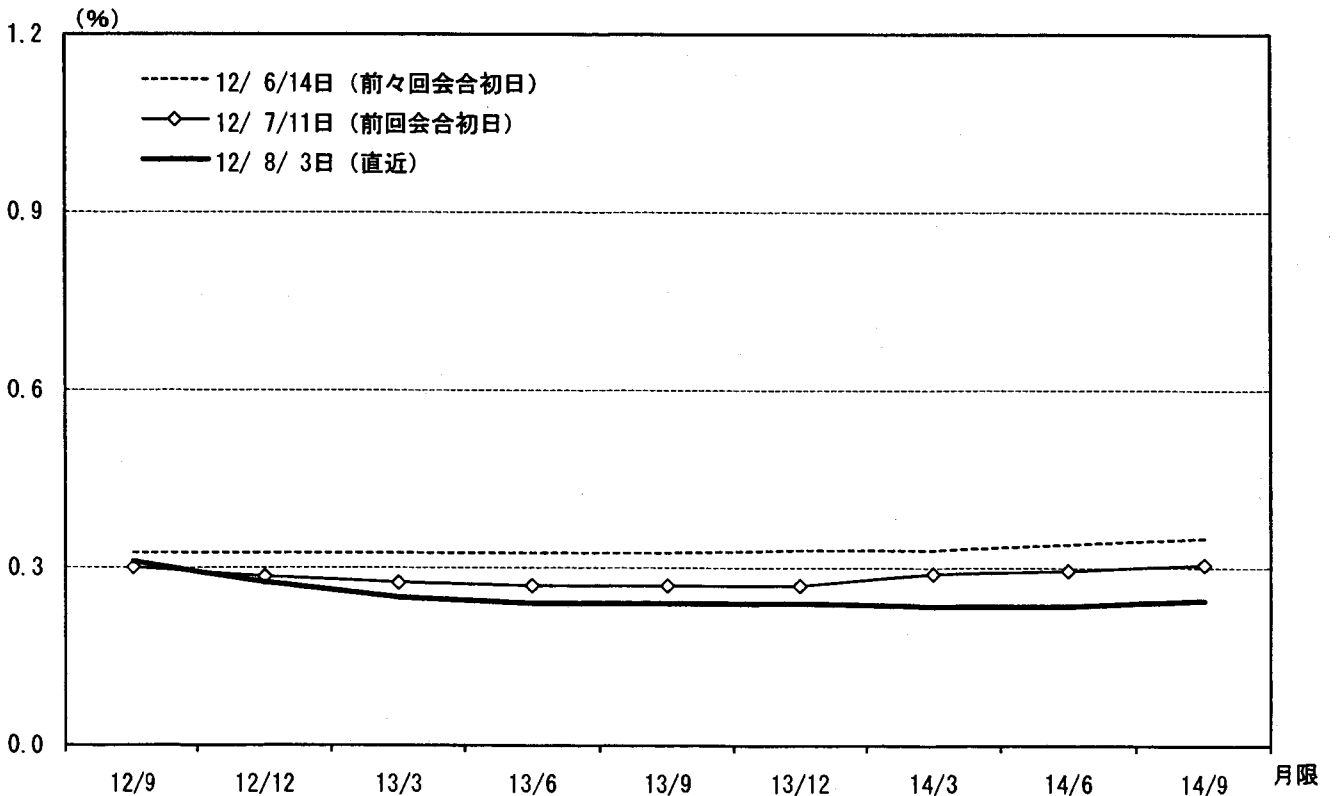
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

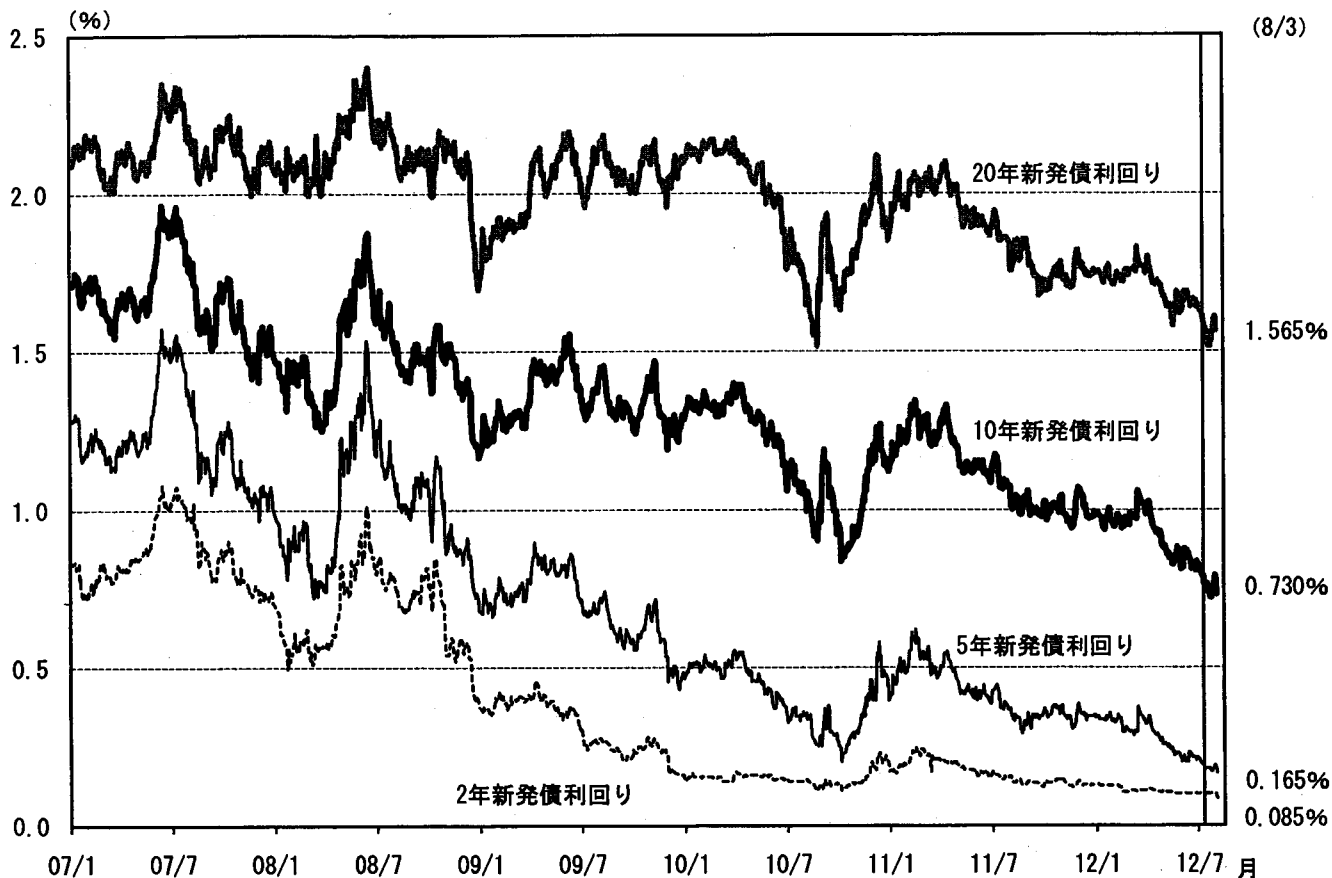


(注) 直近は8/3日。

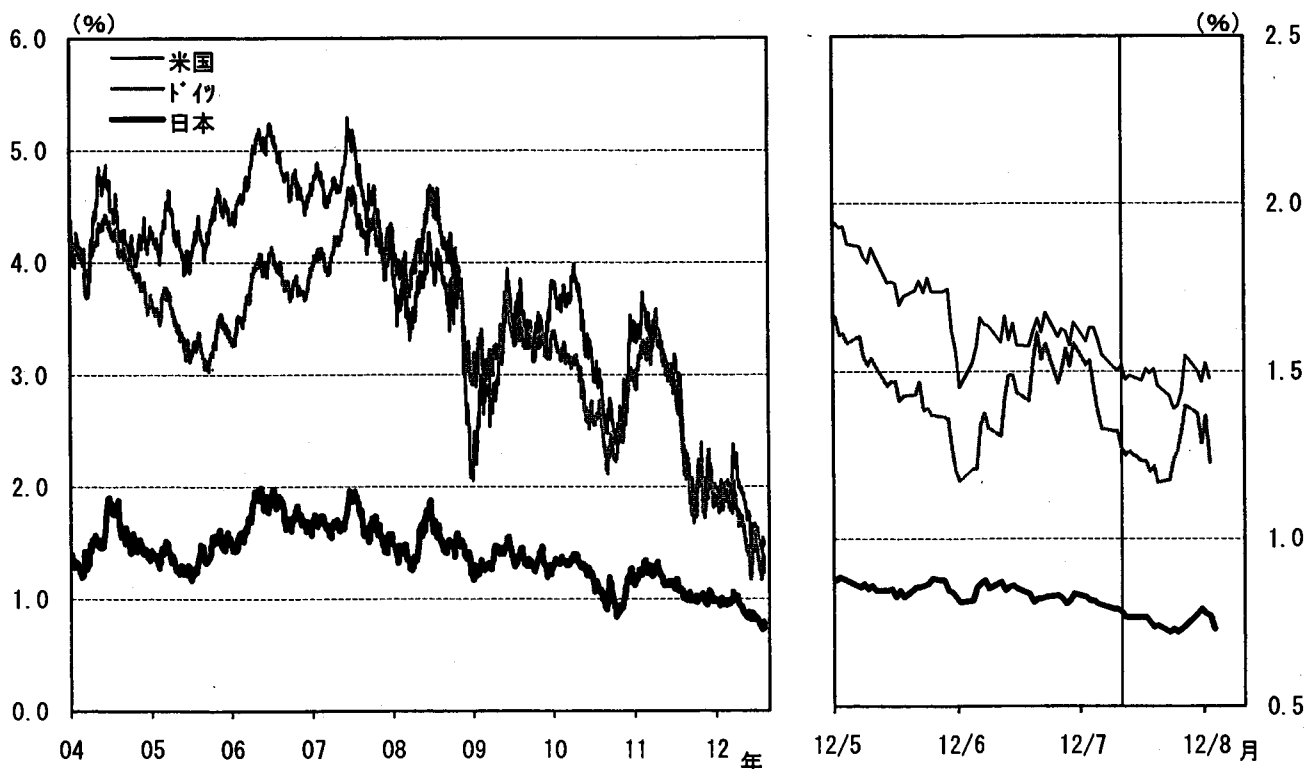
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

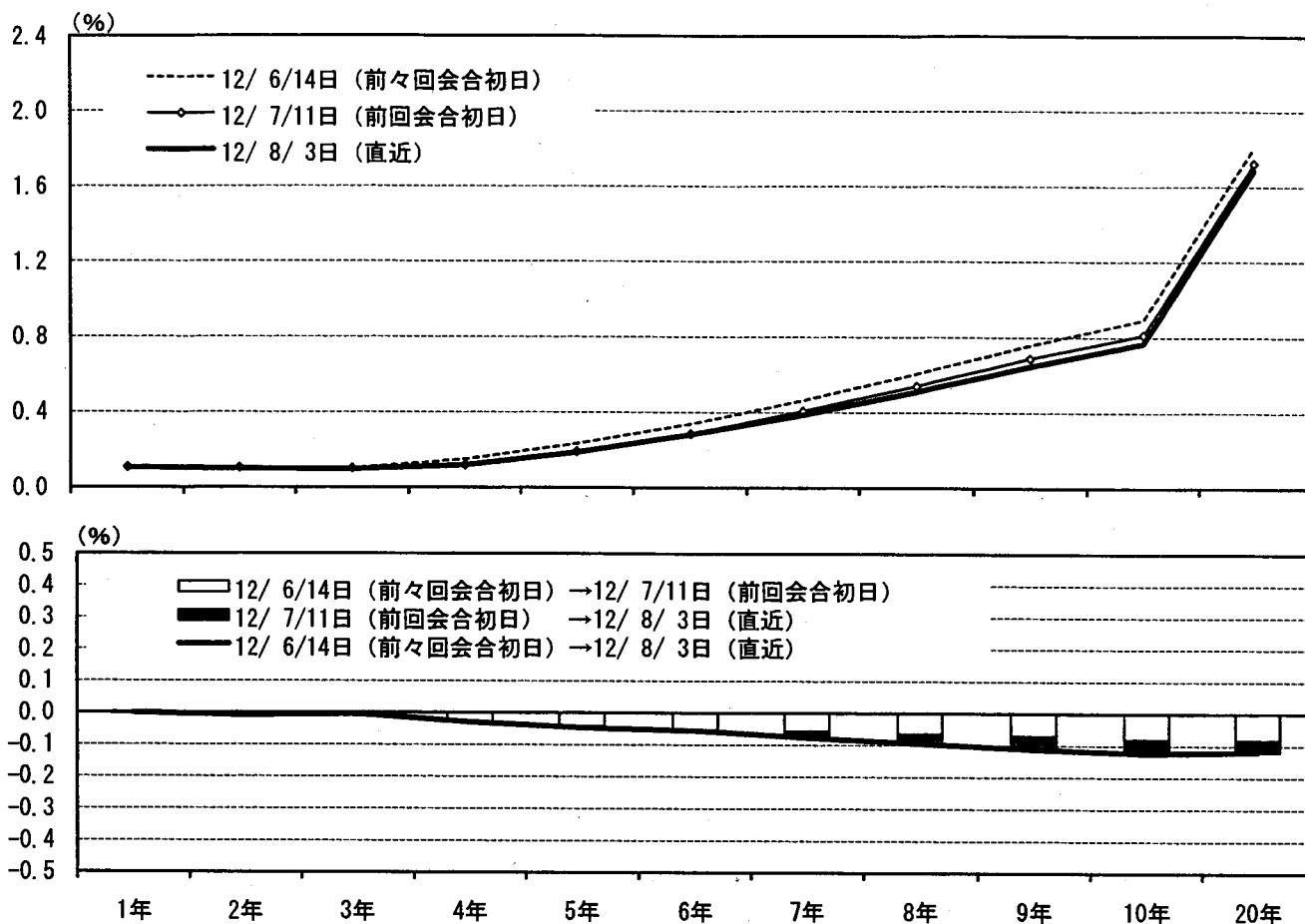


(注) 直近は、日本は8/3日、その他は8/2日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

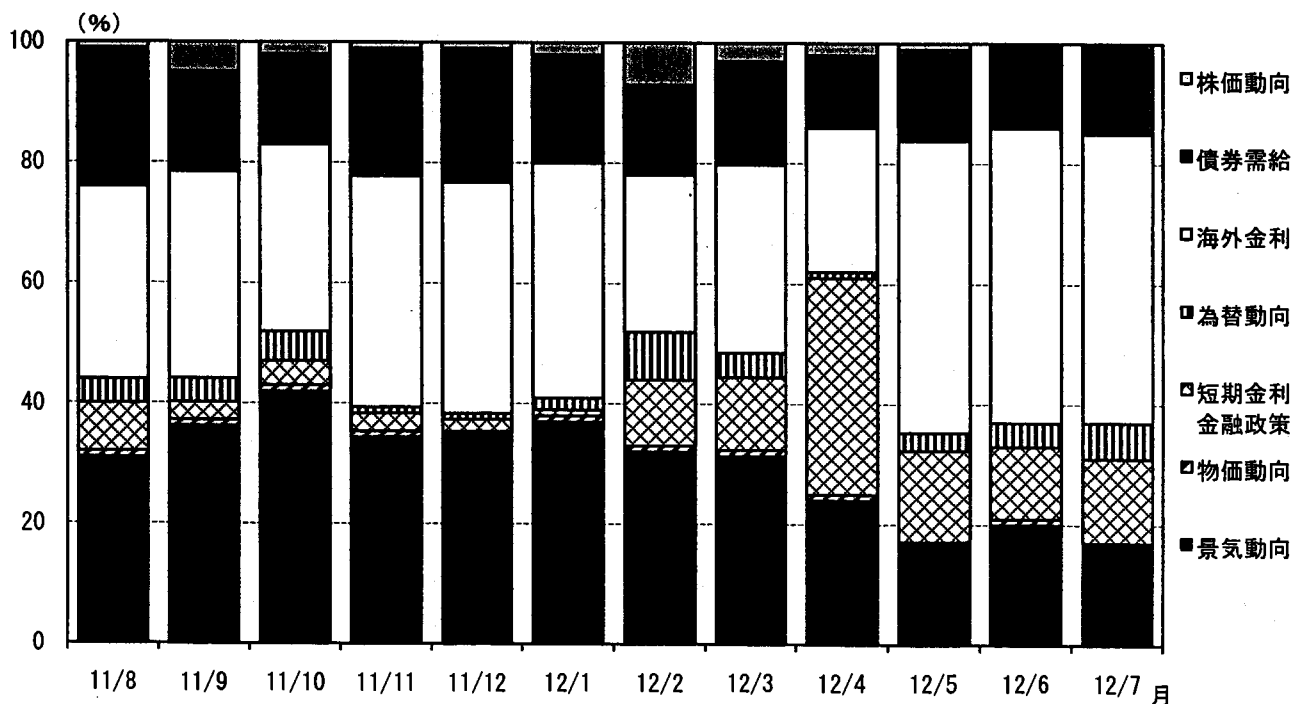
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

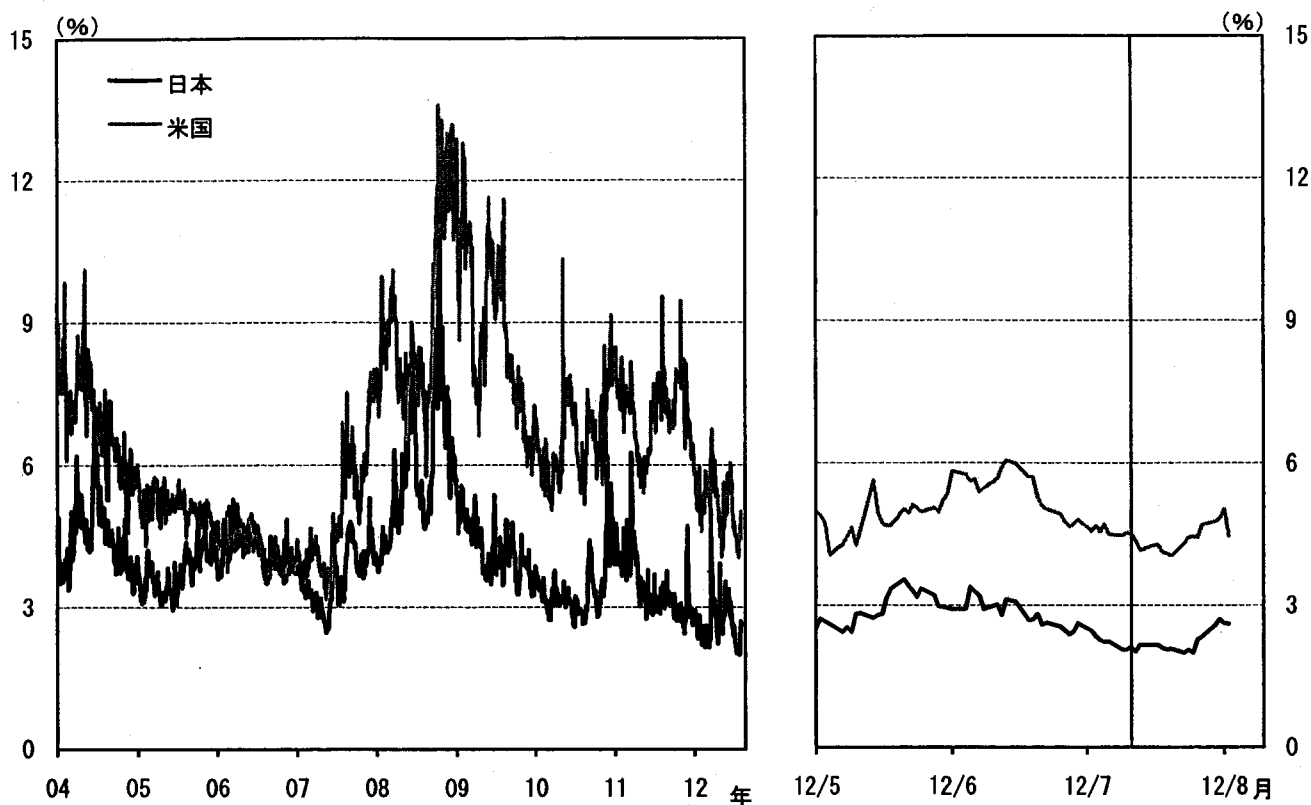


(注) 調査期間は12/7/24日～12/7/26日。期間中の10年新発債利回りは0.720～0.735%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

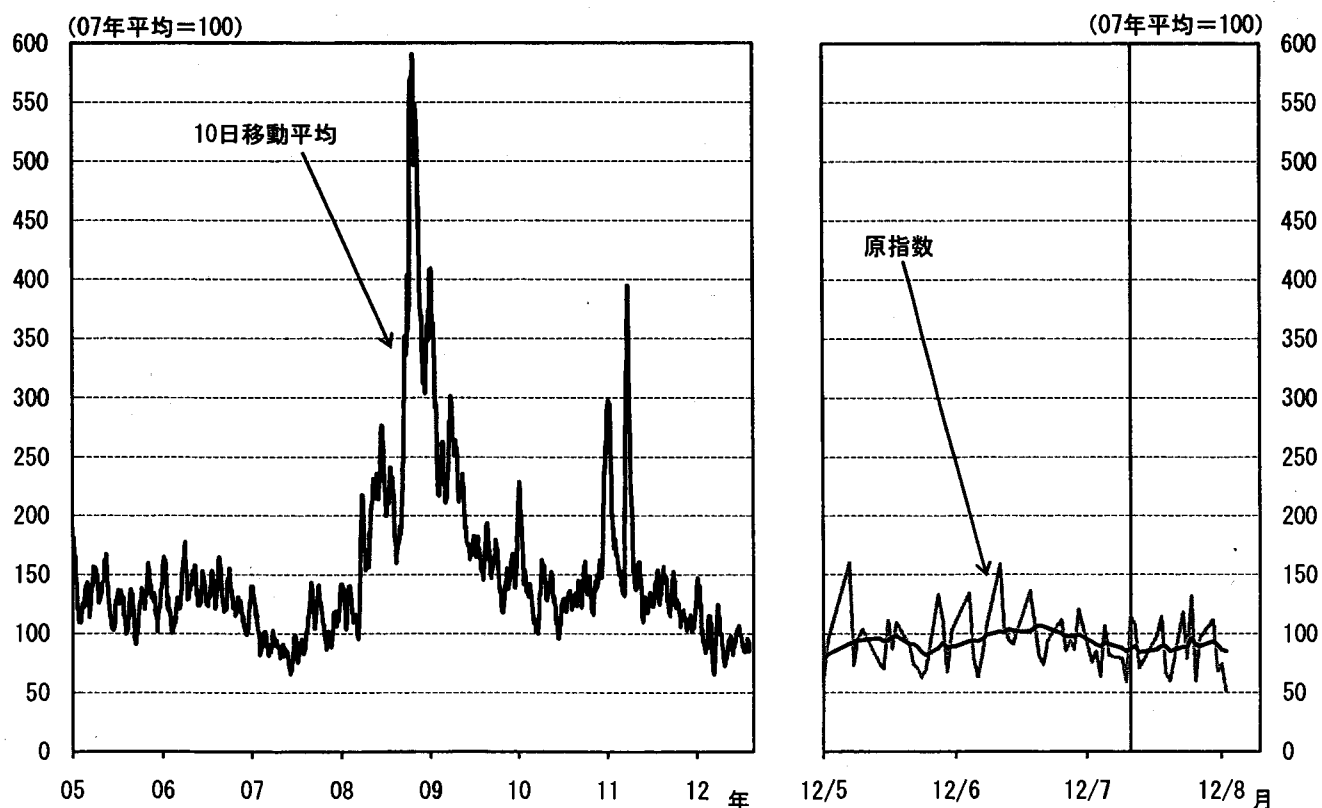
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は8/2日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



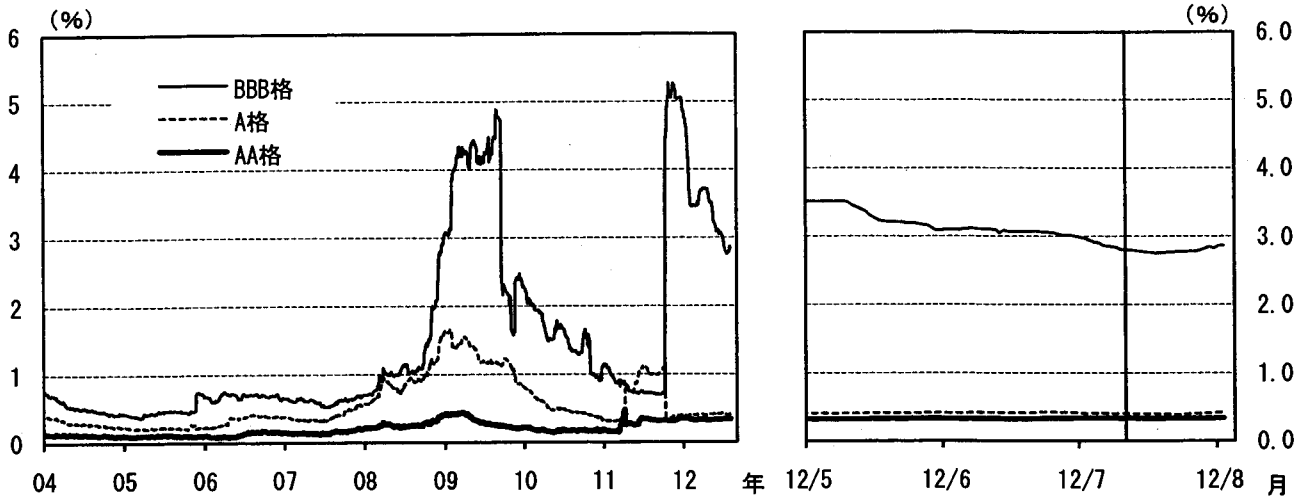
(注) 直近は8/2日。

(出所) QUICK

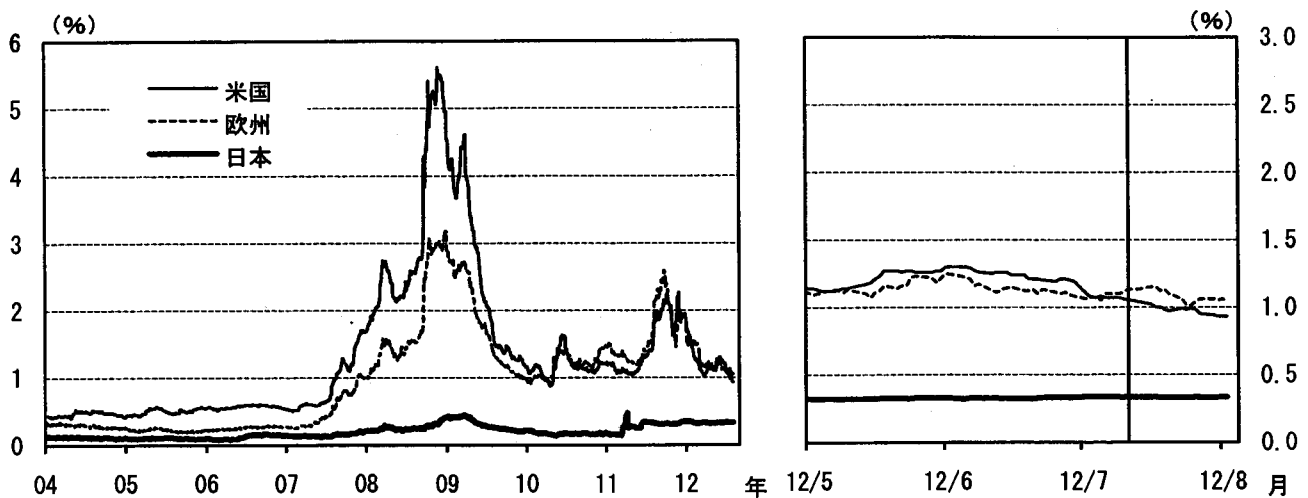
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

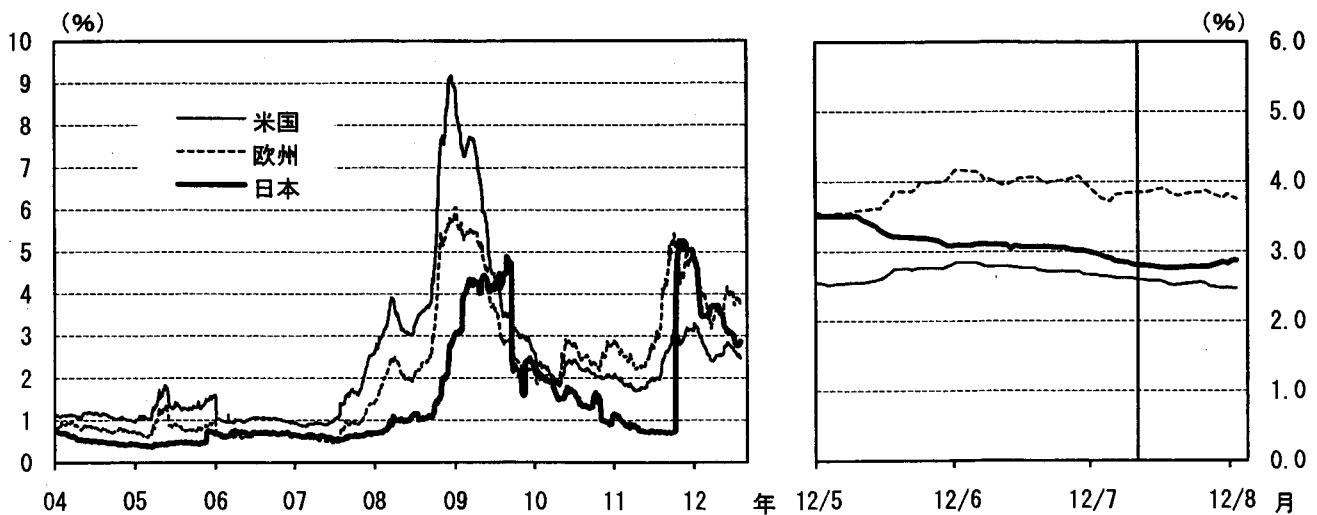
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

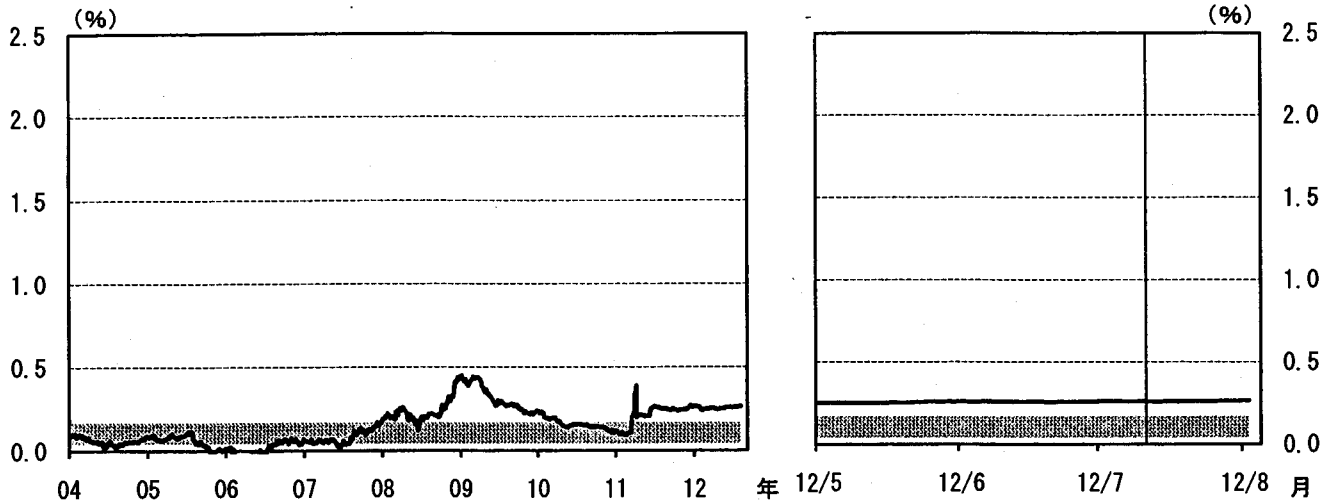


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は8/2日。

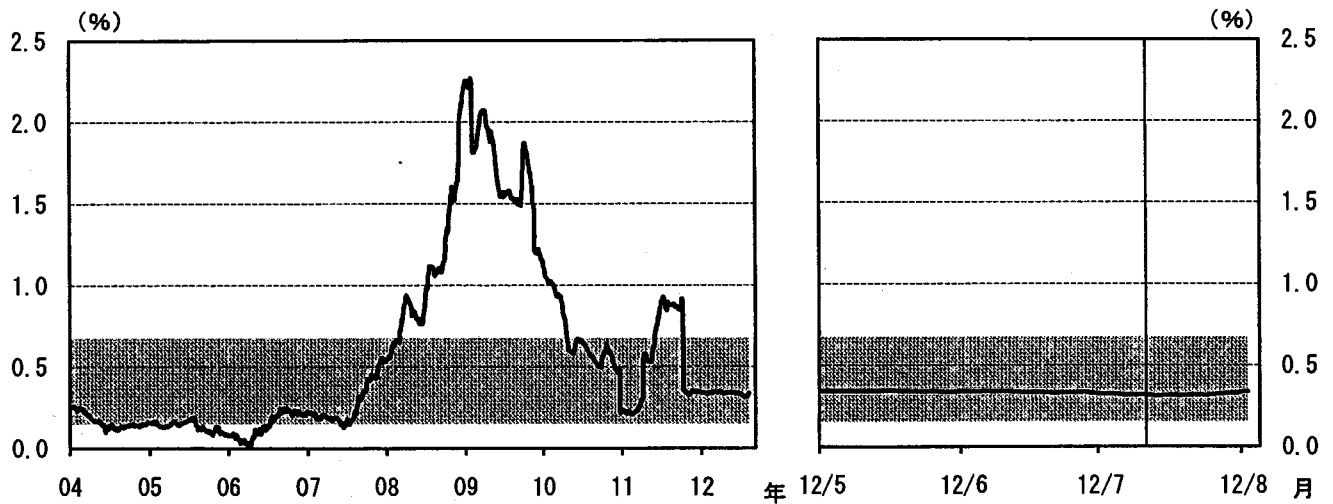
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

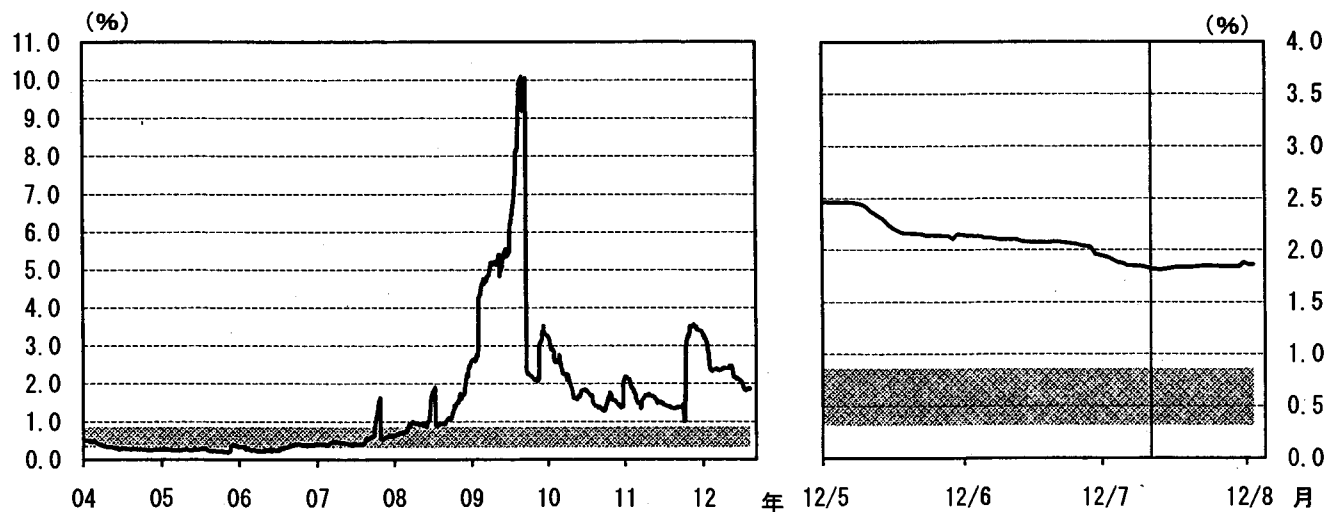
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

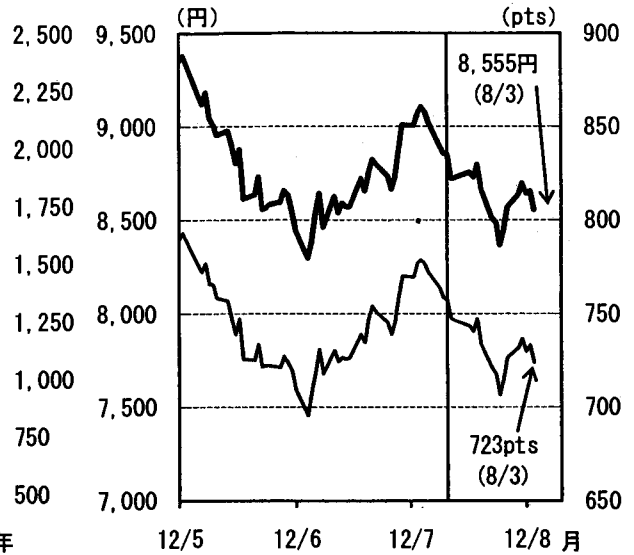
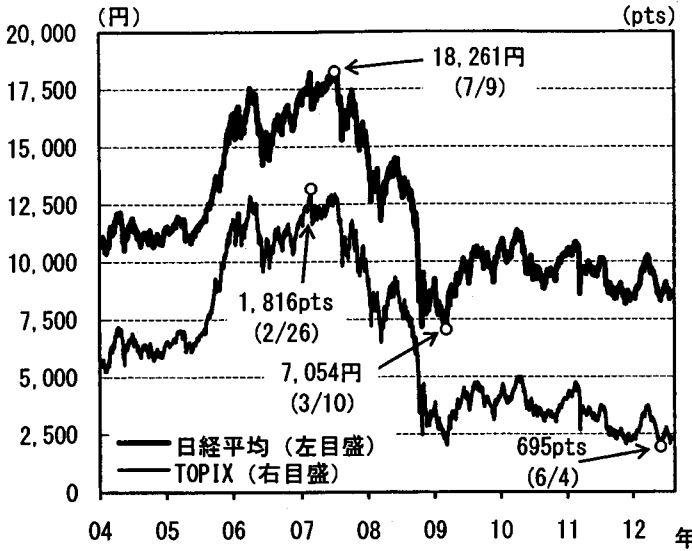
2. 直近は8/2日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

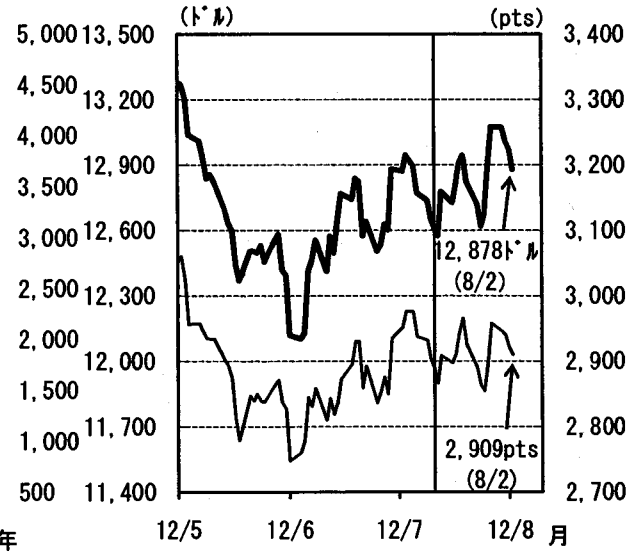
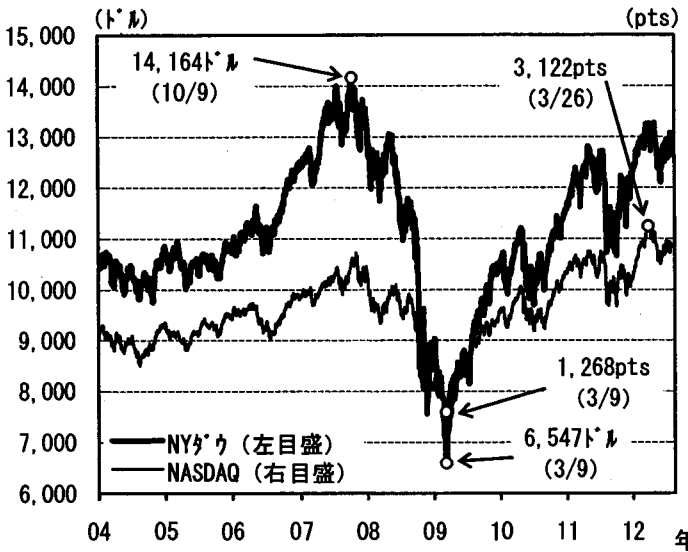
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

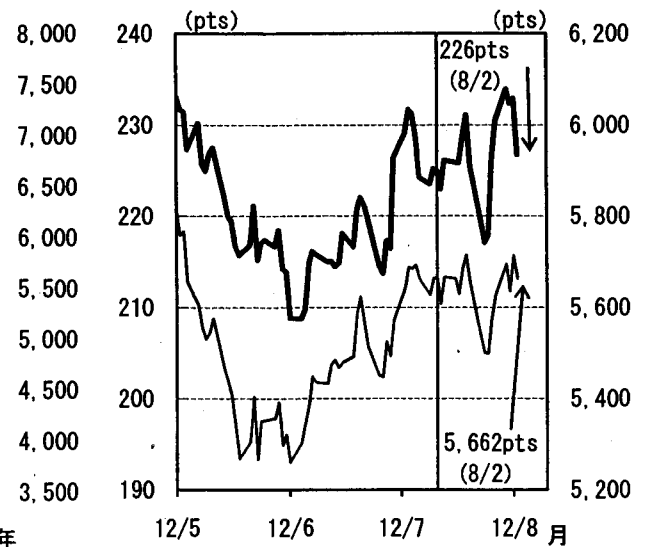
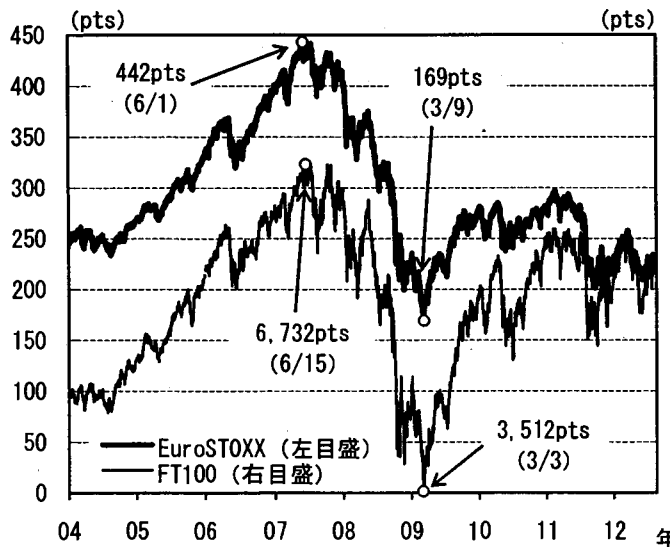
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



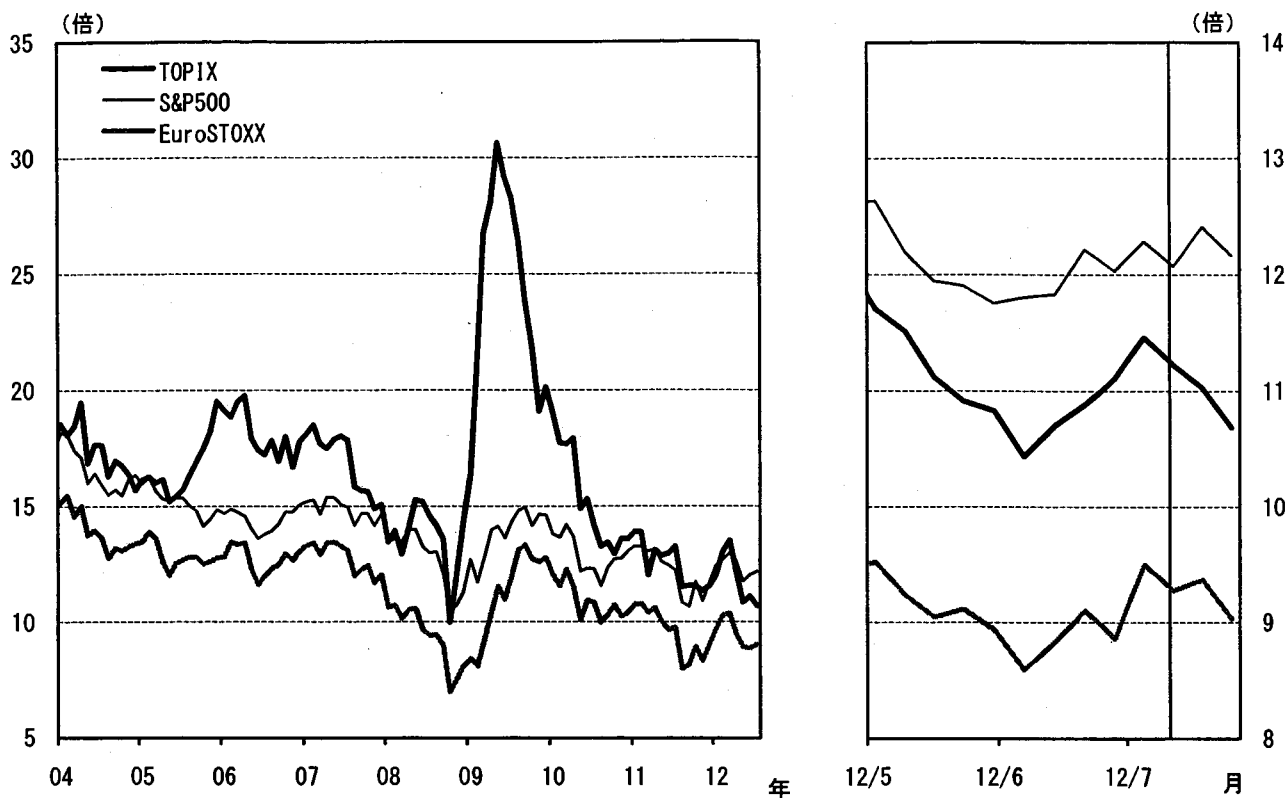
(3) 欧州株価の推移



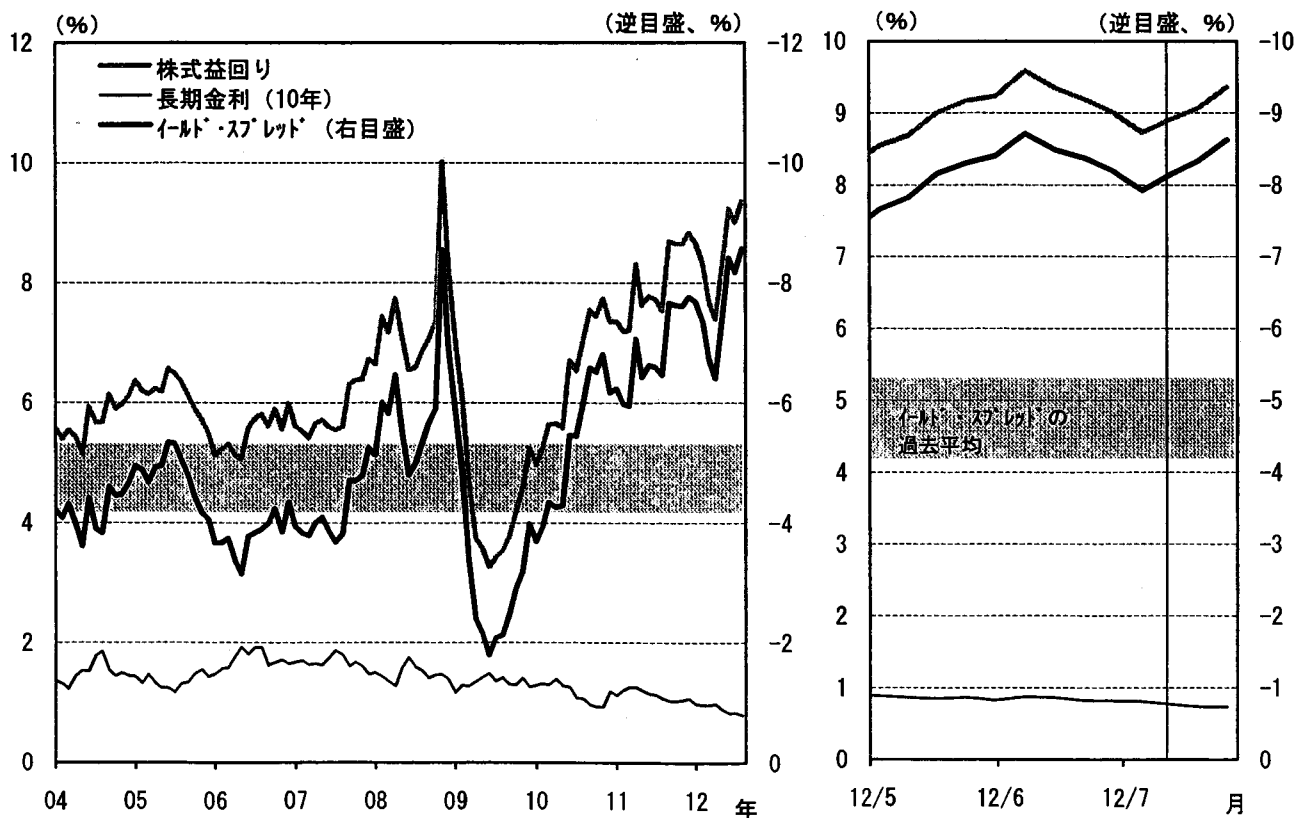
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は8/3日、その他は8/2日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は7/26日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

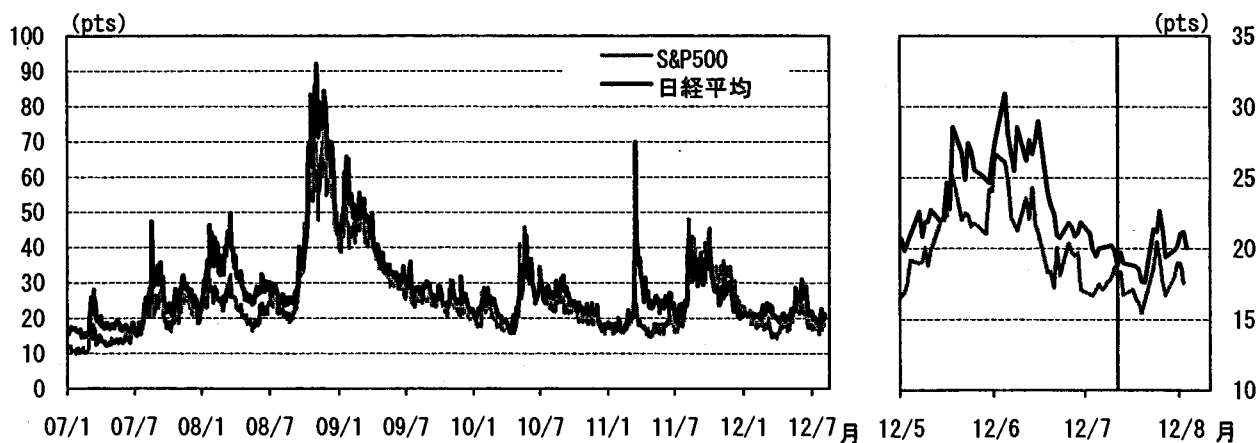
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/5月	4,216	1,663	999	1,287	1,217	838	▲144	▲3,647
6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133
12/6/25 ~ 6/29	▲778	▲45	▲167	177	1,046	1,022	72	▲106
7/2 ~ 7/6	▲414	▲18	0	93	334	525	▲90	▲162
7/9 ~ 7/13	562	394	76	147	▲9	1	▲6	▲1,204
7/17 ~ 7/20	244	90	67	61	▲209	▲255	65	▲364
7/23 ~ 7/27	593	116	198	113	390	277	114	▲402

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

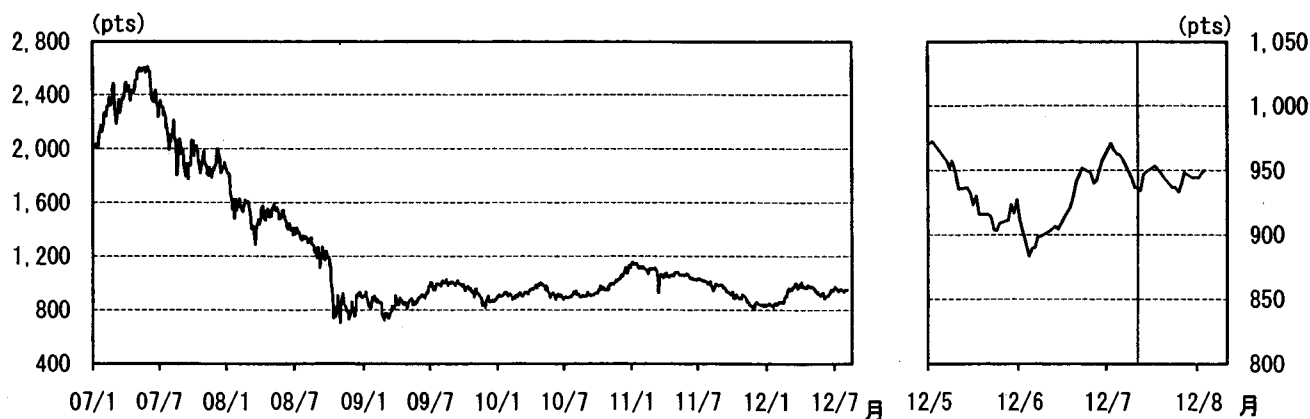
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は8/3日、S&Pは8/2日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

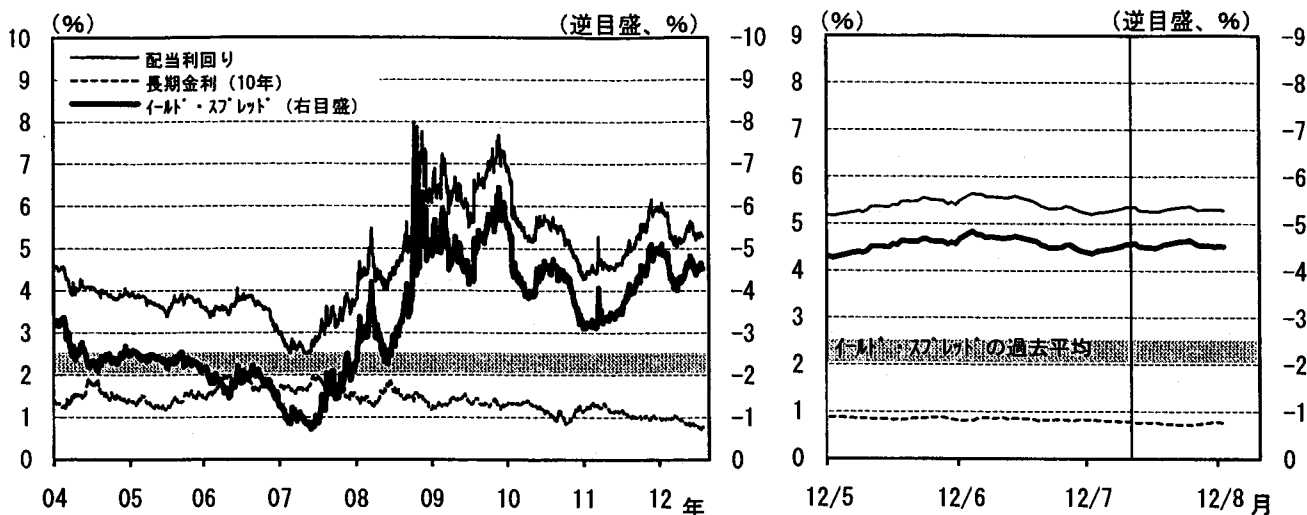


(注) 直近は8/3日。

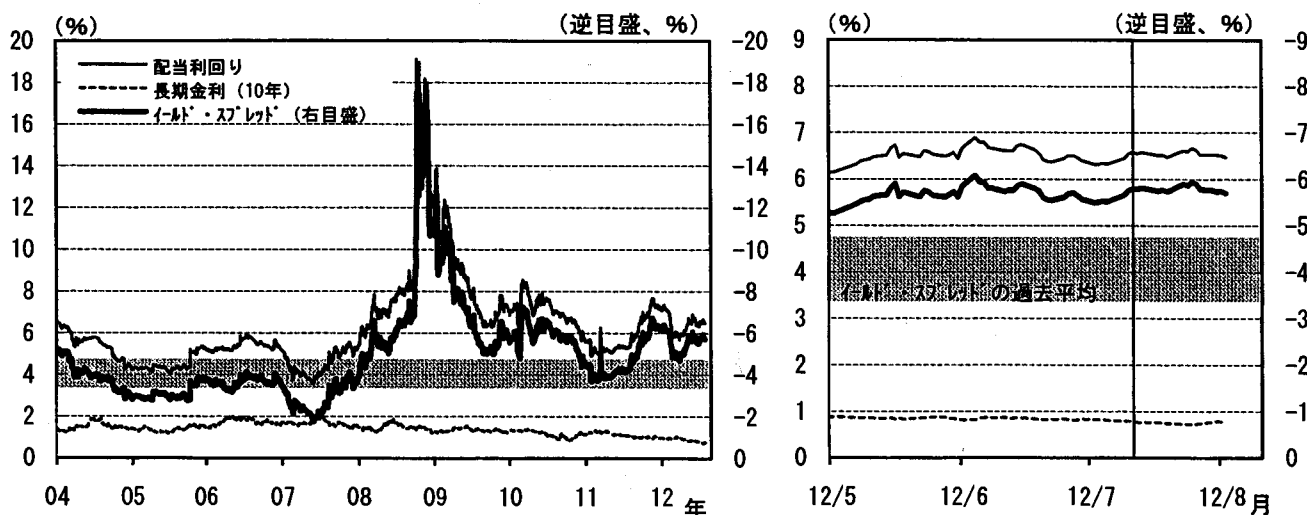
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

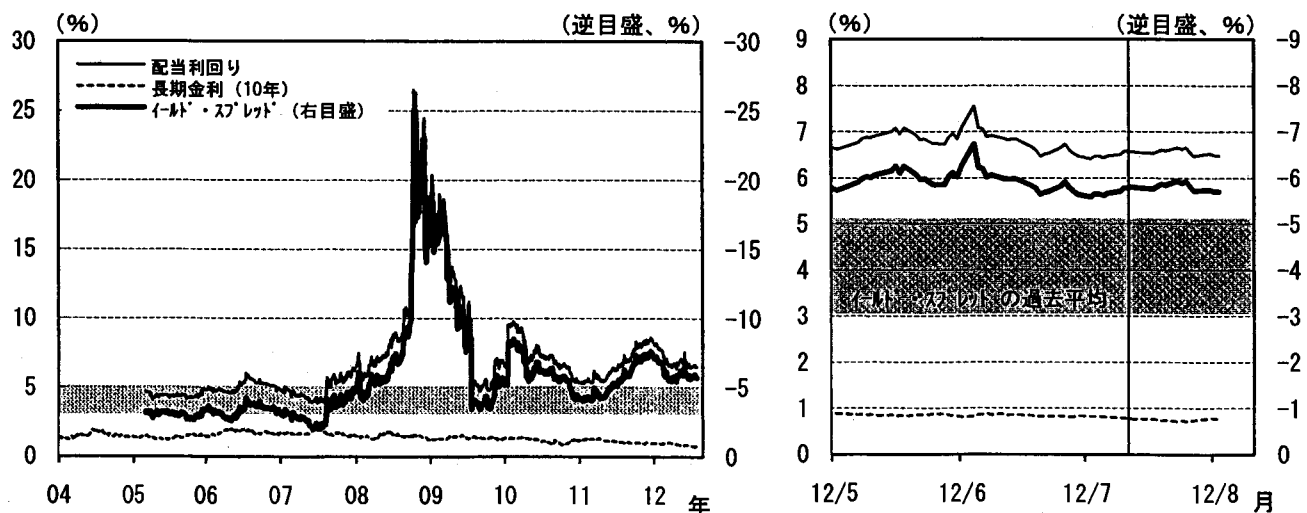
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

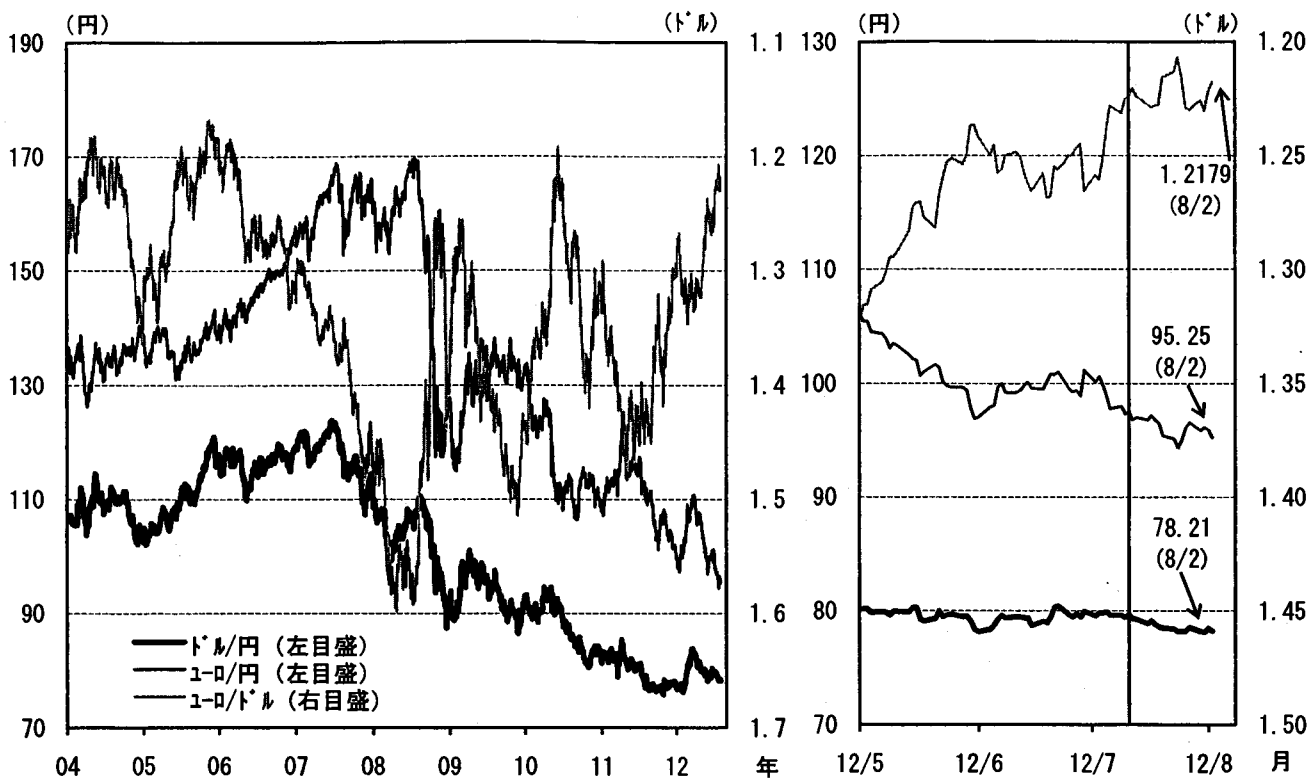


- (注) 1. 直近は8/2日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格22銘柄、A格7銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

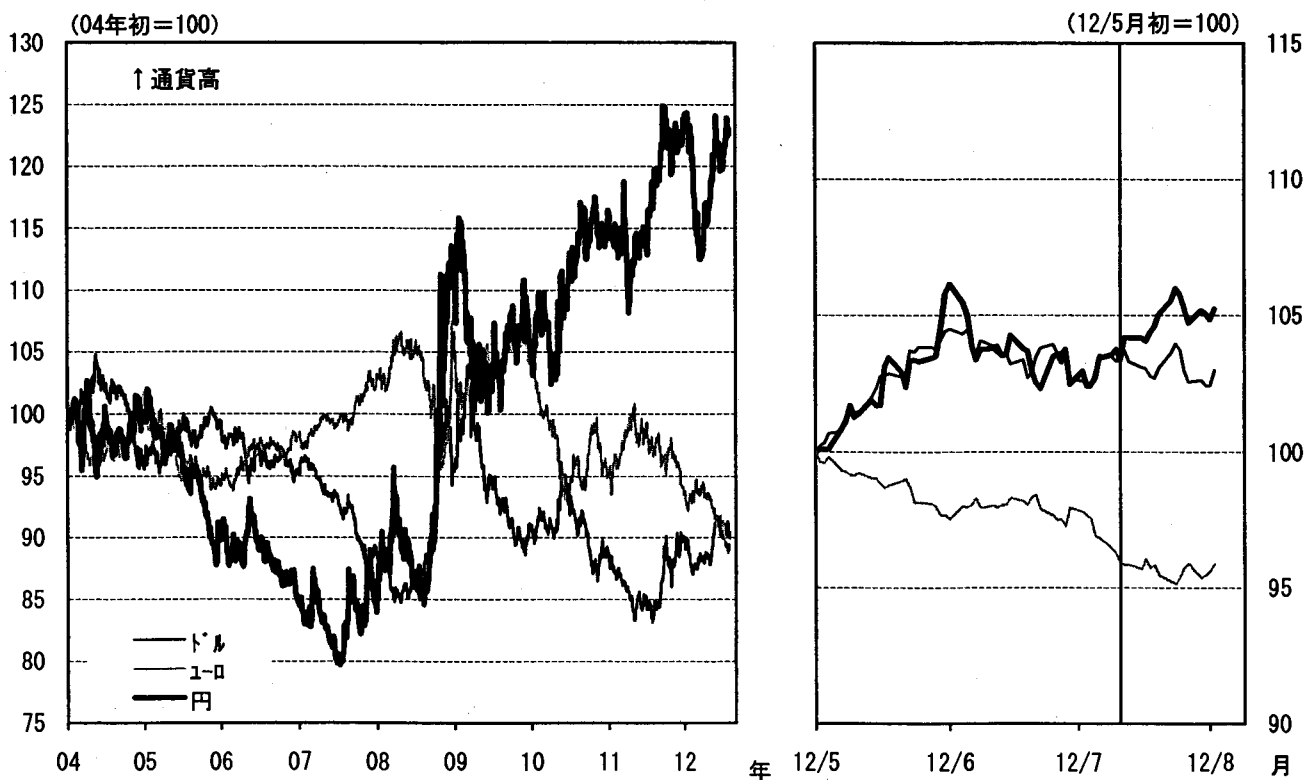
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



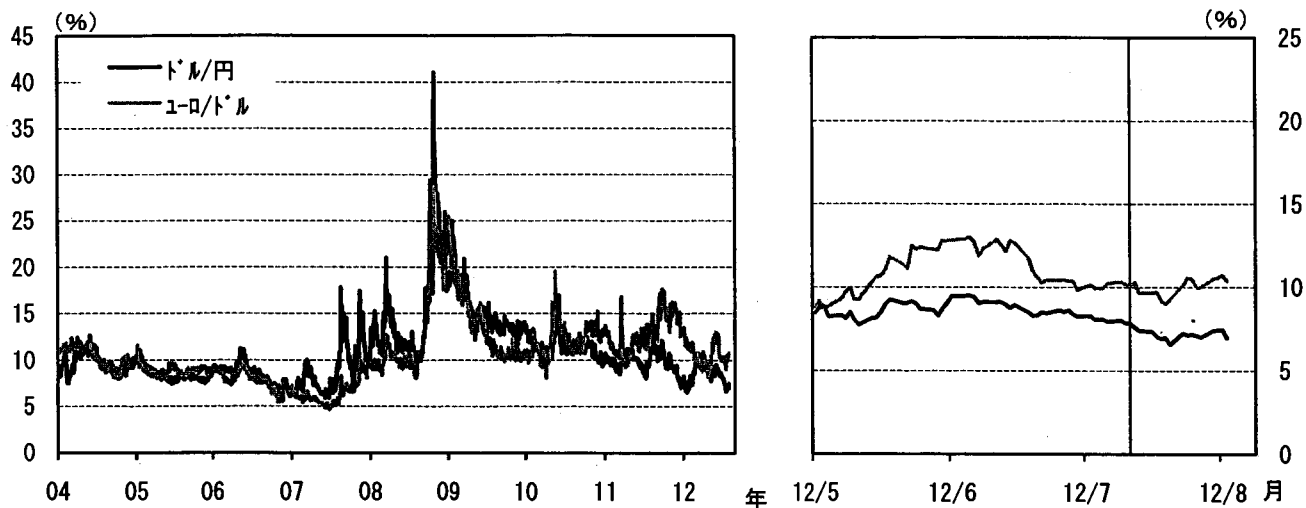
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/2日。

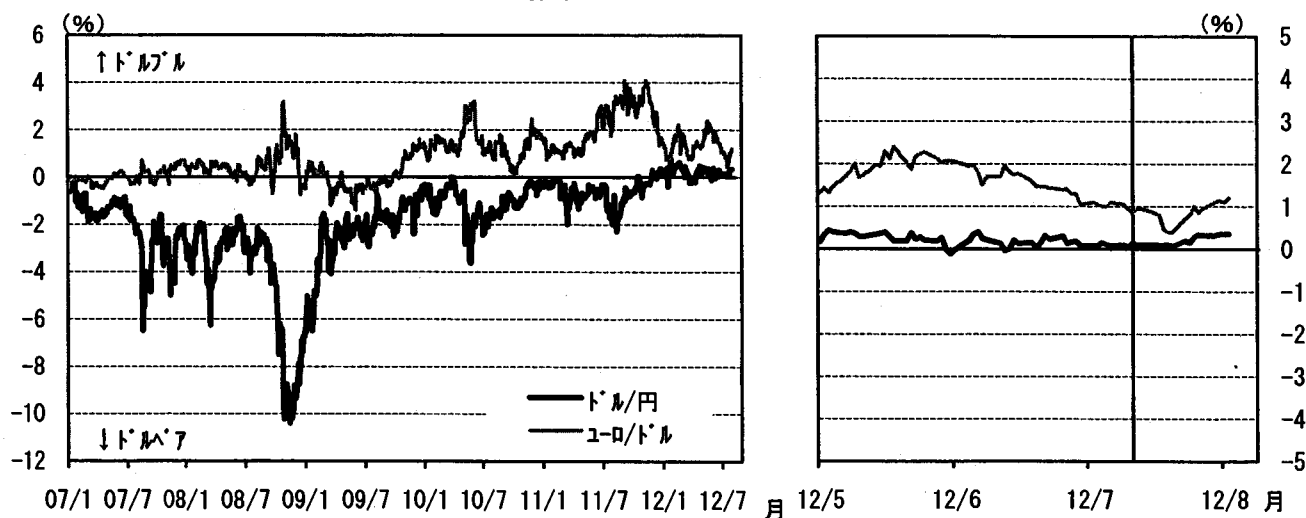
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

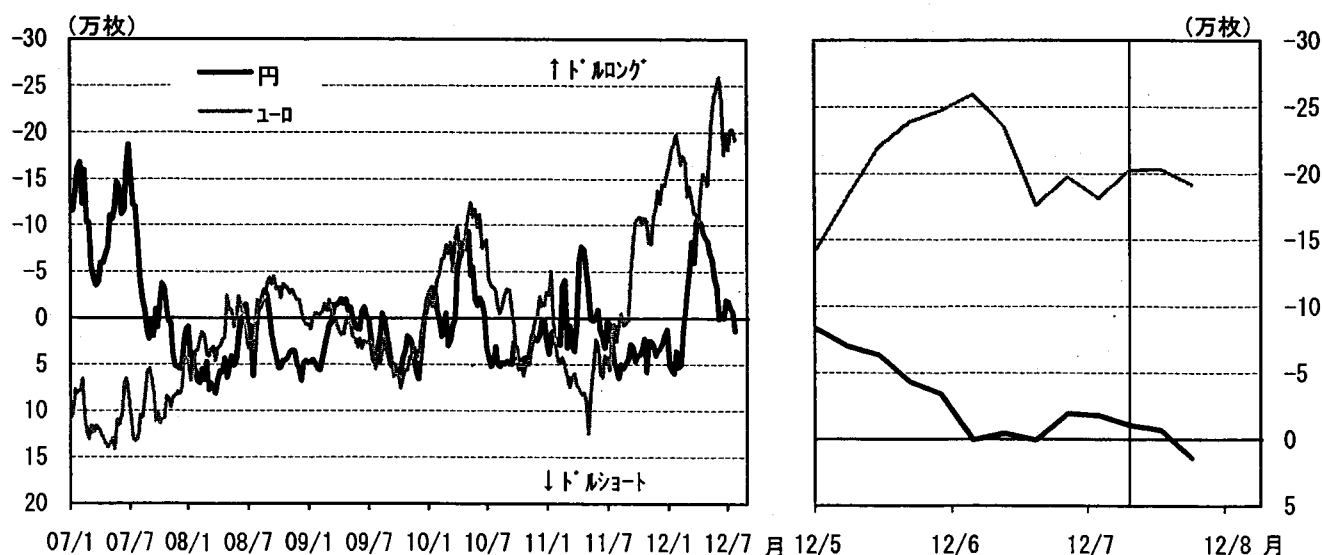
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

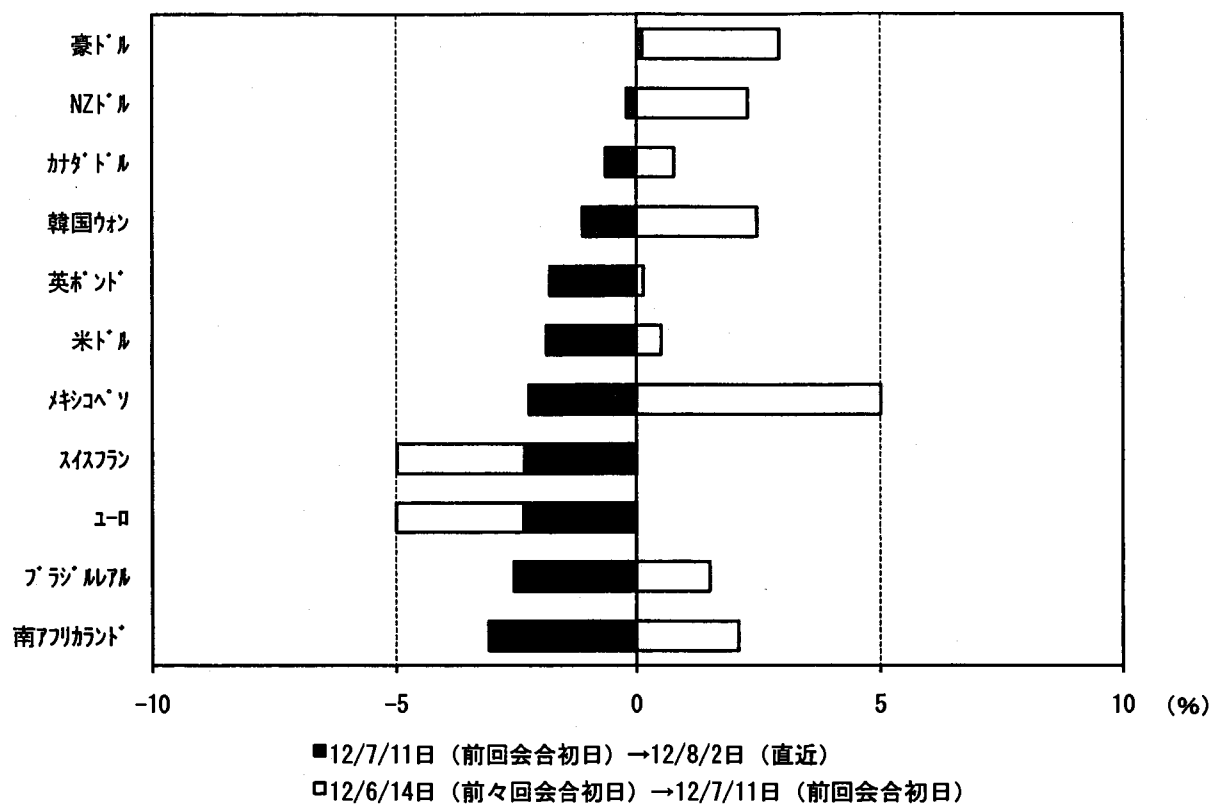
2. 直近は、(1)(2)は8/2日、(3)は7/24日。

(出所) Bloomberg

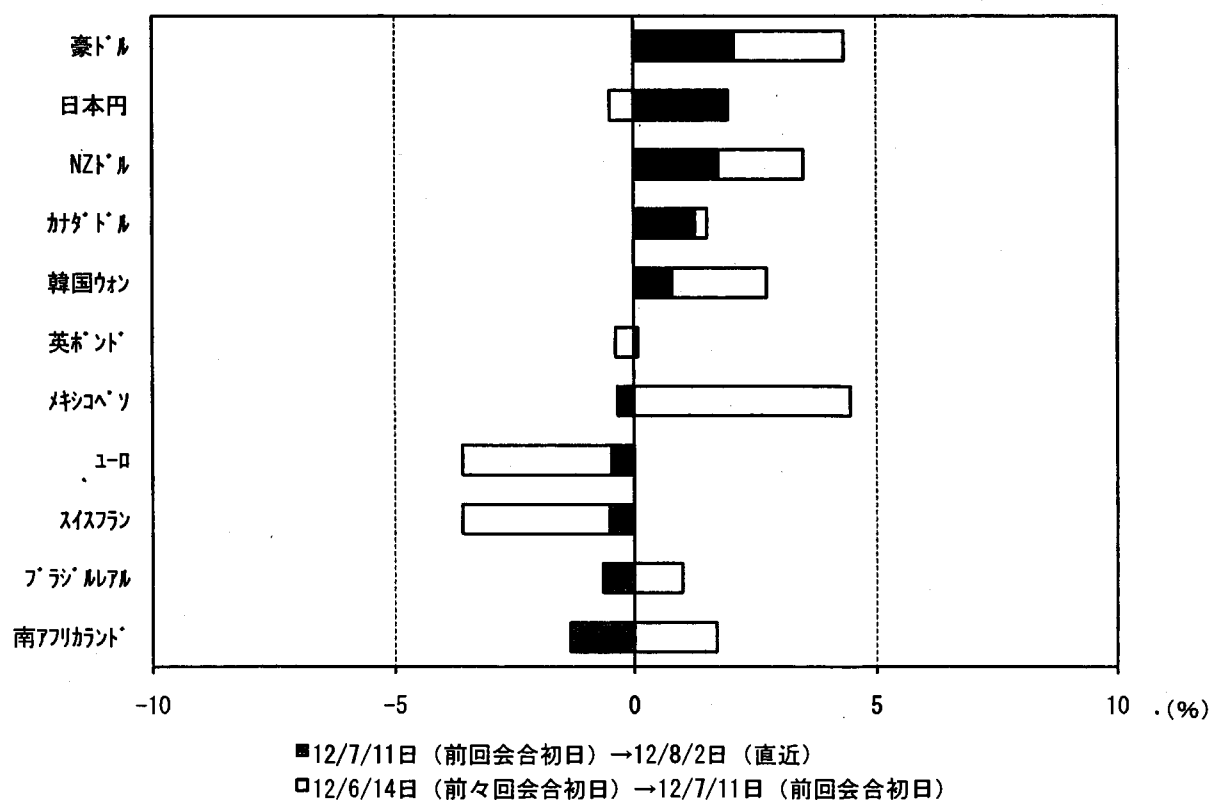
(図表18)

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

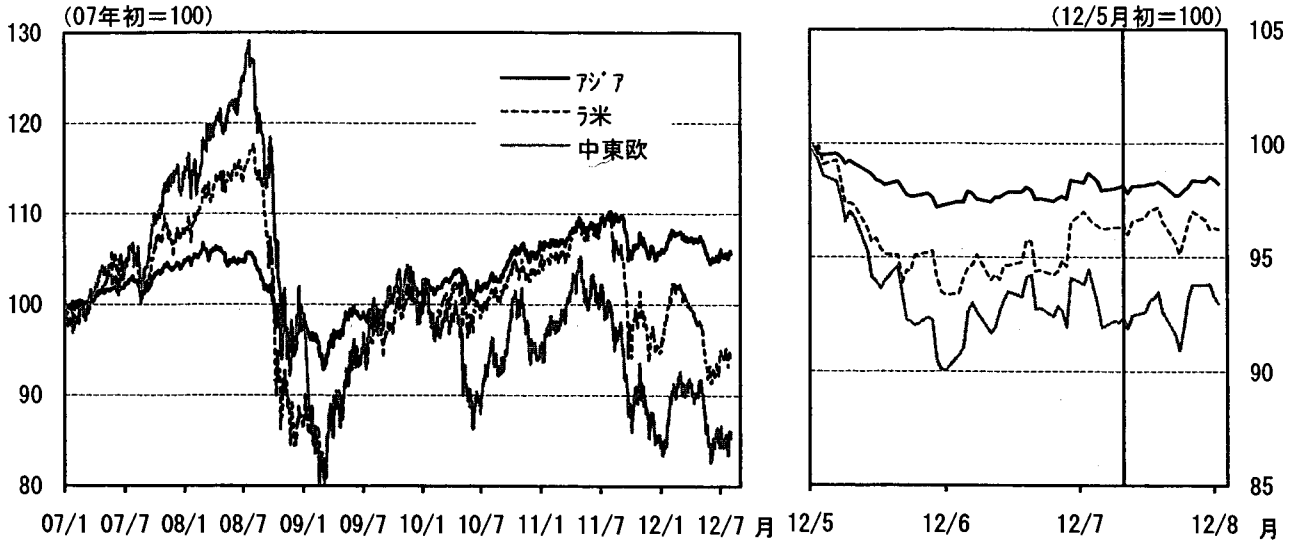


(出所) Bloomberg

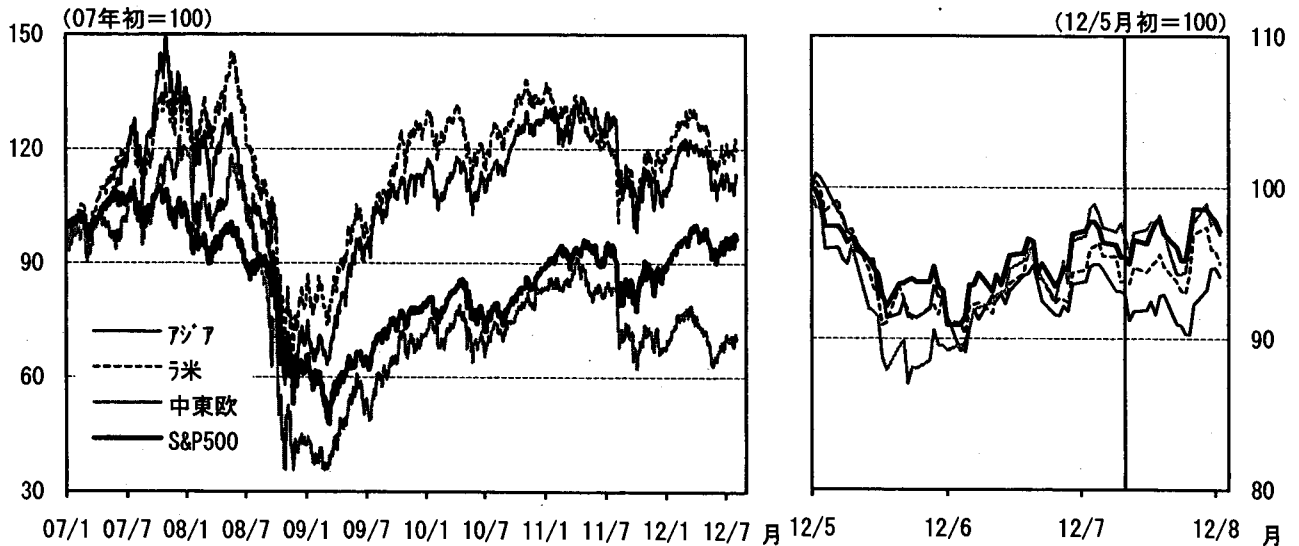
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

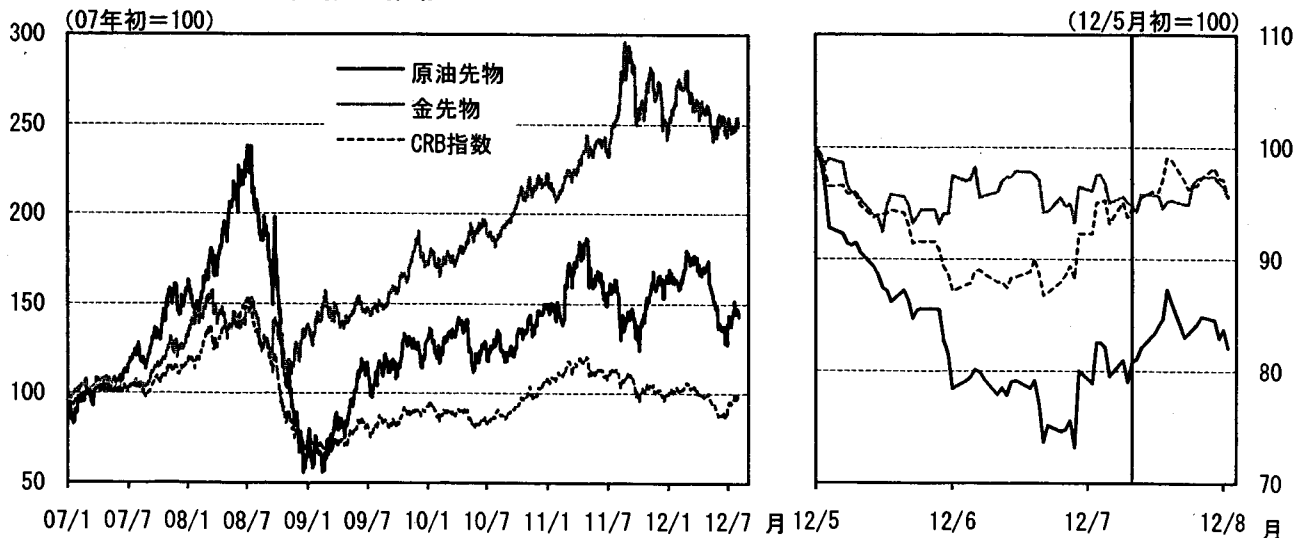
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は8/2日。

(出所) Bloomberg

2012.8.8

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1－3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 市場心理
- (図表2－2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－3) ドル調達環境
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) 短期金利の推移
- (図表2－7) フォワードレートの動向
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) CDS プレミアムの推移
- (図表2－11) 株式相場の推移
- (図表2－12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－13) 主体別売買動向等
- (図表2－14) 主要為替相場の推移
- (図表2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－16) クロス円取引の動向
- (図表2－17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（7/11日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備						残り所要額 (1日平均)
7月11日(水)	0.083	384,400	348,100		244,000	9,800	36,300	0.0	385,000	-	-
7月12日(木)	0.086	357,500	328,300		226,300	9,400	29,200	1.0	358,000	-	-
7月13日(金)	0.088	365,800	332,900		234,900	-	32,900	45.0	366,000	-	-
7月17日(火)	0.086	376,300	340,300		120,600	49,700	36,000	35.0	377,000	-	-
7月18日(水)	0.087	371,600	338,400		124,100	47,000	33,200	46.0	372,000	-	-
7月19日(木)	0.092	381,100	342,800		137,100	44,600	38,300	46.0	381,000	-	-
7月20日(金)	0.090	375,300	339,400		137,200	36,300	35,900	45.0	376,000	-	-
7月23日(月)	0.082	349,200	316,100		127,100	33,700	33,100	45.0	349,000	-	-
7月24日(火)	0.083	352,100	321,500		135,300	30,800	30,600	46.0	352,000	-	-
7月25日(水)	0.084	360,100	329,900		140,700	27,700	30,200	45.0	360,000	-	-
7月26日(木)	0.080	361,600	323,100		147,200	24,500	38,500	34.0	361,000	-	-
7月27日(金)	0.080	372,400	333,800		197,000	18,900	38,600	45.0	372,000	-	-
7月30日(月)	0.084	360,500	327,900		200,900	17,800	32,600	45.0	361,000	-	-
7月31日(火)	0.090	368,500	340,000		211,000	16,100	28,500	45.0	369,000	-	-
8月1日(水)	0.091	367,300	339,300		212,000	14,300	28,000	45.0	367,000	-	-
8月2日(木)	0.094	352,500	324,000		216,100	13,900	28,500	45.0	353,000	-	-
8月3日(金)	0.090	354,600	329,300		223,800	13,000	25,300	45.0	355,000	-	-
8月6日(月)	0.086	334,000	304,800		202,400	12,800	29,200	45.0	335,000	-	-
8月7日(火)	0.086	342,000	312,700		208,500	12,400	29,300	46.0	343,000	-	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3) 8月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

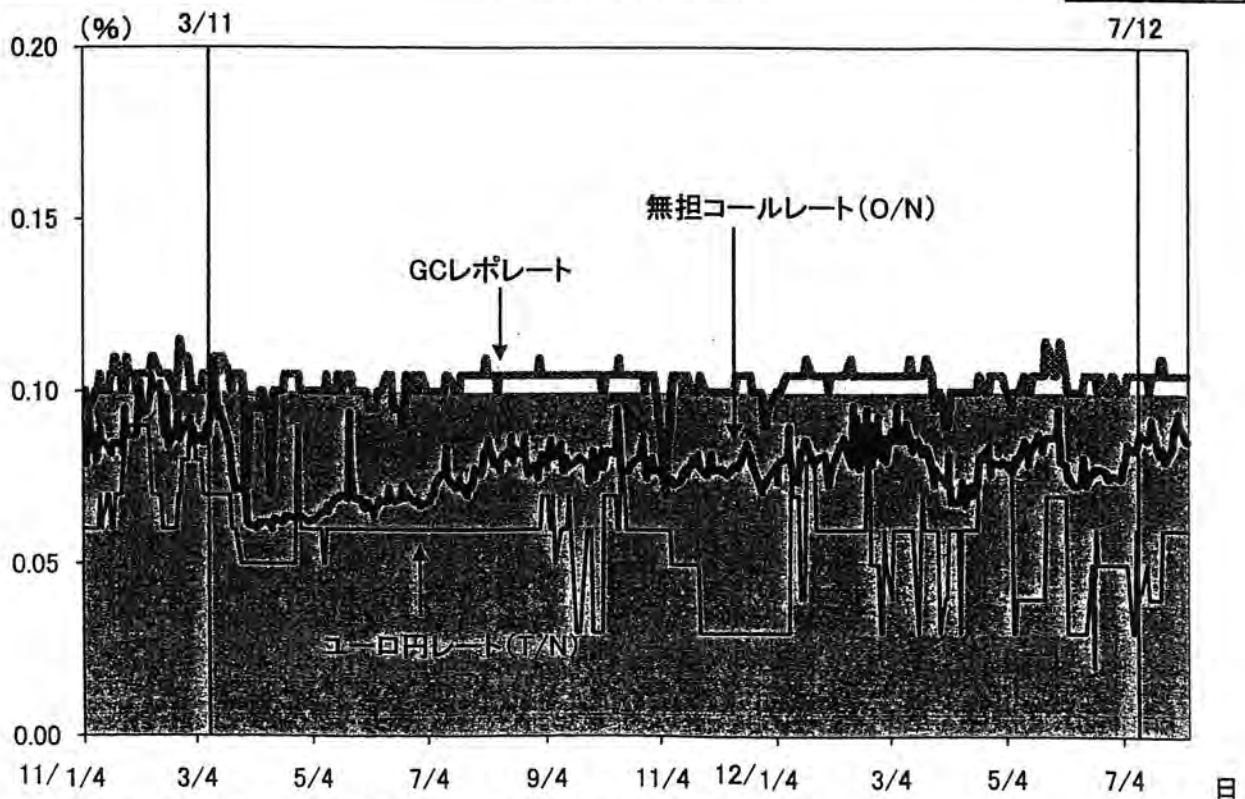
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

(図表1-3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/8/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札 レート		落札決定 レート
						応札倍率	平均落札 レート	
国債買入	-	7/11	T+2	1~10Y	2,500	2.90	0.002	0.002
		7/11	T+2	10~30Y	1,000	3.30	0.004	0.003
		7/20	T+2	1Y以下	3,100	2.75	0.000	0.000
		7/20	T+2	1~10Y	2,500	2.92	0.007	0.006
		7/25	T+2	1~10Y	2,500	4.86	0.003	0.003
		7/25	T+2	物価連動	200	4.18	-0.393	-0.300
		8/6	T+2	1Y以下	3,100	2.45	0.011	0.011
		8/6	T+2	1~10Y	2,500	2.43	0.010	0.008

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注3) 国債買入(1Y以下)は、7/20日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/8/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札 レート		落札決定 レート
						応札倍率	平均落札 レート	
共通担保資金供給 (25兆円程度)	313,584	7/17	T+2	3M	8,000	4.36	0.100	0.10
		7/19	T+2	3M	8,000	4.56	0.100	0.10
		7/25	T+2	3M*	8,000	4.68	0.100	0.10
		7/30	T+2	3M	8,000	4.75	0.100	0.10
		7/31	T+2	3M*	8,000	4.91	0.100	0.10
		8/2	T+2	3M	8,000	4.64	0.100	0.10
		8/6	T+2	3M	8,000	3.97	0.100	0.10
		7/20	T+2	6M**	8,000	1.30	0.100	0.10
		7/24	T+2	6M	8,000	1.13	0.100	0.10
		7/26	T+2	6M**	8,000	0.56	0.100	0.10
		8/1	T+2	6M	8,000	0.39	0.100	0.10
		8/7	T+2	6M	8,000	0.45	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (9.5兆円程度)	51,633	7/17	T+2	-	3,000	10.04	0.098	0.098
		7/27	T+2	-	6,000	7.97	0.099	0.099
		8/3	T+2	-	6,000	6.37	0.099	0.099
国債買入 (29兆円程度)	145,238	7/24	T+2	1~2Y	6,000	1.00	0.100	0.100
		7/24	T+2	2~3Y	1,000	1.57	0.100	0.100
		8/1	T+2	1~2Y	5,000	0.72	0.100	0.100
		8/1	T+2	2~3Y	2,000	0.48	0.100	0.100
社債等買入 (2.9兆円程度)	24,093	8/3	T+4	-	2,000	1.70	0.202	0.175
CP等買入 (2.1兆円程度)	16,346	7/13	T+3	-	3,000	2.57	0.111	0.110
		7/25	T+3	-	3,000	2.97	0.112	0.111

	直近残高 2012/8/7現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 (1.6兆円程度)	13,099	7/23、8/1、3	3回	657
J-REIT買入 (0.12兆円程度)	931	7/24	1回	16

合計 (70兆円程度)	564,924
----------------	---------

(注1) かつこ内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分、**は3M物の期落ちに対する6M物によるロールオーバー分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(注4) 国庫短期証券買入、CP等買入は、それぞれ7/17日、7/25日オファー分以降、入札下限金利(0.1%)を撤廃。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/8/7現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	7/17	7/19	7D	0	-	0.680
		7/24	7/26	7D	0	-	0.630
		7/24	7/26	84D	0	-	0.640
		7/31	8/2	7D	0	-	0.640
		8/7	8/9	7D	0	-	0.640

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

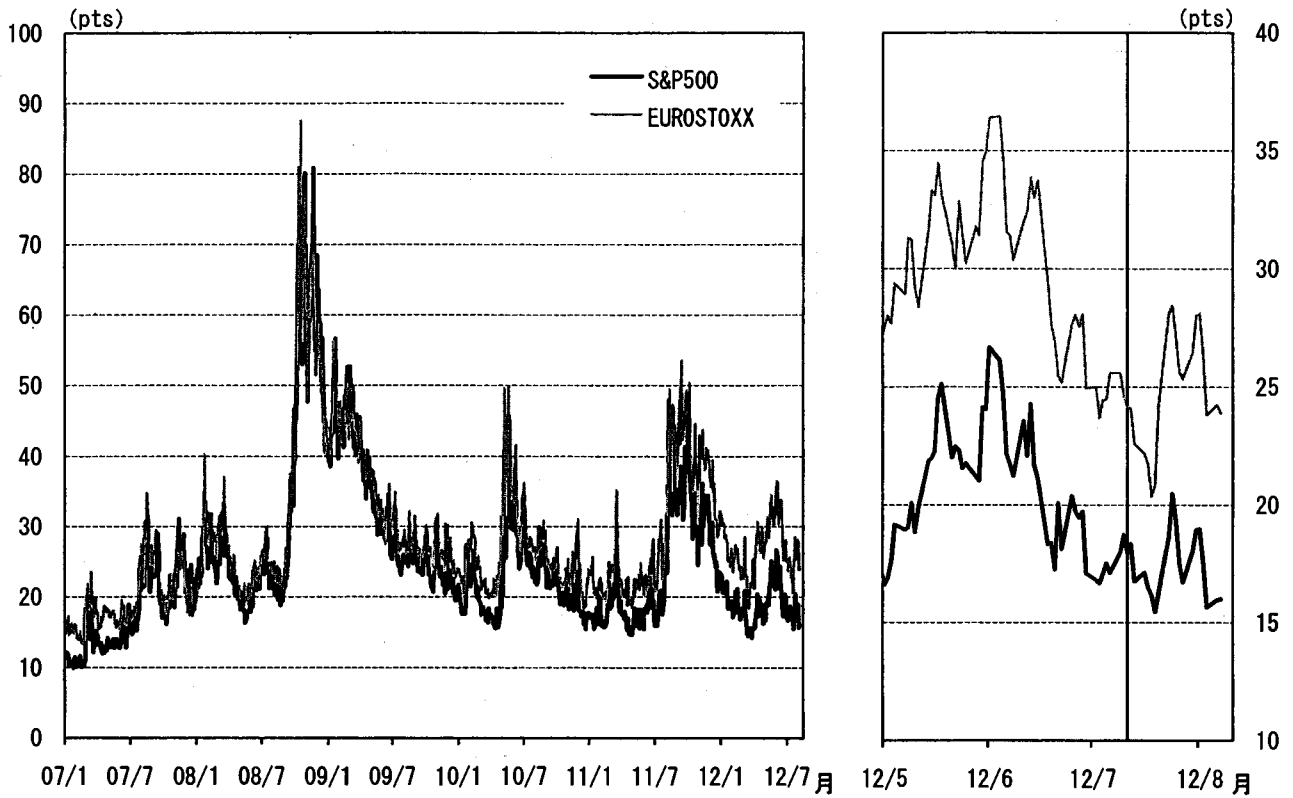
(億円、%)

	直近残高 2012/8/7現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,934	7/19	7/26	1Y	1,165	-	0.100

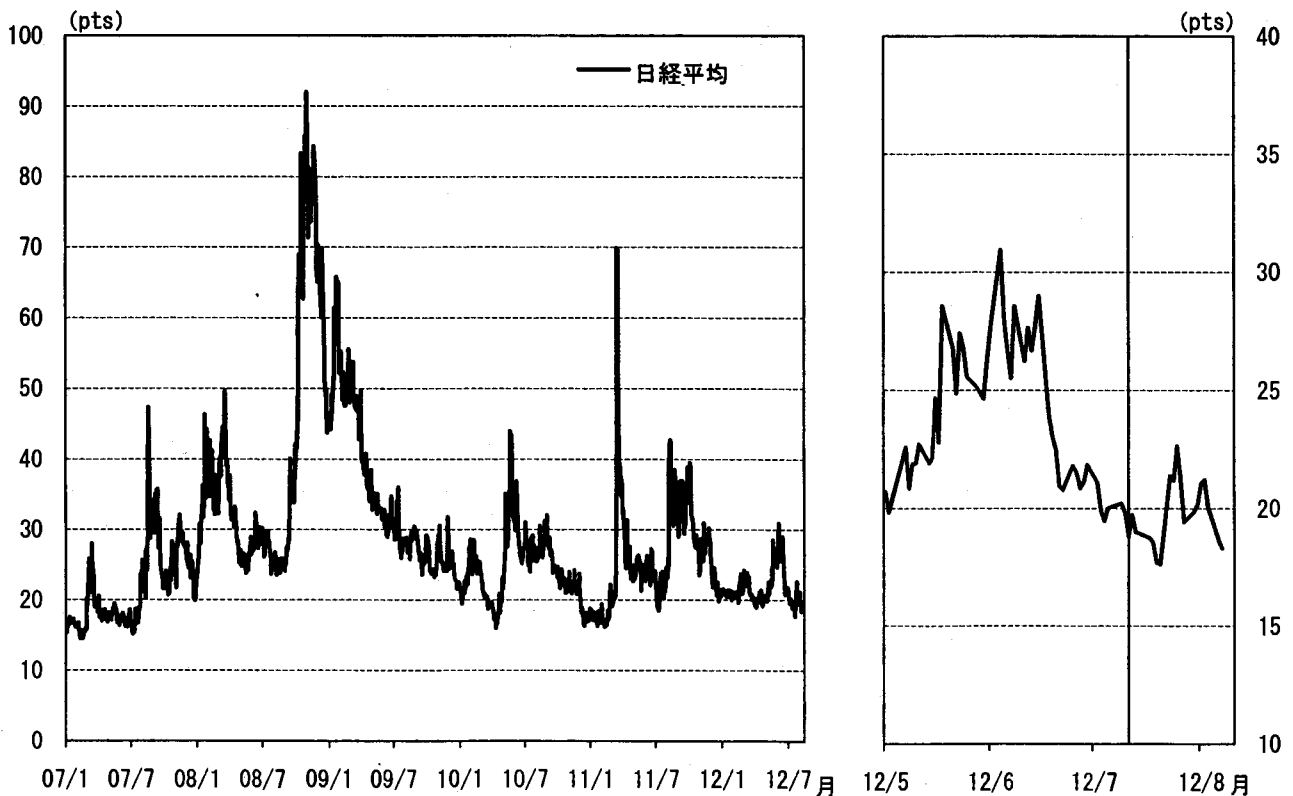
(図表 2-1)

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

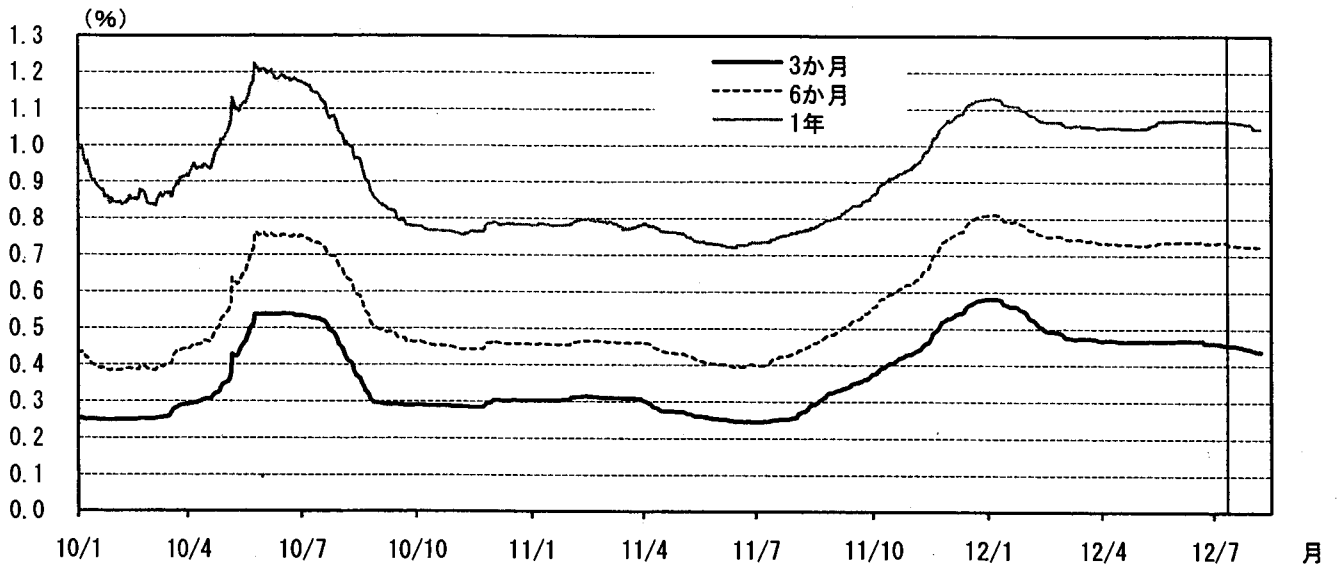


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は8/7日。

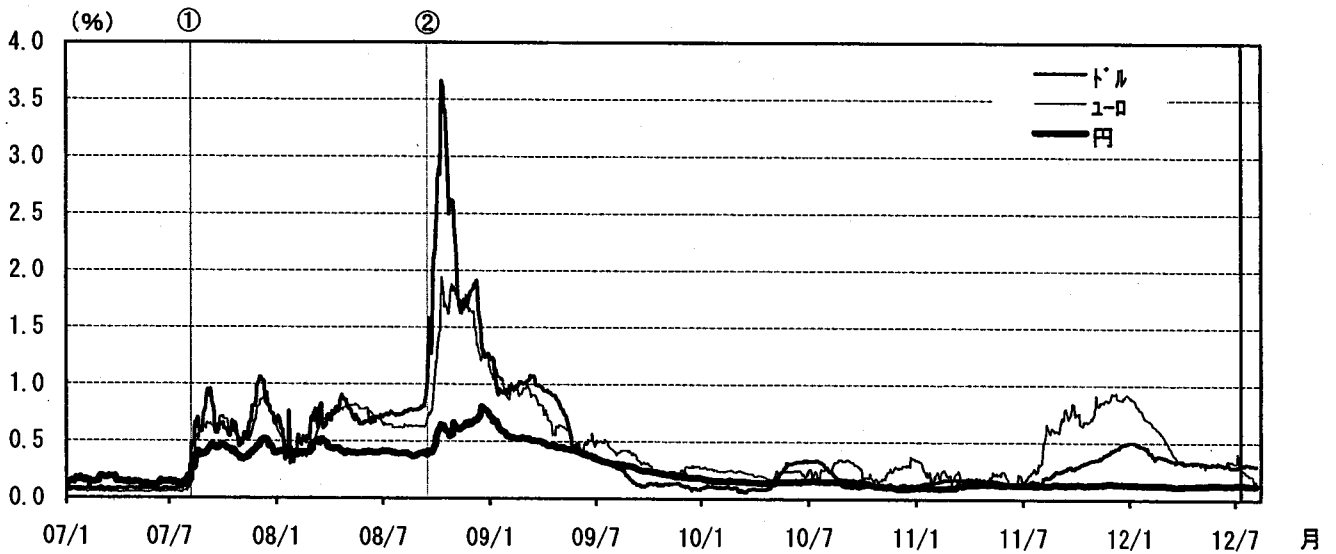
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レート推移

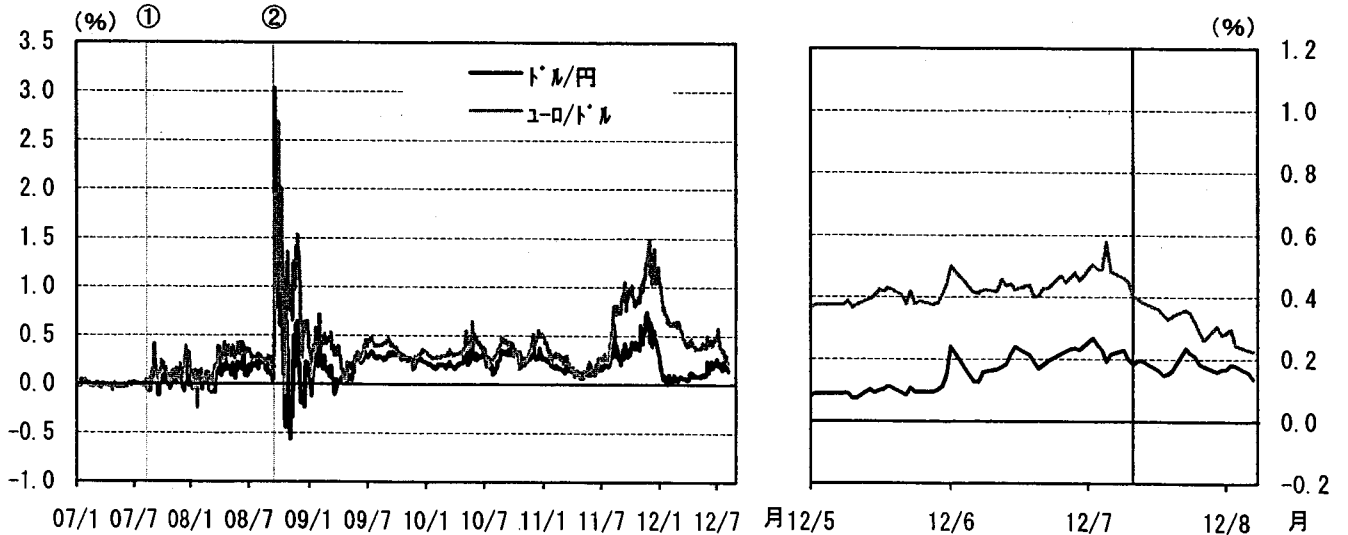
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



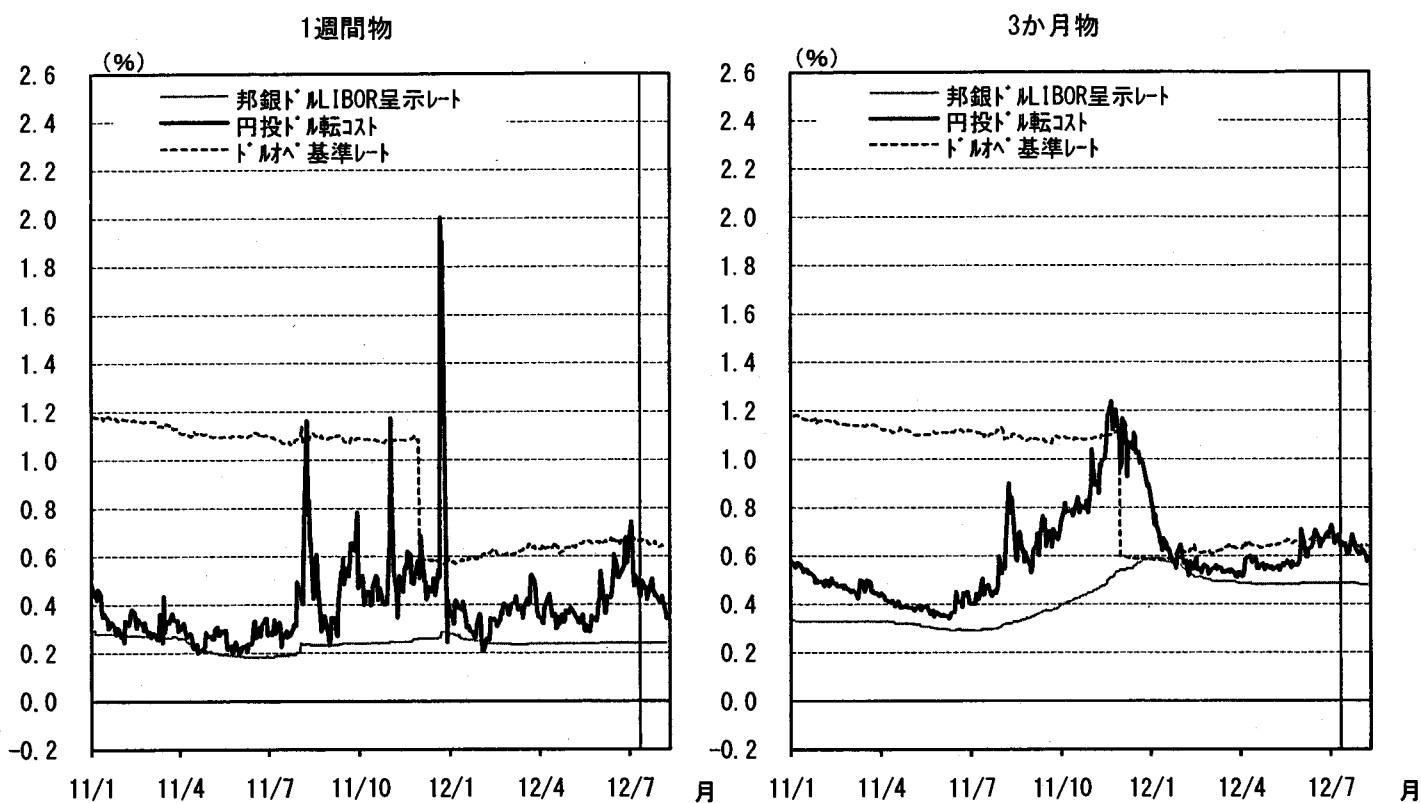
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は8/7日。

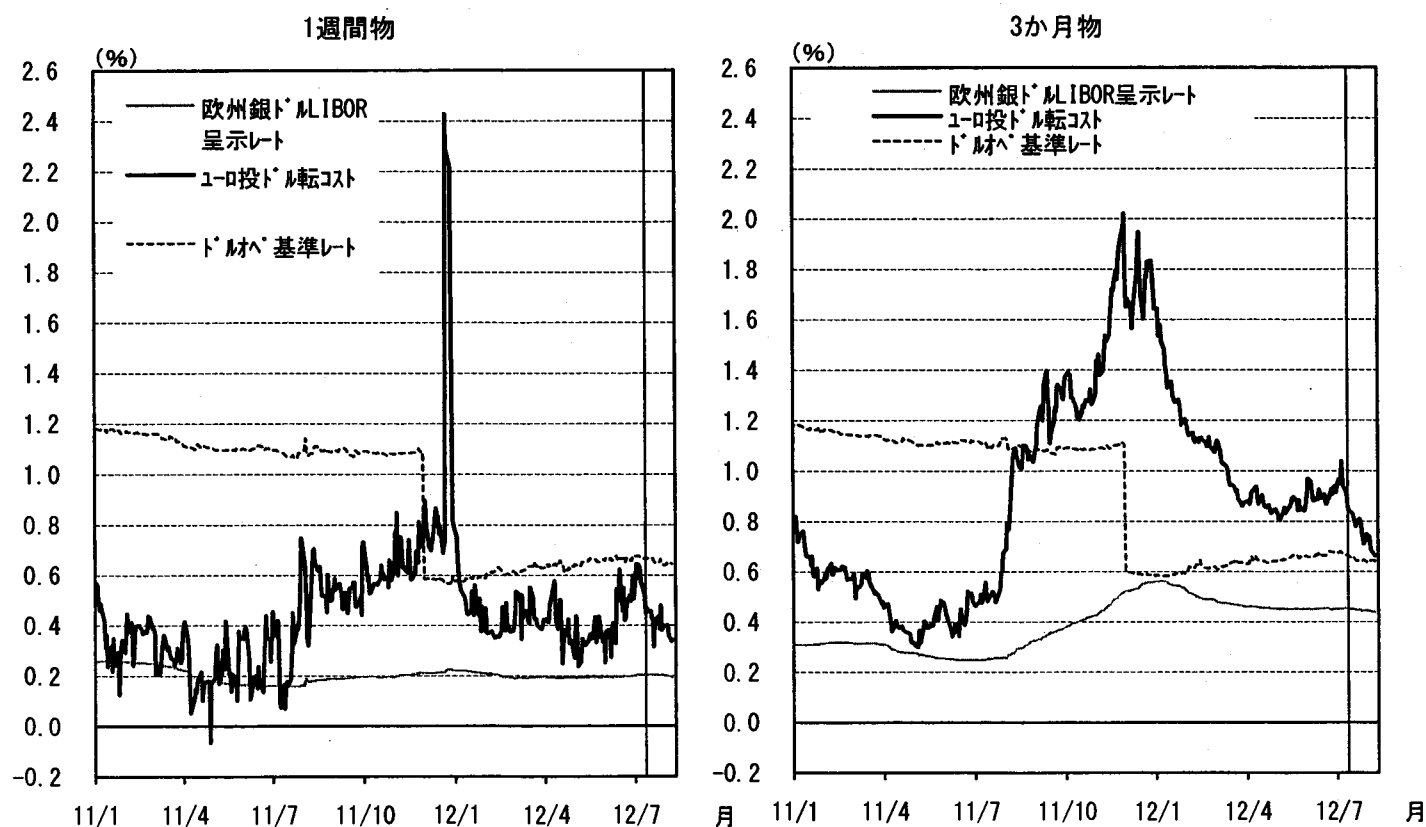
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

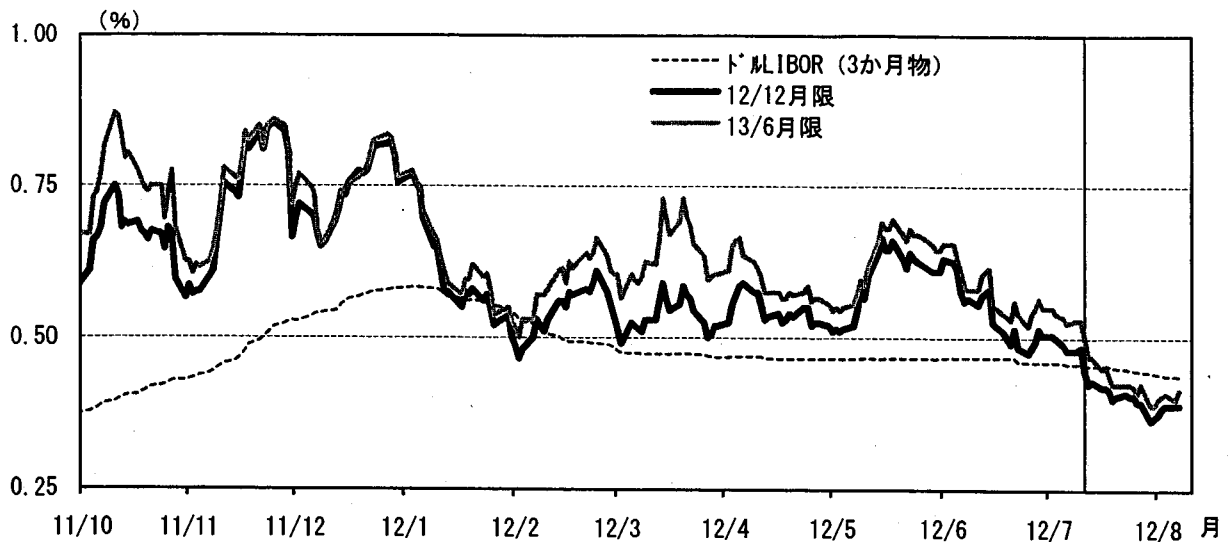


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
(2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
3. 直近は8/7日。

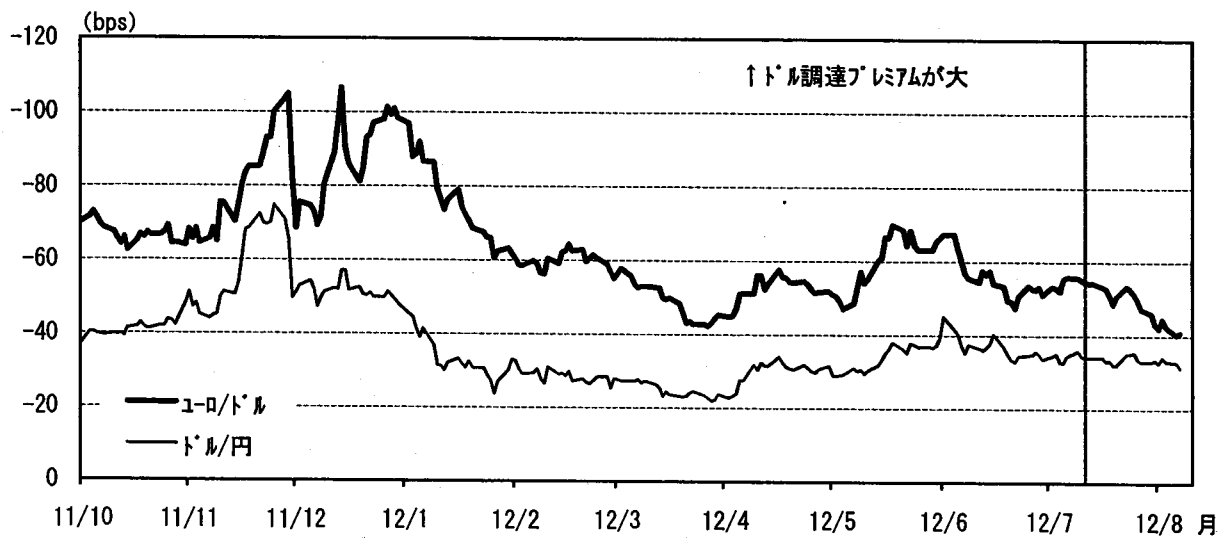
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

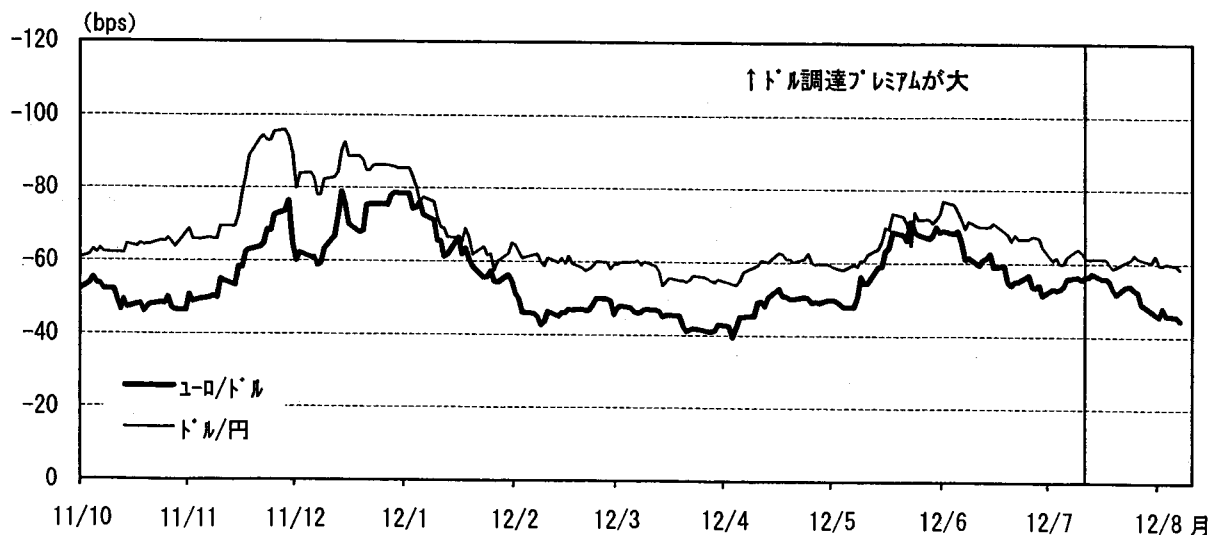
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



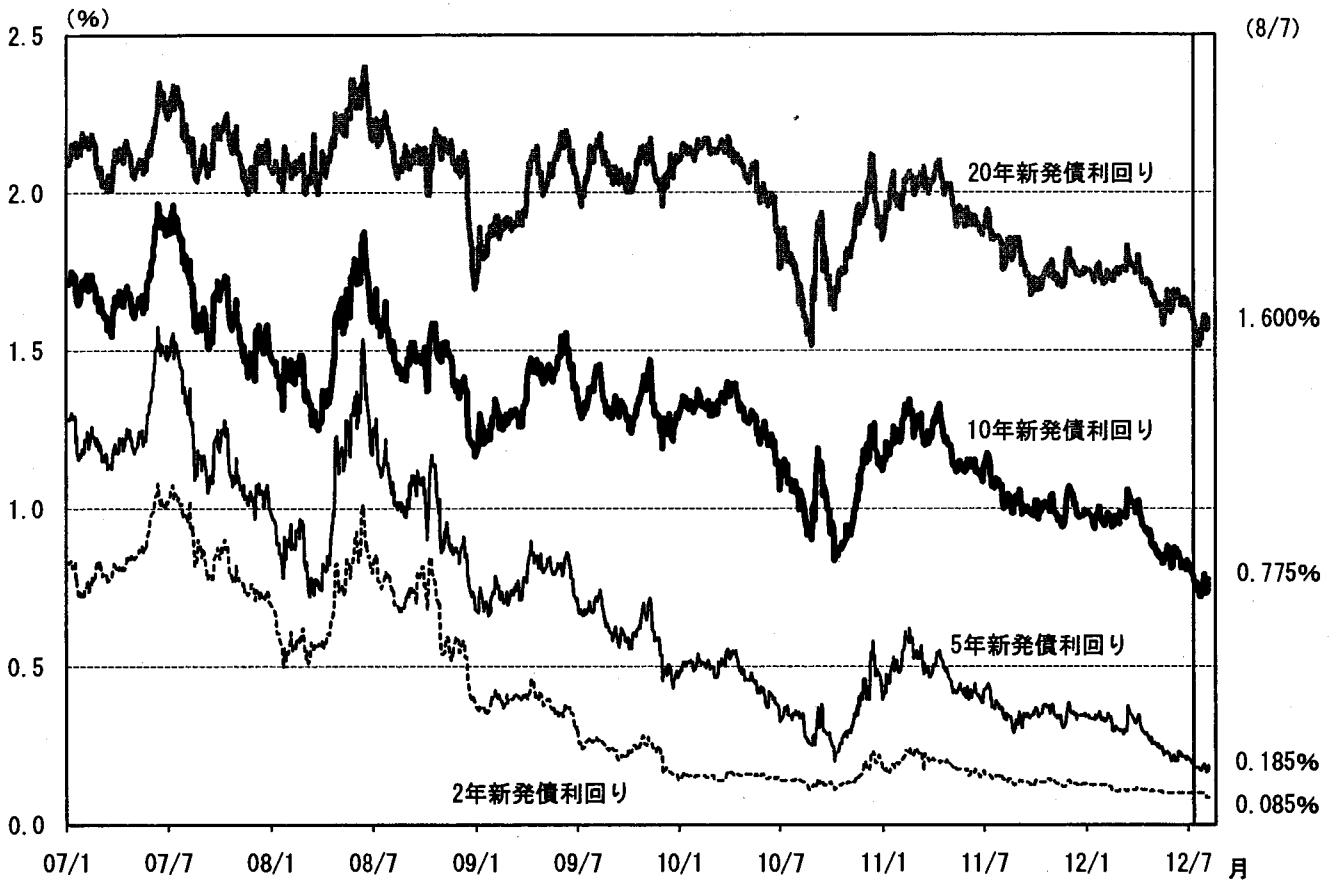
(注) 1. (4) (5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR + α を交換する取引。

2. 直近は8/7日。

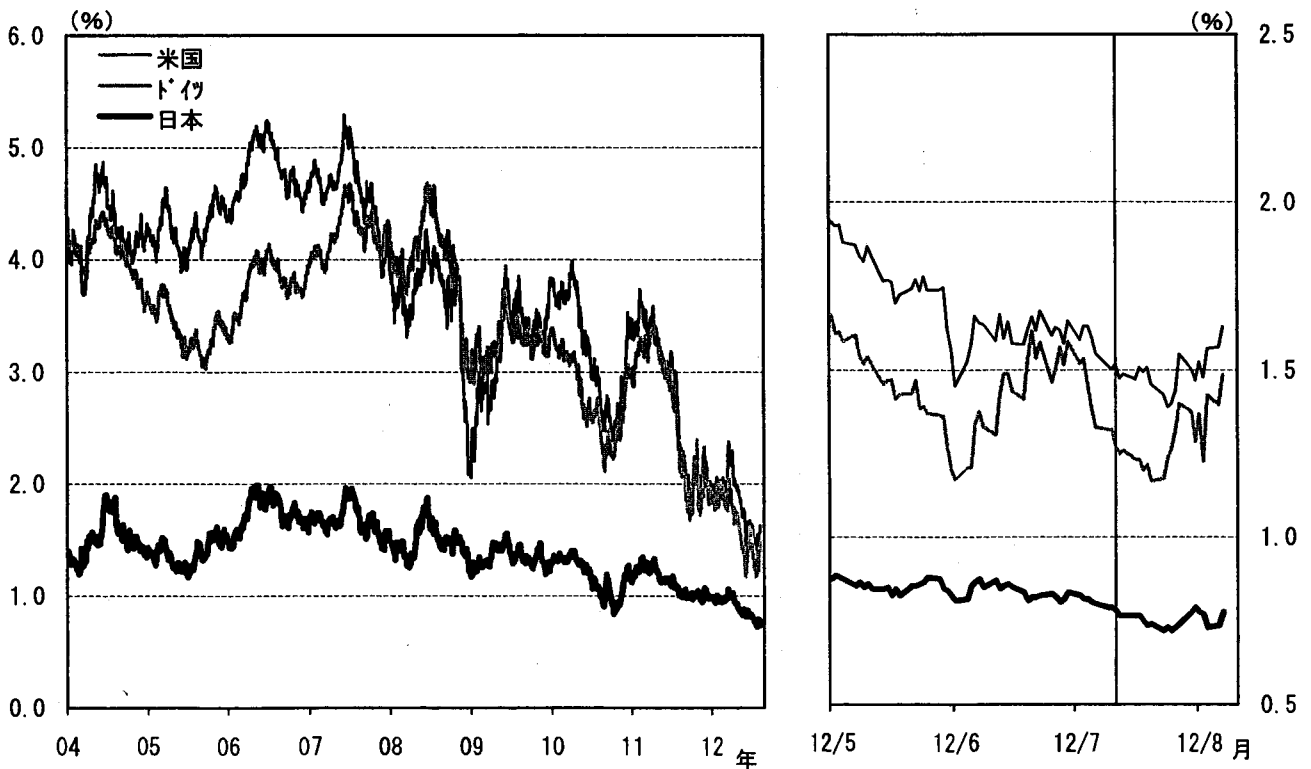
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

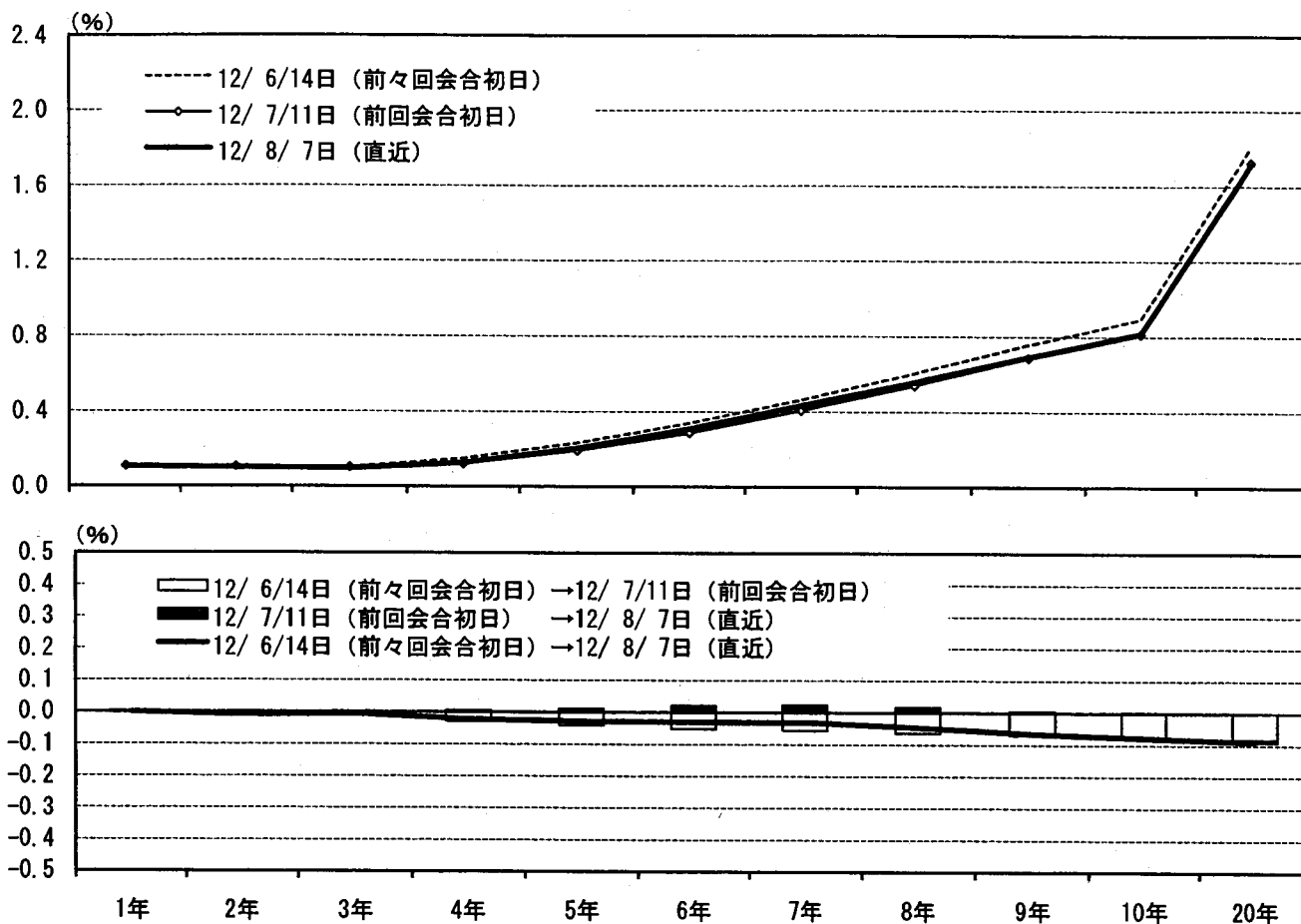


(注) 直近は8/7日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

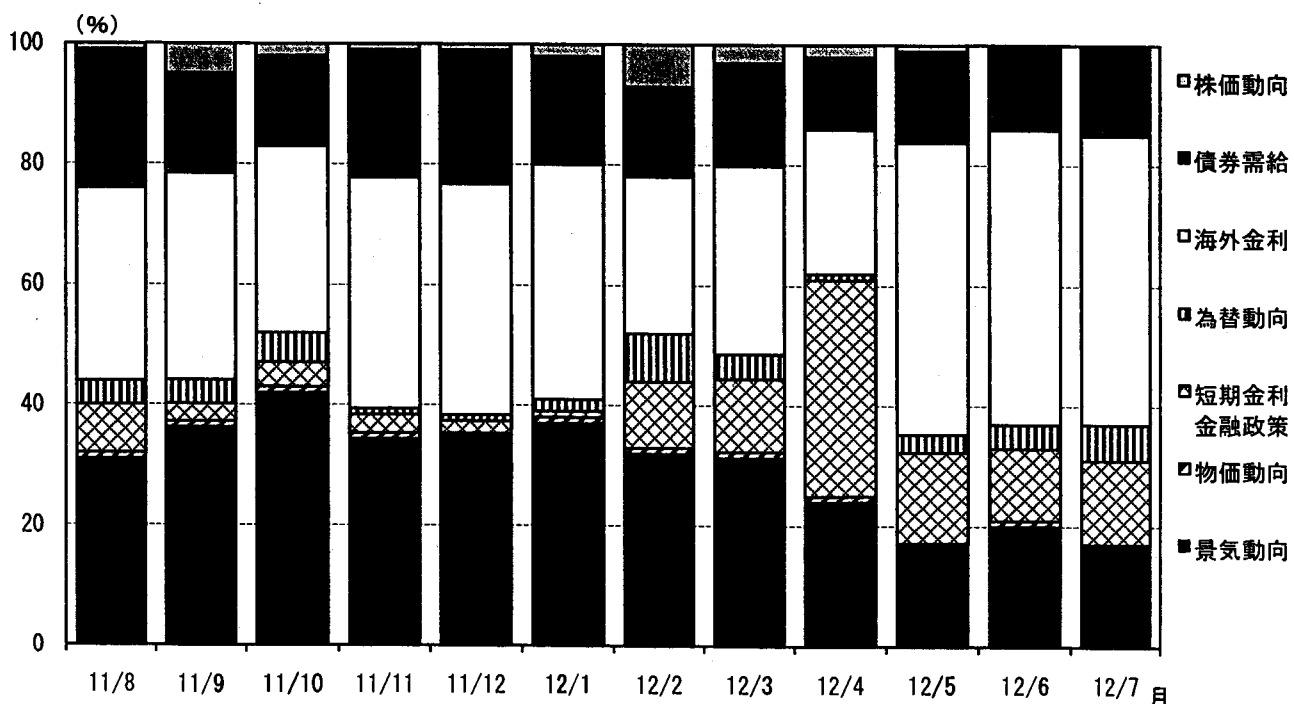
(図表2-5)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

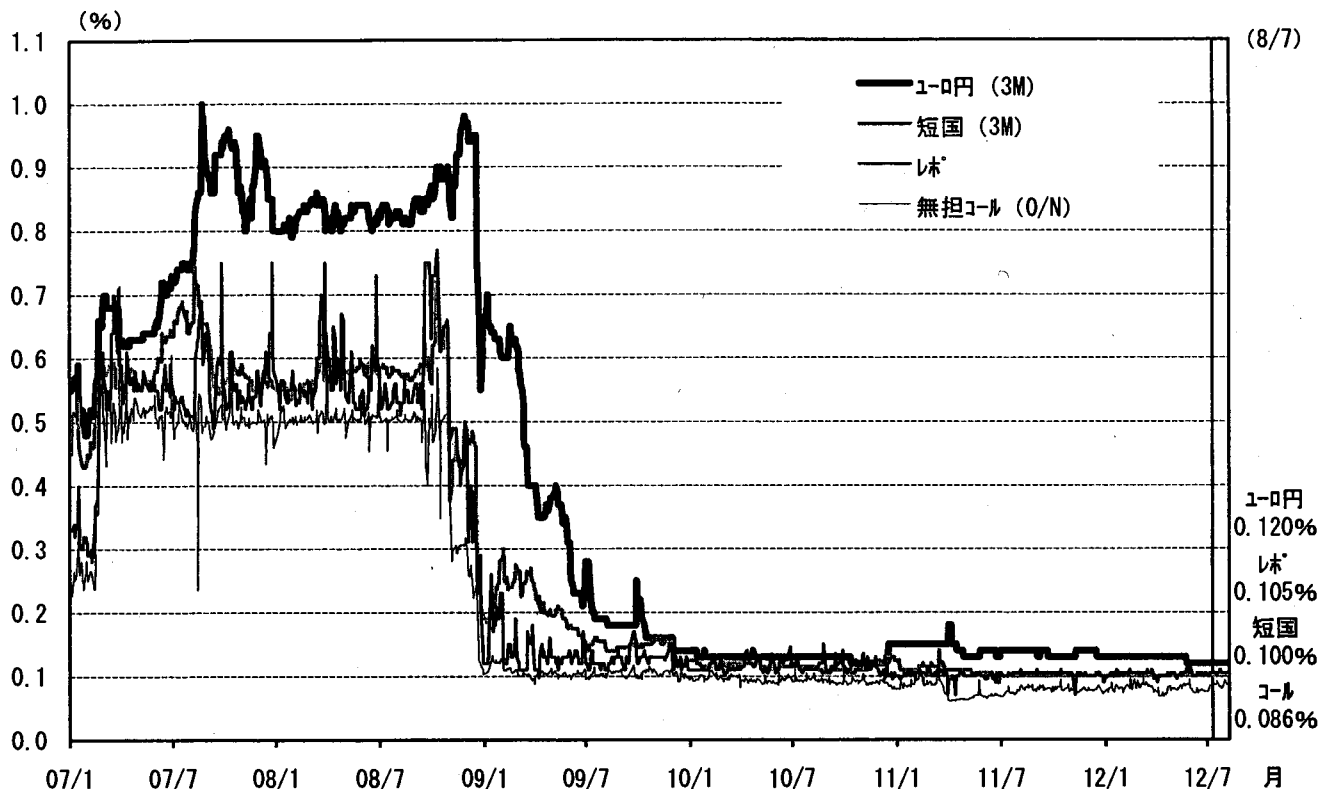


(注) 調査期間は12/7/24日～12/7/26日。期間中の10年新発債利回りは0.720～0.735%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/7/11	0.083	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0993	0.100	—	0.100	—
7/12	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/13	0.088	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/17	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/18	0.087	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0985
7/19	0.092	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0982	0.100	—	0.100	—
7/20	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/23	0.082	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/24	0.083	0.110	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/25	0.084	0.110	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/26	0.080	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
7/27	0.080	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/30	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
7/31	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/1	0.091	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/2	0.094	0.105	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
8/3	0.090	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/6	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
8/7	0.086	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0981	0.100	—

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

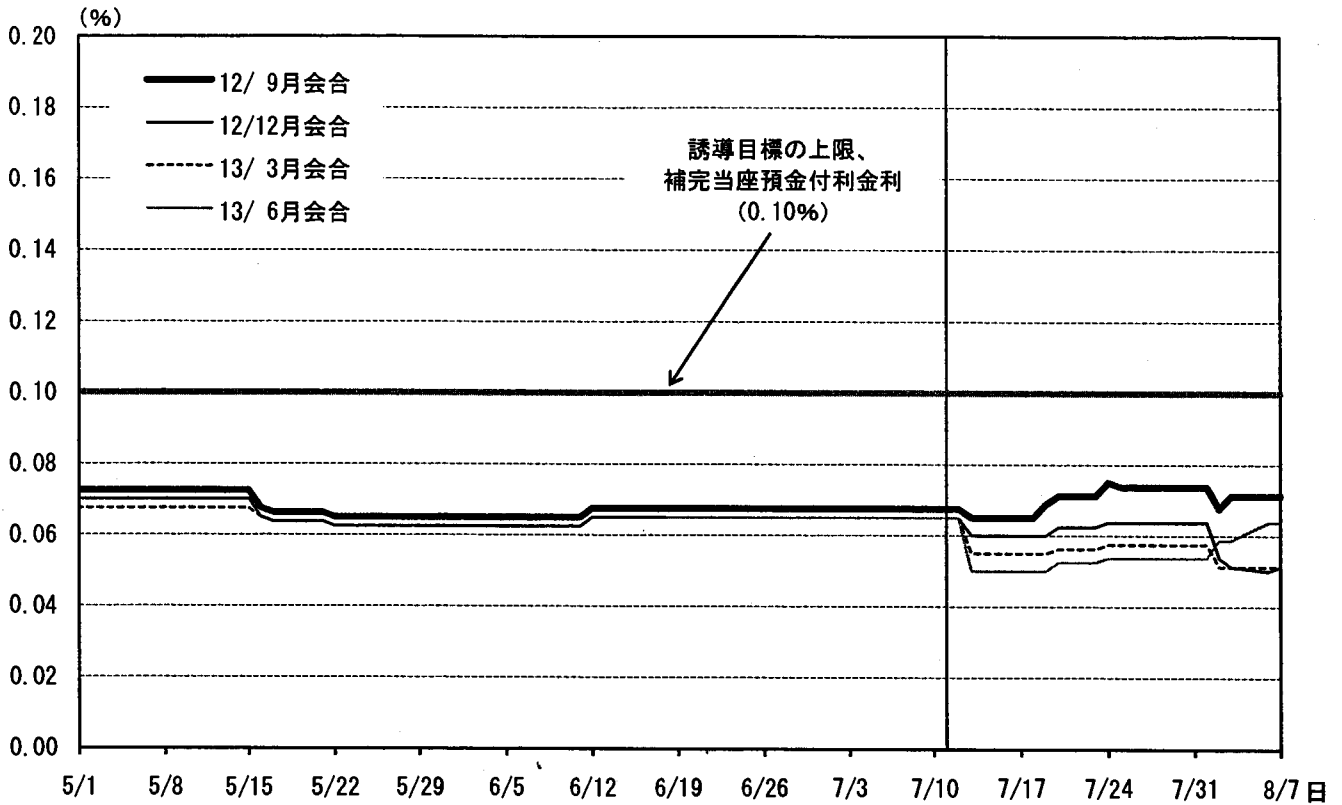
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

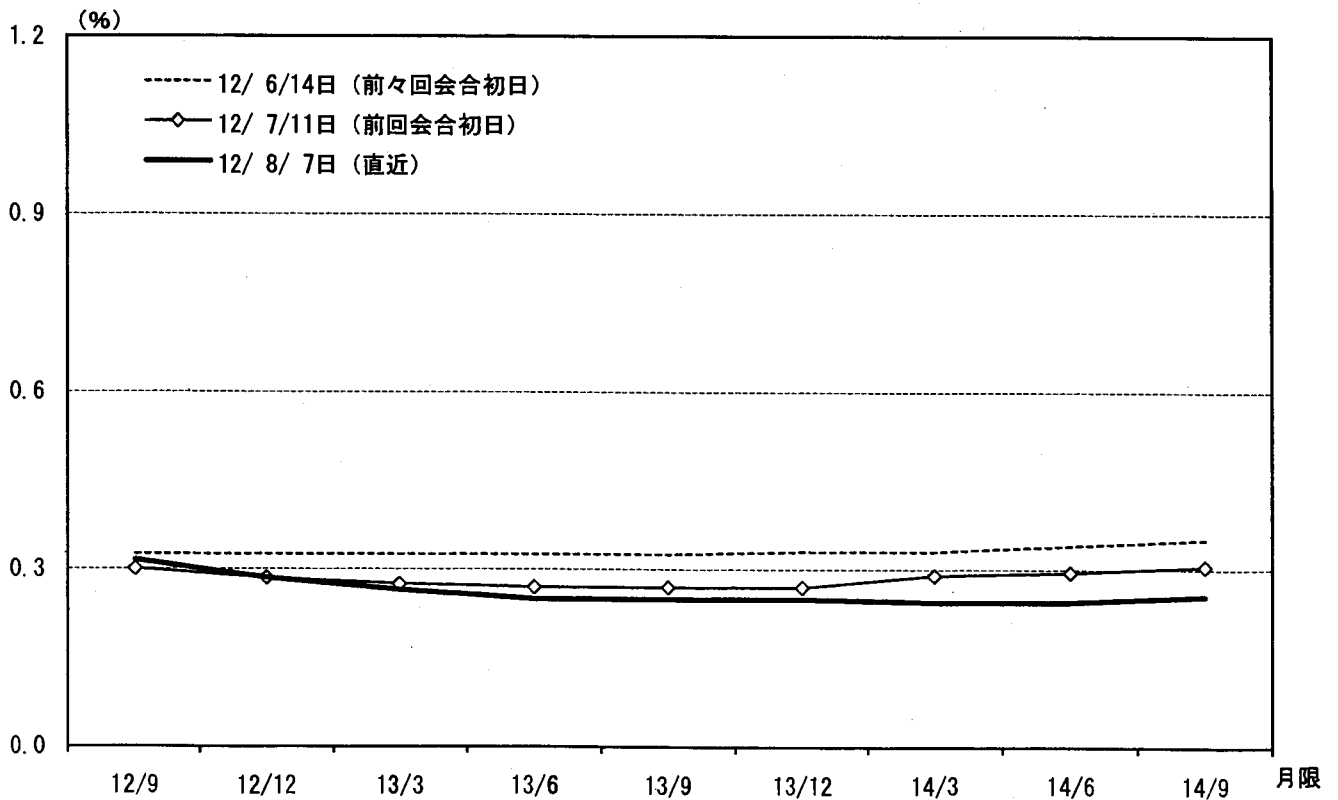
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

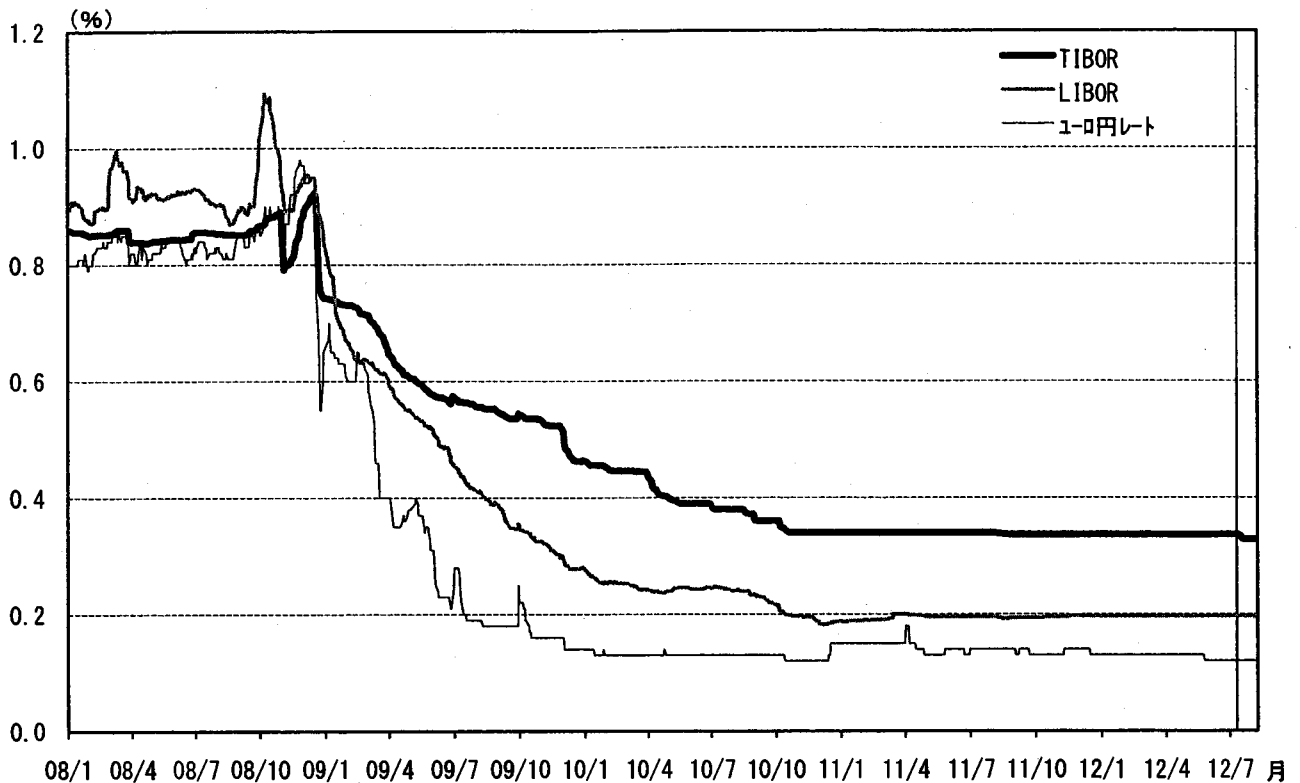


(注) 直近は8/7日。

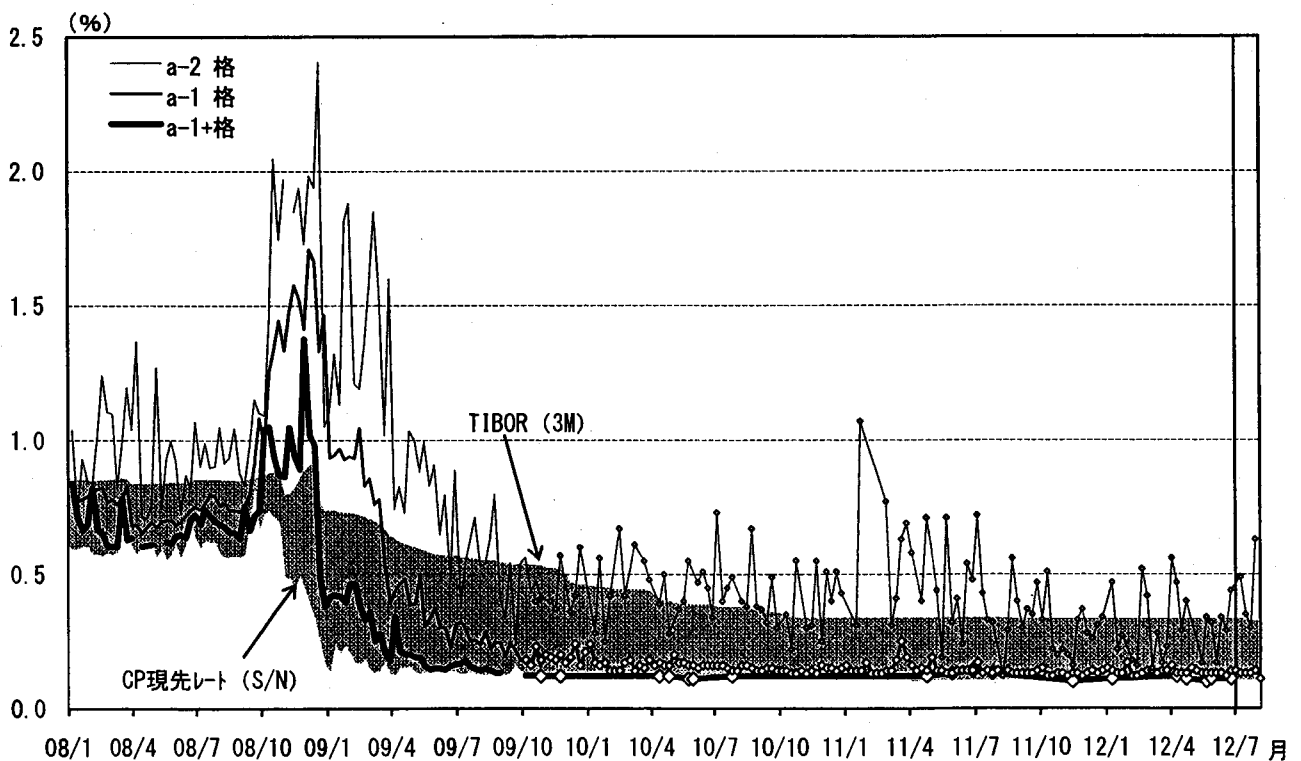
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

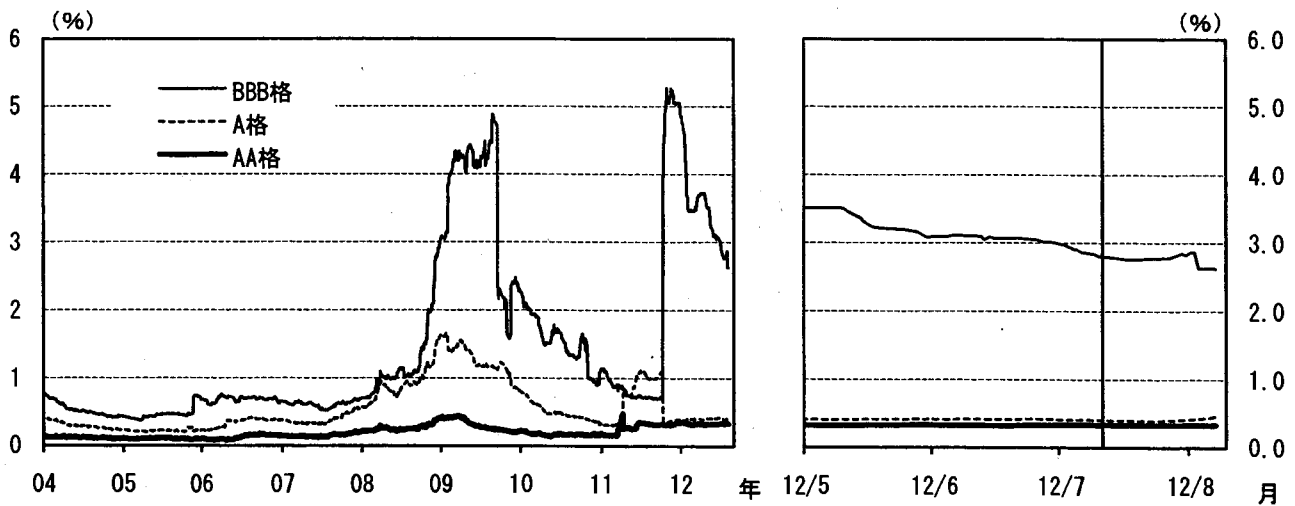


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。
3. 直近は、(1)は8/7日、(2)は8/6日週 (6日の日次計数)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

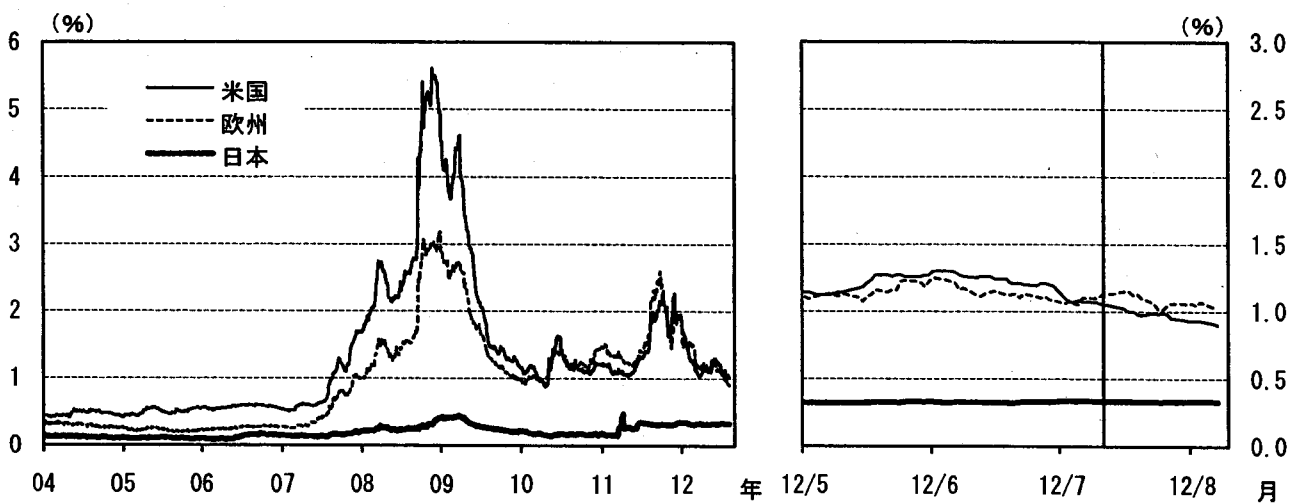
(図表2-9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

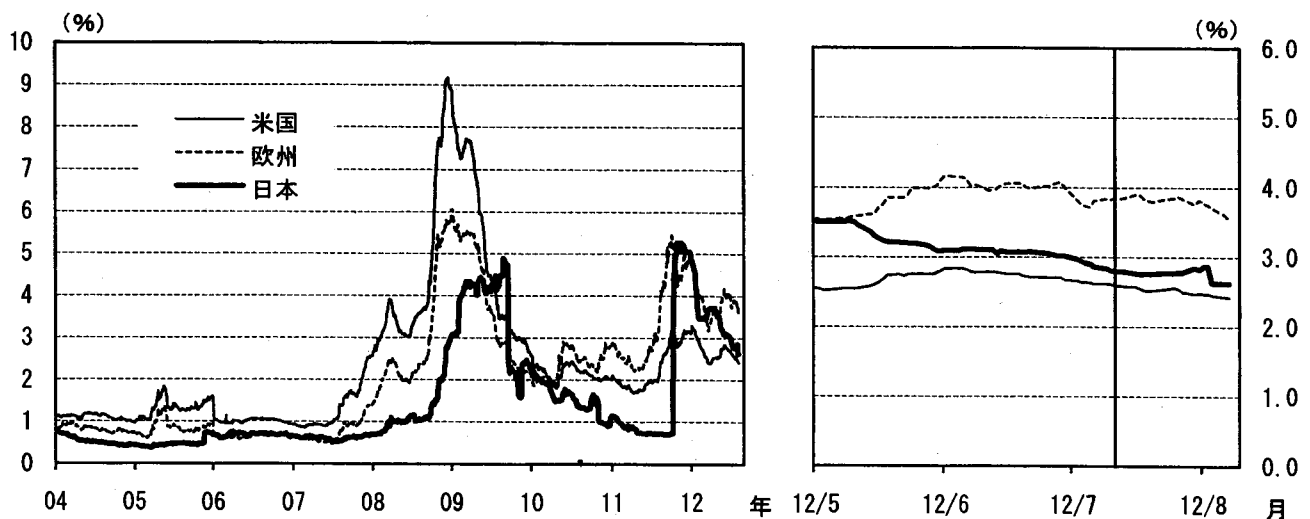
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



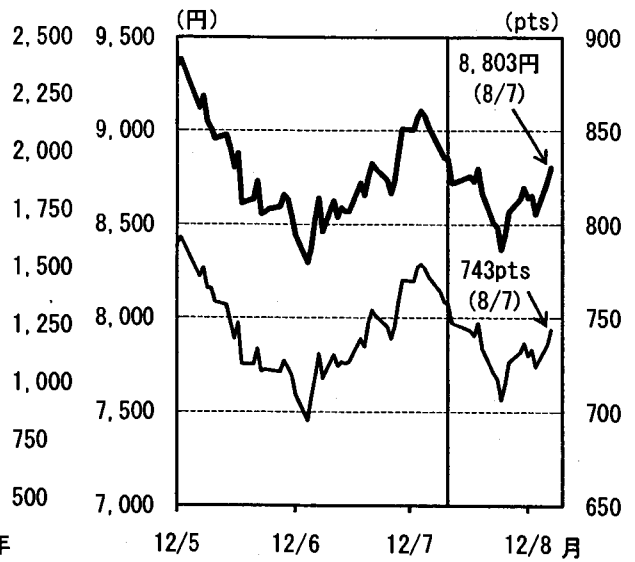
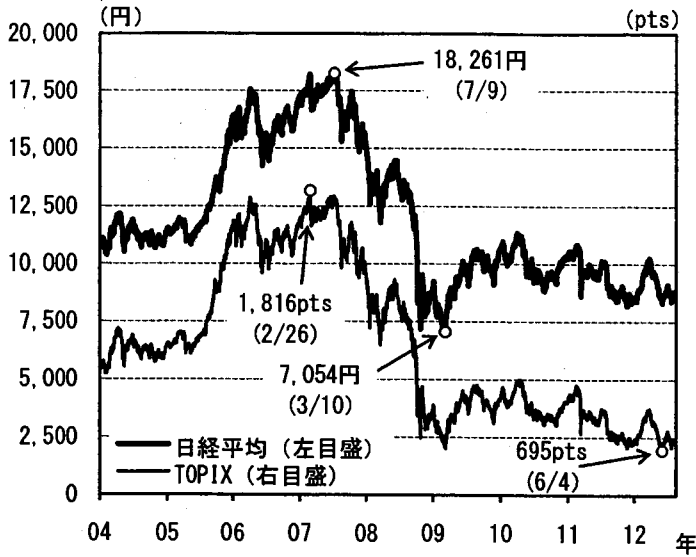
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は8/7日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

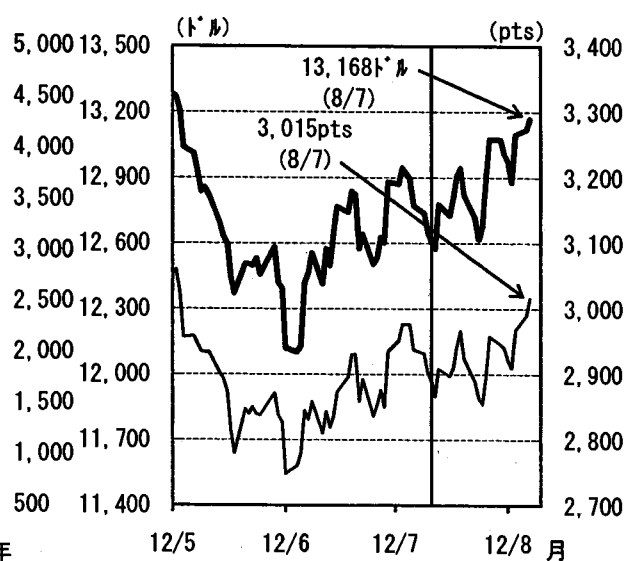
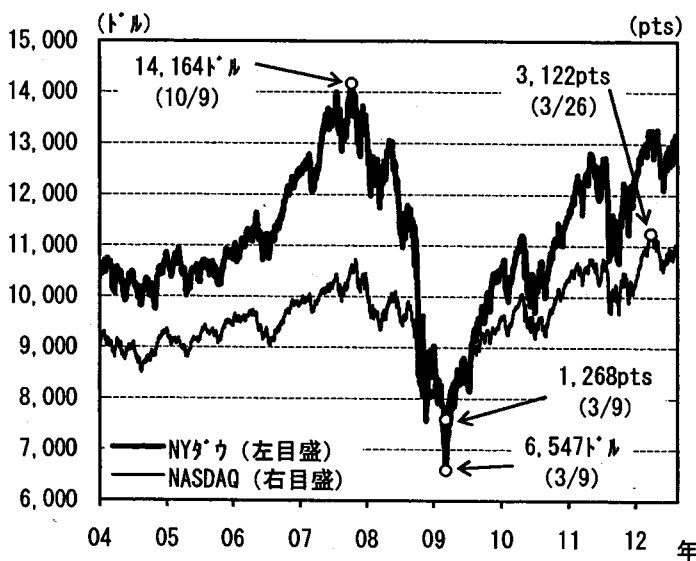
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

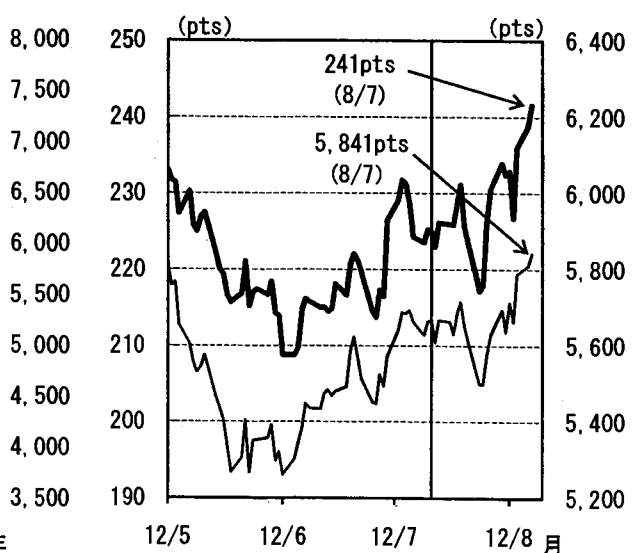
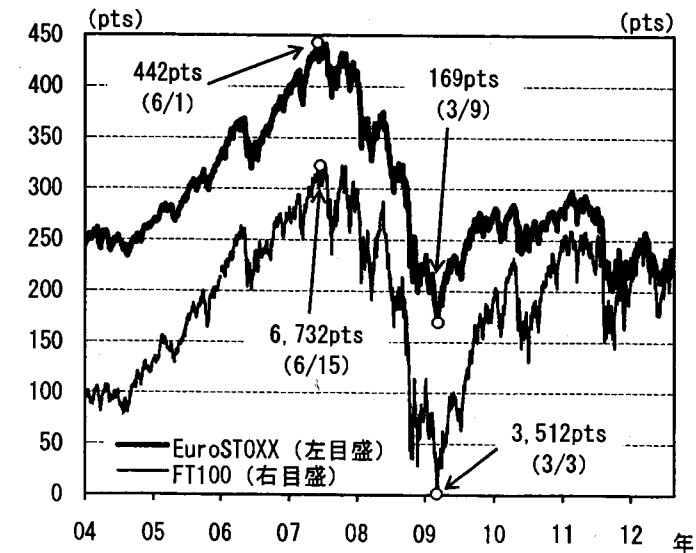
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移

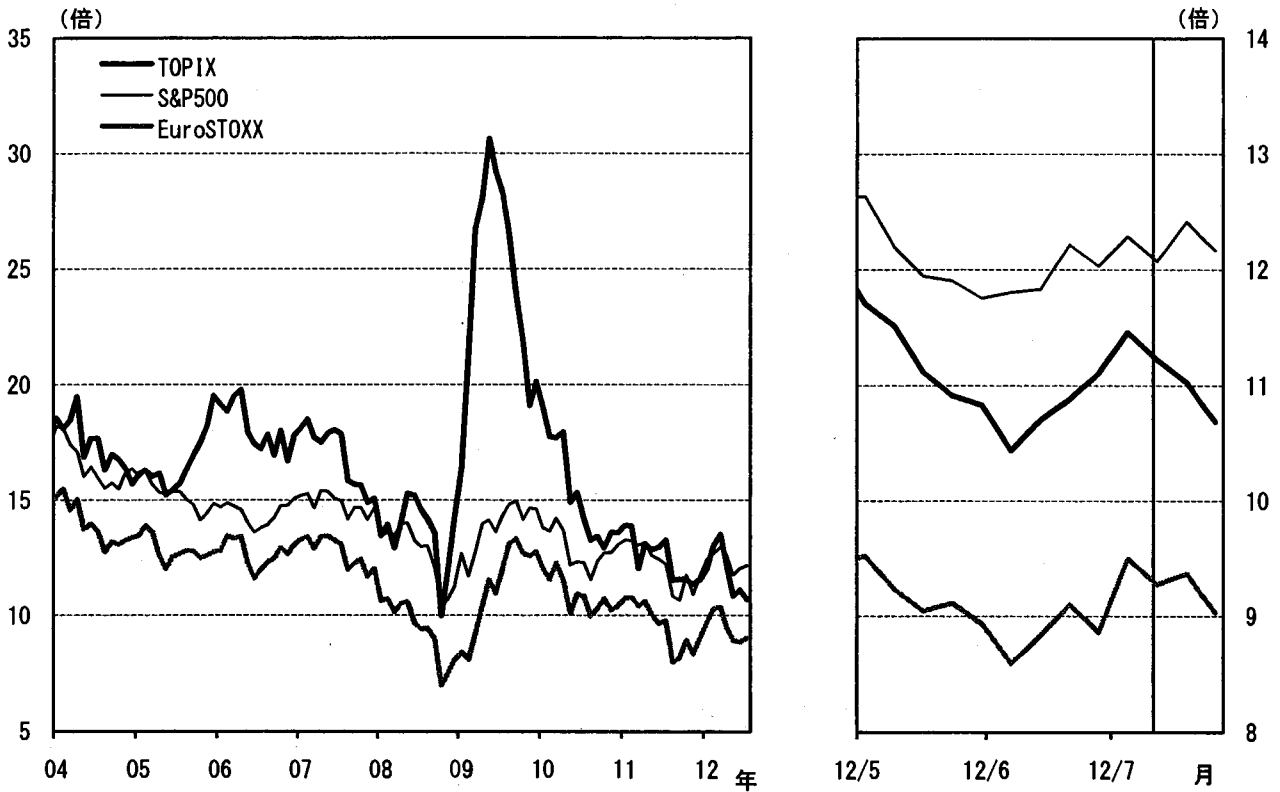


(注) 直近は8/7日。

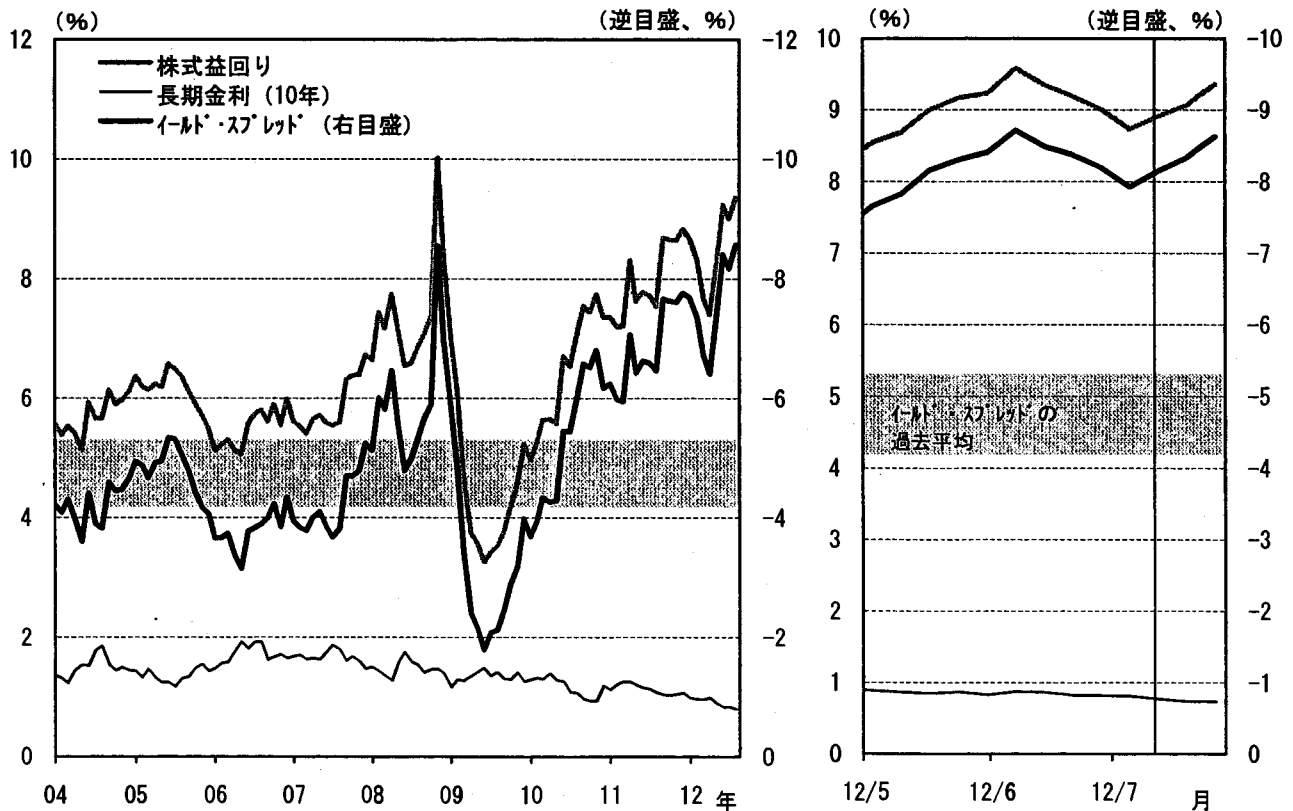
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は7/26日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表 2-13)

主体別売買動向

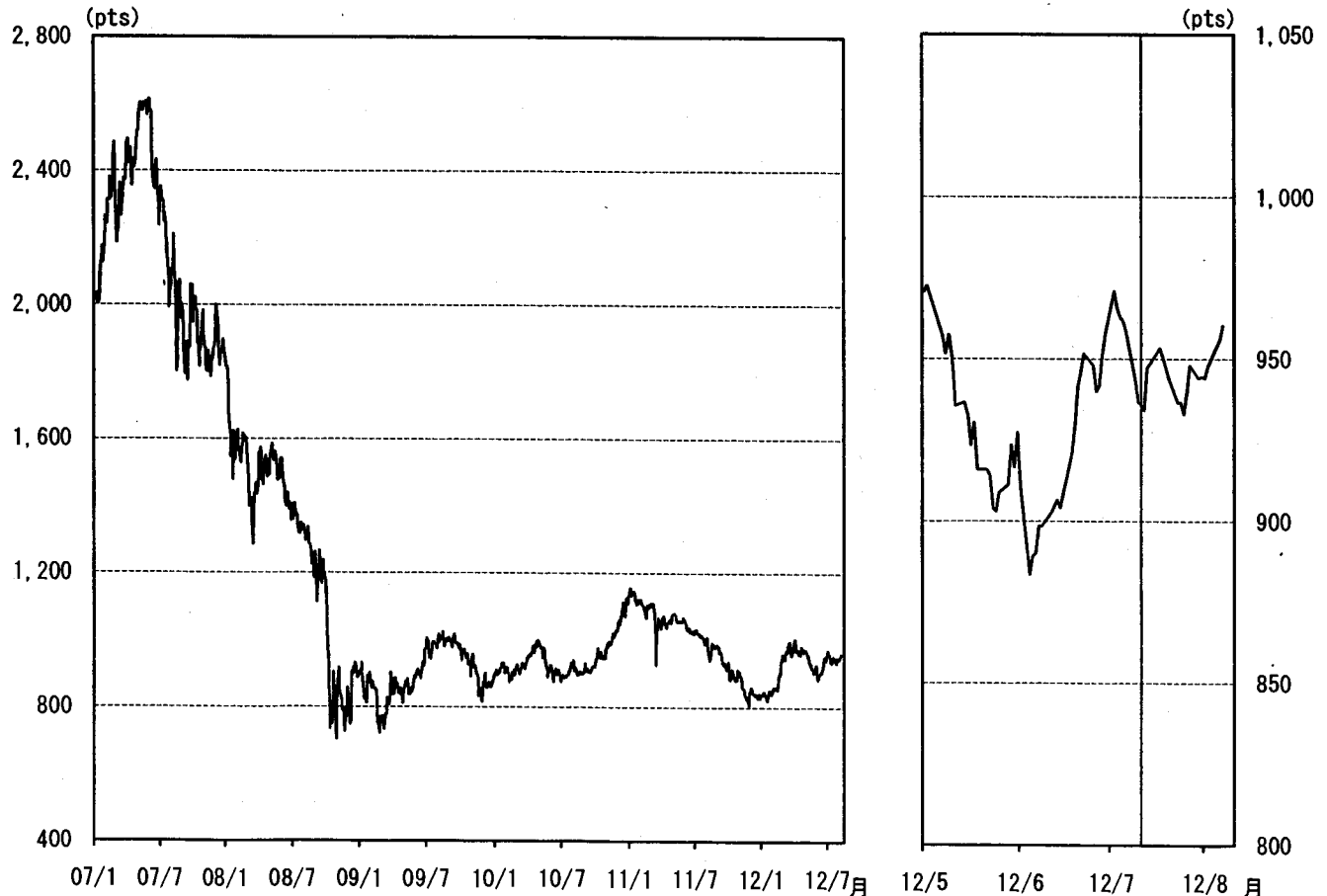
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/7 ~ 9月	4,425	2,839	3,173	3	10,849	10,748	▲711	▲16,487
10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
12/5月	4,216	1,663	999	1,287	1,217	838	▲144	▲3,647
6月	▲1,224	▲114	▲306	875	4,092	3,904	194	▲1,274
7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133
12/6/25 ~ 6/29	▲778	▲45	▲167	177	1,046	1,022	72	▲106
7/2 ~ 7/6	▲414	▲18	0	93	334	525	▲90	▲162
7/9 ~ 7/13	562	394	76	147	▲9	1	▲6	▲1,204
7/17 ~ 7/20	244	90	67	61	▲209	▲255	65	▲364
7/23 ~ 7/27	593	116	198	113	390	277	114	▲402

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

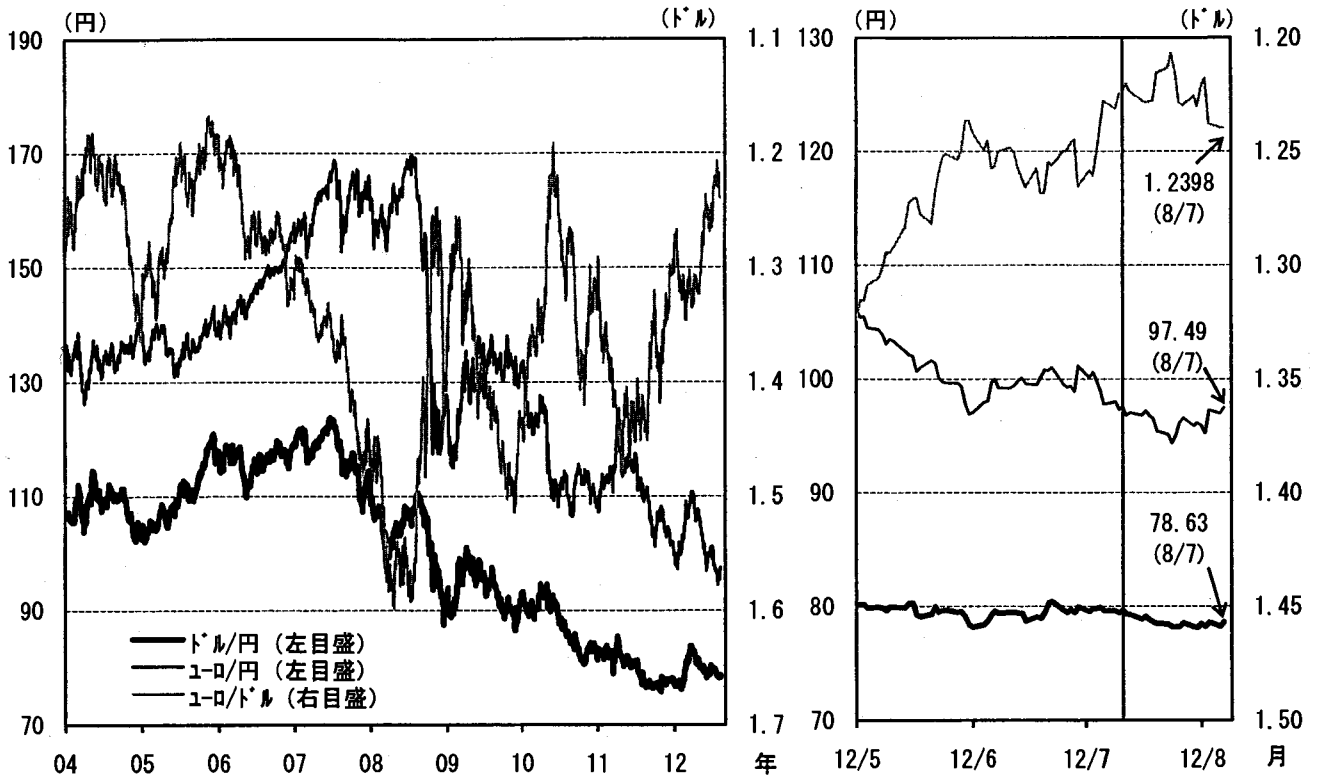


(注) 直近は8/7日。

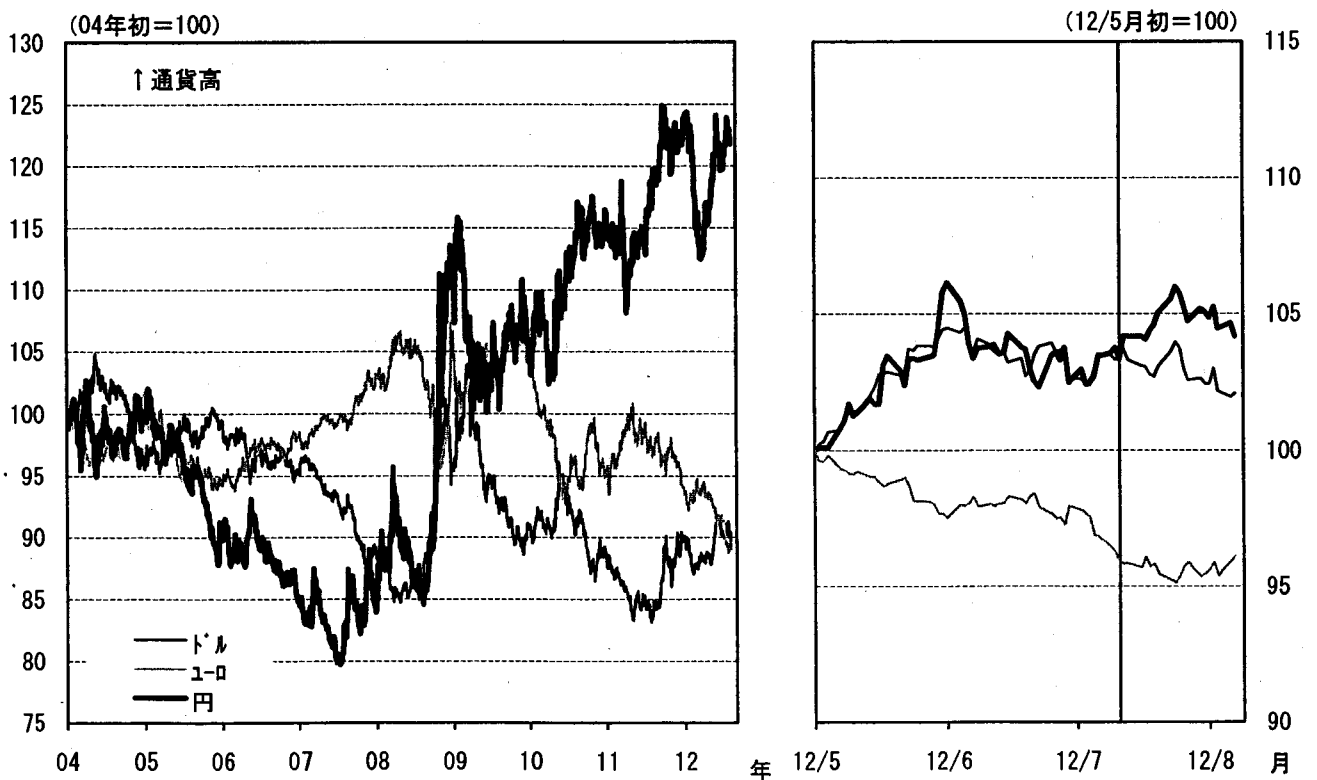
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



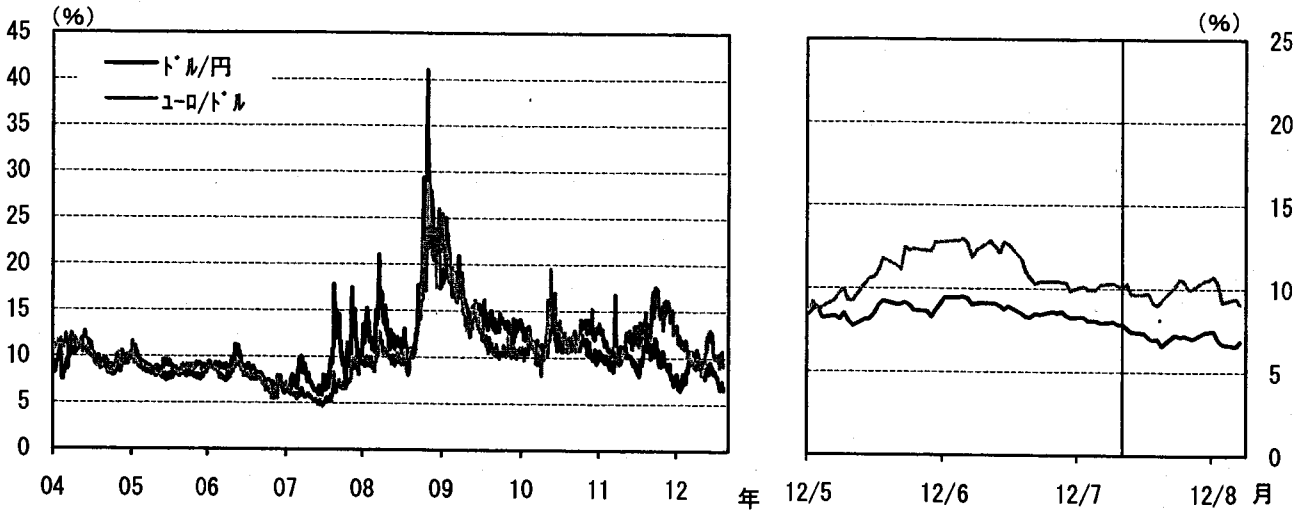
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は8/7日。

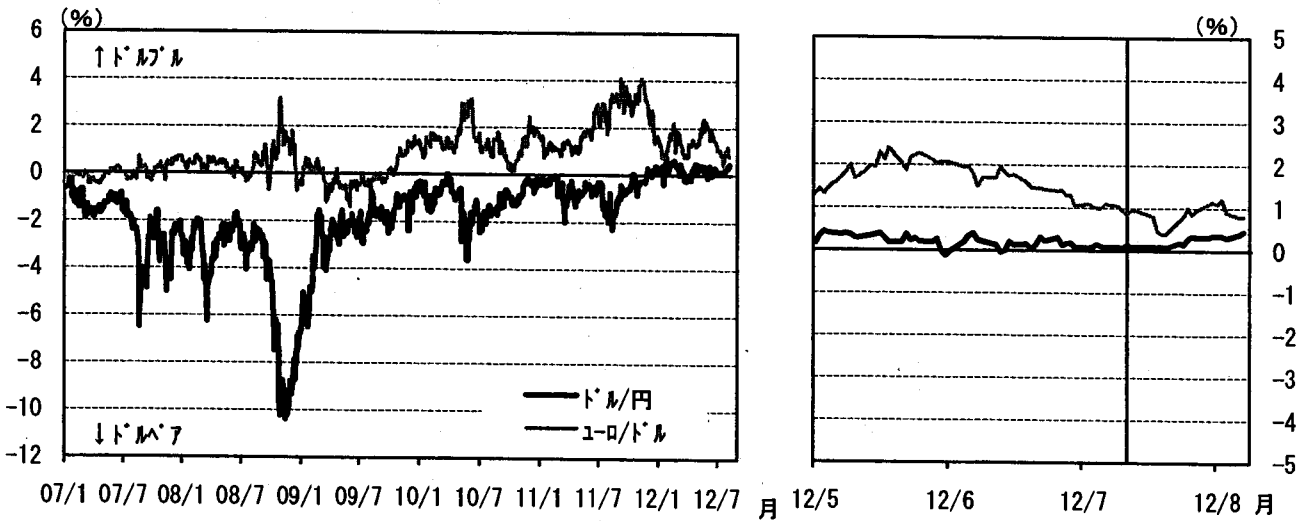
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

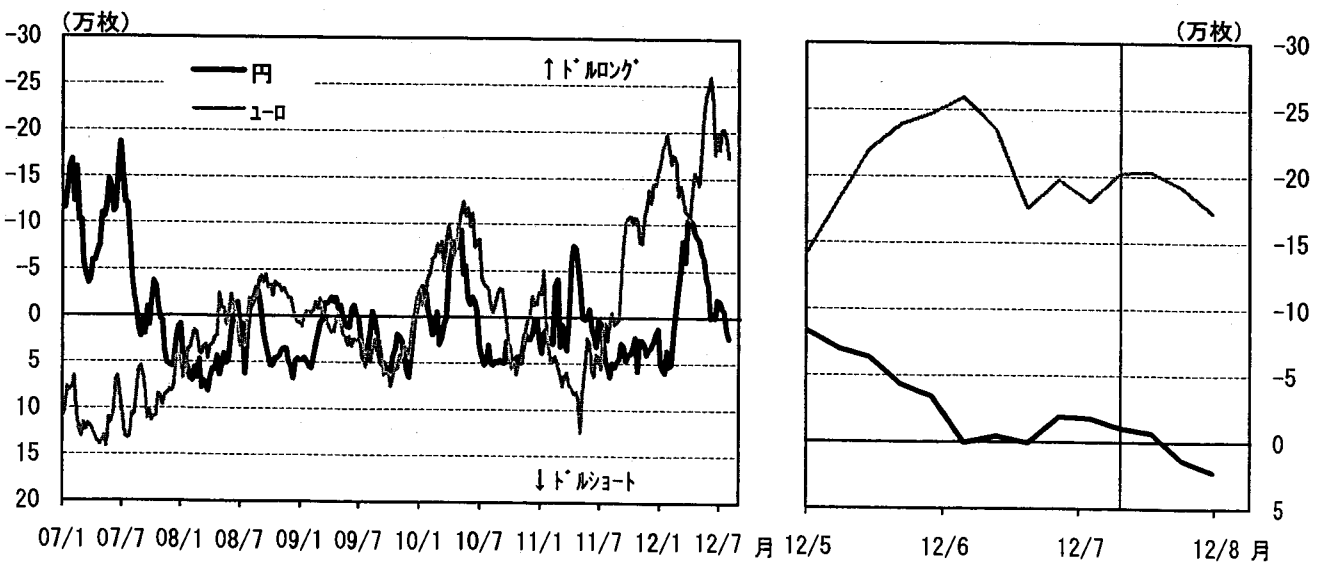
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



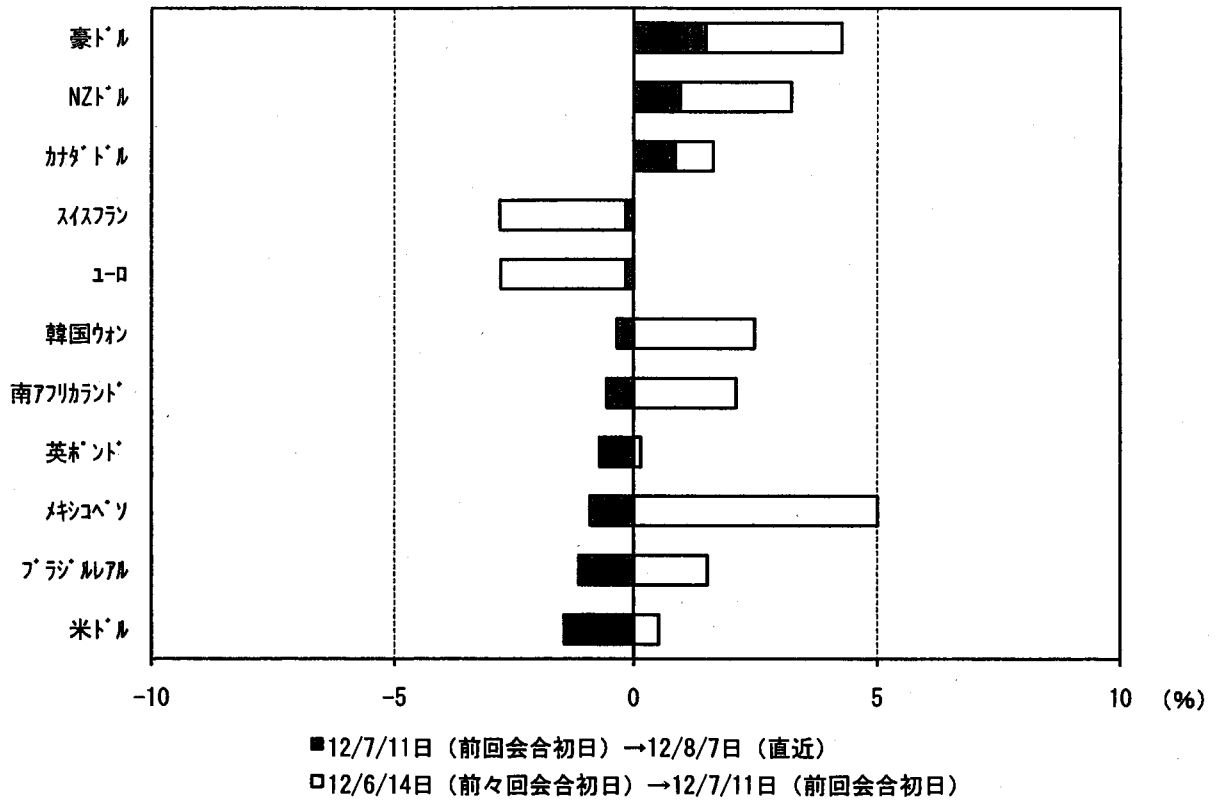
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は8/7日、(3)は7/31日。

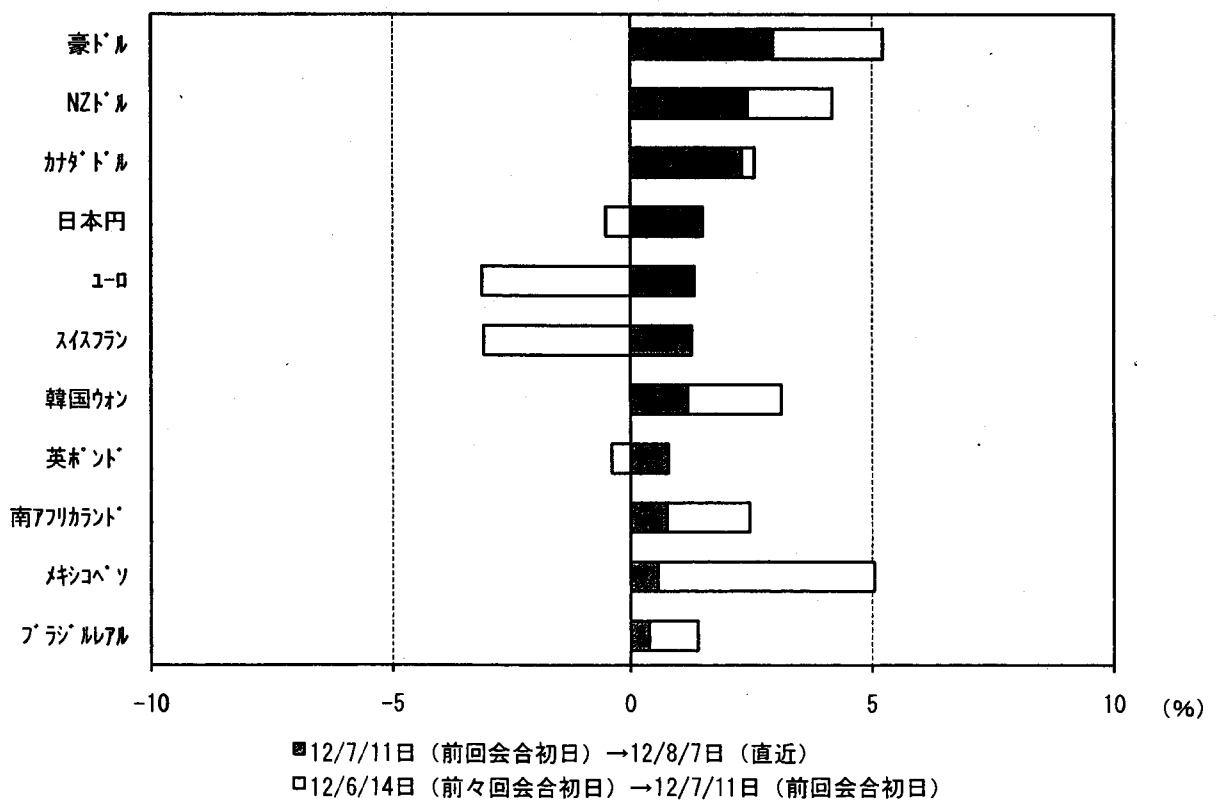
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



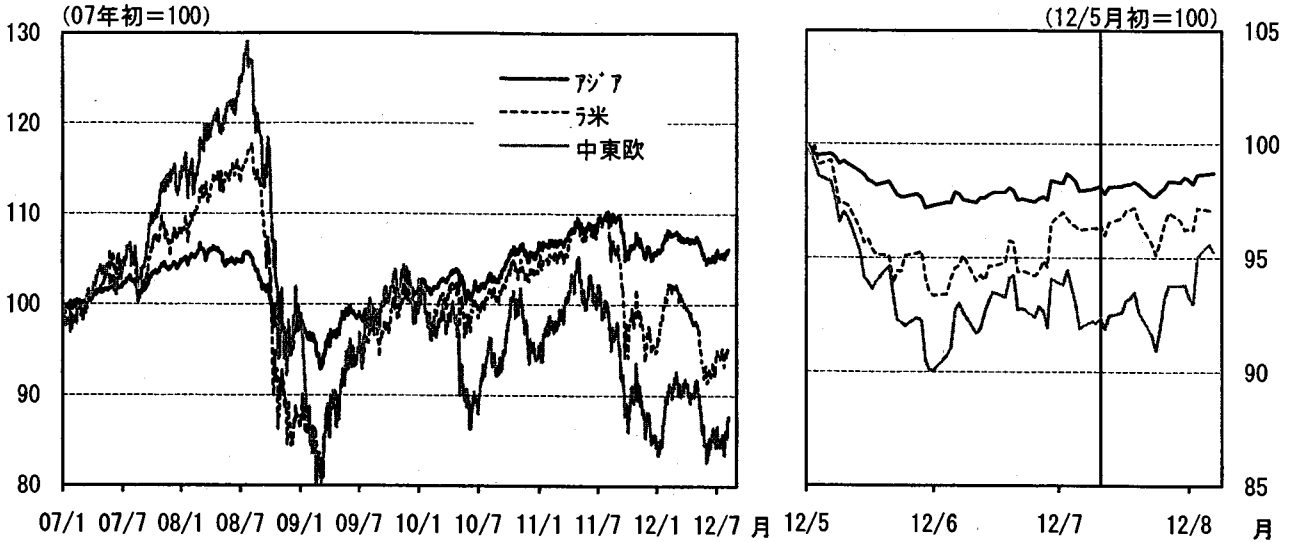
(2) 対ドル相場の騰落率



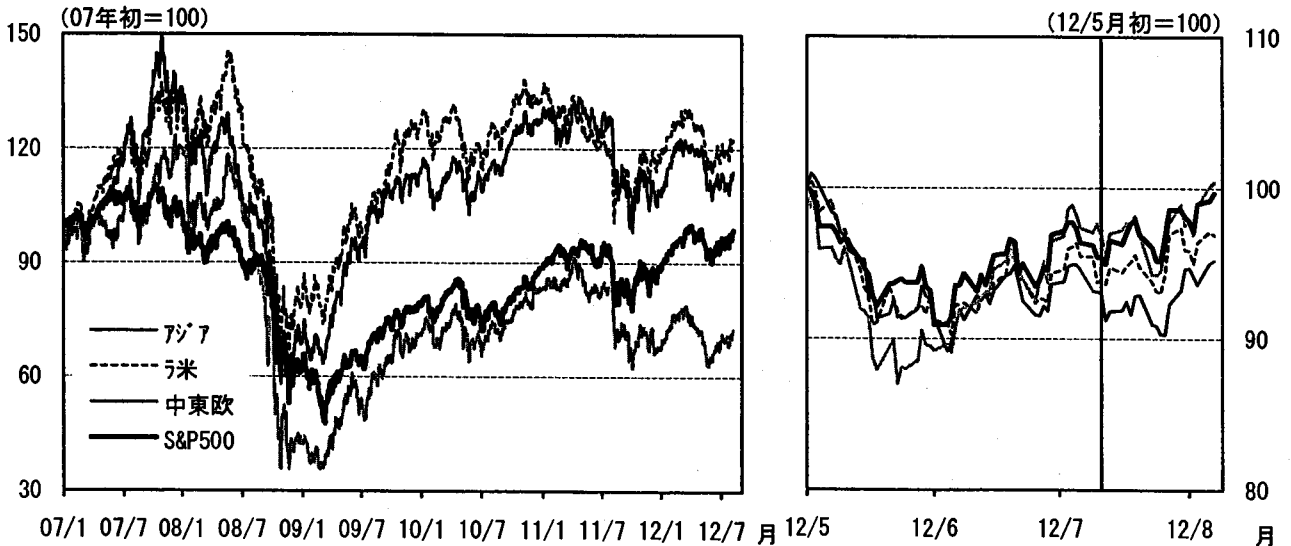
(図表2-17)

エマージング、コモディティ市場の動向

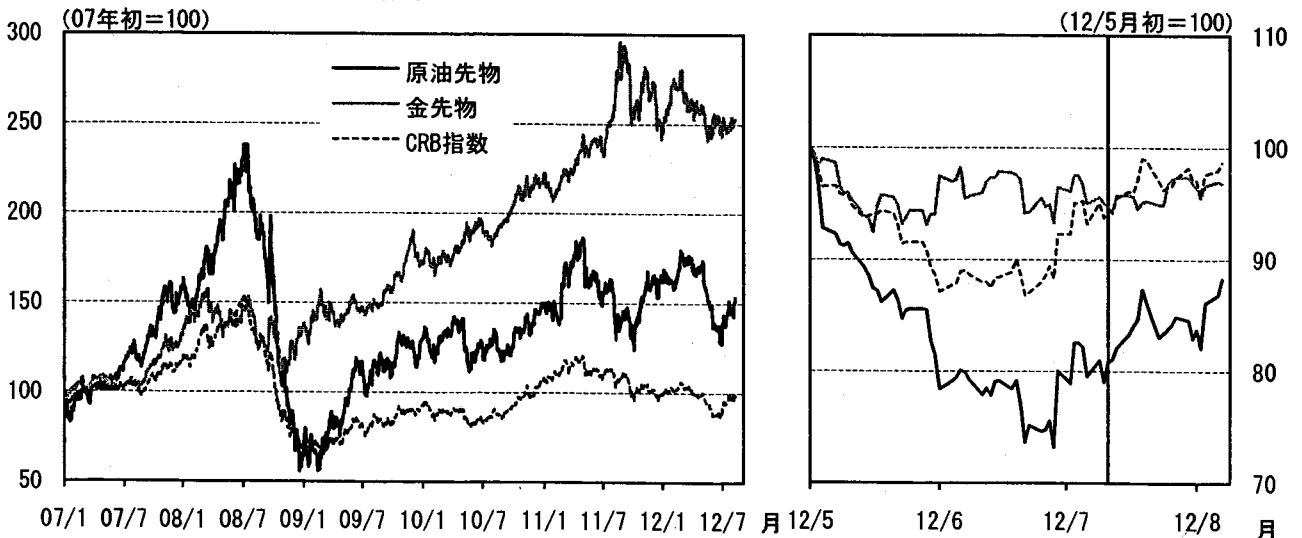
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は8/7日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012. 8. 3
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかながら改善の動きもみられているが、全体としてなお減速した状態から脱していない。

米国経済は、企業マインドなどに弱めの動きがみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。雇用情勢の緩やかな改善傾向を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。住宅投資については、販売面で持ち直しの兆しがみられるが、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。企業部門についてみると、輸出の増勢は幾分鈍化しており、マインド指標も低下している。もっとも、設備投資は増加基調を維持しているほか、生産も緩やかな増加を続けている。

ユーロエリア経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。内需についても、民間設備投資は減少し、個人消費も概ね横ばいとなっている。さらに家計や企業のマインドの悪化が、周縁国からコア国へ波及しつつある。こうしたもとの、生産は減少している。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースはやや鈍化している。固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財販売の減速を受けて、伸びがやや鈍化した状態が続いている。こうしたもとの、在庫調整の動きもあって、生産の増勢も鈍化している。もっとも、足もとでは、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど、一部では改善の兆しも出てきている。

インド経済は、減速に歯止めがかかっている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資が総じてみれば緩やかに増加しているほか、個人消費も底堅く推移している。一方、輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、足もと増勢はやや大きめに鈍化しており、企業マインドも慎重化している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用している中、エネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は低下している。新興国では、総合ベースのインフレ率は、食料品価格の高騰一服やエネルギー価格の下落などから、緩やかに低下している。

[欧州債務問題の現状]

前回会合以降の動きをみると、スペイン・ギリシャ情勢に対する懸念は払拭されていない。スペインの金融システム支援については、7月20日のユーロ圏財務相会合において、金融セクターに焦点をあてたコンディショナリティ（MoU）を課すことを条件に、公的資本注入資金として銀行リストラ基金（FROB）を通じ最大1,000億ユーロの支援を行うことを合意した。また、同国政府は、追加の緊縮財政政策を公表し、財政再建への取り組みを強めるとともに、資金調達懸念が出ている自治州政府への緊急融資制度の導入を決定した。こうした取り組みを受けて、7月10日のEU財務相理事会は、緊縮財政による景気への負の相乗作用の緩和を念頭に、同国の過剰財政赤字是正期限を2014年まで1年延長することを認めている。

このように欧州当局・スペイン政府双方が前向きな取り組みを進めているが、市場の評価は芳しくない。7月20日にバレンシア自治州が中央政府に対し金融支援を要請したことを契機に、同国財政に対する市場の先行き懸念が強まっている。これには、①ESM創設が、ドイツの批准の遅れにより9月以降に先送りされることから、当面は危機の際に十分な支援体制が取れない可能性があること、②金融システム支援でも、本格的な公的資本注入が個別金融機関への監査が終了する9月以降となるなど、対策が実効性を発揮するのには時間がかかること、なども影響している。

こうした中、ECBが欧州債務問題への関与を強めることへの期待が市場では高まった。7月26日には、ECBのドラギ総裁が「ユーロを崩壊から守るためにあらゆる措置を講じる用意がある」との発言をしたほか、独仏首脳等からも同様の発言が相次いだ。もっとも、8月2日のECB政策理事会では、国債買入再開の決定は見送られた。国債買入の実施にあたって、当該政府によるEFSF・ESMに対する支援要請が必要条件であることなどが示された一方で、買入規模などスキームの詳細については、今後数週間かけて、ECB内部で検討することとなった。

この間、ギリシャについては、EU・IMF から金融支援を受けるために必要な新たな緊縮策の取り纏めにあたって、連立与党間での合意は難航の末取り付けることができたが、緊縮財政に対する世論の反発もあって、その可否はなお流動的である。また、トロイカ側も支援条件の譲歩や更なる追加支援には、難色を示している。このため、EU・IMF との金融支援に関する再交渉は難航し、第 2 次支援の次回分のトランシェの実行や更なる追加支援に関する決定は 9 月以降に持ち越されると見込まれている。ギリシャ政府は、8 月 20 日に国債償還を控えていることから、資金繰りが先行き逼迫する事態も懸念されている。

—— 一方、アイルランドは、7 月 26 日に、2010 年 9 月以来約 2 年ぶりとなる長期国債の発行を実施。2013 年末に期限を迎える金融支援からの脱却に向けて進捗がみられている。

〔国際金融の現状〕（図表 4）

米欧の金融市場をみると、株価は、前回会合対比、小幅に上昇した。予想比底堅い米国の企業決算や根強い金融緩和期待が押し上げ要因となったが、スペイン自治州政府の金融支援要請を契機に欧州債務問題への懸念が再び高まったことから、下落した。その後は、ECB 総裁や独仏首脳等の発言を受けて、ECB によるスペイン国債買入など欧州当局の政策対応への期待が高まったことから、一旦上昇に転じた。もともと、8 月 2 日の ECB 政策理事会を受けて、ECB の国債買入再開には時間を要するとの見方が強まったことから、足もとでは、幾分下落している。この間、長期金利の動きをみると、安全資産需要の高まりに加え、米欧中銀の金融緩和期待が金利押し下げに作用しており、足もとでは、米国、ドイツのいずれにおいても前回会合対比幾分低下している。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばい圏内での動きとなった。企業の資本市場調達（社債）については、緩和的な金融環境のもとで、発行額は底堅く推移している。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10 年）は、自治州政府による金融支援要請を契機にスペインの財政問題に対する懸念が強まったことから、スペインやイタリアなどで一旦拡大した。その後 7 月末にかけて、ECB 総裁や独仏首脳等の発言を受けて、欧州当局の政策対応への期待が高まったことから、スペインやイタリアでスプレッドが縮小したものの、ECB 政策理事会後は再び拡大している。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の利下げを受けて、幾分縮小している。ドルの資金調達環境を

みると、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドは概ね横ばいとなった一方、通貨ベース・スワップ（ユーロ／ドル）でみたドルの調達プレミアムは、幾分縮小している。また、金融債のクレジットスプレッドは、幾分縮小したが、水準はなお高めである。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、欧州債務問題や米国経済減速に対する懸念を受けて下落する局面もみられたが、ECB 総裁発言などを受け、欧州当局による政策対応への期待が高まったことから、一旦上昇に転じた。足もとでは、ECB 政策理事会を受け、下落しているが、前回会合対比でみると、幾分高い水準で推移している。この間、対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（8月1日まで）をみると、株式は概ねニュートラルとなっている一方、債券は、流入超が続いている。国際商品市場については、欧州当局による政策対応への期待などを受けて、多くの商品で上昇している。原油などエネルギー関連では、中東情勢の緊迫化もあって、幾分上昇しているほか、農作物では、米国中西部での旱魃の影響への懸念から、上昇幅がやや大きめとなっている。特に大豆とトウモロコシについては、流通在庫が少なめで需給逼迫懸念が強いことから、価格が過去のピークを更新する場面がみられている。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、目先、改善のペースは、緩やかに止まるとみられるが、その後は、減速した状態から徐々に脱し、新興国経済を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。もともと、リスク面では、欧州情勢の不安定な動きが続く中、世界経済は下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。長期金利が歴史的な低水準で推移するもと、企業の設備投資が増加基調を続け、住宅投資も底堅く推移する等、内需は回復基調を維持し、雇用環境も改善が続くと見込まれる。もともと、家計がバランスシート問題を抱え、企業も先行きに対して慎重なスタンスを維持しているもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくく、景気の回復ペースは、緩やかなものになるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。欧州債務問題や米国財政問題の影響から、家計や企業のマインドが更に下押しされ、雇用や設備投資などに波及することがないか、注視していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。周縁国の最終需要の減少が、域内向け輸出の下押しなどを通じてコア国の家計・企業マインドにも波及しつつある。域外向け輸出も目先

伸び悩むとみられることもあって、先行き、停滞した状態が暫く続くと考えられる。リスクの面では、欧州債務問題の抜本的な解決が展望し難い中、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れる可能性に引き続き十分留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。こうしたもとの、前年比でみたインフレ率は、緩やかに低下していくと考えられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、目先、欧州向け輸出の減速もあって、成長ペースがやや鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和効果の波及などを受けて、成長率が徐々に高まっていくと考えられる。ただし、輸出・生産の伸び鈍化や世界経済の先行きの不透明感の高まりを受けて、製造業を中心に企業マインドがやや慎重化しており、設備投資など内需にも一時的にはマイナスの影響を及ぼし、成長率が高まるまで時間がかかる可能性もある。中国経済をみると、目先、成長テンポは鈍化した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、金融緩和やインフラ投資の前倒し、消費喚起策などの政策効果が次第に発現し、成長ペースは高まっていくと考えられる。インド経済は、良好な雇用・所得環境を背景に、先行き、徐々に持ち直していくと考えられる。もっとも、既往の通貨安等を受けた物価上昇率の高止まりから金融緩和余地が限定され、当面、成長ペースは緩やかなものに止まる可能性もある。NIEs・ASEAN経済については、輸出が目先は弱めの動きとなることから、企業マインドの慎重化を通じて、設備投資などを幾分抑制する可能性がある。しかしながら、既往の資源価格下落による交易利得の改善効果が当面見込まれることもあって、全体では個人消費を中心に内需が堅調に推移するとみられる。さらに、輸出についても、次第に増勢に復することから、経済全体として回復テンポが増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響が、先行き、設備投資などを下押しする可能性があるものの、個人消費が底堅く推移するもとの、中長期的に底堅い資源需要と、金融緩和の効果が波及することで、改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速圧力を見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めているが、こうした政策対応で景気減速圧力を適切に相殺できるか、不透明感は強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化したり、国際資金フローの流出の動きが強まったりするリスクについても引き続き注視していく必要がある。一方、労働需給や信用拡大などの面でインフ

レ圧力を抱えている国もなお少なくない。このところ、国際商品市場で穀物価格が急騰していることもあって、こうした国では、やや長い目でみて物価の安定を確保していくことも引き続き課題になると考えられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

○ 米国経済は、企業マインドに弱めの動きがみられるが、基調としては緩やかな回復を続けている。

—— 4～6月の実質GDP成長率（事前推計値）は、個人消費のプラス寄与が縮小したことに加え、住宅投資や設備投資の伸びも鈍化したことから、前期比年率+1.5%と、前期（同+2.0%）から伸びを縮小した。この結果、国内民間最終需要は、伸び率がはっきりと縮小したほか（1～3月前期比年率+3.6%→4～6月同+2.2%）、国内最終需要の伸び率も前期比年率+1.6%と2011年1～3月（同+0.6%）以来の低さとなった。

○ 雇用情勢の緩やかな改善傾向を受けて、個人消費は増加しているが、バランスシート問題が重石となる中、その回復ペースは、基調として緩やかなものとなっている。

—— 実質個人消費は、増加を続けているが、足もとでは伸びがやや鈍化している（1～3月前期比+0.6%→4～6月同+0.4%）。非耐久財やサービス消費は増加を続けているが、価格下落に伴うガソリンの一時的な販売増加や、暖冬要因剥落による電力消費の増加が寄与しており、実勢比やや強めの数字である。また、耐久財消費についても、自動車が既往の高い伸びの反動から幾分減少している。一方、実質可処分所得は、雇用者所得が緩やかに増加するもとで、4月以降、ガソリン価格が下落に転じたことから、緩やかな増加を続けている（同+0.8%→+0.8%）。貯蓄率は、緩やかに上昇している（10～12月3.4%→1～3月3.6%→4～6月4.0%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、暖冬による反動もあって、伸びが鈍化している（1～3月前期比+1.4%→4～6月同+0.3%）。

—— 新車販売台数は、高水準・横ばい圏内で推移している（1～3月1,449万台→4～6月1,446万台→7月1,440万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、なお高めの水準を維持している（1～3月67.5→4～6月65.3→7月65.9）。雇用者数の増勢

鈍化や政治・財政情勢に対する不確実性の強まりが下押し圧力として作用しているが、ガソリン価格下落による実質所得の改善や底堅い株価が、家計のマインドを下支えしているとみられる¹。

○ 住宅販売をみると、依然低水準ながら緩やかな増加基調で推移するなど、持ち直しの兆しもみられている。もっとも、低調な需要動向のもとで住宅価格は軟調に推移し、住宅着工は低水準での動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかな増加基調で推移しており、持ち直しの兆しがみられている（新築：1～3 月前期比+7.9%→4～6 月同+3.1%、中古：同+4.6%→▲0.7%）。

—— 住宅着工件数は、低水準での動きが続いている（1～3 月前期比+5.4%→4～6 月同+3.5%）。堅調な貸家需要を受けて集合住宅が増加傾向を続けているほか、着工の大半を占める一戸建て住宅も増加傾向を続けているものの、水準はなお低い。

—— 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（10～12 月平均 5.7 か月分→1～3 月同 5.0 か月分→4～6 月同 4.8 か月分）。中古についても、このところ緩やかな低下基調で推移している（同 7.0 か月分→6.2 か月分→6.5 か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）については、軟調に推移している（1～3 月前期比▲0.6%→4～5 月の 1～3 月対比+1.7%）²。

○ 設備投資は、増加基調を続けている。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加傾向をたどっている（10～12 月前期比+1.4%→1～3 月同+0.1%→4～6 月同▲1.2%）。4～6 月は、幾分減少しているが、①地区連銀サーベイによる企業の設備投資スタンスをみると、先行きの増勢維持が示されていること、②設備稼働率が高水準で推移していることから、設備投資の増加基調は、維持されているとみられる（鉱工業設備稼働率：1～3 月平均 78.7%→4～6 月同

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、高めの水準を維持している（1～3 月 75.5→4～6 月 76.3→7 月 72.3）。

² FHFA 住宅価格指数については、足もと、下げ止まりの兆しもみられつつあるが、潜在的な在庫調整圧力はなお強く、住宅価格の基調はなお軟調と考えられる（1～3 月前期比+0.5%→4～5 月の対 1～3 月対比+2.3%）。

78.8%)。なお、建設投資の動きを示す非居住用建設支出も、緩和的な金融環境や底堅い企業収益などを背景に、緩やかな増加を続けている(1~3月前期比+7.1%→4~6月同+2.0%)。

○ 輸出の増勢は幾分鈍化している。輸入は緩やかな増加を続けている。

—— 実質輸出は、資本財(航空機等)や自動車関連を中心に、幾分伸びが鈍化している(1~3月前期比+1.1%→4~5月の1~3月対比+0.6%)。一方、実質輸入は、資本財を中心に緩やかな増加を続けている(同+0.7%→+0.8%)。

—— ISM指数・製造業の輸出受注指数は、2か月連続で改善・悪化の分岐点である50を下回った(4月59.0→5月53.5→6月47.5→7月46.5)。欧州や中国向け輸出の減速が先行きの輸出を下押しする可能性がある。

○ 製造業を中心に企業マインド指標は幾分慎重化しているが、生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかな増加を続けている。

—— 鉱工業生産は、緩やかな増加を続けている(1~3月前期比+1.4%→4~6月同+0.6%)。暖冬の影響の剥落から電力・ガスが増加している一方、自動車の在庫復元の一巡や輸出の増勢鈍化などから、製造業の伸びは低めとなっている。

—— ISM指数・製造業は、2か月連続して改善・悪化の分岐点である50を下回った(5月53.5→6月49.7→7月49.8)。内訳をみると、新規受注が2か月連続して50を下回ったほか、生産も50を幾分上回る水準で推移している(新規受注:同60.1→47.8→48.0、生産:同55.6→51.0→51.3)。雇用も低下するなど(同56.9→56.6→52.0)、企業マインドはやや慎重化している。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。もともと、雇用者数は、足もと増勢がやや鈍化している。暖冬要因の剥落といった一時的要因や在庫復元を企図した自動車増産の一服に加え、企業向けサービスの増勢鈍化も寄与している。また、先行きの不確実性の高まりもあって、企業の雇用スタンスも幾分慎重化している。

—— 新規失業保険申請件数(7月28日週まで)は、自動車工場の夏季操業停止が例年に比べて少ないこともあって、緩やかに減少している。

—— ISM指数・製造業の雇用指数をみると、引き続き、改善・悪化の分岐点である50を上回っているが、足もと幾分低下している(1~3月54.5→4月57.3→5月56.9→6月56.6→7月52.0)。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きディスインフレ圧力として作用する中で、ガソリンなどエネルギー価格が徐々に下落していることから、総合ベースのインフレ率は、低下している。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格の下落から、プラス幅が縮小している（1～3月+2.8%→4～6月+1.9%）。コアベースの消費者物価の前年比は、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇していることなどから、2%台で推移している（同+2.2%→+2.3%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の動向を映じて、足もとでは、幾分上昇している。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は、前回会合対比小幅に上昇した。予想比底堅い米国の企業決算や根強い金融緩和期待が押し上げ要因となったが、スペイン自治州政府の金融支援要請を契機に欧州債務問題の懸念が再び高まったことから、下落した。その後は、ECB総裁や独仏首脳等の発言を受けて、ECBによるスペイン国債買入など欧州当局の政策対応への期待が高まったことから、株価は一旦上昇に転じた。もっとも、8月2日のECB政策理事会を受けて、ECBの国債買入再開には時間を要するとの見方が強まったことから、足もとでは、幾分下落している。この間、長期金利は、8月1日にかけてのFOMCでは、金融緩和が見送られたものの、欧州債務問題に対する懸念や米国の金融緩和期待の強まりが金利の押し下げ圧力として作用したため、前回会合対比では、幾分低下している。

—— こうした中、市場参加者の金融緩和継続や追加緩和への期待は徐々に強まっており、FF先物金利から市場参加者の金利観を窺うと、FF先物限月の範囲内である2015年央までに、最初の利上げ（FF先物金利が0.5%に達する）は実施されない可能性が高いとの見方となっている。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、概ね横ばいで推移した。一方、通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドル資金調達プレミアムは、幾分低下した。クレジット市場でも、社債の対国債スプレッドは概ね横ばい圏内の動きとなった。

○ 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融）は、これまでの長期金利の低下から、全体としてみると底堅く推移している。もっとも、市場センチメントが良好でないもとの、ハイ・イールド債の発行については低調となっている。IPOも、低調となっている。この間、企業向けの銀行貸出残高は、増加を続けている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、停滞している。

—— 4～6月のスペインの実質GDP（速報値）は、前期比年率▲1.6%と、3四半期連続のマイナス成長となった。

○ 輸出は、伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの域外輸出は、持ち直しの動きが続いていたが、足もと伸び悩んでいる（1～3月前期比+3.7%→4～5月の1～3月対比▲0.5%）。最近のユーロ安が域外輸出を下支えしているとみられるが、中国など幅広い地域向けの輸出が伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（4～6月45.4→7月44.8）。周縁国などユーロ域内向け輸出の低迷が、引き続き下押し圧力になっているとみられるほか、域外輸出についても、伸び悩みが続いているとみられる。

○ 個人消費は、概ね横ばいとなっている。家計のマインドは、周縁国において悪化した状態が続く中、ドイツやフランスでも幾分悪化する動きがみられている。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、弱めの動きとなっている（1～3月前期比▲6.7%→4～6月同▲0.5%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、幾分悪化している（5月▲19→6月▲20→7月▲22）。国別にみると、周縁国において、債務問題を巡る不透明感から悪化した状態が続いているほか、ドイツやフランスでも幾分悪化する動きがみられている。

○ 設備投資は、減少している。

○ 生産は、減少している。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いているほか、ドイツ、フランスなどコア国にもその影響が波及しつつある。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少している（1～3月前期比▲0.4%→4～5月の1～3月対比▲0.6%）。

—— ユーロエリアのPMIをみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分

岐点である 50 を下回っている（製造業：5 月 45.1→6 月 45.1→7 月 44.0、サービス業：同 46.7→47.1→47.6）。緊縮財政の強化やクレジット環境の厳しさなどを受けて、周縁国の最終需要が減少しており、その影響が、域内向け輸出の下押しを通じて、ドイツ、フランスなどコア国の生産や企業マインドにも波及しつつある。

○ 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用している中、ガソリン価格などの下落を受けて、インフレ率は、幾分低下している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比のプラス幅が縮小している（4～6 月+2.5%→7 月+2.4%）。緩やかなディスインフレ圧力が続く中、ガソリン価格の下落を受けて、エネルギーのプラス寄与が縮小しているとみられる。

—— ユーロエリアの失業率は、緩やかに上昇している（3 月 11.0%→4 月 11.1%→5 月 11.2%→6 月 11.2%）。クレジット環境の厳しさや緊縮財政の影響から、周縁国を中心に雇用環境の悪化が続いている（3 月→6 月：イタリア 10.4%→10.8%、スペイン 24.1%→24.8%、ポルトガル 15.1%→15.4%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は横ばいで推移し、住宅投資や公共投資も弱めの動きとなっている。

—— 4～6 月の実質 GDP（速報値）は、前期比年率▲2.8%と、3 四半期連続でマイナス成長となった。現時点で判明している産業別内訳をみると、天候要因もあって建設業が引き続き大幅な減少となっているほか、祝日の増加に伴う稼働日数の減少により鉱工業のマイナス幅が拡大していることから、実勢比弱めの数字となっているとみられる。

—— 輸出は、欧州向けの弱い動きを映じて、伸び悩んでいる（1～3 月前期比+0.3%→4～5 月の 1～3 月対比▲2.5%）。製造業輸出受注 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を大きく下回る水準となっており、目先、輸出は弱めの動きとなる可能性がある（4 月 45.9→5 月 46.6→6 月 47.8→7 月 41.1）。

—— 鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比▲0.5%→4～5 月の 1～3 月対比+0.0%）。製造業 PMI は、50 を下回る水準で推移している（4 月 50.2→5 月 46.0→6 月 48.4→7 月 45.4）。

—— 小売売上数量は、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比+0.7%→4

～6月同▲0.7%)。消費者コンフィデンスは、大幅に悪化した状態が続いている(1～3月▲29→4～6月▲30→7月▲27)。

—— 失業率(失業保険ベース)は、企業が新規雇用に対して慎重なスタンスを維持している中、高止まりしている(1～3月4.9%→4～6月4.9%)。労働力調査ベース(ILO基準)でも8%台で高止まりしている。

—— 住宅ローン承認件数は、駆け込み需要の反動もあって、減少している(1～3月前期比▲1.0%→4～6月同▲7.7%)。住宅価格(ネーションワイド指数)は、軟調に推移している(1～3月前年比+0.2%→4～6月同▲1.0%→7月同▲2.6%)。

—— 消費者物価の前年比は、ガソリンやセール前倒しによる衣料・履物の価格下落などから、低下している(4月+3.0%→5月+2.8%→6月+2.4%)。

3-2. 欧州の金融市場(図表8)

○ 株価は、ドイツでは、米国と同様に欧州債務問題に対する懸念から下押しされる場面もみられたが、その後は、欧州当局による政策対応への期待の高まりから一旦上昇に転じた。もともと、8月2日のECB政策理事会を受けて、足もとでは下落しており、前回会合対比では小幅の上昇となっている。一方、英国では、一部企業決算の悪化が上値を抑えたことから、横ばい圏内に止まっている。この間、ドイツの長期金利は、政策対応期待により上昇する場面もあったものの、安全資産需要の高まりに加え、金融緩和期待が金利押し下げに作用しており、前回会合対比では幾分低下している。

—— 7月にECBが実施した預金ファシリティ金利の引き下げによって、信用力の高いコア国債への資金流入が強まっている。特に、短中期ゾーンで顕著であり、ドイツ国債では3年物まで小幅ながらもマイナス金利となっている。

—— BOEと英国財務省は、7月13日に、FLS(Funding for Lending Scheme)の詳細を公表した。同スキームでは、対象金融機関は、BOEに所定の手数料を支払うことで、保有する適格担保と英国政府短期証券をスワップすることができる。対象金融機関が、家計・企業向けのネット貸出額を増やすほどスワップで調達できる英国政府短期証券が増える一方で、ネット貸出額が減少するほどスワップ手数料率が上昇する仕組みとなっている。これにより、対象金融機関が貸出を増加させるインセンティブを高める設計となっている。

○ 銀行間市場では、ターム物金利の対OISスプレッドは、ECBの利下げを受けて、幾分縮小している。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、概ね横ば

い圏内で推移している。社債の発行額は、優良企業を中心に、低金利のもとで資金調達を進める動きがみられることから、底堅く推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表9）

（1）中国経済

○ 中国経済は、なお高めの成長を続けながらも、そのペースはやや鈍化している。固定資産投資は、民間不動産投資の減速を中心に、個人消費は、家電など耐久財販売の減速を受けて、伸びがやや鈍化した状態が続いている。こうしたもとで、在庫調整の動きもあって、生産の増勢も鈍化している。もともと、足もとでは、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど、一部では改善の兆しも出てきている。この間、物価環境をみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸び鈍化などもあって、インフレ率は緩やかに低下している。

—— 4～6月の実質 GDPの前年比は、なお高めの成長を続けながらも、1～3月に高い伸びを示した消費が減速したことから、伸びは鈍化した（1～3月+8.1%→4～6月+7.6%）。

—— 工業生産は、増加ペースが鈍化している（1～3月前年比+11.6%→4～6月同+9.5%）。在庫調整の動きなどを受けて、鉄鋼など素材関連の伸びが鈍化している。製造業 PMIは、3か月連続で改善・悪化の分岐点である50近傍で推移している（4月53.3→5月50.4→6月50.2→7月50.1）。内訳をみると、新規受注のうち、輸出向け受注の弱さが目立っている（新規受注：同54.5→49.8→49.2→49.0、輸出受注：同52.2→50.4→47.5→46.6）。また、完成品在庫は幾分低下したが、購入数量が低迷を続けるなど、在庫調整圧力がなお残存していることが窺われる（完成品在庫：同49.5→52.2→52.3→48.0、購入数量：同54.4→50.8→46.9→46.8）。

—— 小売売上（名目ベース）は、家電など耐久財消費の減速を受けて、高めの伸びながらも、増加ペースが鈍化している（1～3月前年比+14.9%→4～6月同+13.9%）。もともと、こうした名目ベースの小売売上の伸び鈍化にはインフレ率の低下が影響しており、実質ベースでは、伸びは幾分拡大している（1～3月前年比+11.0%→4月同+10.7%→5月同+11.0%→6月同+12.1%）。自動車販売は、前年の日本の震災によって生じた供給不足から販売が減少したことの反動から、前年比では増加しているが、基調的には横ばい圏内である（10～12月前年比▲0.7%→1～3月同▲3.9%→4～6月同+10.0%）。

- 固定資産投資（名目ベース）は、なお高めの伸びながら、増勢が鈍化している（10～12 月前年比+21.4%→1～3 月同+20.9%→4～6 月同+20.2%）。もともと、月次の動きをみると、足もとでは、中国当局の公共投資前倒し方針を受けて、高速道路などインフラ投資が増加していることから、伸びが幾分高まってきている（4 月前年比+19.0%→5 月同+19.9%→6 月同+21.2%）³。また、足もとの不動産市場をみると、新築住宅価格が下げ止まりつつあり、不動産販売も持ち直しに転じている。このように民間不動産投資についても、やや明るい兆しがみえてきている。
- 輸出は、持ち直しの動きもみられている（10～12 月前期比▲0.3%→1～3 月同+1.1%→4～6 月同+6.2%）。もともと、輸出受注 PMI は弱めの動きが続いており、目先、欧州向けを中心に輸出が伸び悩む可能性もある。一方、輸入は、増勢が鈍化した状態が続いている（同+4.6%→▲4.7%→+1.6%）。
- 消費者物価の前年比は、豚肉価格の下落等を映じて、低下している（4 月+3.4%→5 月+3.0%→6 月+2.2%）。
- M2と貸出の前年比は、幾分伸びが高まっている（M2：4 月+12.8%→5 月+13.2%→6 月+13.6%、貸出：同+15.4%→+15.7%→+16.0%）。中国人民銀行の一連の金融緩和などを受けて、金融機関の貸出姿勢がやや積極化し、新規貸出増加額は緩やかに拡大している。

（2）インド経済

- インド経済は、減速に歯止めがかかっている。
 - 鋳工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月前期比+1.1%→1～3 月同+0.4%→4～5 月の 1～3 月対比▲0.7%）。この間、製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である 50 をなお上回っているが、輸出受注 PMI の低下もあって、7 月単月では低下している（5 月 54.8→6 月 55.0→7 月 52.9）。
 - 個人消費関連をみると、自動車販売が、税上げに伴う駆け込み需要の反動減もあって、足もと減少しているが、均してみると増加傾向を辿っている（10～12 月前期比+6.4%→1～3 月同+10.8%→4～6 月同▲8.5%）。
 - 卸売物価の前年比は、高めの伸びが続いている（4 月+7.5%→5 月+7.5%→6 月+7.3%）。

³ なお、四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみると、1～3 月、4～6 月とも前年比+18.6%となっている。

—— M3 と貸出の前年比は、幾分上昇している（M3：4月+13.0%→5月+13.3%→6月+15.4%、貸出：3月+17.0%→4月+17.5%→5月+17.8%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつある。内需は、設備投資は総じてみれば緩やかに増加しているほか、個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、欧州や中国向け輸出の伸び悩みなどから、足もと増勢はやや大きめに鈍化しており、企業マインドも慎重化している。

—— 4～6月の韓国の実質 GDPは、総固定資本形成や政府消費が、高めの伸びとなった前期の反動から減少したこともあって、伸びが低下した（1～3月前期比年率+3.5%→4～6月同+1.5%）。もっとも、個人消費は底堅い伸びを続けている。4～6月のシンガポールの実質 GDPについても、前期の高成長の反動から、小幅のマイナスとなった（同+9.4%→▲1.1%）。一方、4～6月の台湾の実質 GDPは、伸びを拡大している（同+1.3%→+3.2%）。現時点では内訳は明らかではないが、底堅い内需が成長を後押ししているとみられる。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、足もと増勢はやや大きめに鈍化している（1～3月前期比+6.2%→4～6月同▲3.0%）⁴。欧州や中国向けの伸び悩みに加え、米国での自動車の在庫復元一巡による増勢鈍化も影響しているとみられる。韓国の7月の輸出も、欧州向けなどの減少からやや低調な動きとなっている。輸出受注 PMIをみると、韓国、台湾ともに、2か月連続で改善・悪化の分岐点である50を下回っており、目先、輸出の増勢が一服する可能性がある（韓国：5月51.4→6月48.4→7月48.6、台湾：同50.7→47.3→45.6）。

—— 個人消費関連指標をみると、韓国の小売数量指数、台湾の小売指数は緩やかに増加している。また、タイの民間消費指数も上昇している。このように個人消費は底堅い動きとなっている。この間、足もとの消費者コンフィデンスをみると、タイやインドネシアでは、インフレ率の低下による実質購買力の改善もあって上昇基調で推移しているが、韓国では、企業マインドの慎重化の影響を受けて改善・悪化の分岐点である100まで低下しているほか、台湾でも、既往の株価下落の影響から幾分低下している。

—— 設備投資関連指標をみると、韓国の機械投資は、前期の高い伸びの反動もあって幾分減少している一方で、タイでは、洪水からの復旧に向けた動きに

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

加え、日系企業等の増投資が進むもとで、民間投資指数が大幅に上昇している。このほか、機械投資の動きを示す NIEs・ASEAN の資本財輸入 は、緩やかな増加基調を維持している。このように、設備投資は総じてみれば緩やかに増加している。

— NIEs・ASEAN の生産合成指数 は、欧州や中国向け輸出の伸び悩みを受けて、増勢が足もとやや大きめに鈍化している（1～3 月前期比+6.9%→4～6 月同+0.5%）⁵。韓国や台湾の製造業 PMI は、2 か月連続で改善・悪化の分岐点となる 50 を下回った。目先、生産の増勢は一服する可能性がある（韓国：4 月 51.9→5 月 51.0→6 月 49.4→7 月 47.2、台湾：同 51.2→50.5→49.2→47.5）。韓国の企業景気実査指数も低下するなど企業マインドは総じて慎重化している。

○ 物価環境をみると、総合ベースの消費者物価指数の上昇率は、生鮮食料品の高騰一服やエネルギー価格の下落などから、伸び率が緩やかに縮小している。もっとも、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇が持続するなど、インフレ圧力はなお残存している。

— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数 の前年比をみると、総合ベースでは、生鮮食料品の高騰一服に加え、エネルギー価格の前年比プラス幅が縮小していることから、伸びが緩やかに縮小している（1～3 月+2.9%→4～6 月+2.8%→7 月+2.6%）⁶。また、コアベースでも、加工食品等で既往の原材料コスト上昇転嫁が一服しつつあることから、伸びが鈍化している（同+2.7%→+2.2%→+2.0%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は、欧州債務問題や米国経済減速に対する懸念を受けて下落する局面もみられたが、ECB 総裁発言などを受けて、欧州当局による政策対応への期待が高まったことから、一旦上昇に転じた。足もとでは、ECB の政策理事会を受けて下落しているが、全体では、前回会合対比でみると、幾分高い水準で推移している。この間、対米国債スプレッド は、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（8 月 1 日まで）をみると、株式は概ねニュートラルとなっている一方、債券は、流入超が続

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁶ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 各国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

いている。

—— 国際商品市場をみると、欧州当局による政策対応への期待の高まりなどを受けて、多くの商品で上昇している。原油などエネルギー関連については、中東情勢の緊迫化もあって、幾分上昇しているほか、農作物では、米国中西部での旱魃の影響への懸念から、上昇幅がやや大きめとなっている。特に、大豆とトウモロコシについては、流通在庫が少なめで需給逼迫懸念が強いことから、価格が過去のピークを更新する場面がみられている。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは、以下のとおり。

—— ブラジルでは、7月11日に▲50bpsの利下げを決定した（8.50%→8.00%）。利下げは、2011年8月会合以降、8会合連続である（累計▲450bps）。

—— 韓国では、7月12日に▲25bpsの利下げを決定した（3.25%→3.00%）。利下げは、2009年2月会合以来である。

—— 南アフリカでは、7月19日に▲50bpsの利下げを決定した（5.50%→5.00%）。利下げは、2010年11月会合以来である。

—— フィリピンでは、7月26日に▲25bpsの利下げを決定した（4.00%→3.75%）。利下げは、本年入り後3回目である（累計▲75bps）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.8.3
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の実体経済	12～18
(図表 6)	米国の金融市場	19～24
(図表 7)	欧州の実体経済	25～30
(図表 8)	欧州の金融市場	31～34
(図表 9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表 10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表 11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	1.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.8	0.8		0.1	0.5	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4		0.2	0.1	▲0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0		3.6	4.0	4.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.3		▲0.1	0.1	▲0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,440	1,444	1,427	1,468	1,440
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	65.9	68.7	64.4	62.7	65.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	739		747	711	760	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲3.5	▲0.6	1.7		0.7	0.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	0.1	▲1.2		▲1.5	2.3	▲1.7	
11. 貿易 実質財輸出＜前期比、％＞ 実質財輸入＜前期比、％＞	14.9	7.5	1.1	0.6		▲1.5	1.0		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3	55.2	53.3	52.7	49.8	54.8	53.5	49.7	49.8
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.4	0.6		0.8	▲0.2	0.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2		8.1	8.2	8.2	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	226	75		68	77	80	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.6	0.2		0.0	▲0.3	0.0	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5	0.6		0.2	0.2	0.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	▲0.9	0.4					
18. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲2.0	1.8	1.3	0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.5	▲1.3	0.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.2	0.1					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	12.9	2.5 8.6	3.7 8.6	▲0.5 5.7	▲1.4 5.9	<7/16公表> 0.3 5.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	45.4	46.2	45.1	44.9	<8/1改訂> 44.8
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.1	9.7	▲1.4 1.6	▲1.3 ▲2.6	0.5 ▲9.6	1.1 0.0	▲2.0 ▲17.7		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.6	▲1.5 4.9	3.9 3.8	▲1.6 0.1	▲1.5 ▲0.1	<7/16公表> ▲0.9 0.2		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.2 ▲1.3	0.2 ▲1.0	▲0.9 ▲2.5	▲1.4 ▲3.4	0.6 ▲1.7		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011	1,006	996	930	925	917	926	932	<7/17公表>
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲20	▲19	▲20	<7/30改訂> ▲22
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.5	▲2.0 ▲0.2	▲0.4 ▲1.6	▲0.6 ▲2.6	▲1.1 ▲2.4	<7/12公表> 0.6 ▲2.8		
10. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	55.4	52.2	46.8	48.5	45.4	45.9	45.1	45.1	<8/1改訂> 44.0 <7/24公表>
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.6	10.9	11.2	11.1	11.2	11.2	<7/31公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.6	2.4	2.4	<7/31公表>
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	<7/16公表>

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.8	▲1.4	▲1.3	▲2.8				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			4.4	0.3	▲2.5	▲9.8	8.9		
	9.7	5.6	3.8	0.8	1.0	▲1.1	3.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	50.2	50.1	46.8	45.9	46.6	47.8	41.1
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			1.0	0.7	▲0.7	▲2.7	1.5	0.1	
	▲0.4	0.5	1.1	1.7	0.8	▲1.5	2.1	1.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲33	▲29	▲30	▲32	▲29	▲29	▲27
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			▲1.4	▲0.5	0.0	▲0.4	1.0		
	2.1	▲0.7	▲2.7	▲3.1	▲1.8	▲2.0	▲1.6		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6 54.0	52.4 53.6	48.5 52.5	51.6 55.0	48.2 52.6	50.2 53.3	46.0 53.3	48.4 51.3	45.4
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	3.5	2.7	3.0	2.8	2.4	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	1.1	0.2	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.5	▲2.6

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月11日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.2	8.9 < 7.8 >	8.1 < 6.6 >	7.6 < 7.4 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	< 2.6 >	< 2.2 >	< 2.2 >	< 0.9 >	< 0.8 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	51.3	50.4	50.2	50.1
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	< 4.5 >	< 3.5 >	< 3.7 >	< 1.2 >	< 1.1 >	
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	< 4.9 >	< 4.2 >	< 4.3 >	< 1.8 >	< 1.7 >	
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	< ▲ 0.3 >	< 1.1 >	< 6.2 >	< 2.9 >	< 3.7 >	
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	< 4.6 >	< ▲ 4.7 >	< 1.6 >	< 9.0 >	< ▲ 0.6 >	
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	2.9	3.0	2.2	
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	13.6	13.2	13.6	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	16.0	15.7	16.0	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.2	7.5	6.1 < 3.8 >	5.3 < 7.1 >				
個人消費	7.9	5.3	< 3.9 >	< 0.7 >				
総固定資本形成	11.6	3.6	< ▲ 2.5 >	< ▲ 9.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	< 1.1 >	< 0.4 >	< ▲ 0.7 >	< 2.4 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.4	56.3	54.9	54.8	55.0	52.9
雇用*	50.5	49.3	49.0	50.0	51.5	51.2	52.4	51.2
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.0	7.5	7.4	7.5	7.3	
5. M3	18.7	15.9	15.9	12.9	15.4	13.3	15.4	
6. 貸出	26.7	16.0	16.0	17.0	17.8	17.8		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2012/1Q	2Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.5 (2.4)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.1 (4.5)	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.3 (0.4)	3.2 (▲ 0.2)
香港	▲ 2.6	7.1	5.0	▲ 1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)	
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.4 (1.4)	▲ 1.1 (1.9)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	▲ 0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲ 36.7 (▲ 8.9)	52.1 (0.3)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	6.5 (6.5)	5.8 (6.5)	9.0 (6.5)	4.0 (6.3)	
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	4.0 (4.3)	3.4 (5.7)	6.4 (5.2)	4.9 (4.7)	
フィリピン	1.1	7.6	3.9	5.1 (3.6)	2.1 (3.2)	6.9 (4.0)	10.2 (6.4)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月
輸出合成指数	30.5	17.4	6.2	▲ 3.0		0.3	▲ 3.2	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.4		0.0	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.5 (▲ 1.6)	▲ 3.2 (▲ 8.8)	▲ 0.5 (▲ 0.8)	▲ 0.1 (1.1)	▲ 2.9 (▲ 8.8)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.6 (▲ 5.4)		4.7 (▲ 6.3)	▲ 6.6 (▲ 3.2)	
タイ <12.7>	28.1	17.2	13.3 (▲ 3.9)	5.5 (▲ 0.0)		4.4 (7.7)	▲ 4.7 (▲ 4.2)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.3 (▲ 9.1)		▲ 3.4 (▲ 8.0)	▲ 6.9 (▲ 16.4)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
韓国	53.6	50.9	47.3	49.7	50.4	51.4	48.4	48.6
台湾	55.1	48.8	40.9	52.1	49.5	50.7	47.3	45.6

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
生産合成指数		18.4	3.6	▲ 4.6	6.9	0.5	2.2	▲ 1.2	
	うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 1.7	2.4	0.3	0.8	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	▲ 0.1 (5.0)	2.2 (3.8)	▲ 0.1 (1.5)	1.3 (2.9)	▲ 0.4 (1.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	94.4	96.5	89.9	89.8	86.8	82.3
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.5)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 2.0 (▲ 2.4)	
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	▲ 33.0 (▲ 34.2)	38.4 (▲ 6.9)	2.9 (▲ 1.6)	5.7 (6.0)	▲ 8.0 (▲ 9.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	▲ 1.3 (1.9)	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	0.7 (2.2)	▲ 0.5 (0.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.7	99.7	103.3	105	101	100
	機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 5.0 (▲ 4.7)	11.3 (9.3)	▲ 3.6 (▲ 0.7)	0.1 (▲ 1.0)	▲ 6.3 (▲ 5.6)	
台湾	小売指数	5.6	5.0	(3.6)	(0.2)	(2.0)	(4.2)	(0.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	80.5	79.8	77.6	77.6	76.4	75.1
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 1.6 (1.2)	5.2 (4.1)	1.4 (4.8)	4.1 (6.6)	▲ 2.5 (4.4)	
	民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 6.1 (0.3)	10.8 (5.8)	11.1 (15.1)	2.1 (14.5)	0.0 (18.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.9 (2.2)	2.8 (2.1)	2.6 (2.0)
	韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	2.5 (1.6)	2.2 (1.5)	1.5 (1.2)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	1.7 (0.9)	1.8 (0.8)		
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.5 (2.0)	2.6 (1.9)	2.7 (1.9)	
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.1)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	

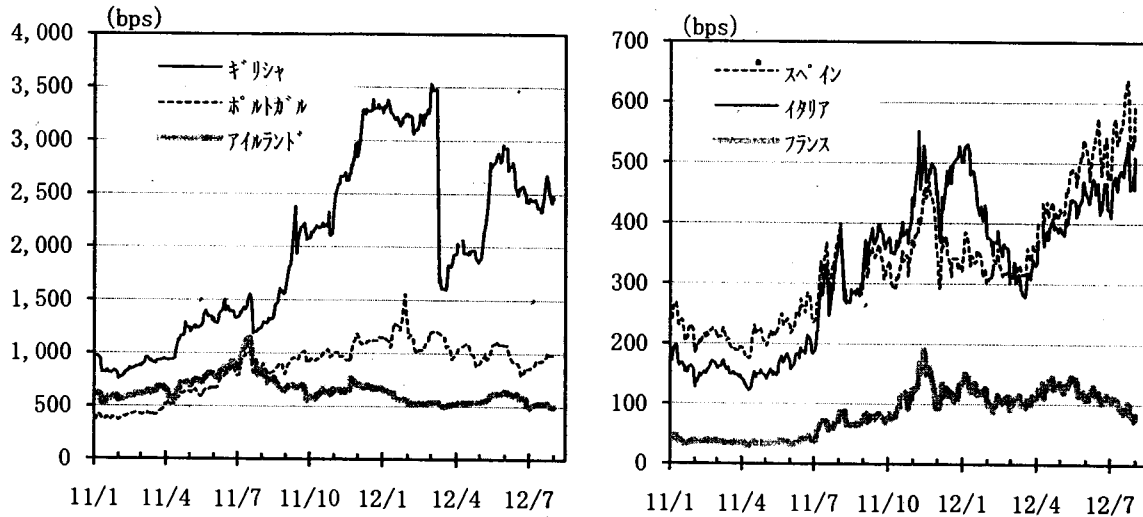
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

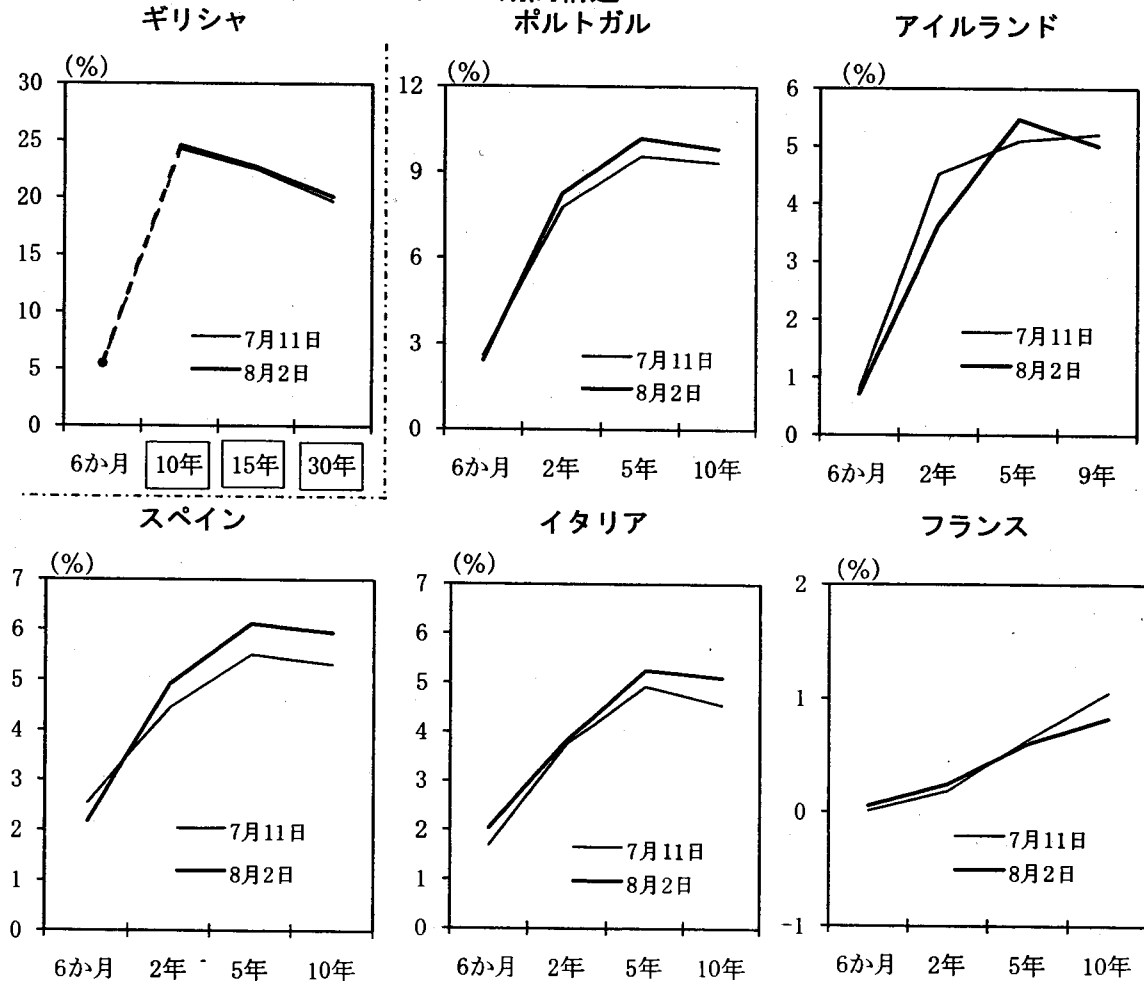
欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は8月2日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



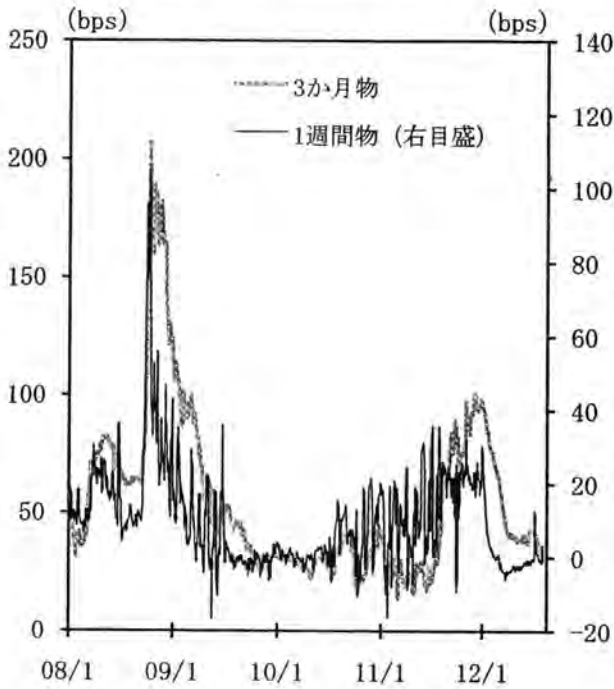
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

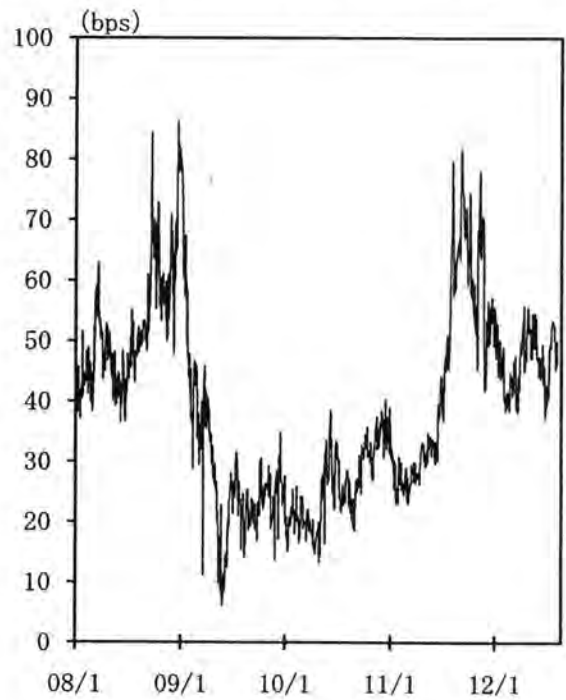
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

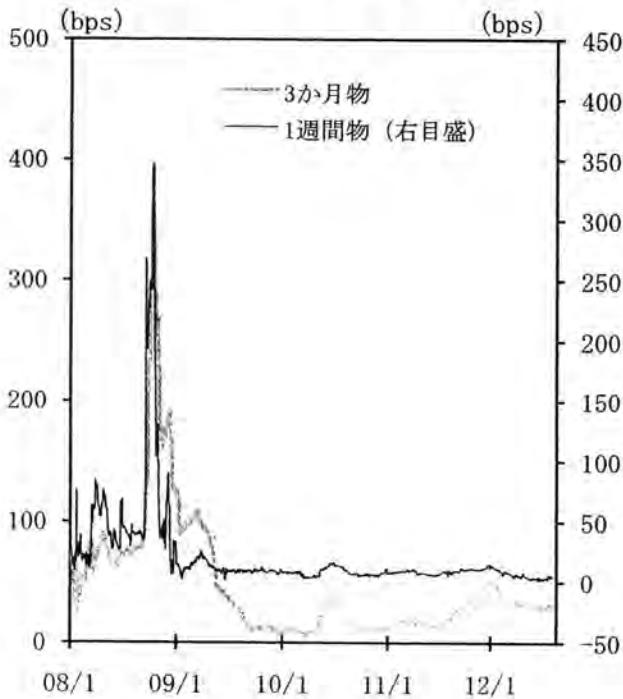


スワップスプレッド (10年)

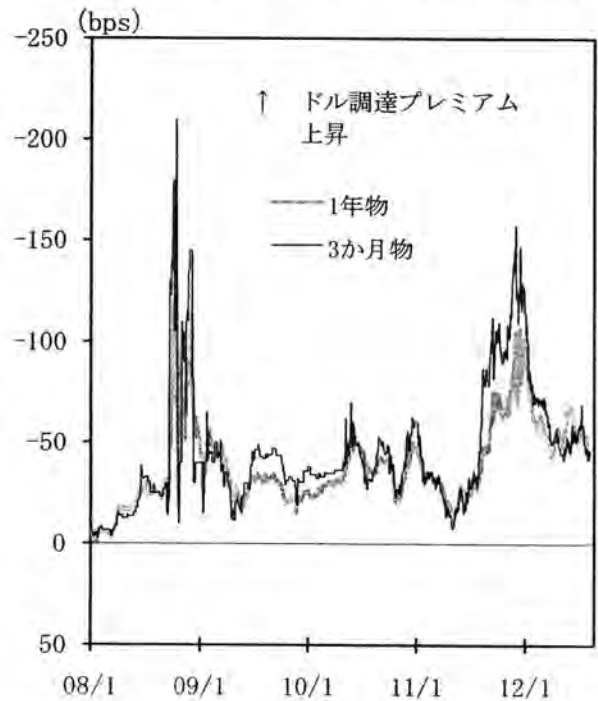


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

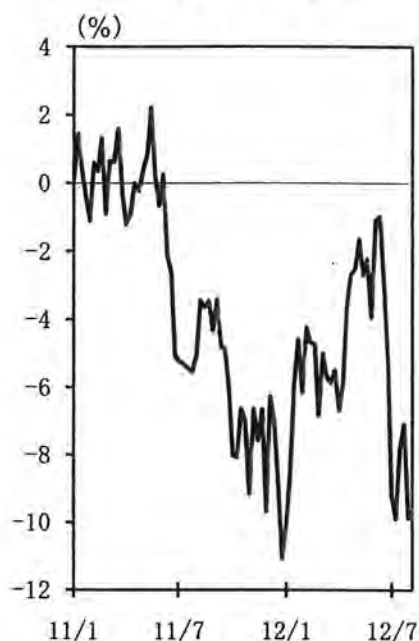


(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月2日

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

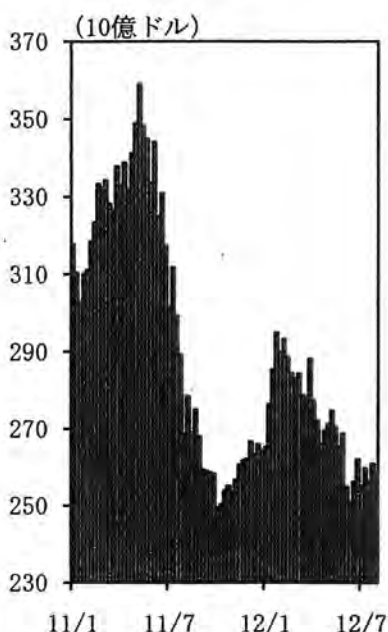
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

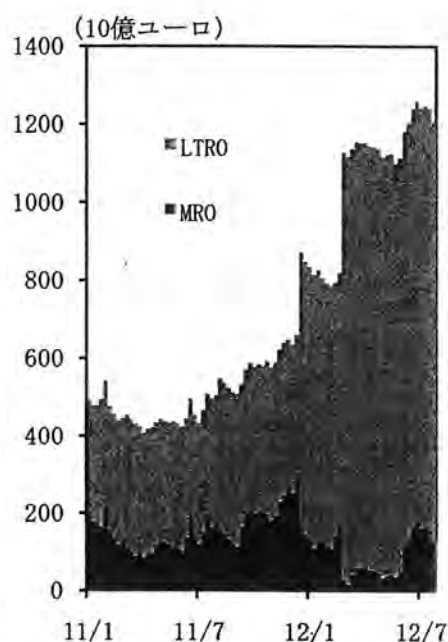
直近は8月1日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は8月1日

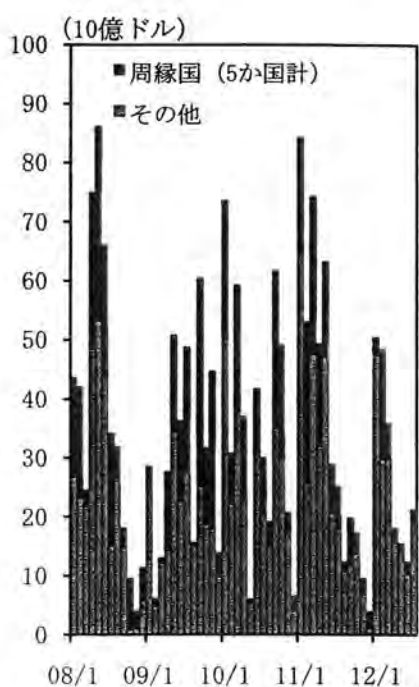
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物[※]、LTROは長期リファイナンス[※]。

直近は7月27日

(4) 欧州金融債の発行額

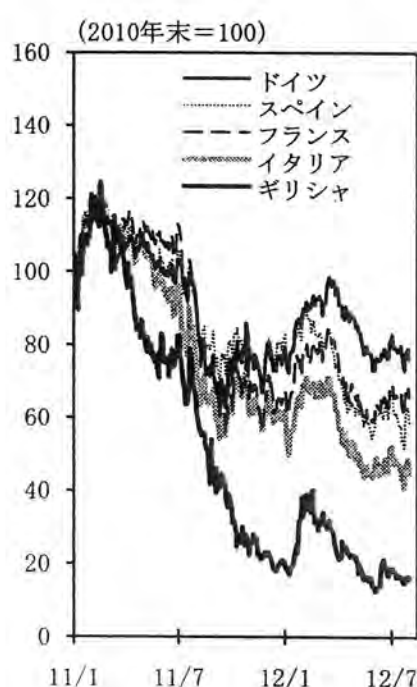


直近は7月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



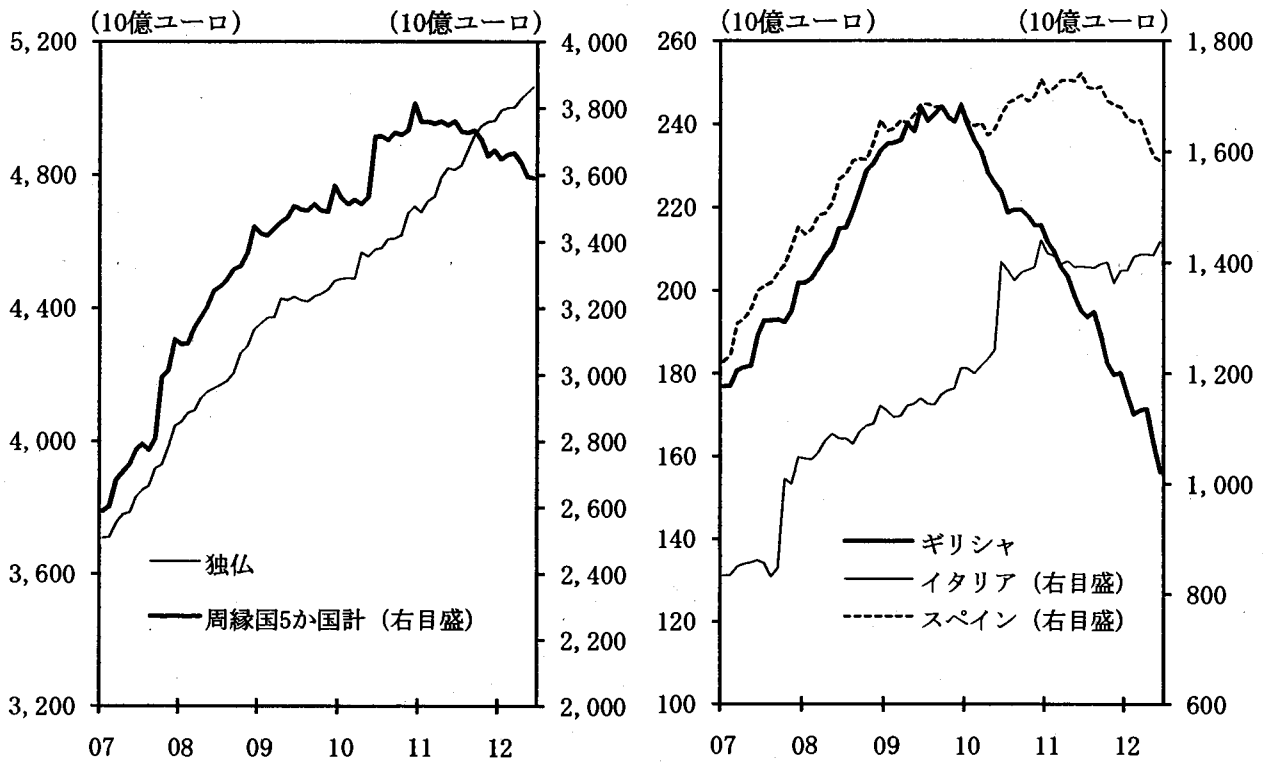
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は8月2日

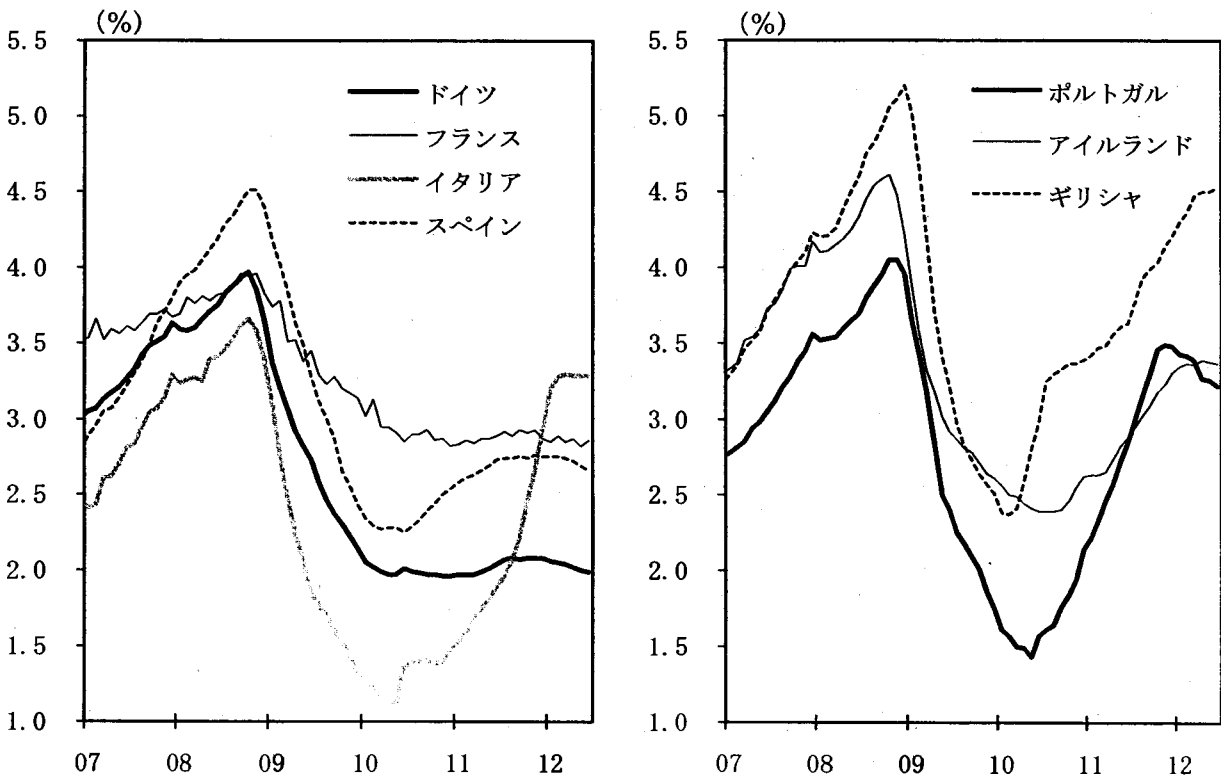
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

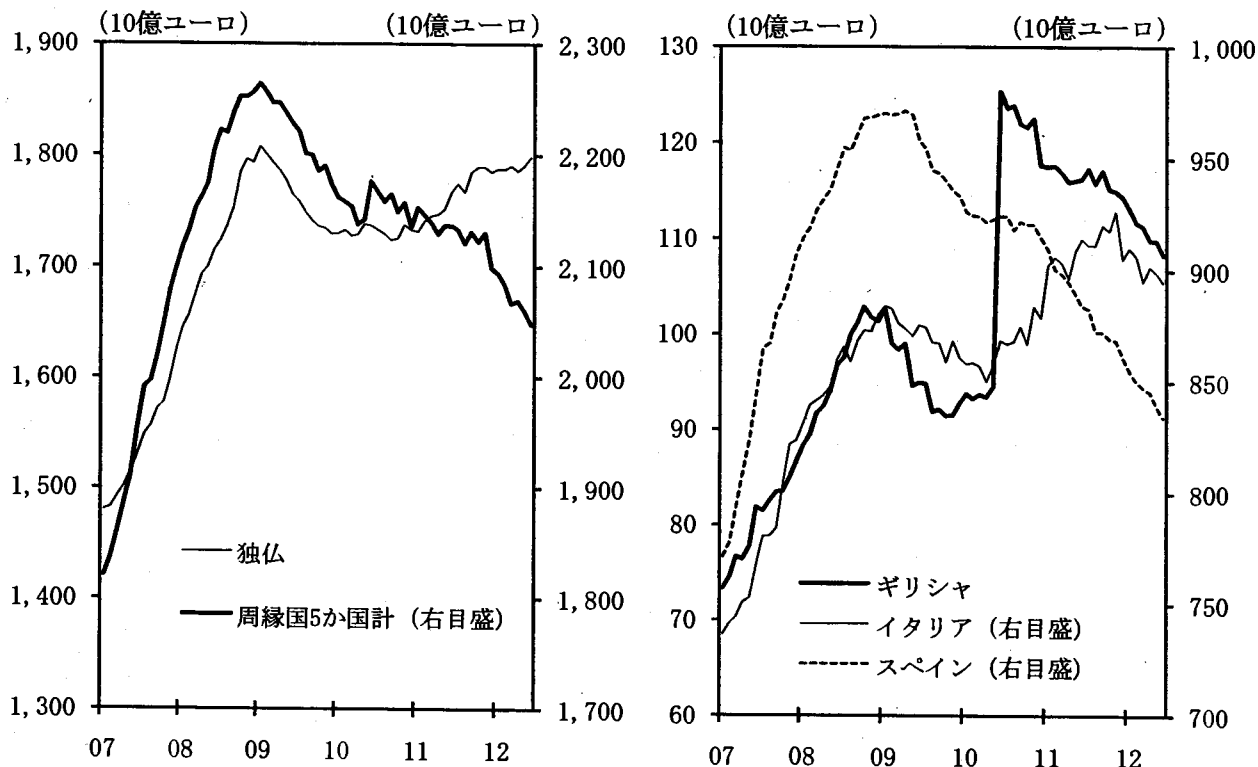


(出所) ECB

いずれも直近は6月

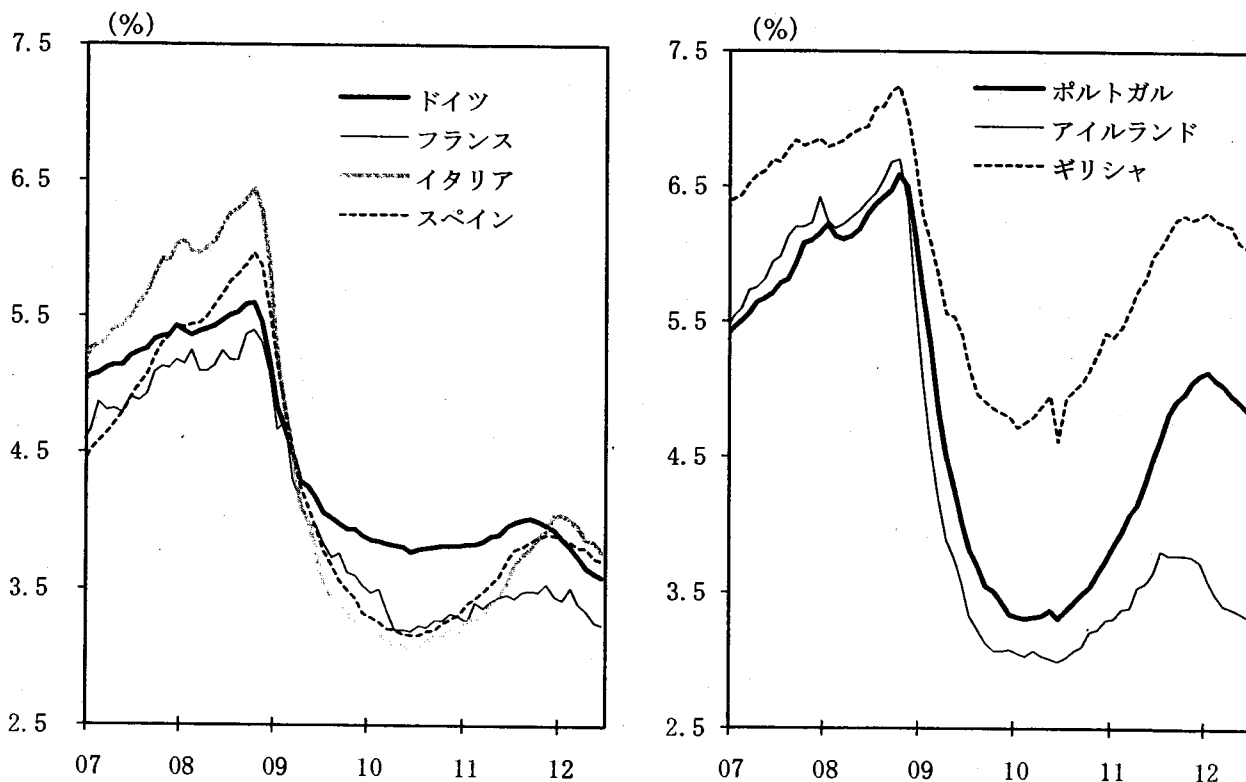
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



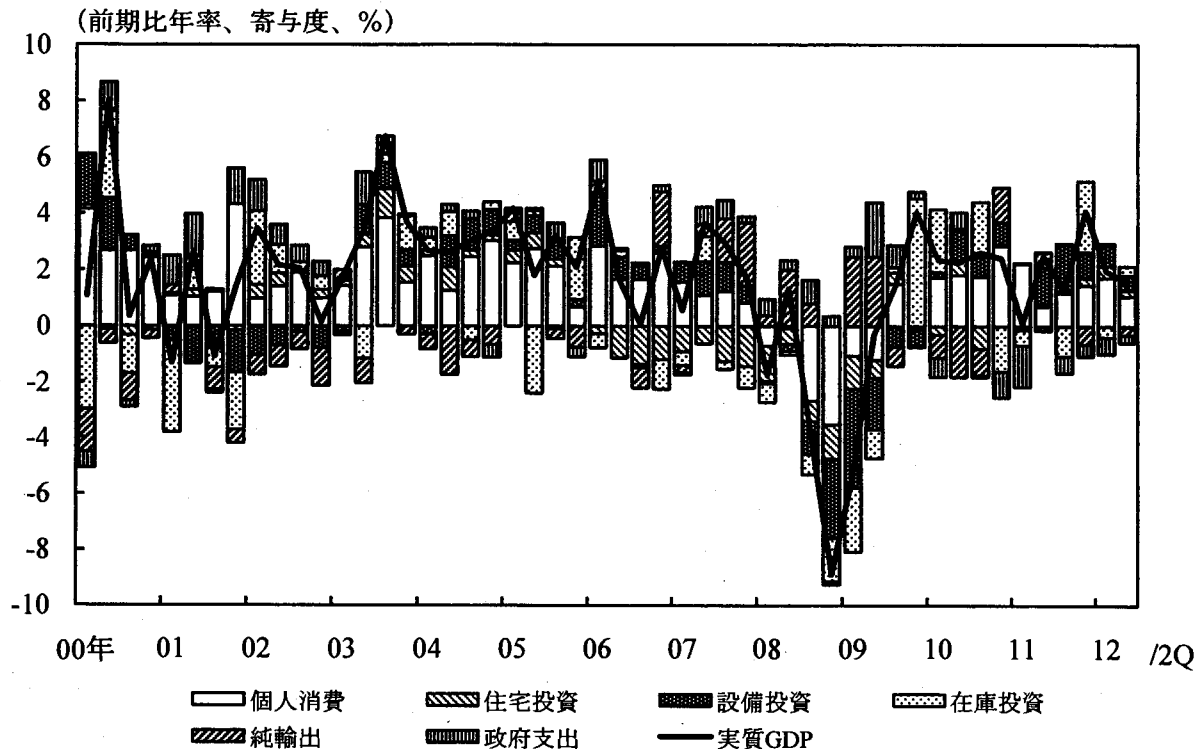
(出所) ECB

いずれも直近は6月

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q
実質GDP	100	1.8	4.1	2.0	1.5	1.8	4.1	2.0	1.5
個人消費	71	1.8	1.5	1.7	1.1	2.5	2.0	2.4	1.5
住宅投資	2	▲ 0.0	0.3	0.4	0.2	▲ 1.4	12.1	20.5	9.7
設備投資	10	0.8	0.9	0.7	0.5	8.6	9.5	7.5	5.3
在庫投資	0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.4	0.3	(▲19.9)	(74.8)	(▲13.6)	(9.4)
純輸出	▲ 4	0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	(11.7)	(▲20.1)	(2.5)	(▲ 8.8)
輸出	14	0.9	0.2	0.6	0.7	6.7	1.4	4.4	5.3
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.0	4.8	4.9	3.1	6.0
政府支出	20	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.4
最終需要						2.0	1.5	2.4	1.2
国内最終需要						1.9	2.2	2.4	1.6
国内民間最終需要						3.1	3.2	3.6	2.2

個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q
総合	2.4	2.5	2.4	1.6	2.4	1.1	2.5	0.7
コア	1.4	1.7	1.9	1.8	1.4	1.3	2.2	1.8

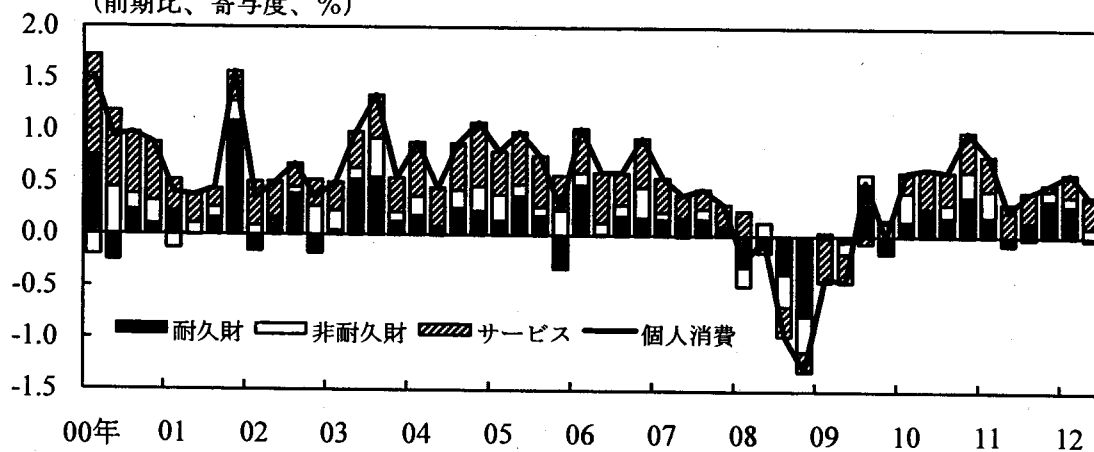
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

(1) 実質個人消費

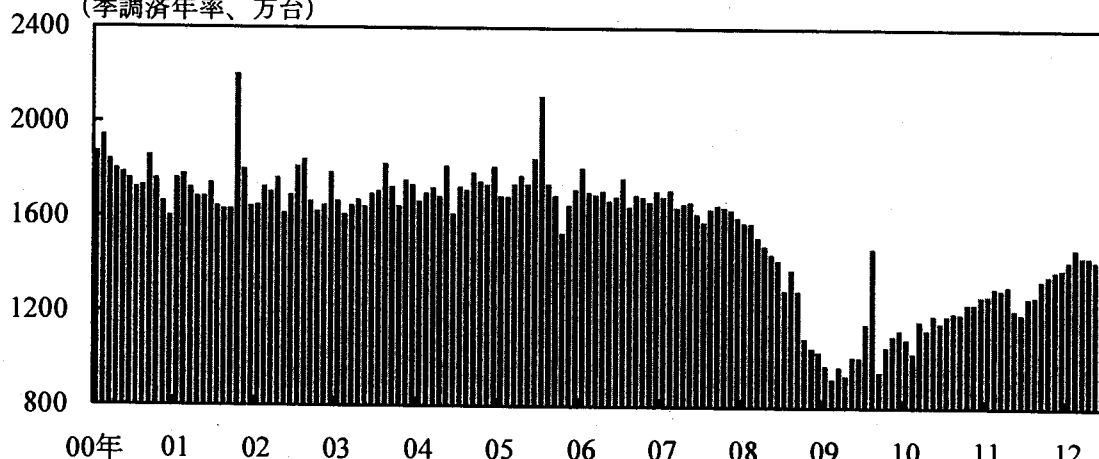
(前期比、寄与度、%)



/2Q

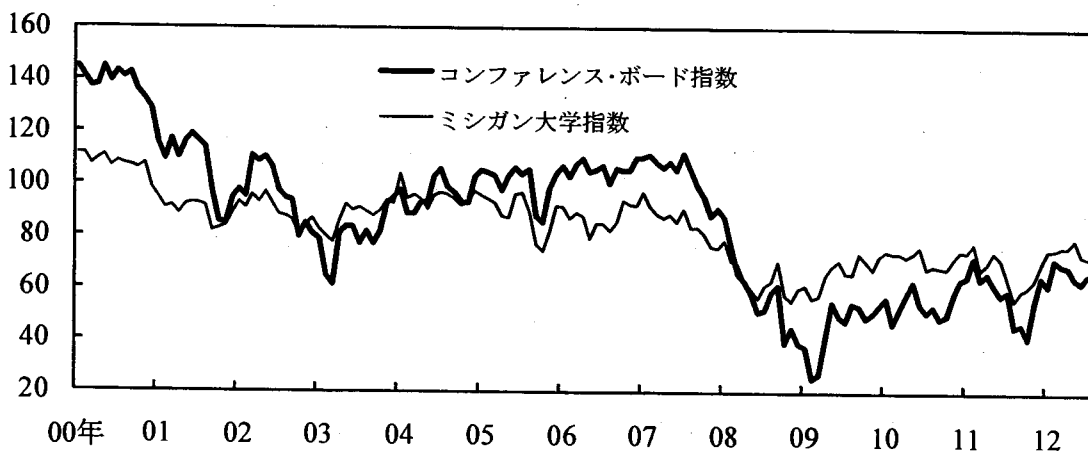
(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



/7月

(3) 消費者コンフィデンス



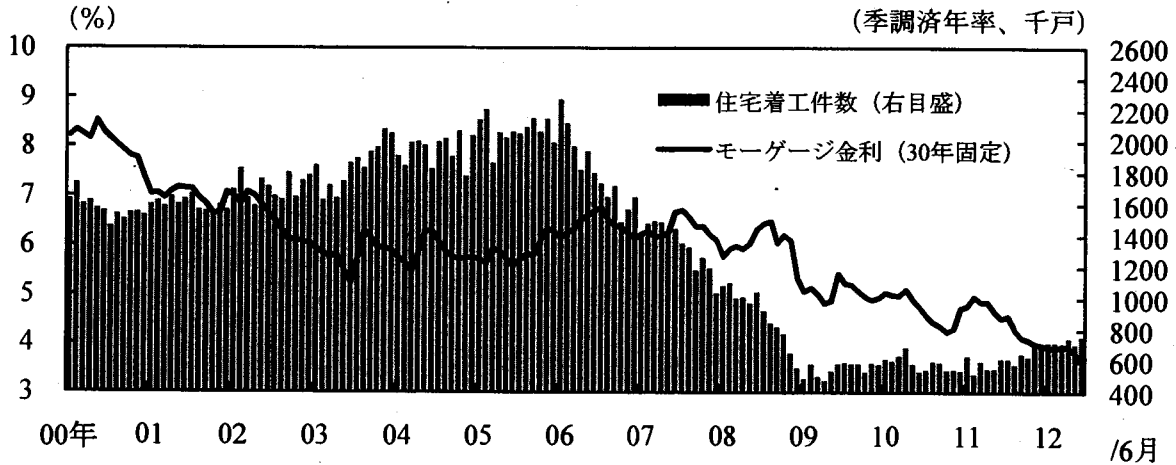
/7月

(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

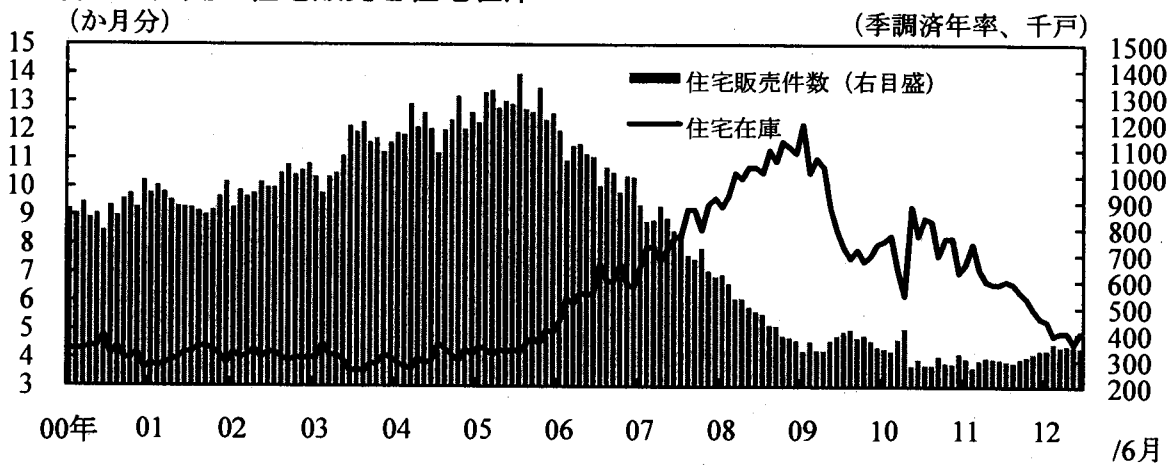
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

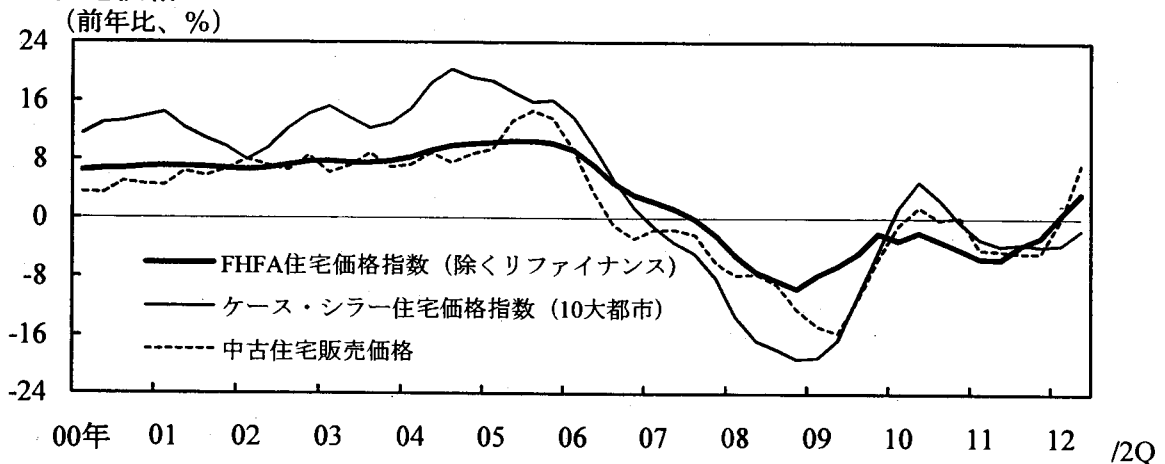


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2012/2Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4-5月、中古住宅販売価格が4-6月の値。

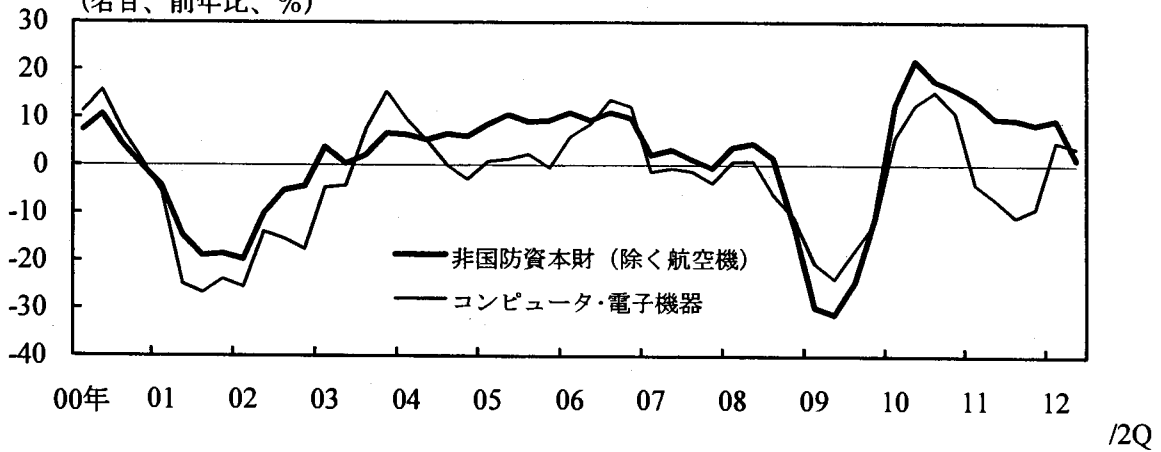
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

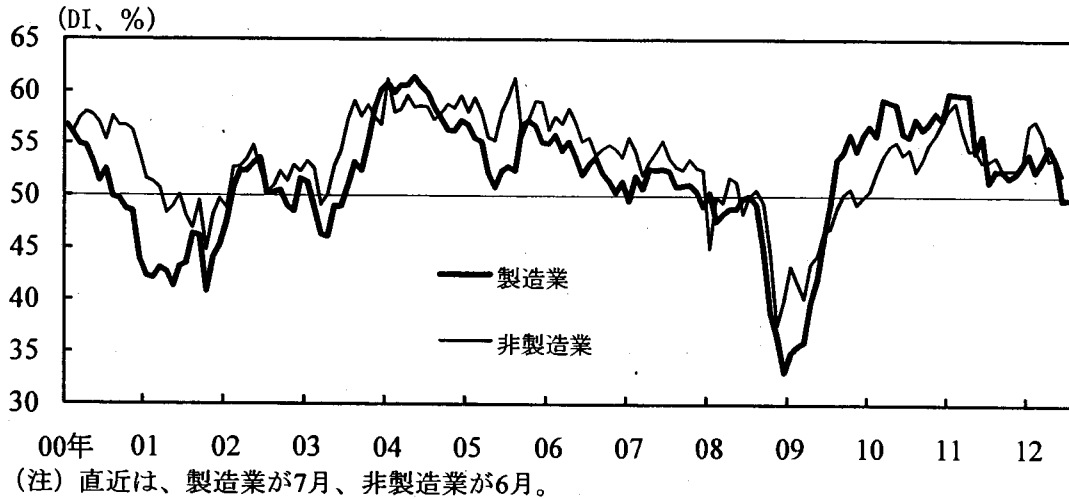
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

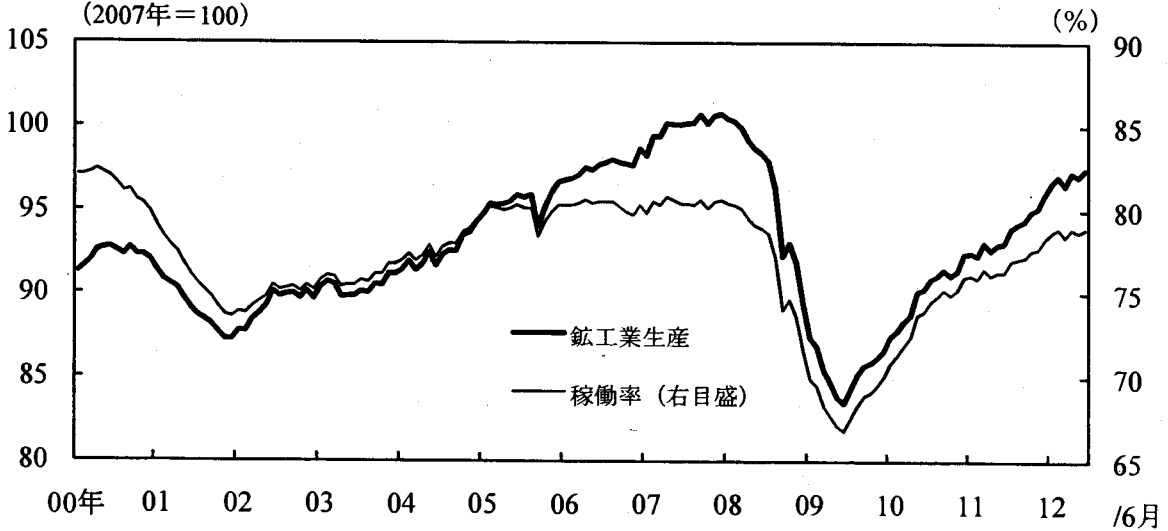
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



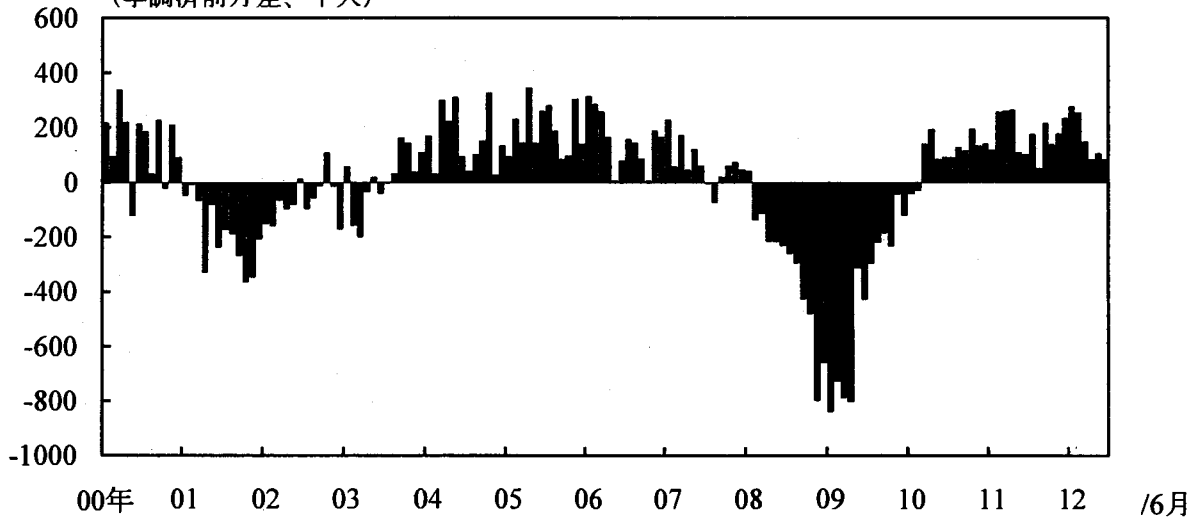
⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

(1) 民間部門雇用者数

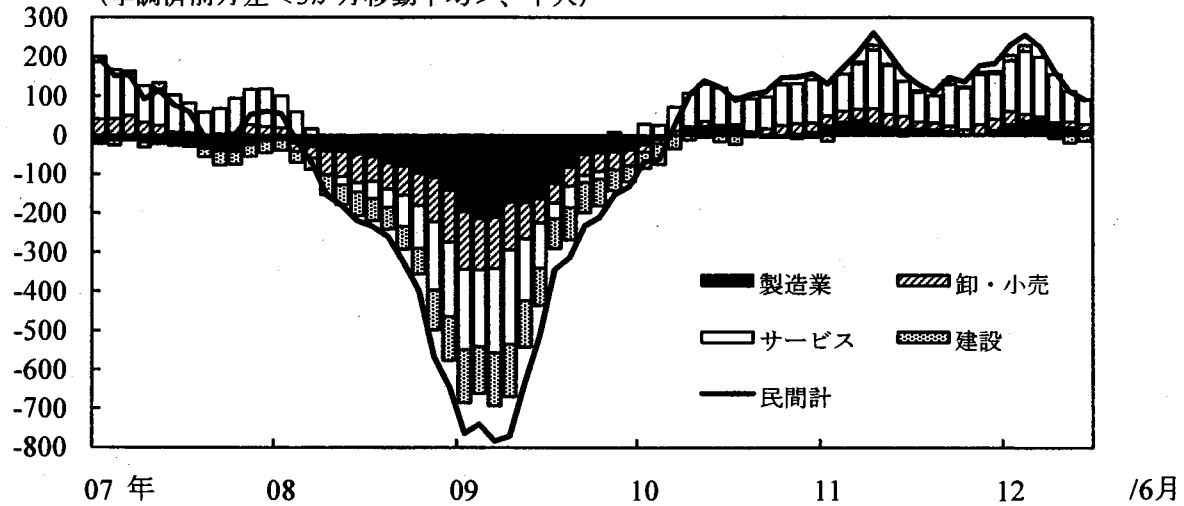
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

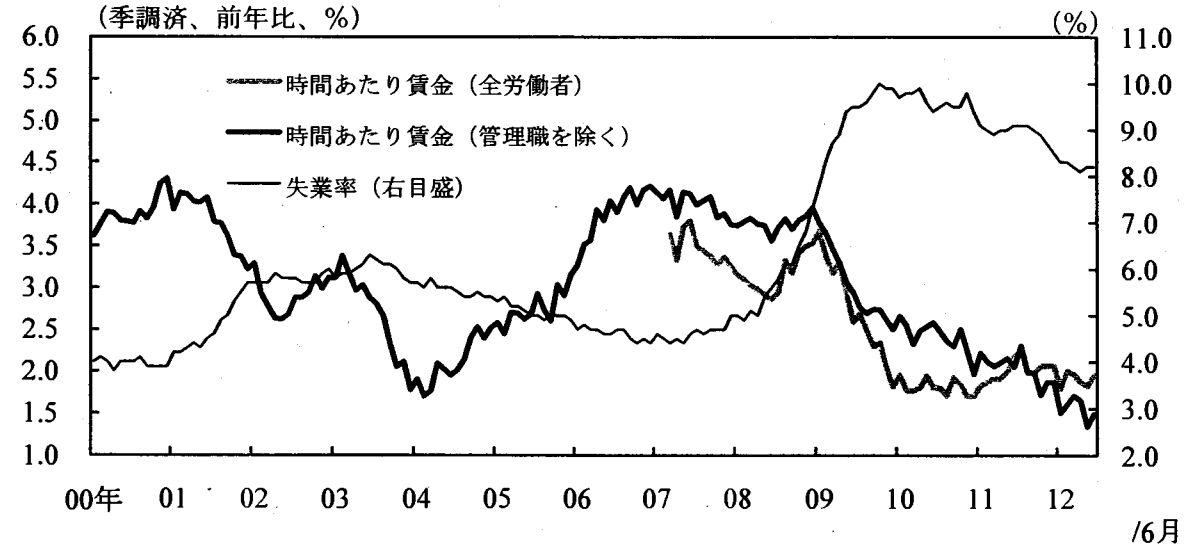
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

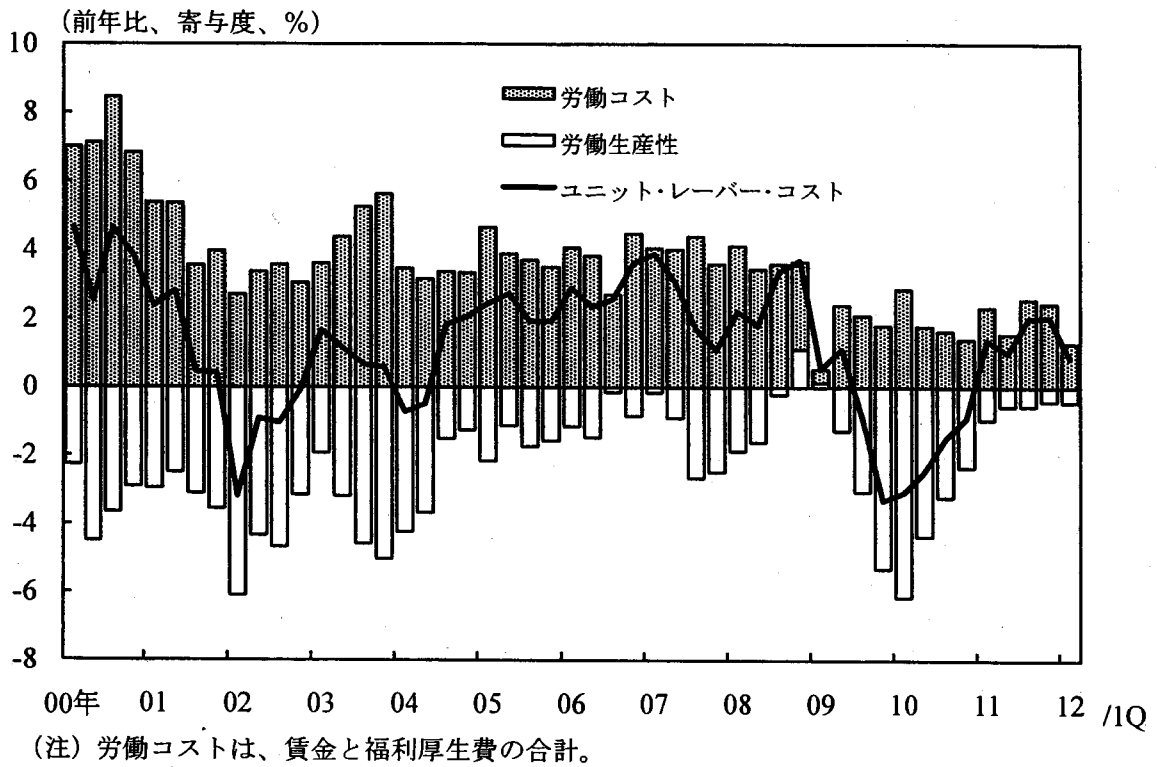
(季調済、前年比、%)



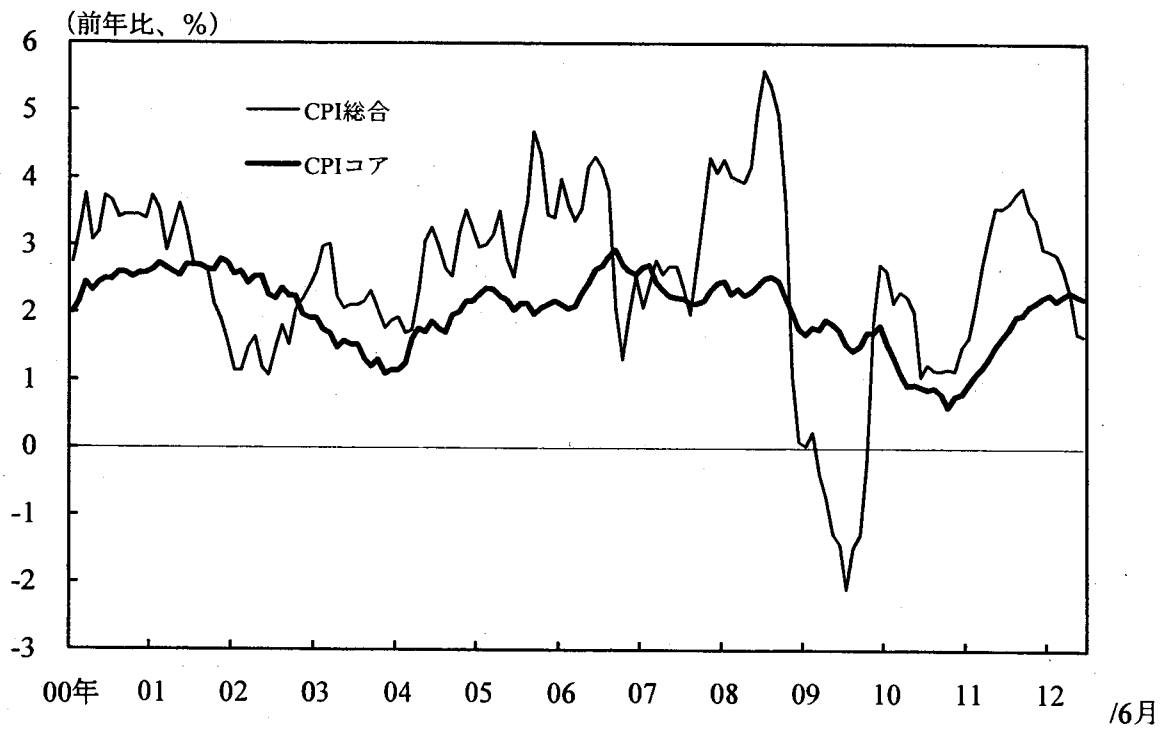
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

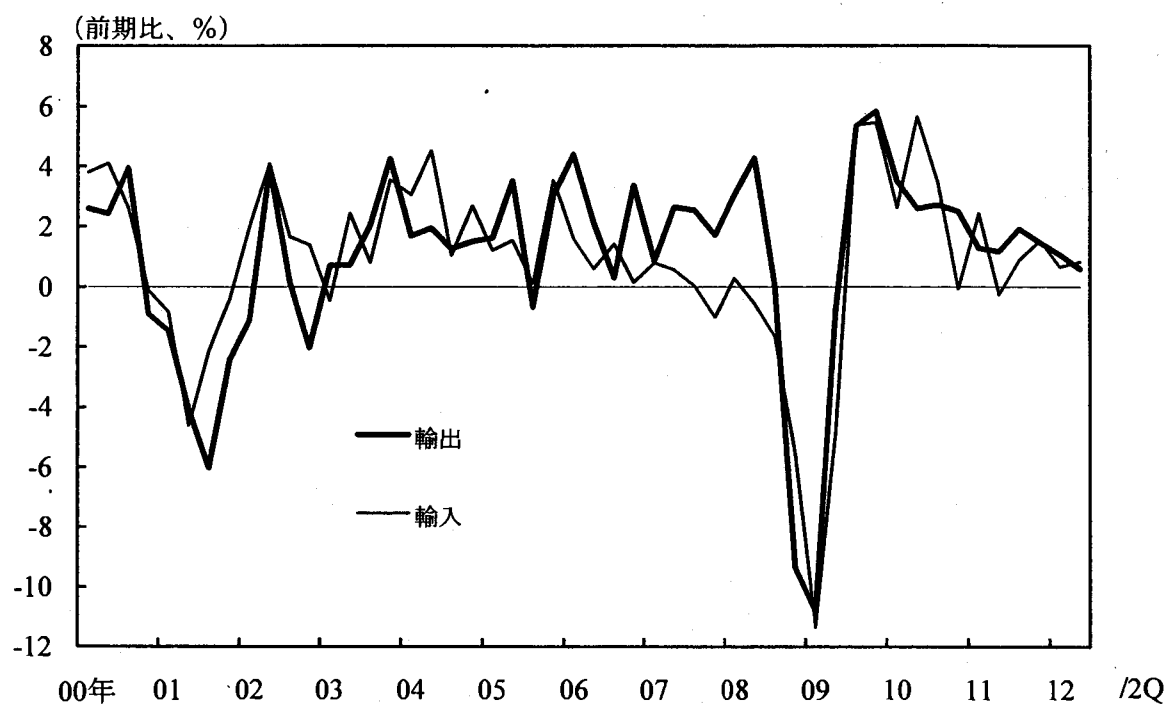
(1) ユニット・レーパー・コスト



(2) CPI



実質財輸出入

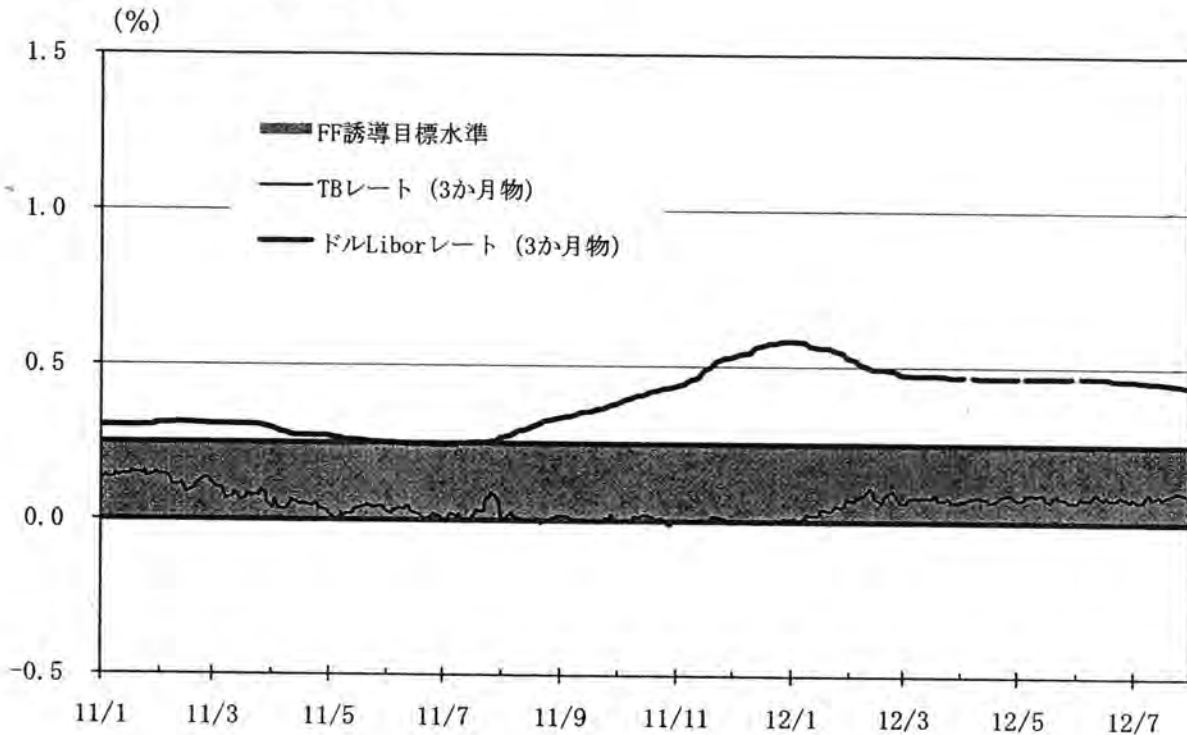


(注) 2012/2Qは、4-5月の値。

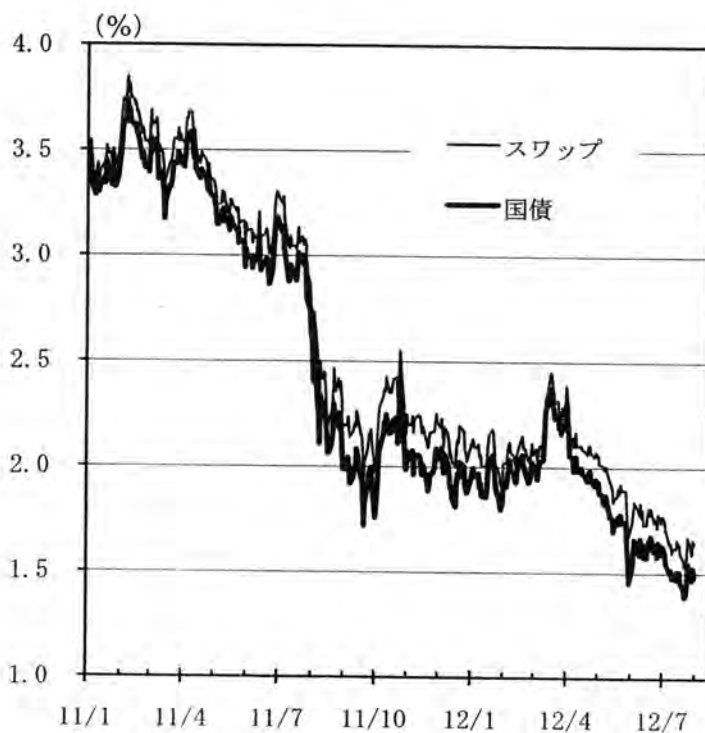
米国の金融市場

金利 (米国)

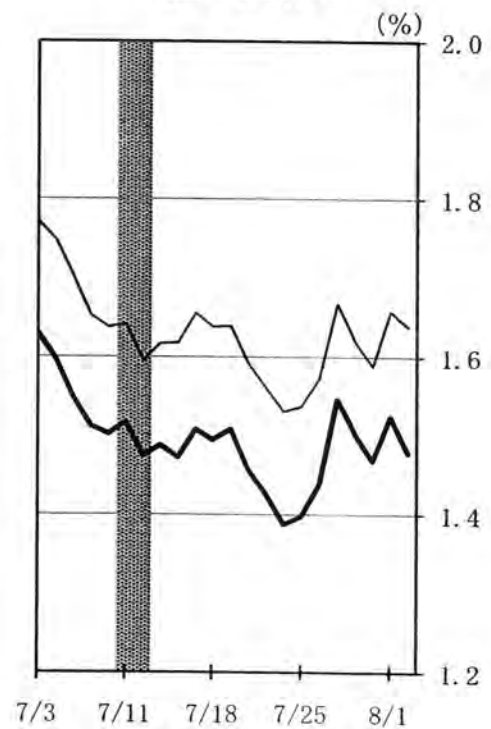
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

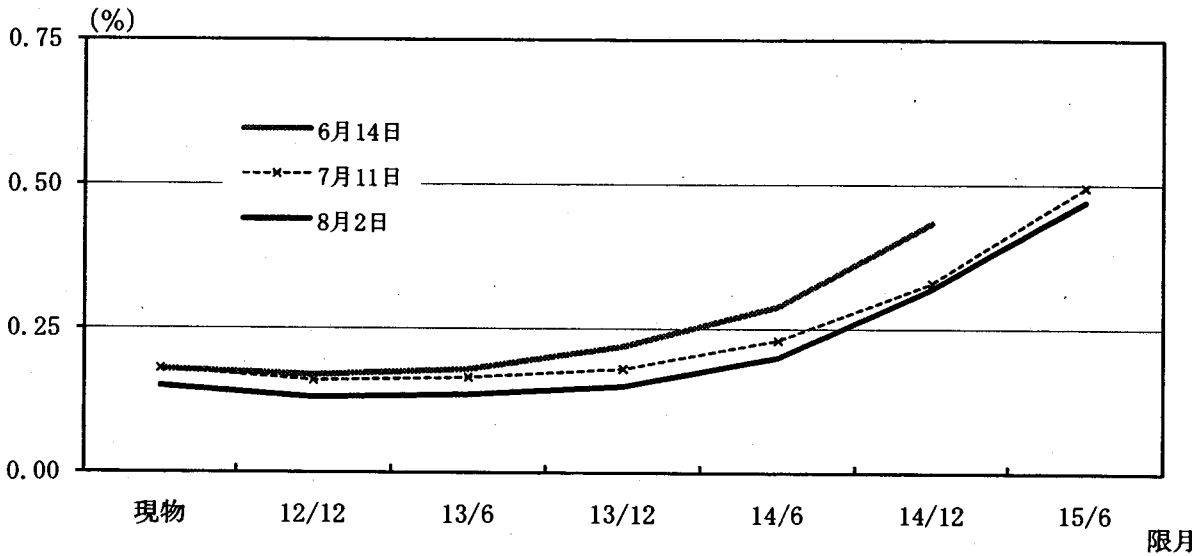


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

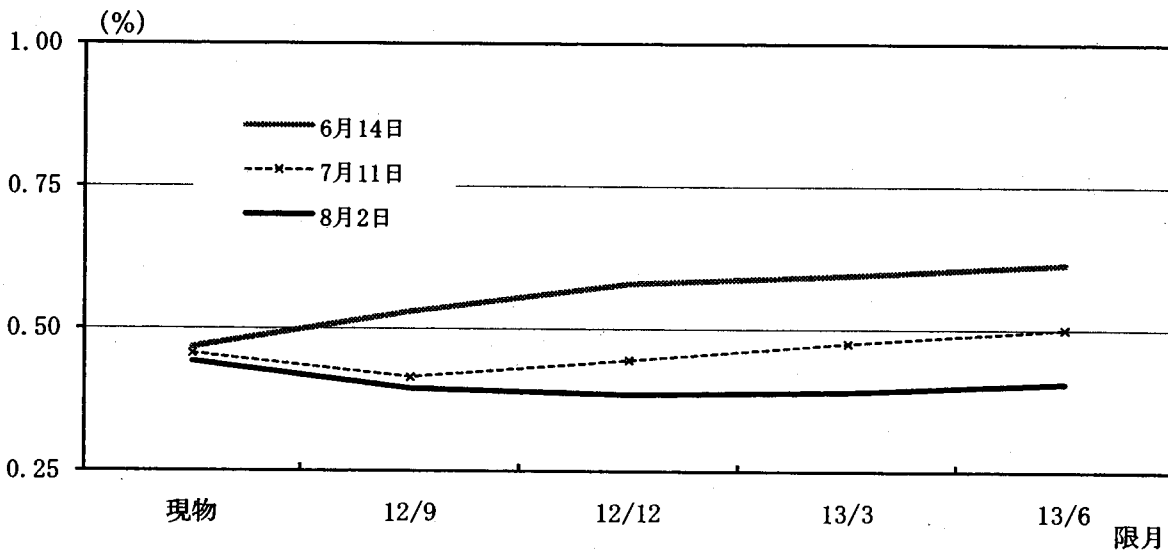
いずれも直近は8月2日

先行きの金利観（米国）

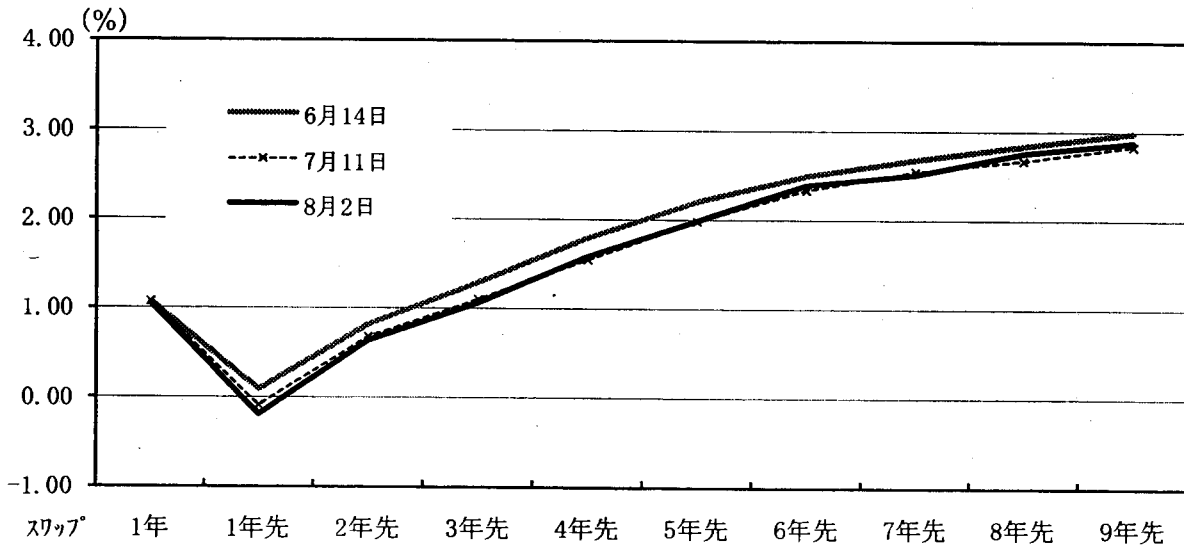
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）

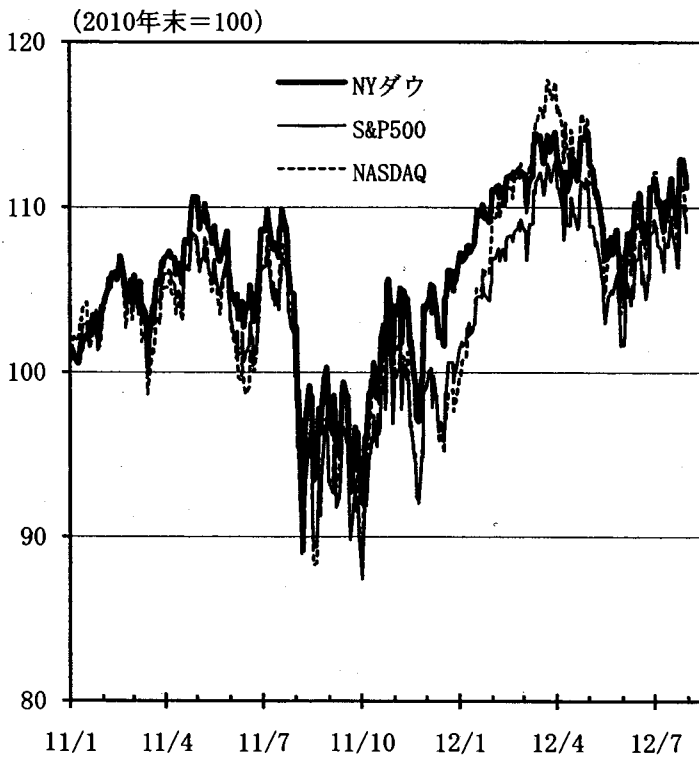


(出所) Bloomberg

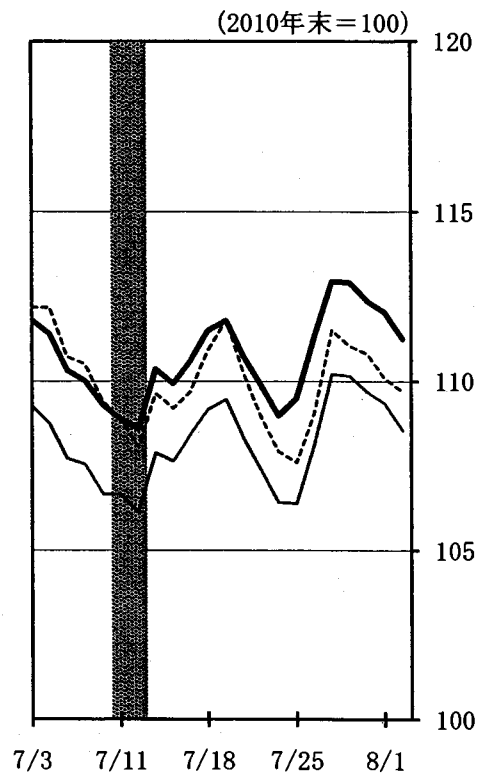
(図表6-3)

株価 (米国)

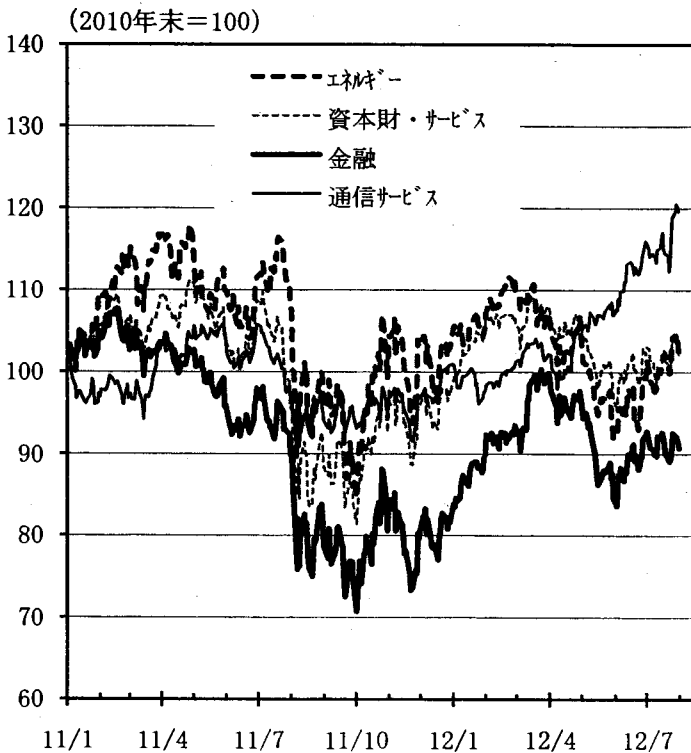
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



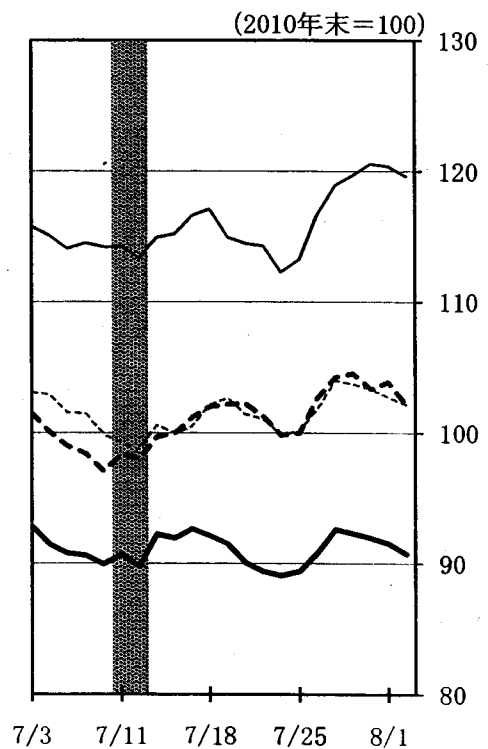
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

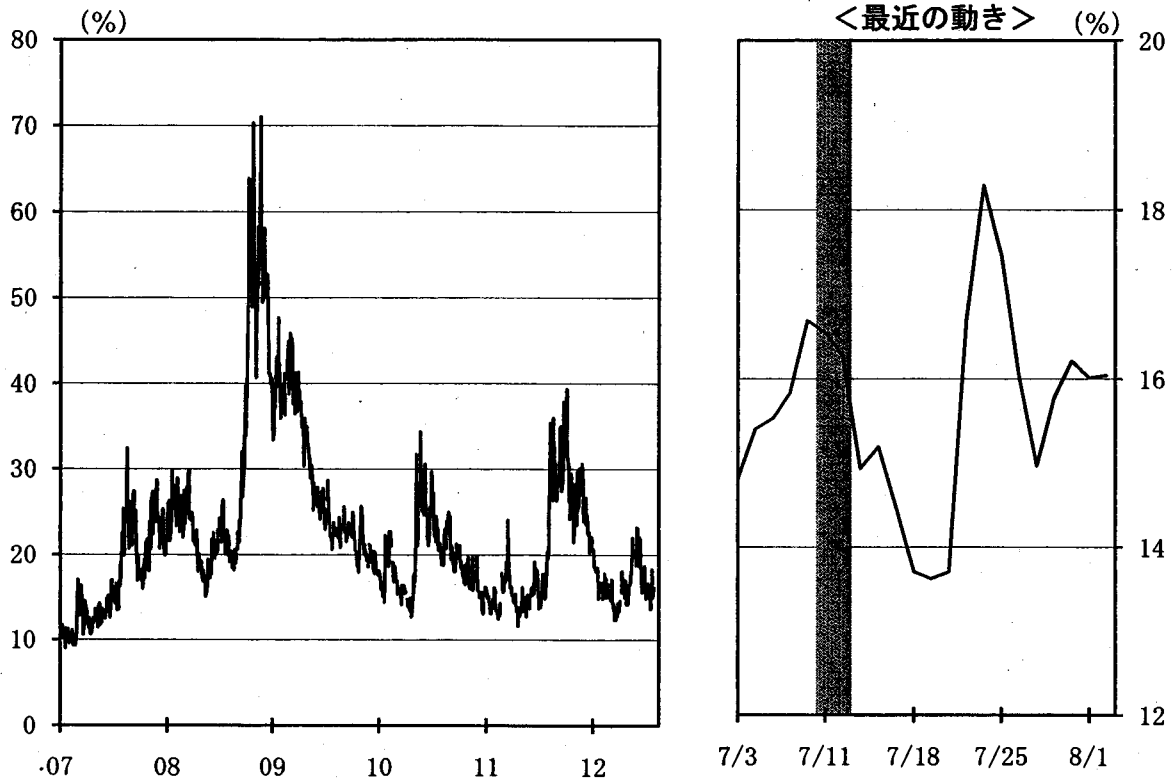
(注2) 資本財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。

(出所) Bloomberg

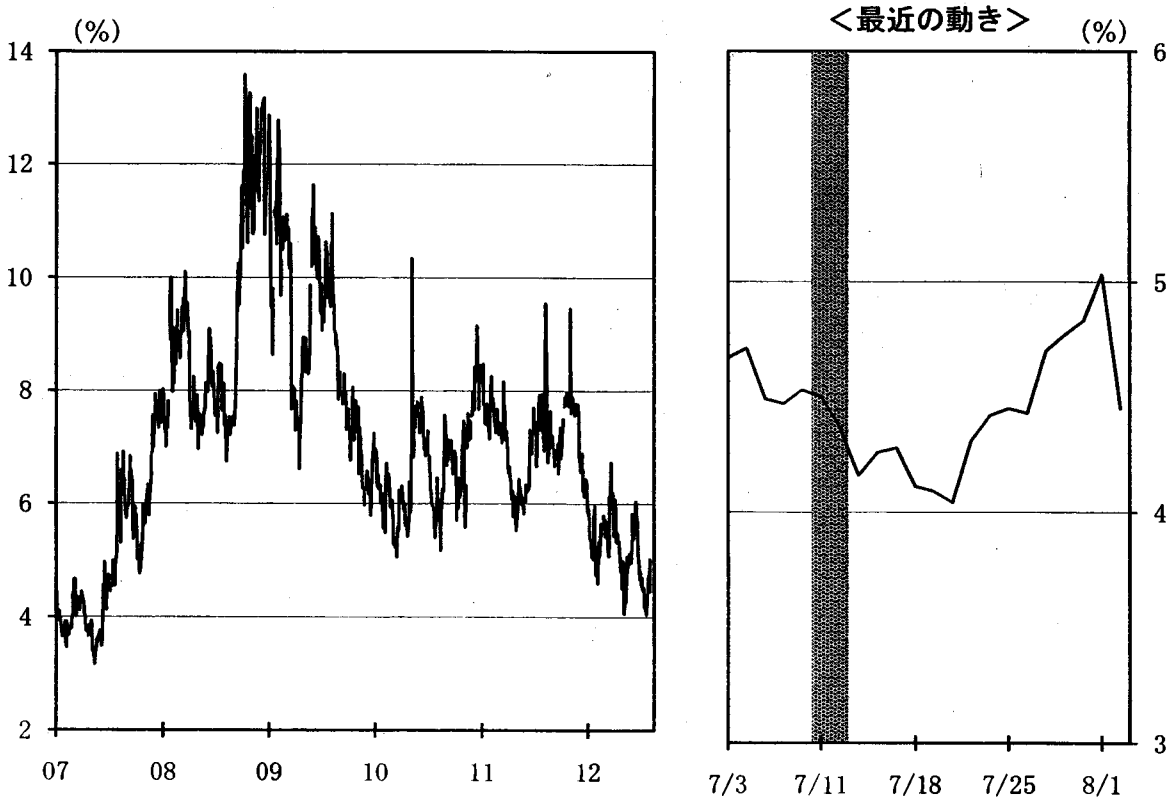
いずれも直近は8月2日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

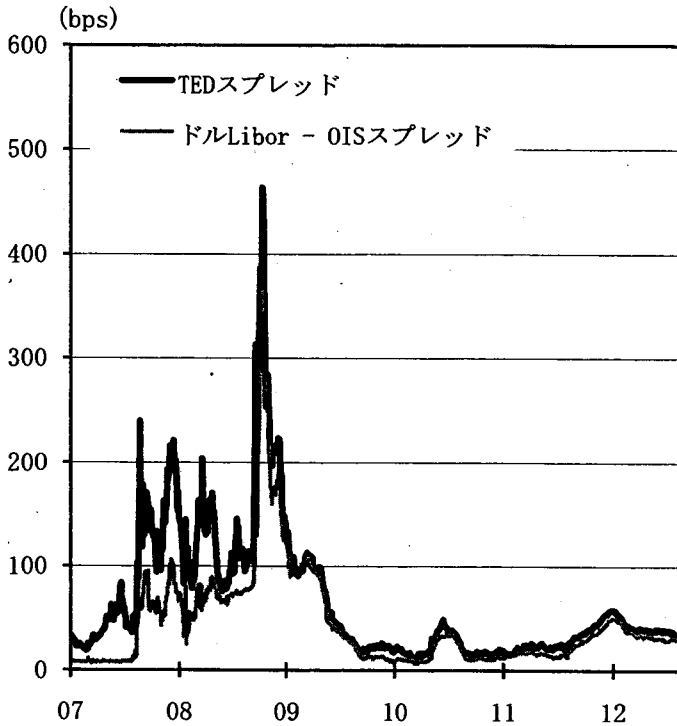


(注) シャドーは前回会合。

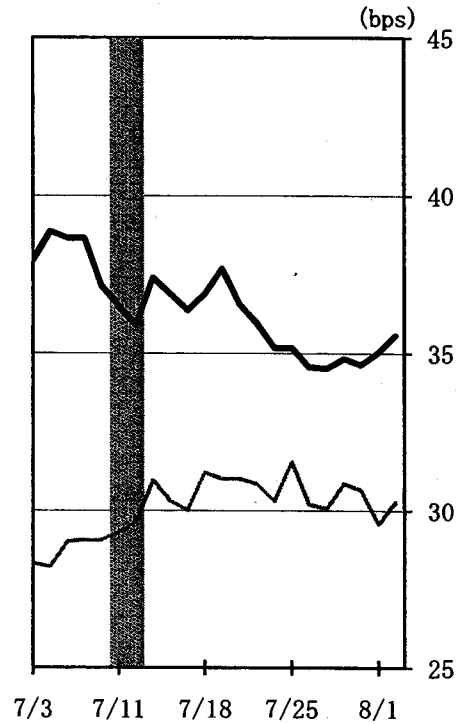
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月2日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

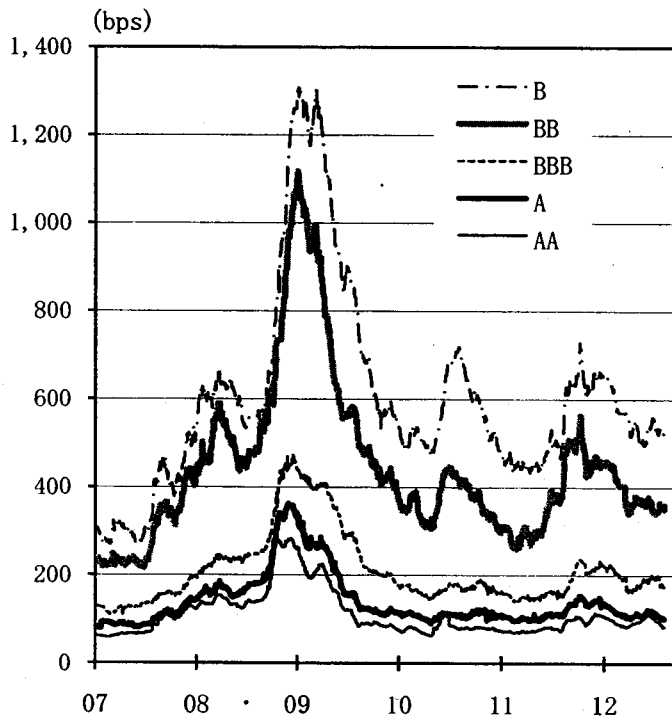


<最近の動き>

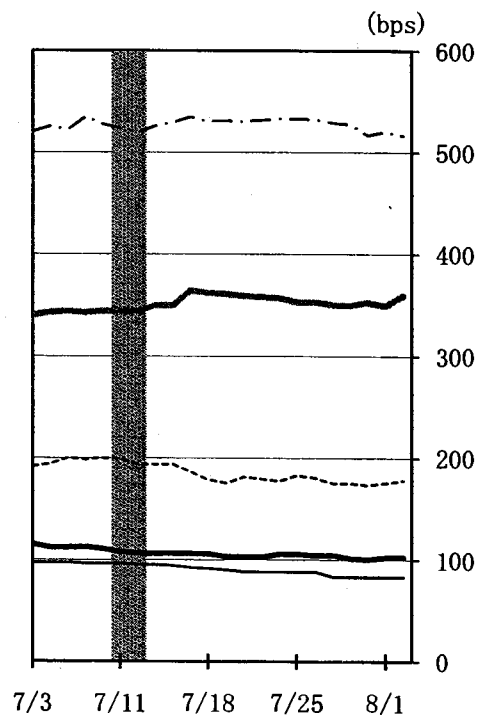


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

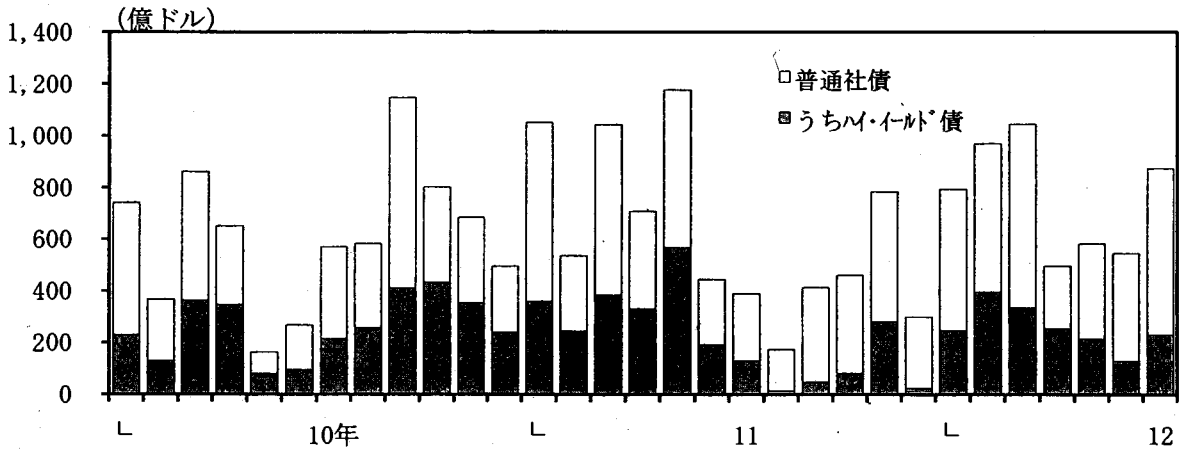
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は8月2日

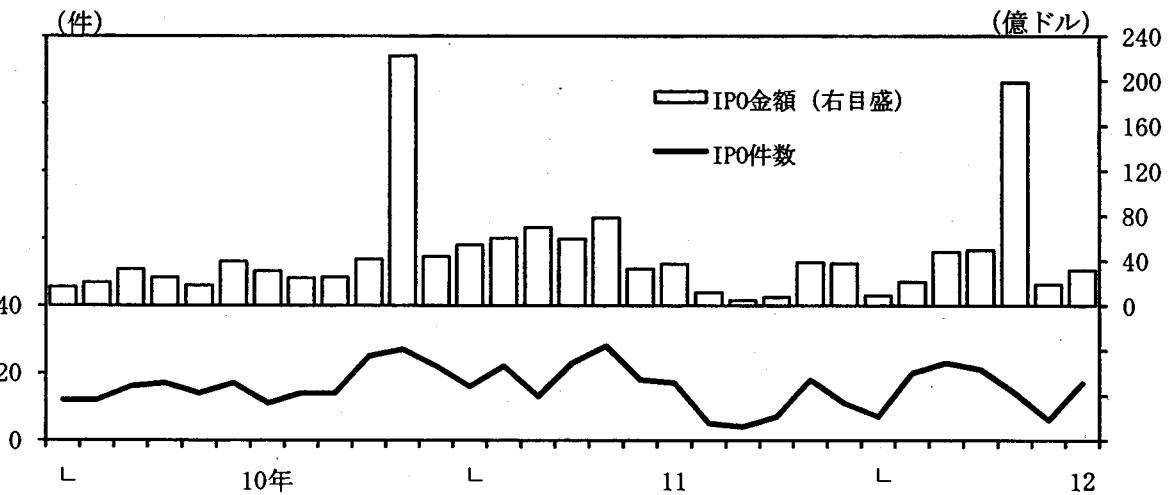
企業の資金調達 (米国)

(1) 社債発行額 (普通社債)



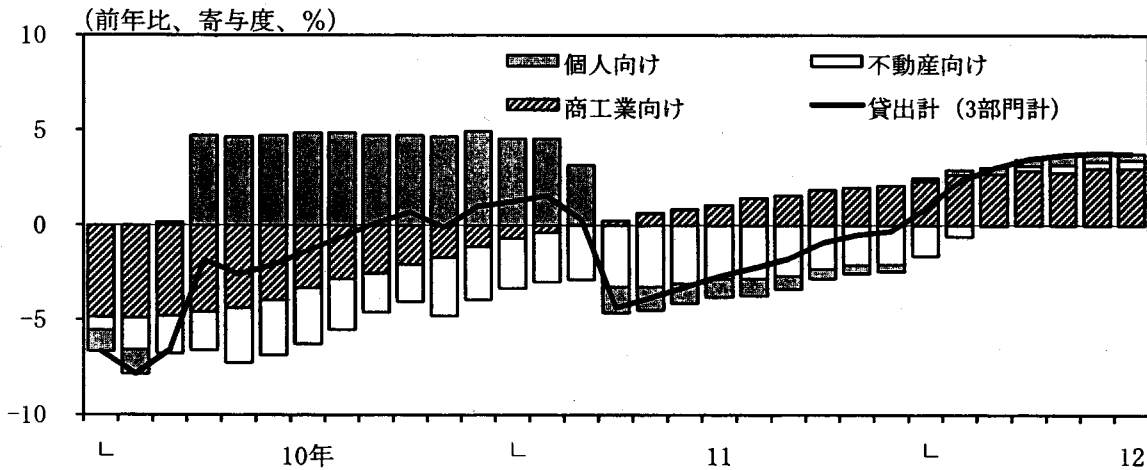
(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。
(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

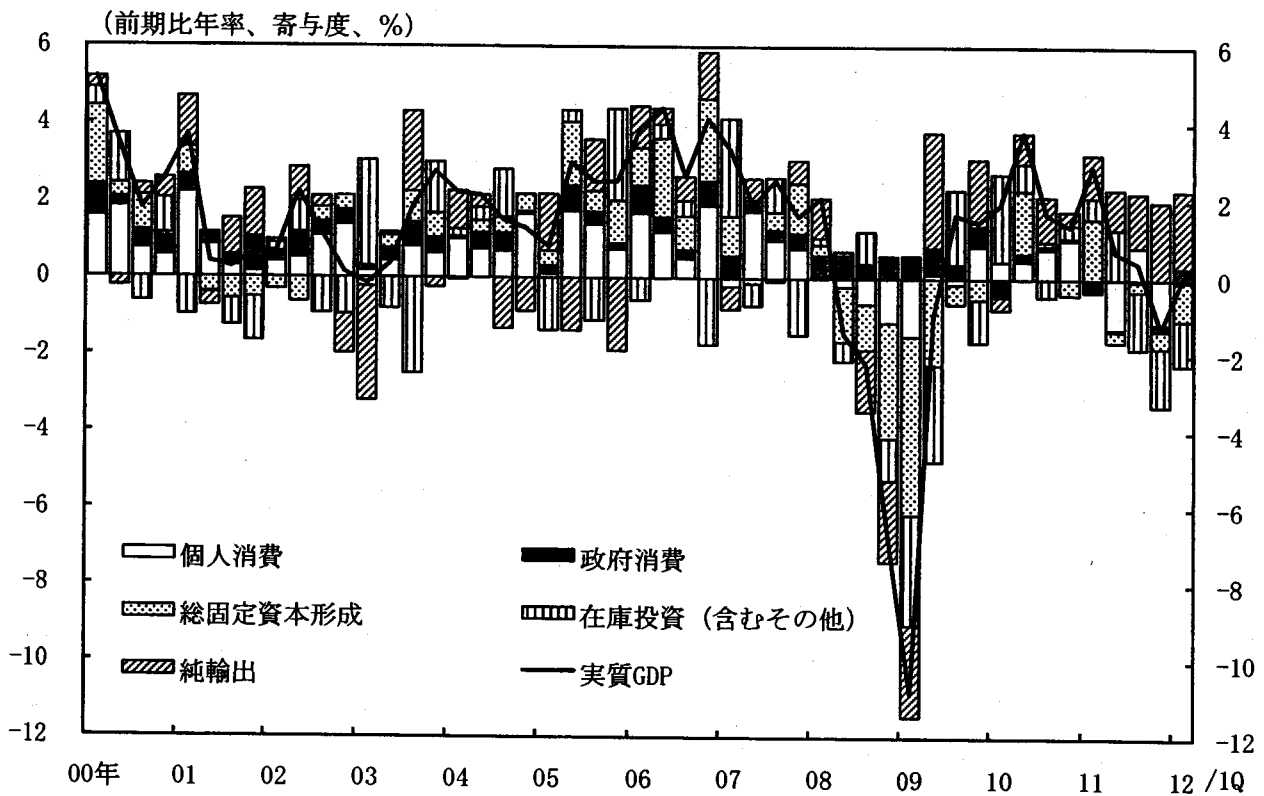
(注3) 直近7月は、7月18日週の値。

(出所) FRB

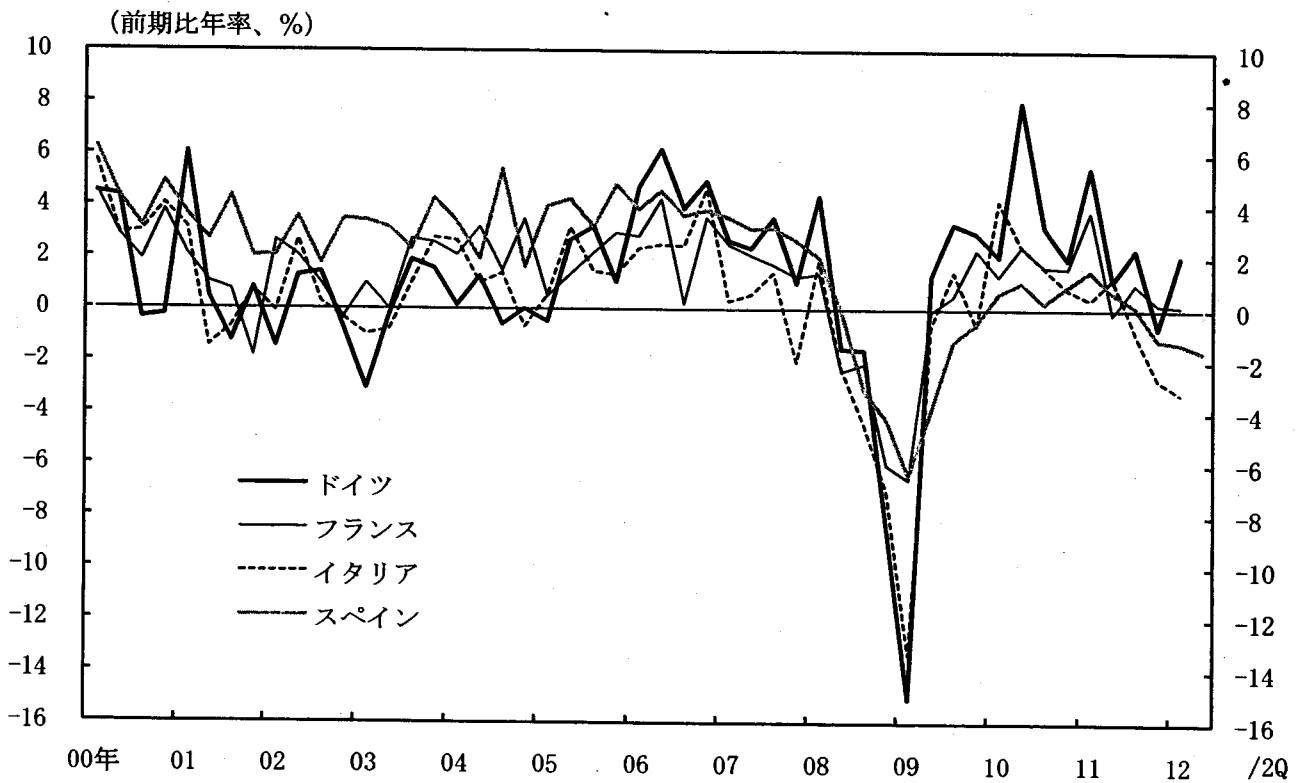
いずれも直近は7月

欧州の実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



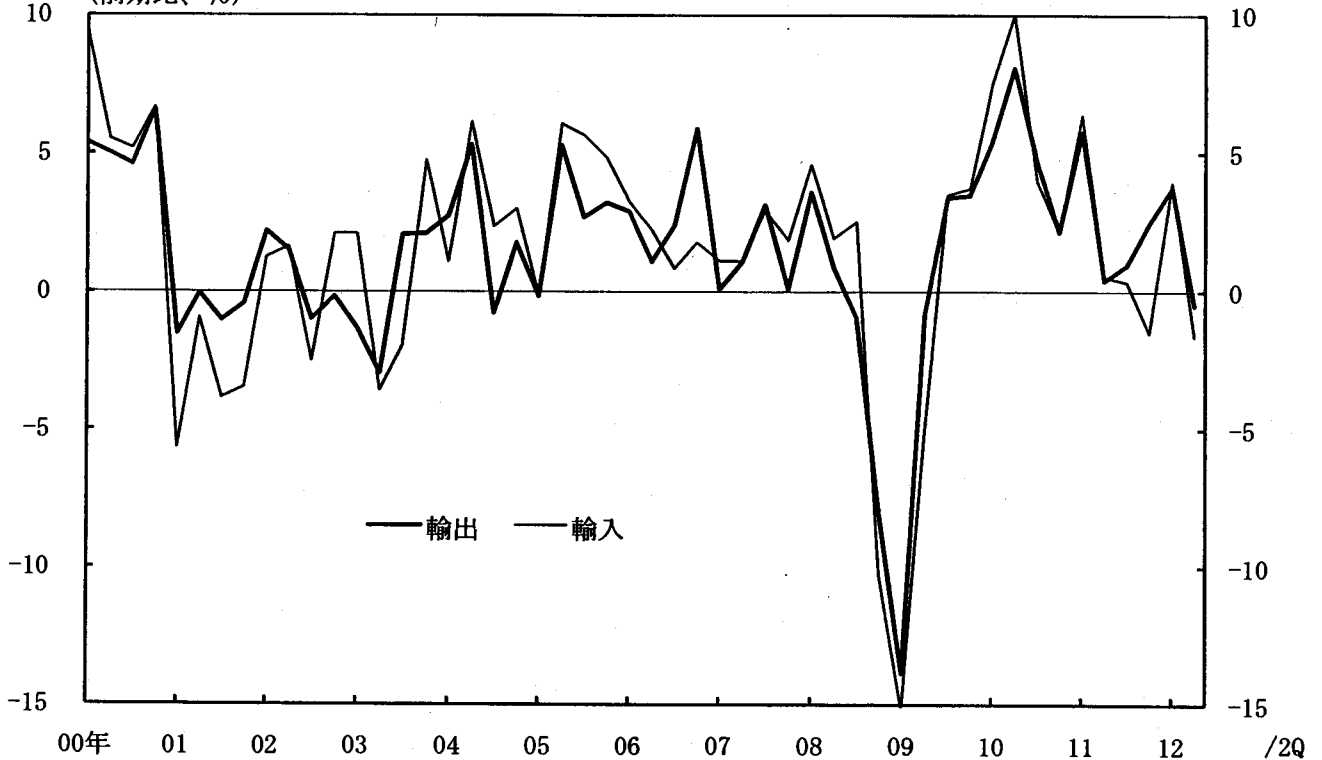
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率



(注) ドイツ、フランス、イタリアの直近は1Q。

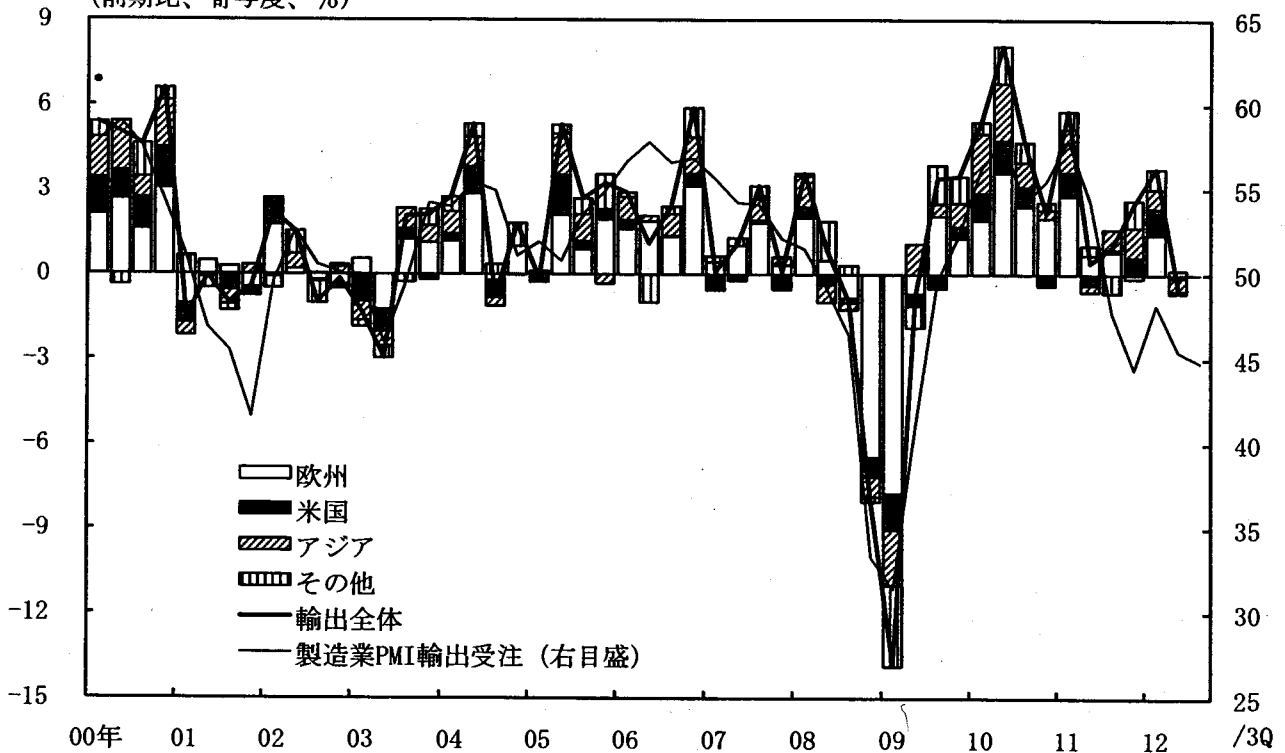
(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

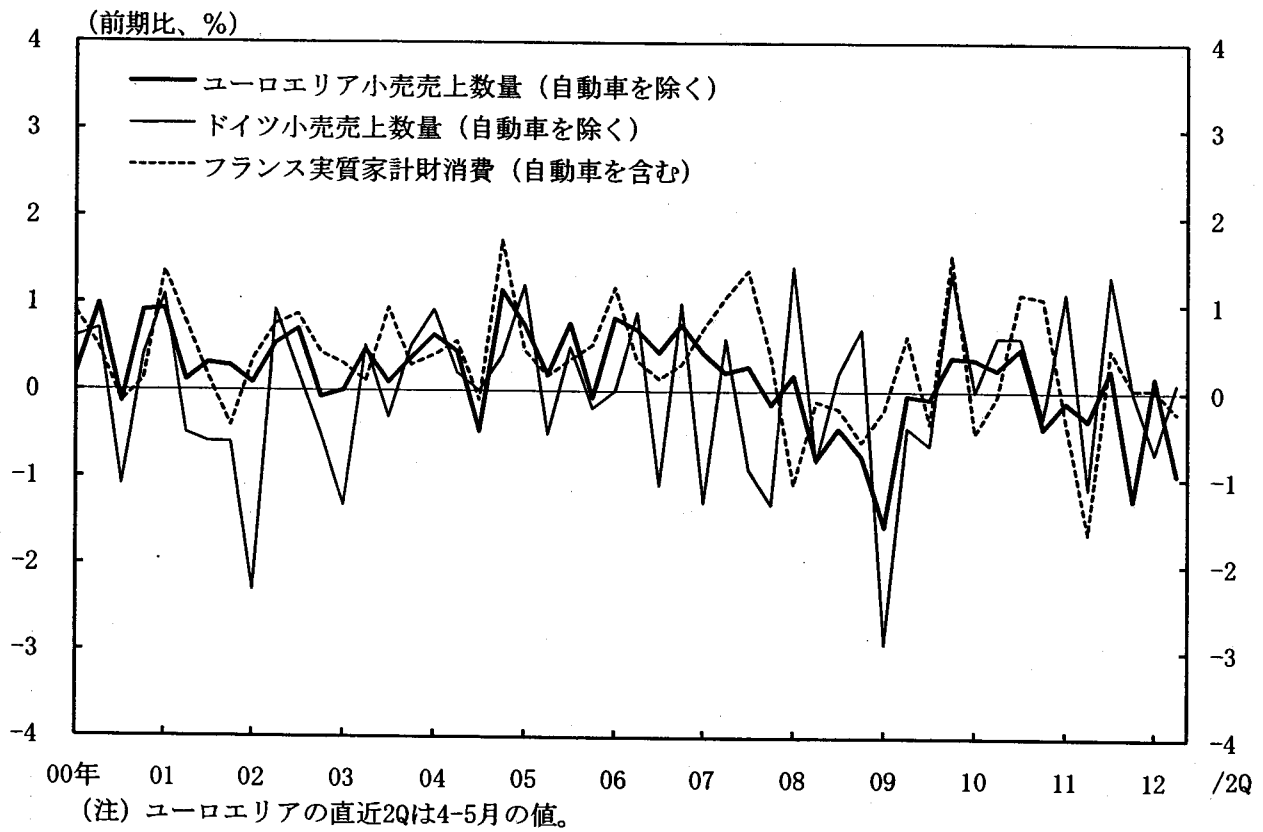


(4) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

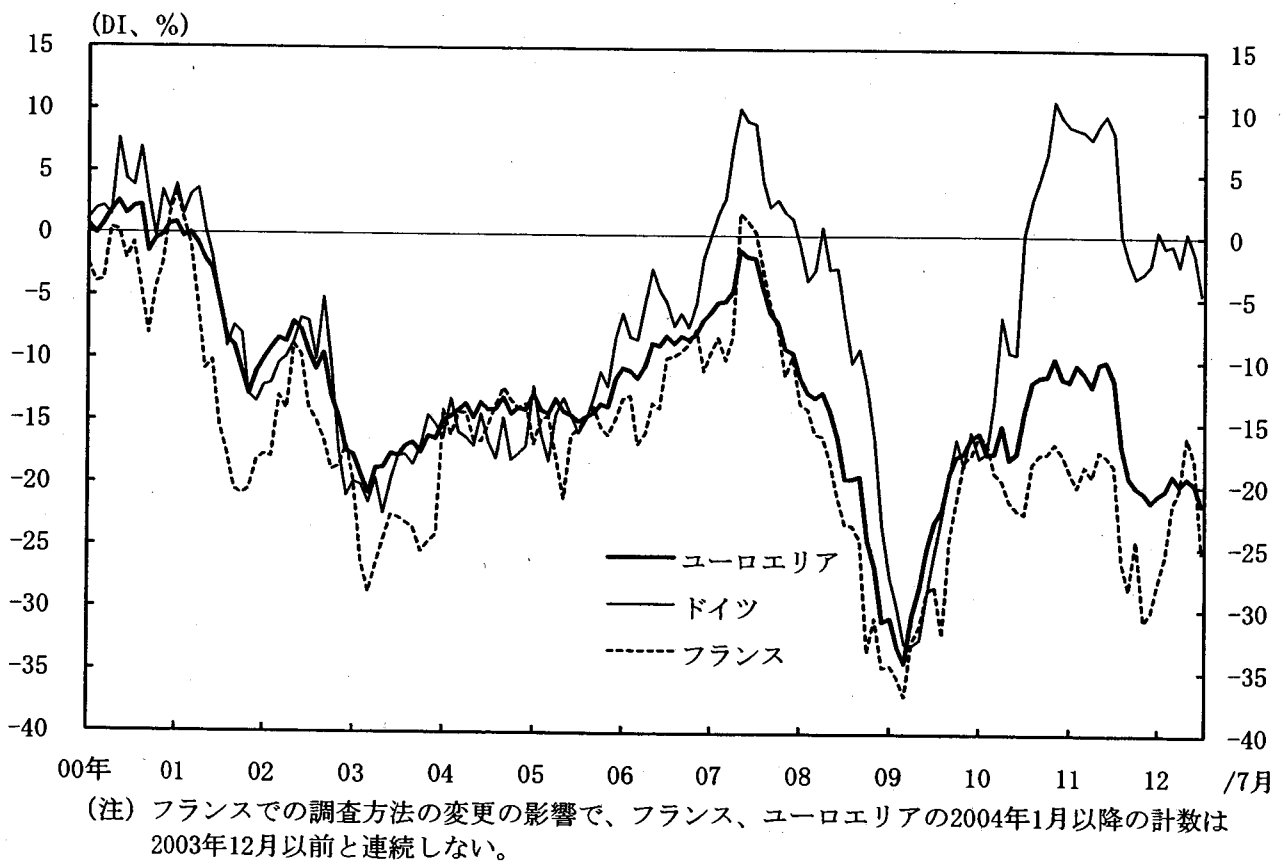
(前期比、寄与度、%)



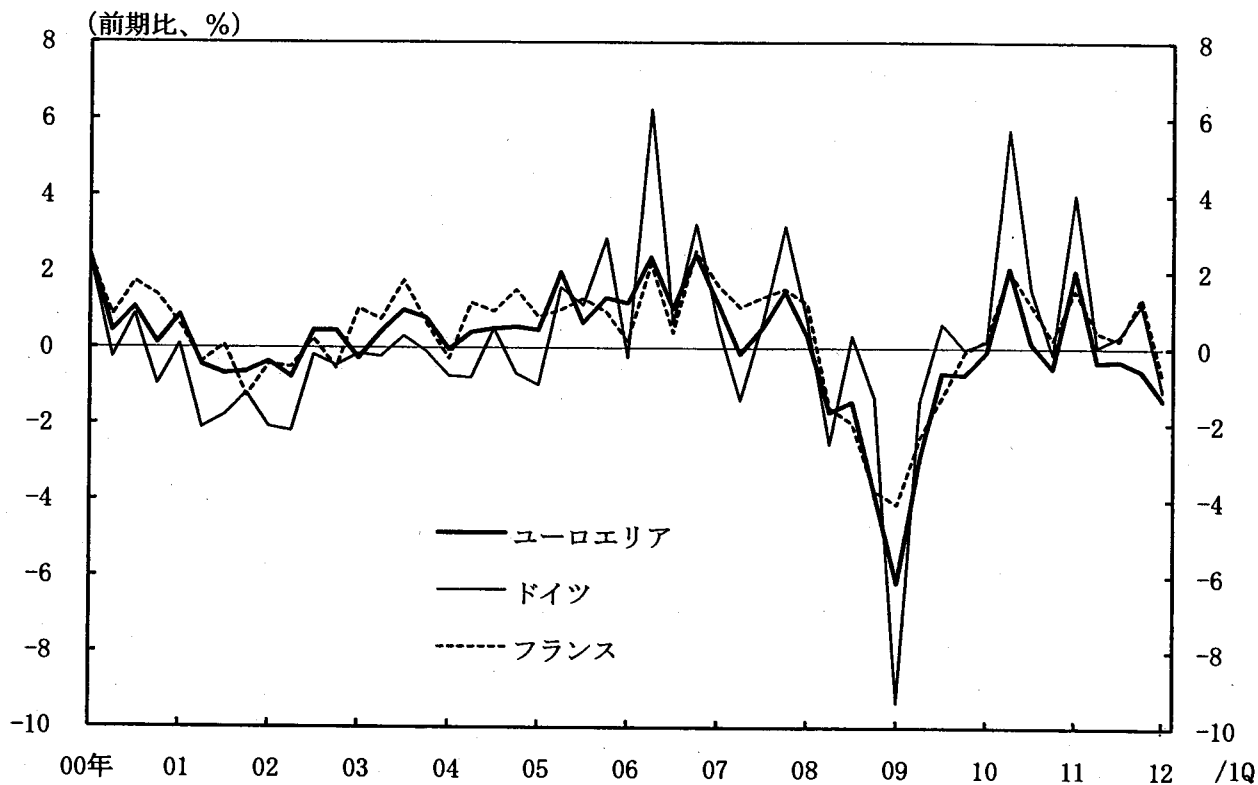
(5) 小売関連指標



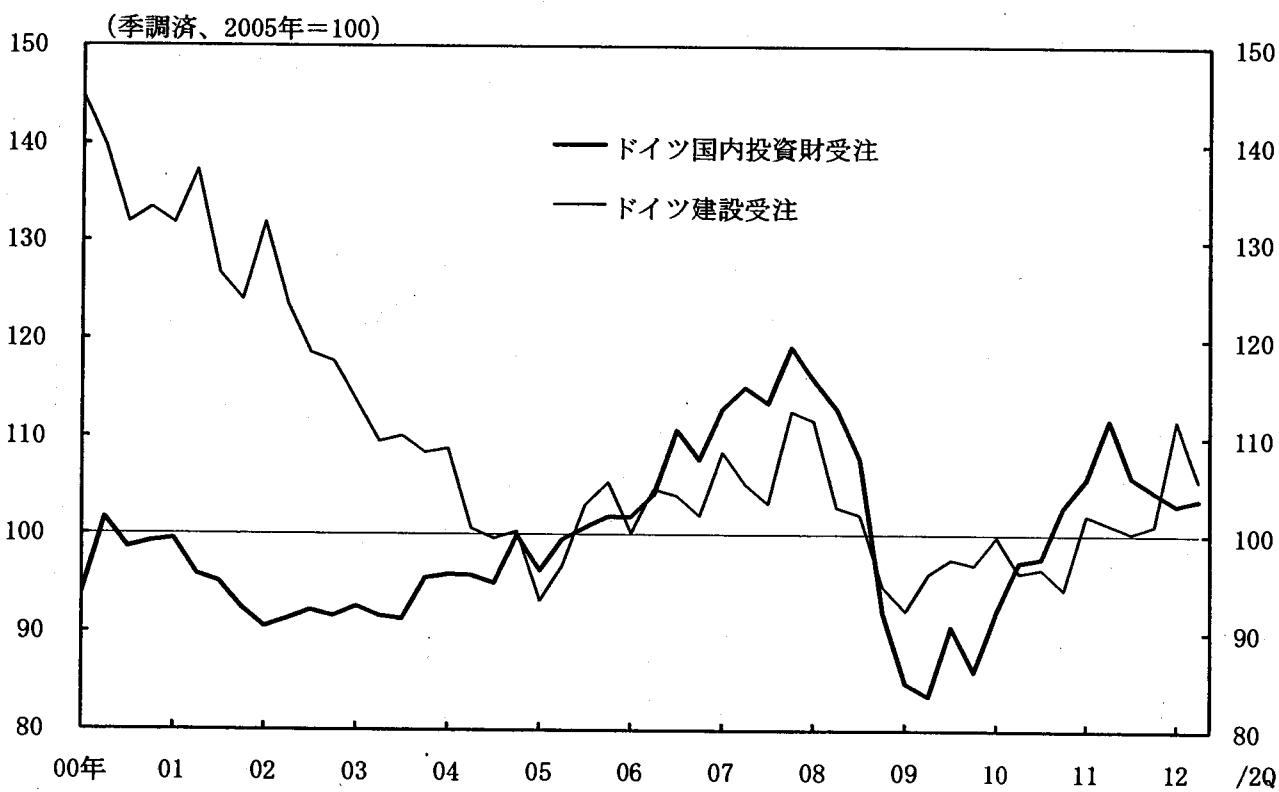
(6) 消費者コンフィデンス



(7) 総固定資本形成



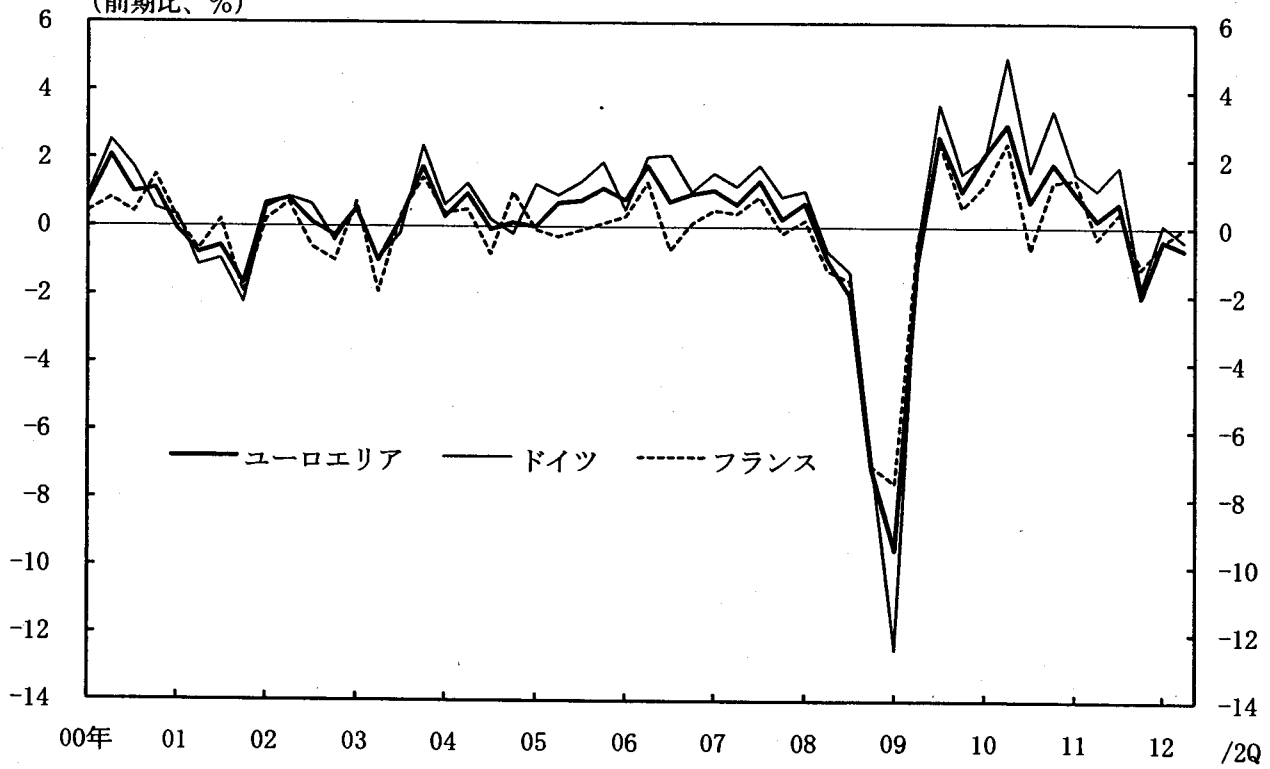
(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注



(注) 直近2Qは4-5月の値。

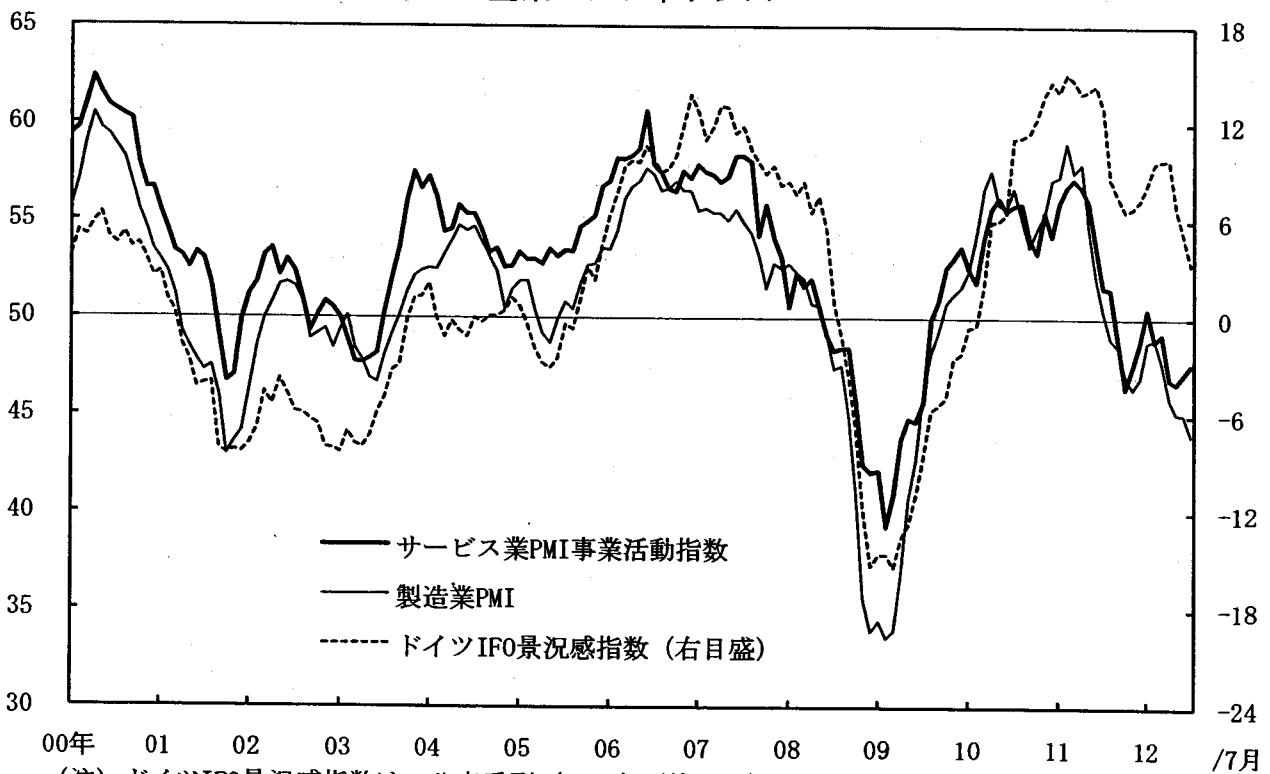
(9) 鉱工業生産

(前期比、%)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

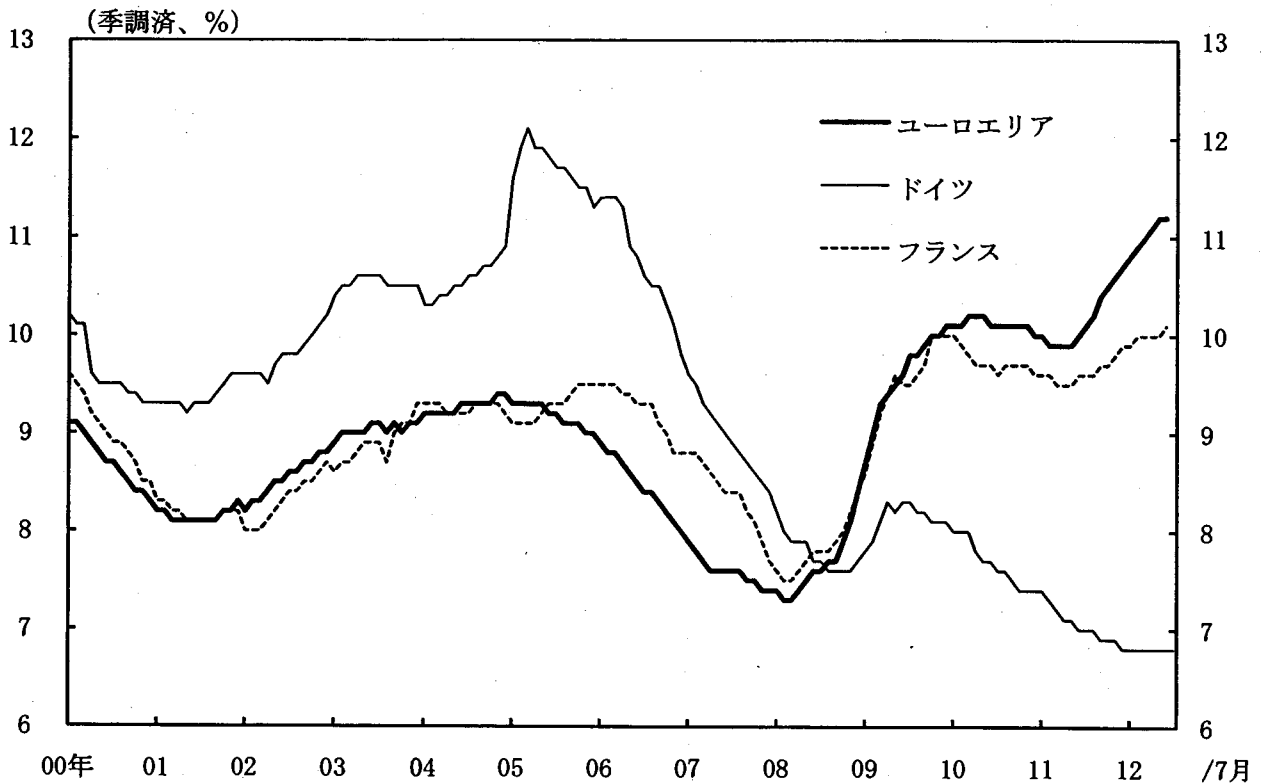


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

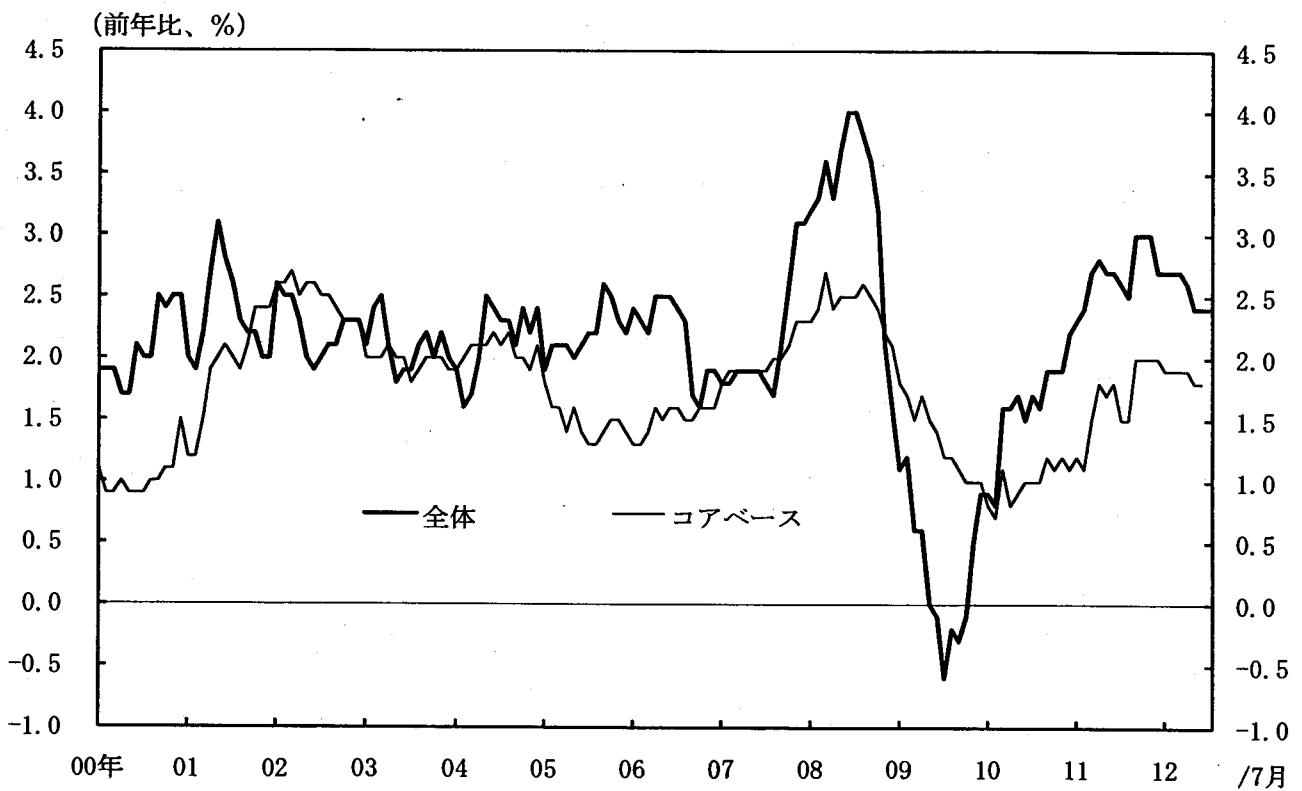
(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



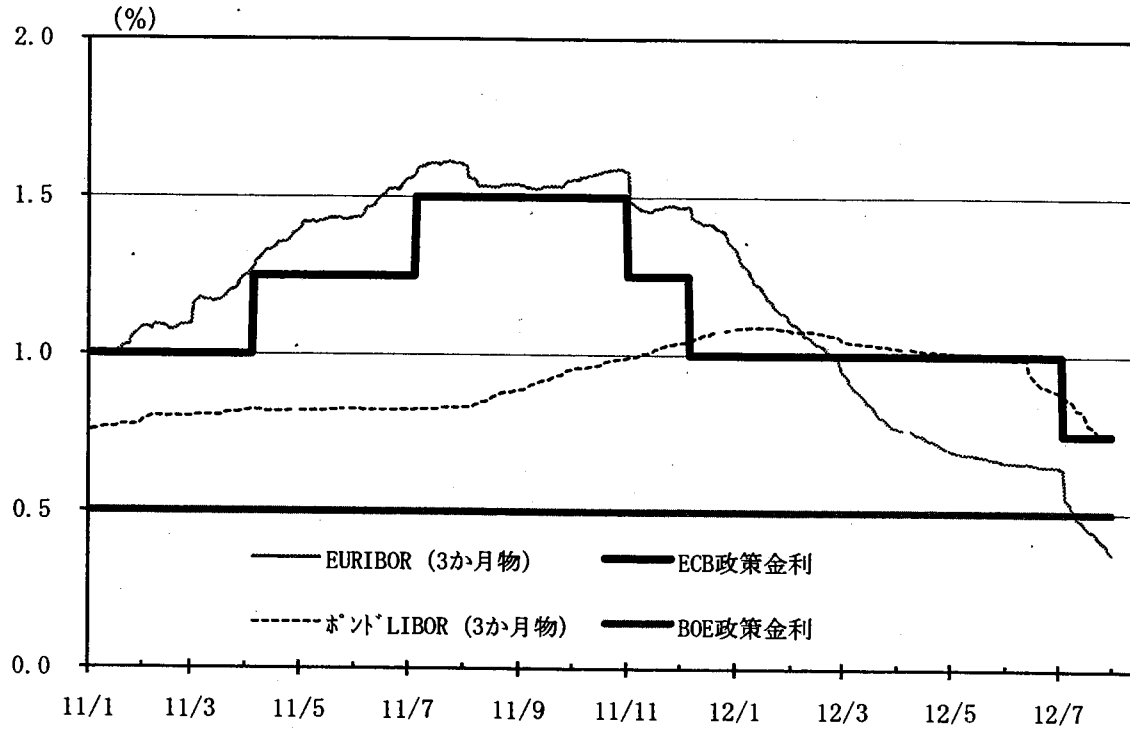
(12) 消費者物価 (HICP)



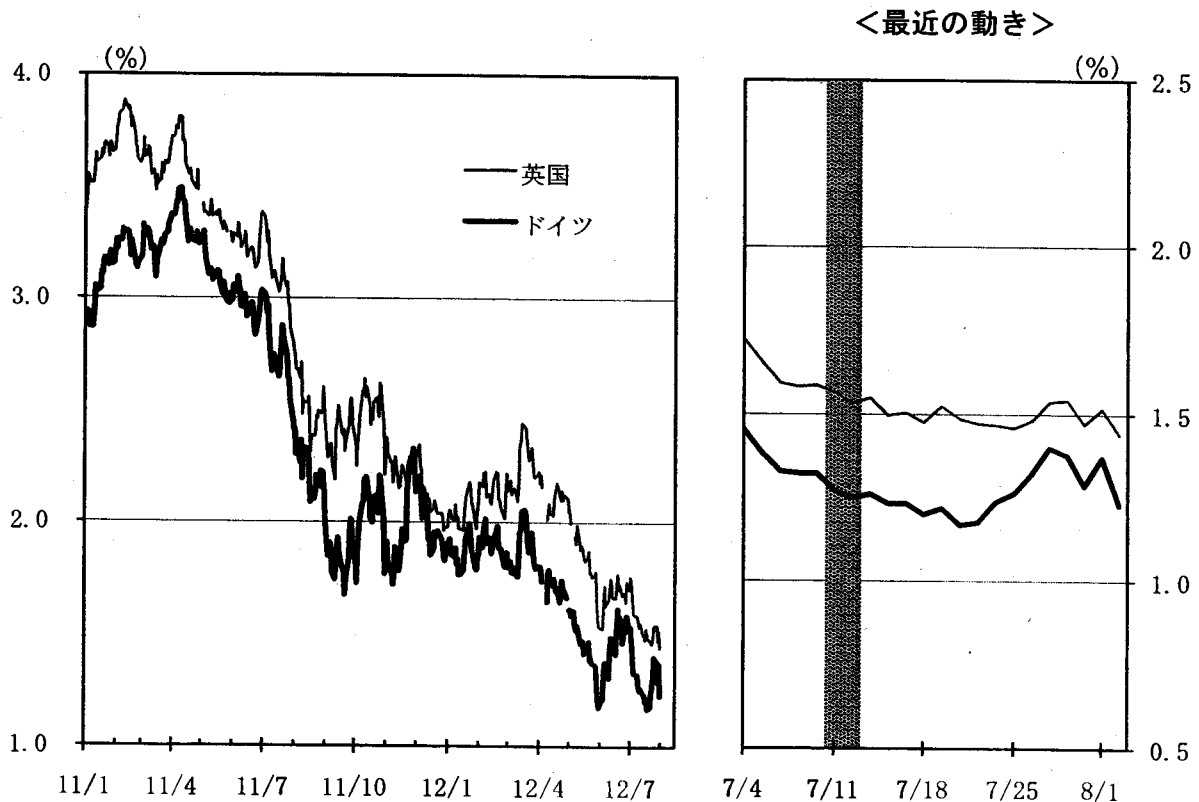
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



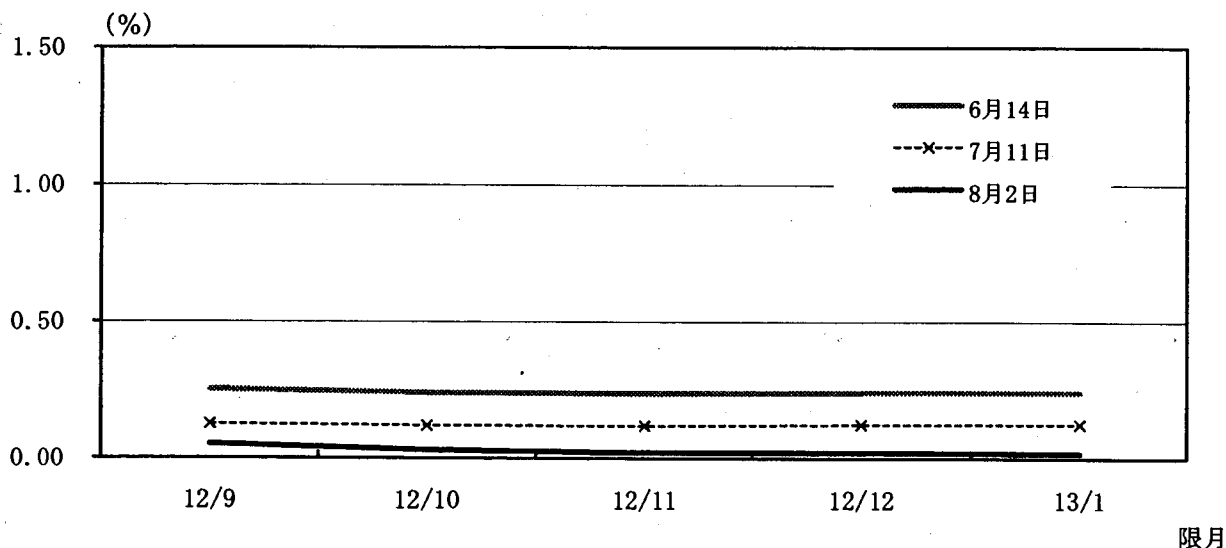
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

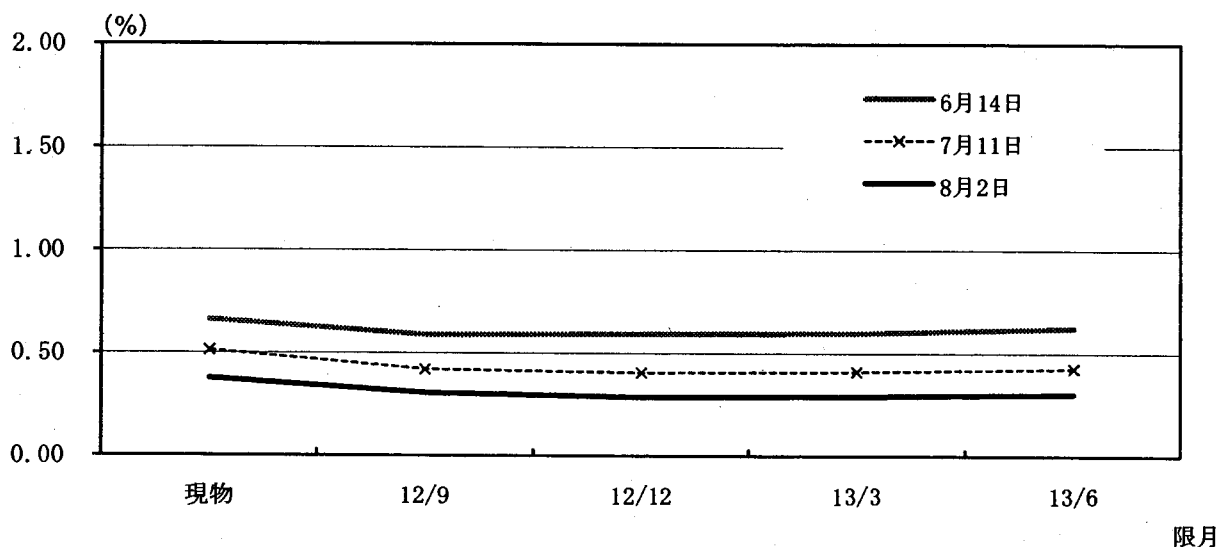
いずれも直近は8月2日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

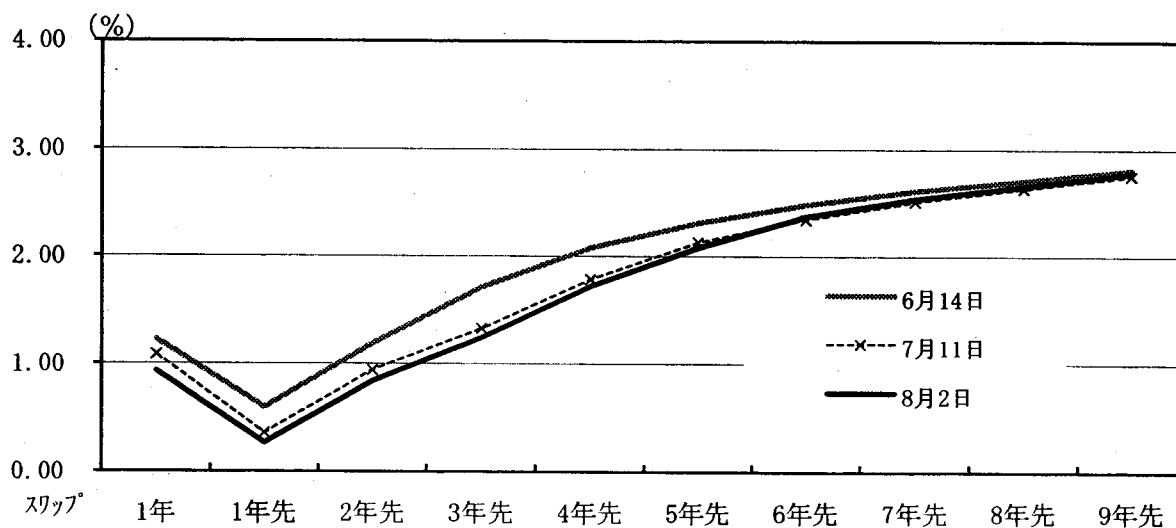
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



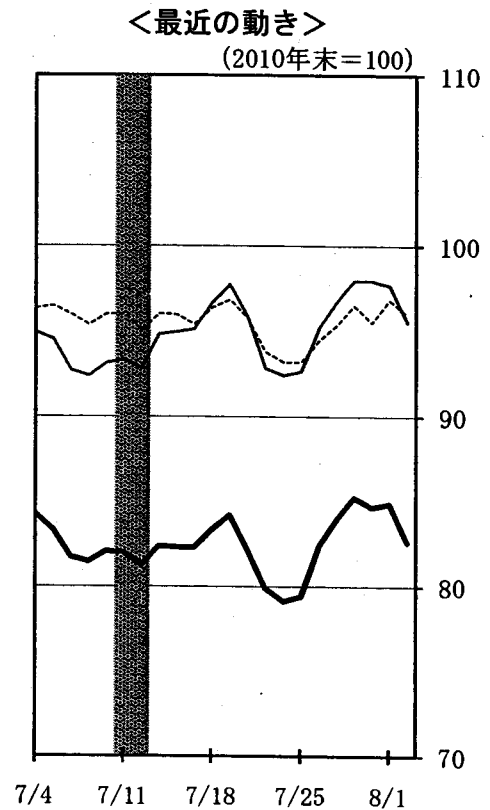
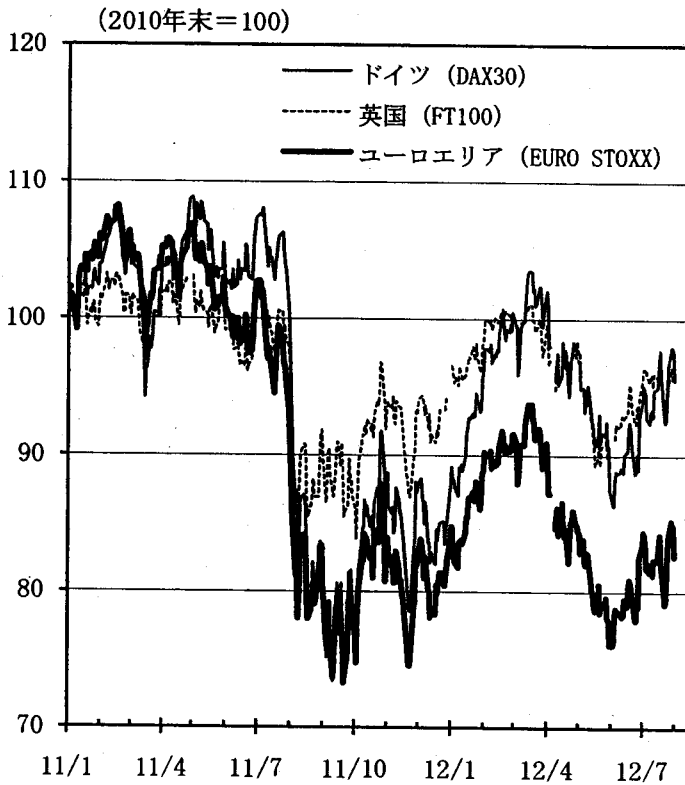
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



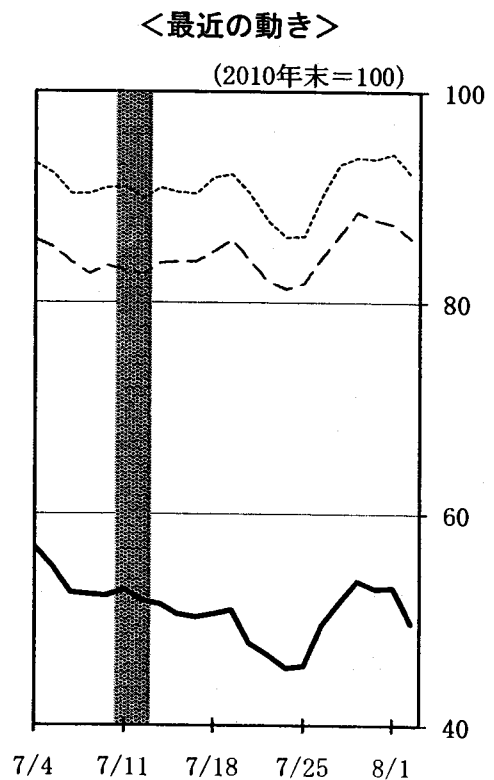
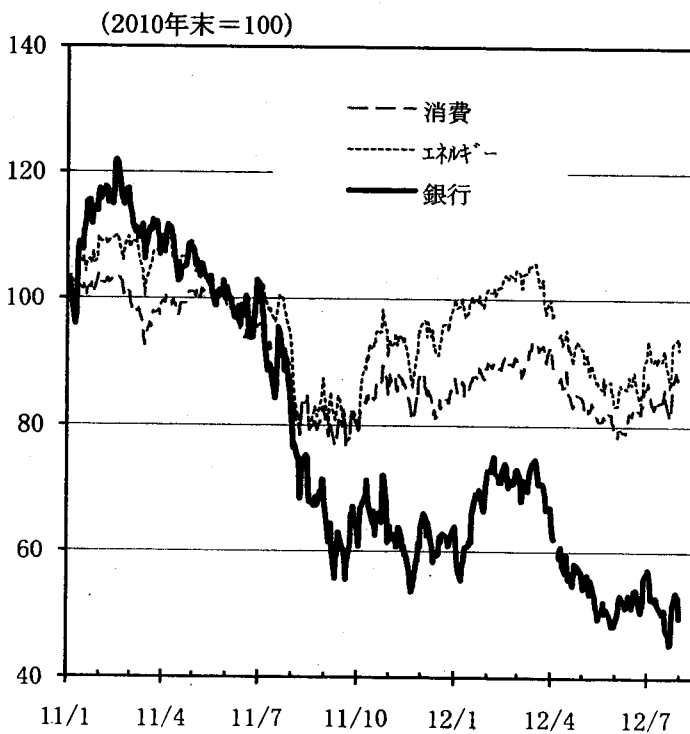
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



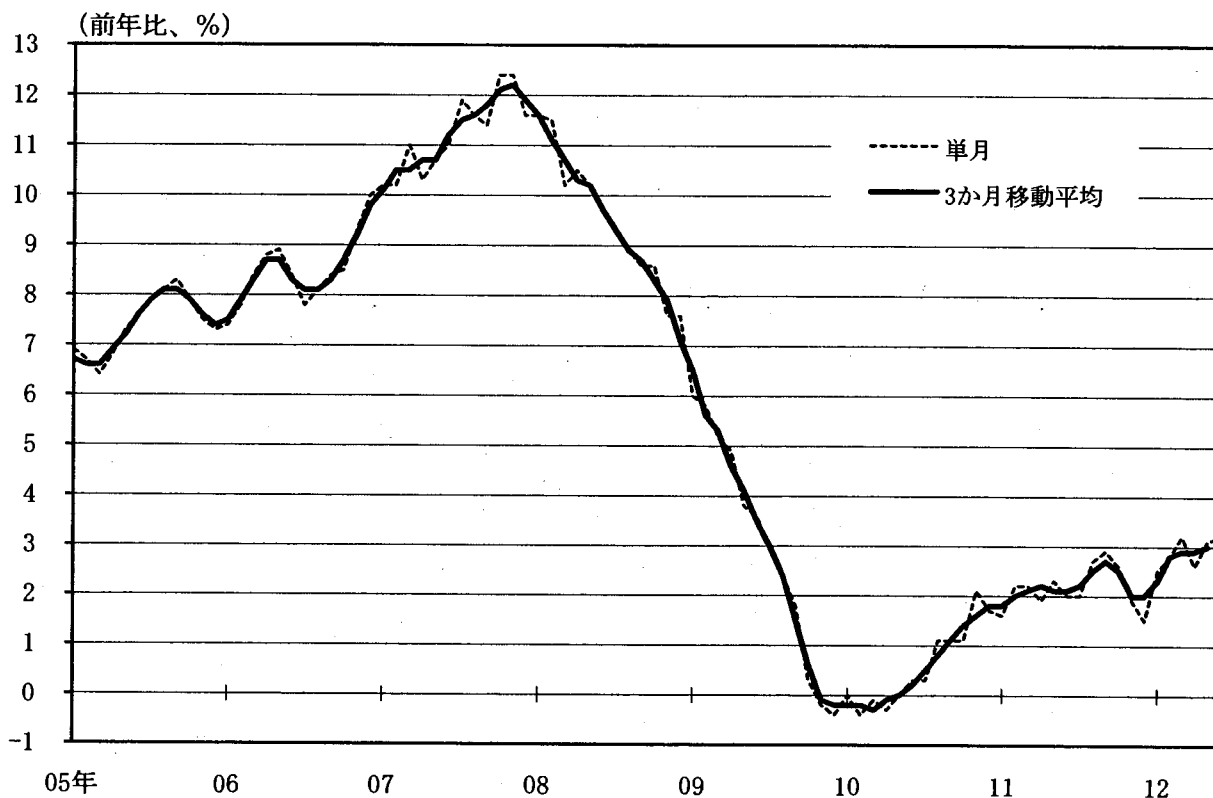
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

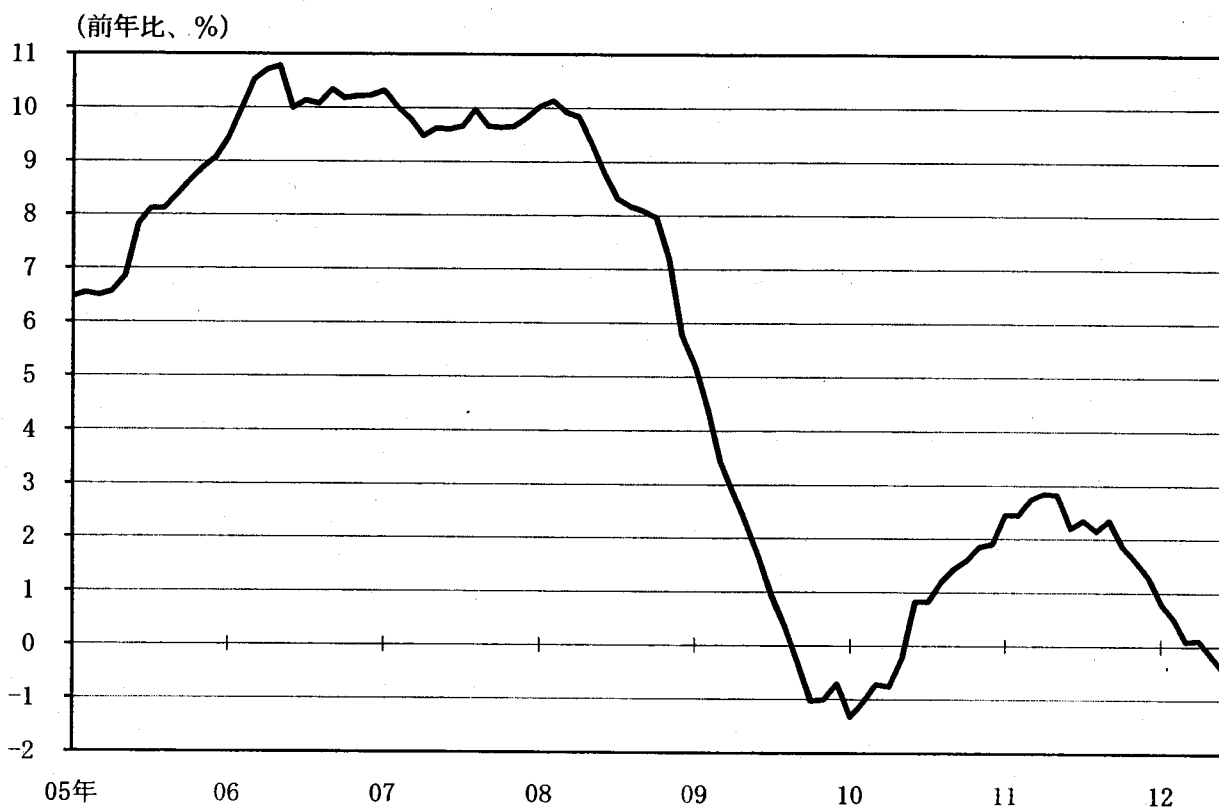
いずれも直近は8月2日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

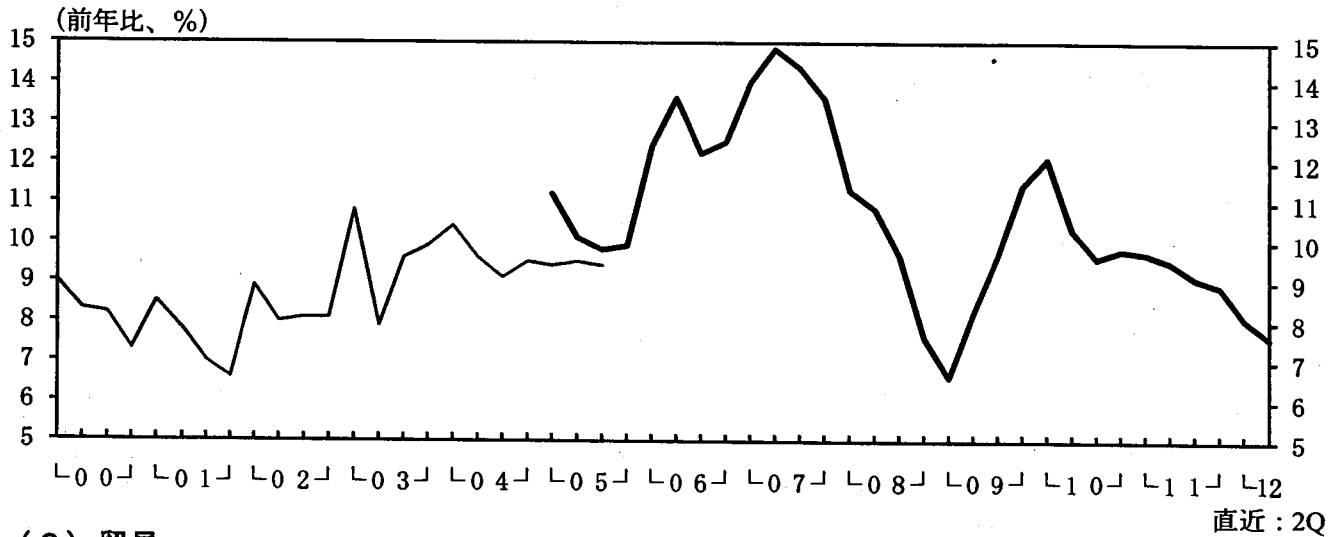


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

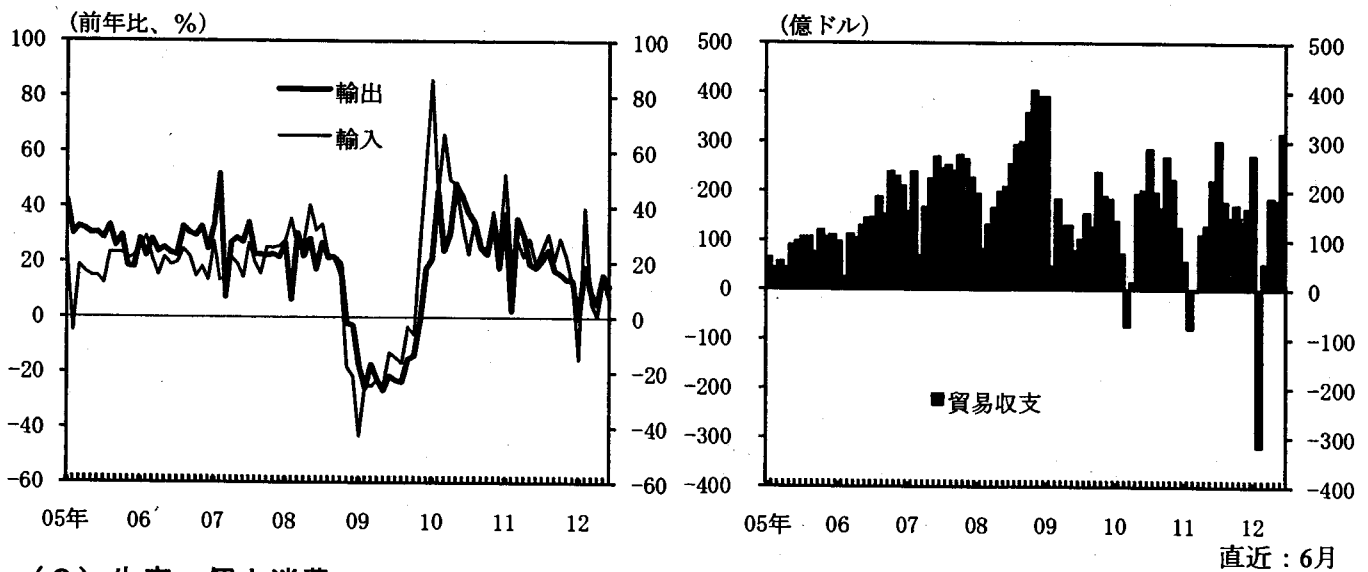
いずれも直近は6月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

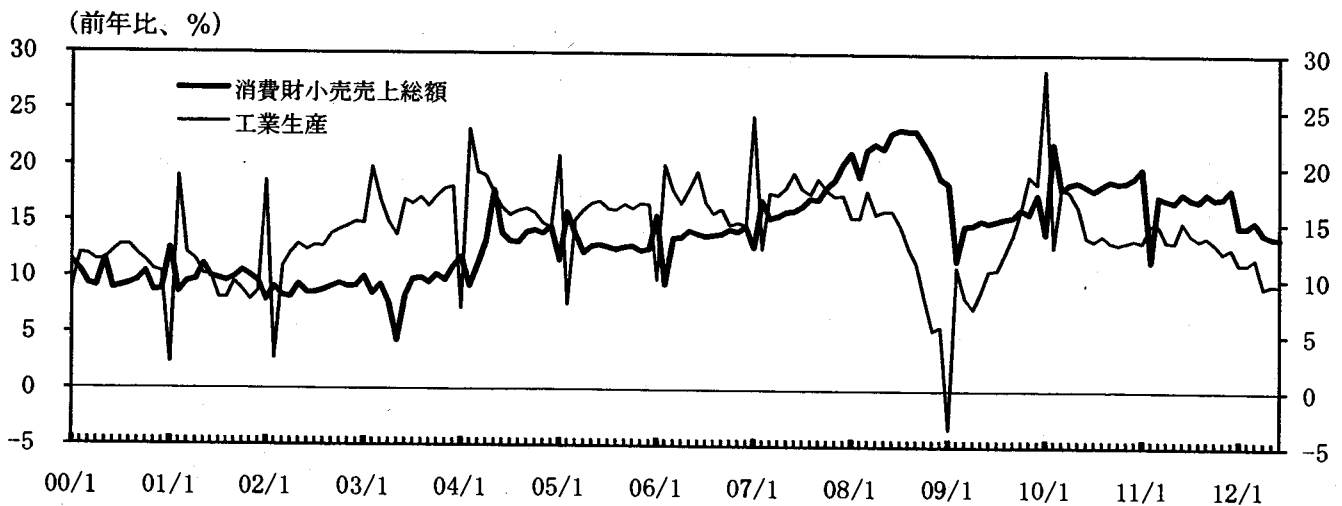
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 6月

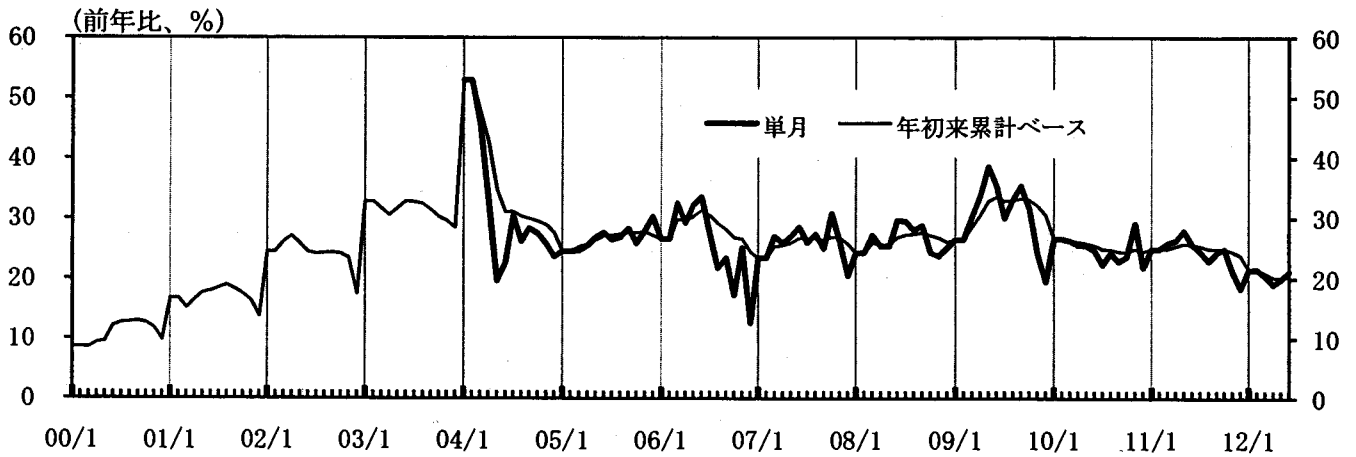
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国 (2)

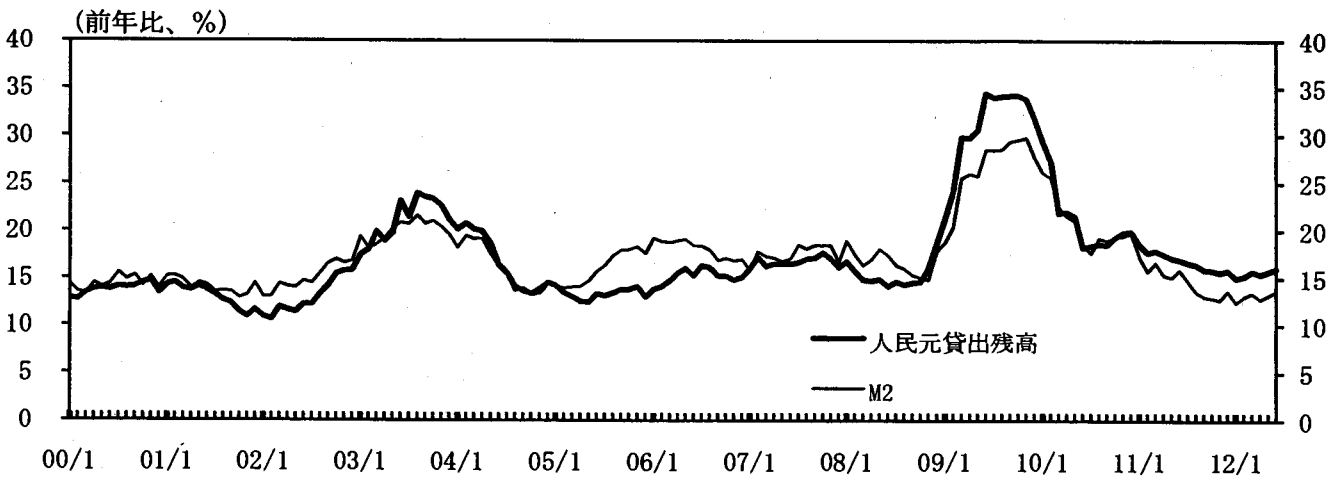
(1) 固定資産投資



直近：6月

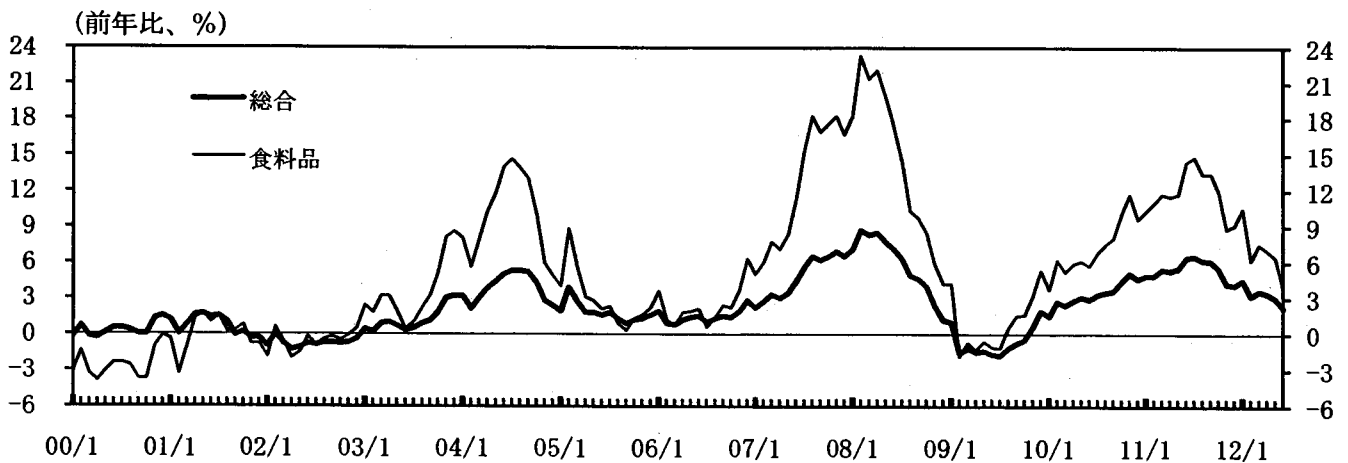
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：6月

(3) 消費者物価

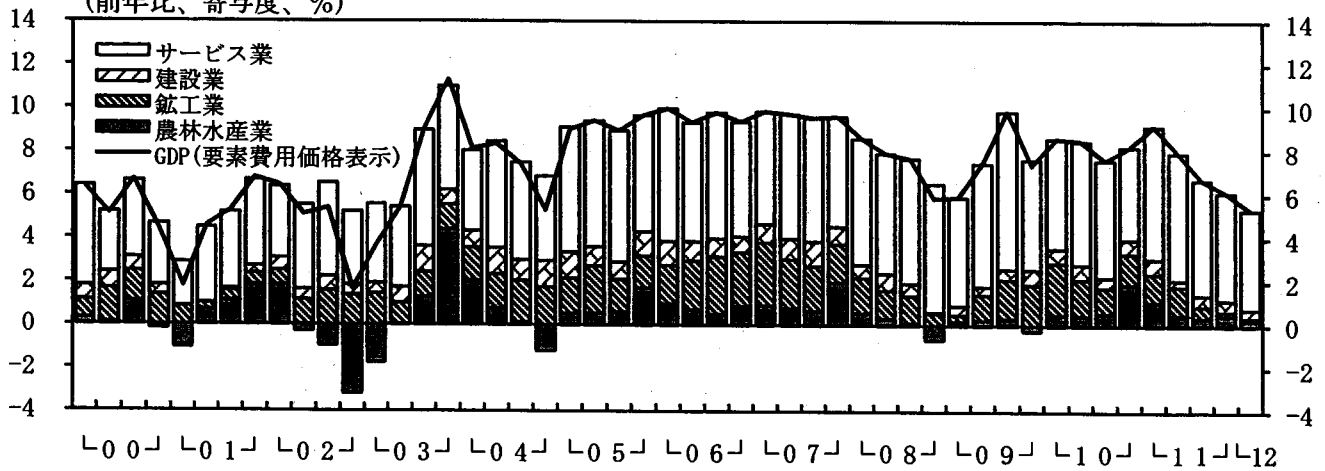


直近：6月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

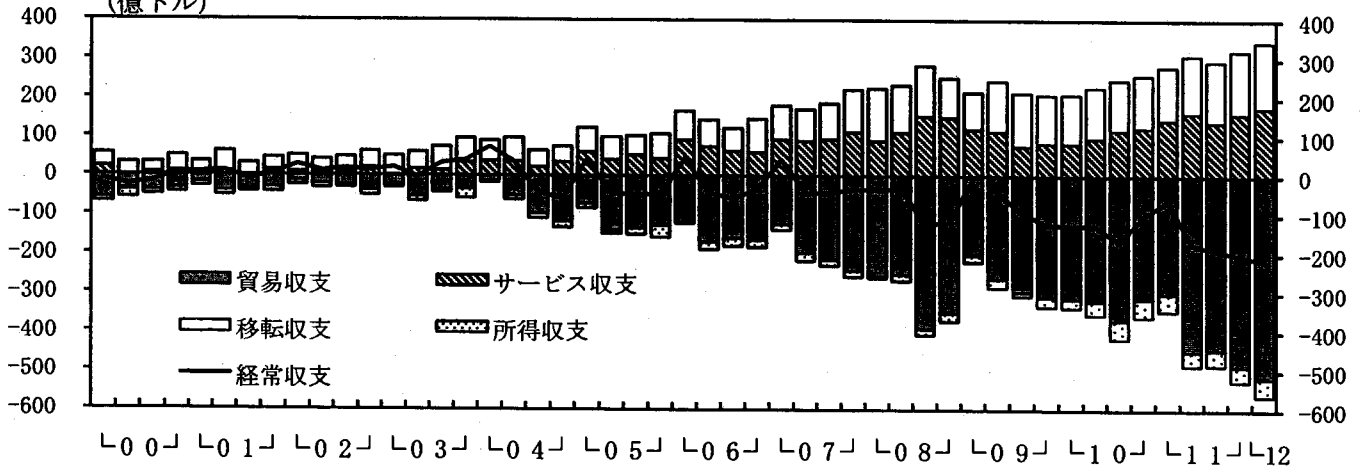
(前年比、寄与度、%)



直近: 1Q

(2) 経常収支

(億ドル)

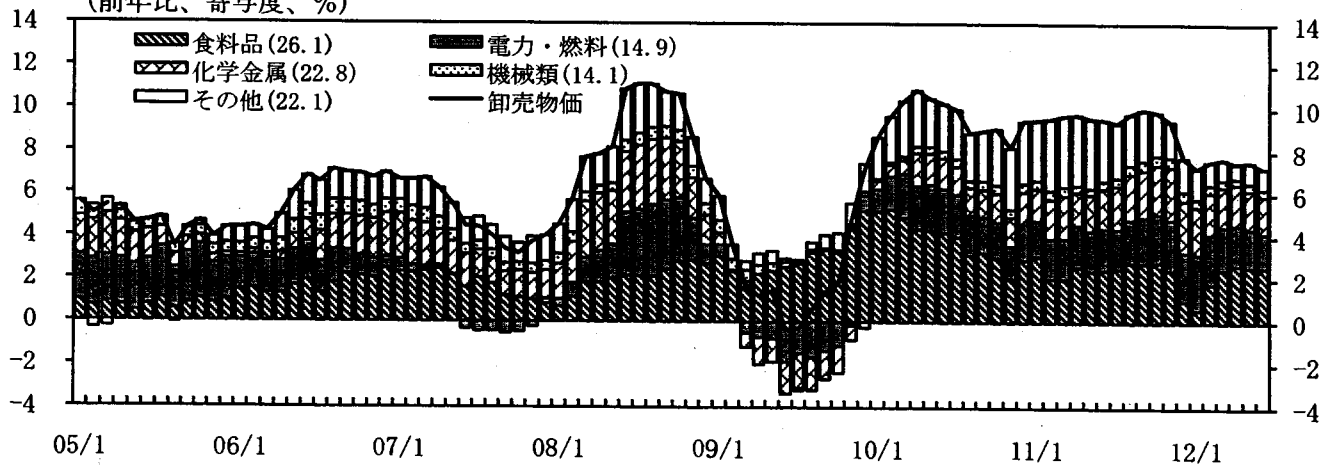


(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近: 1Q

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



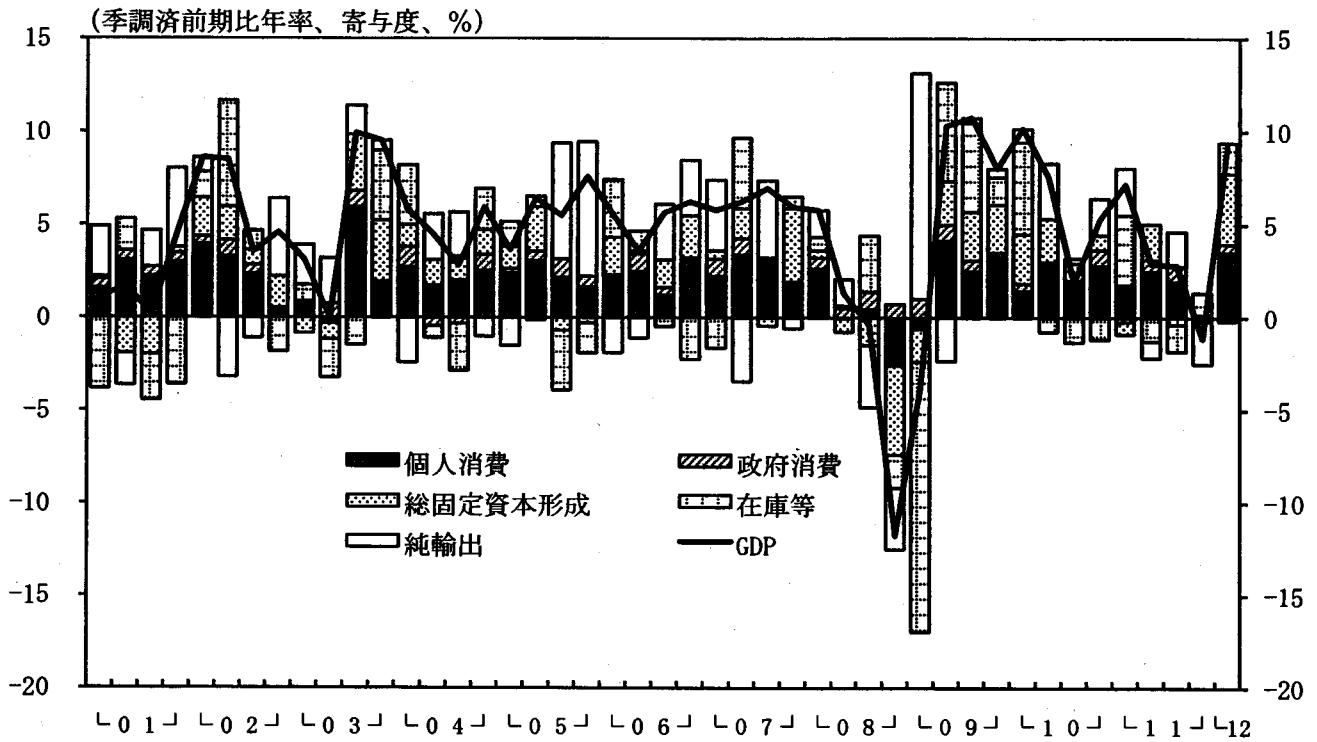
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

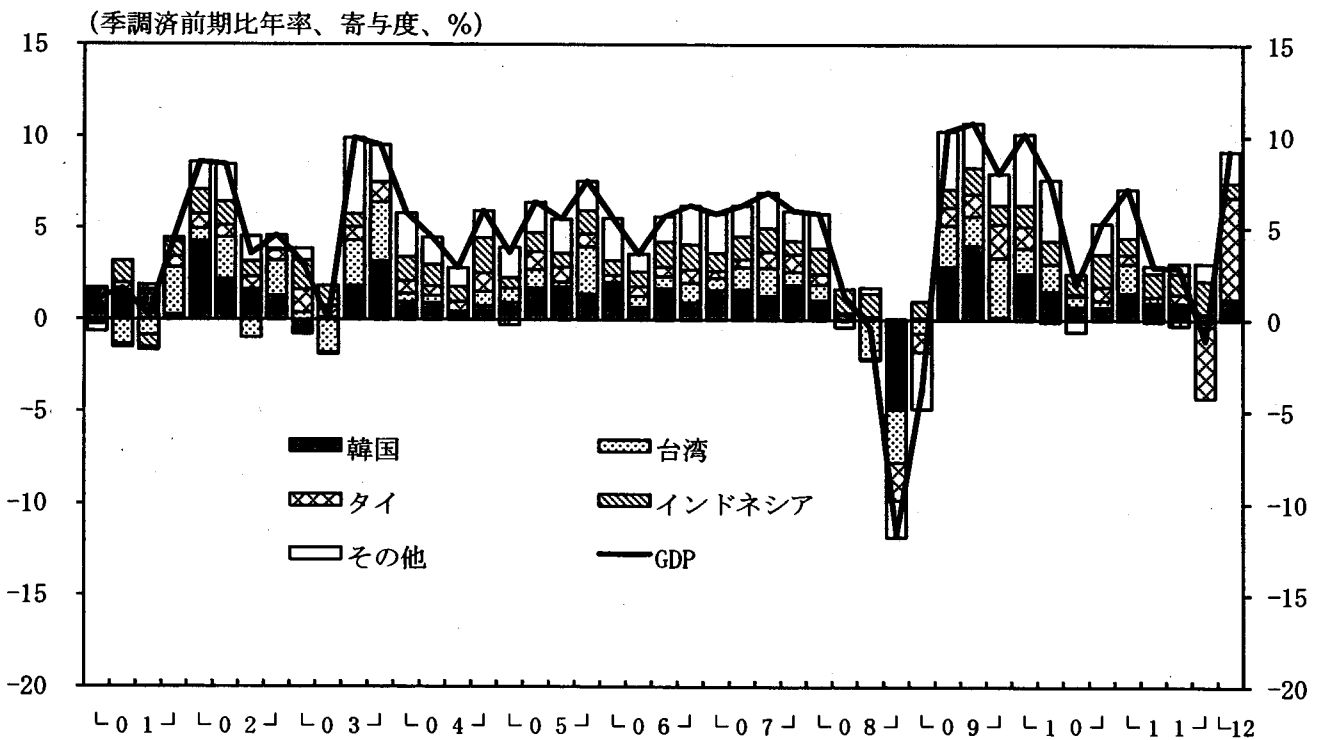
直近: 6月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

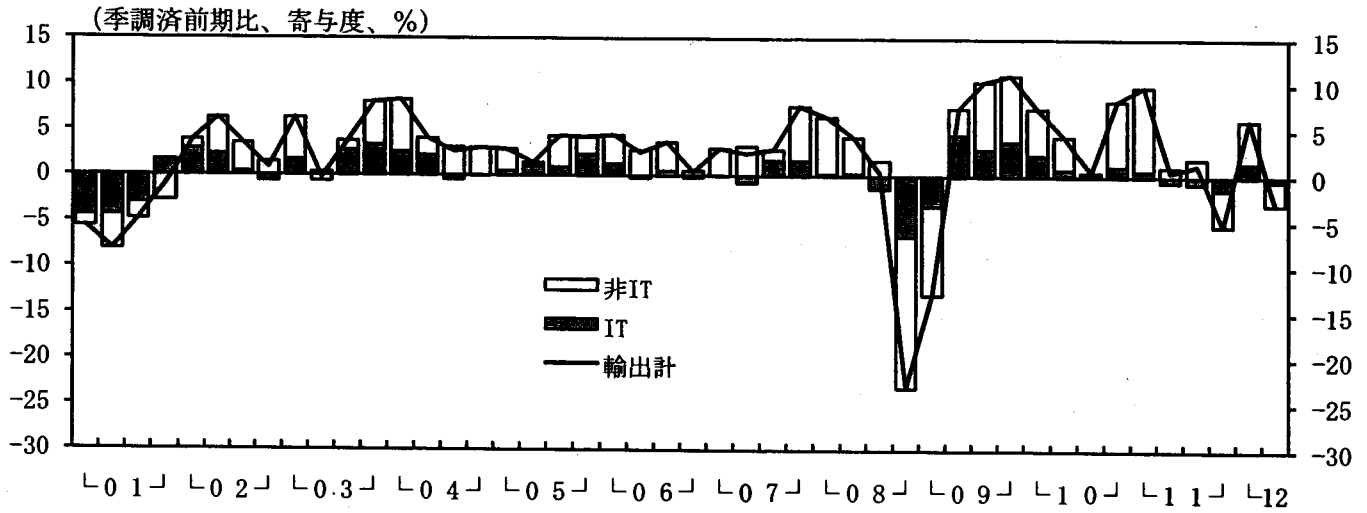


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

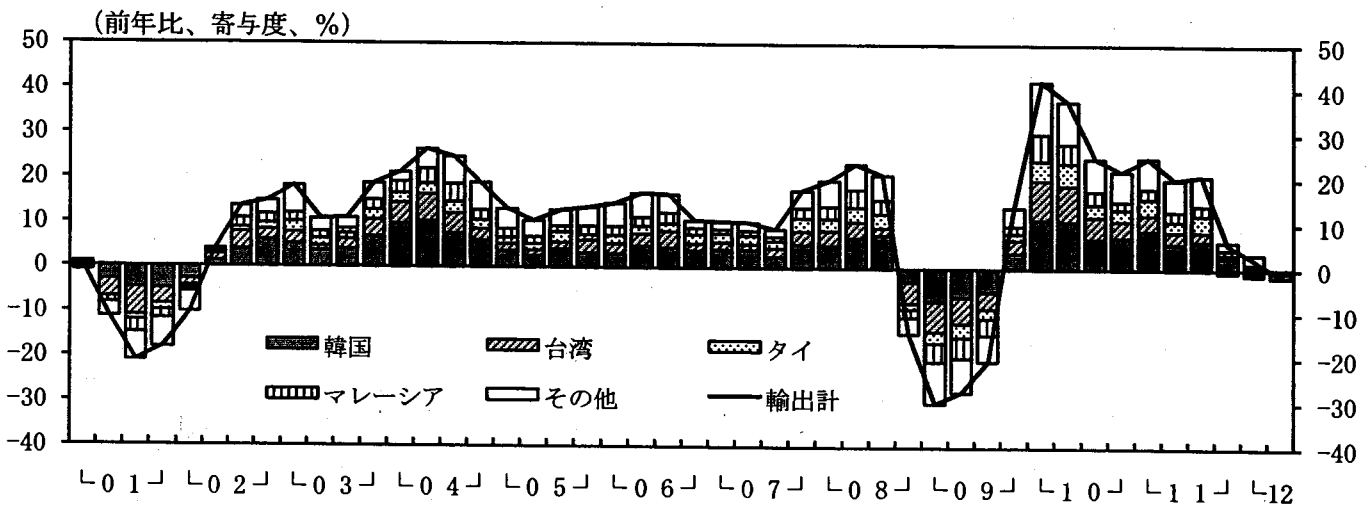
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

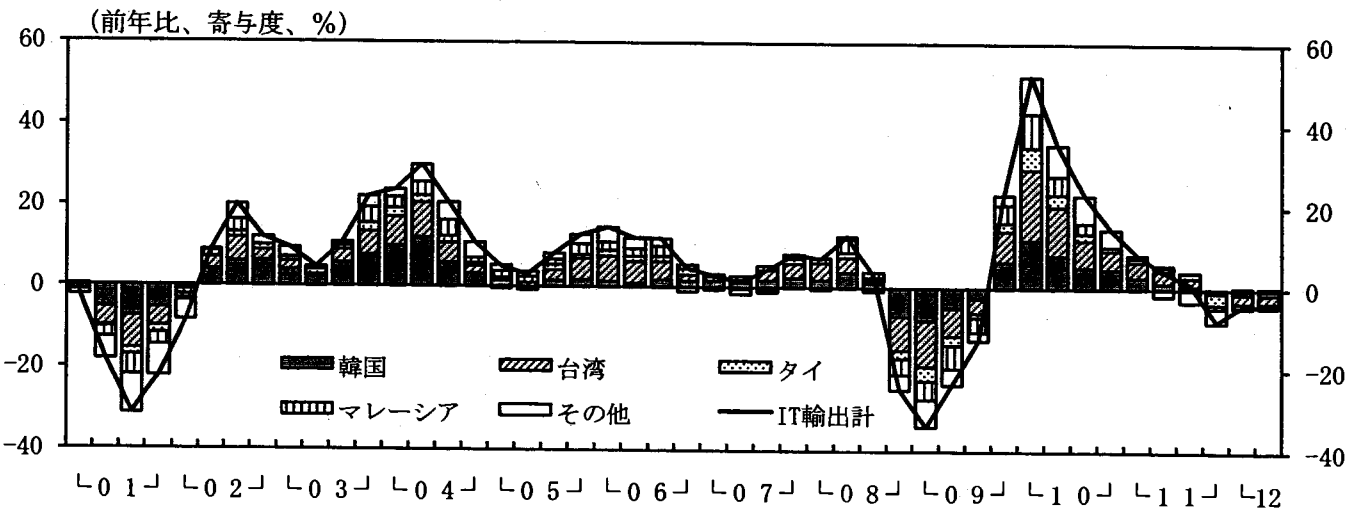
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

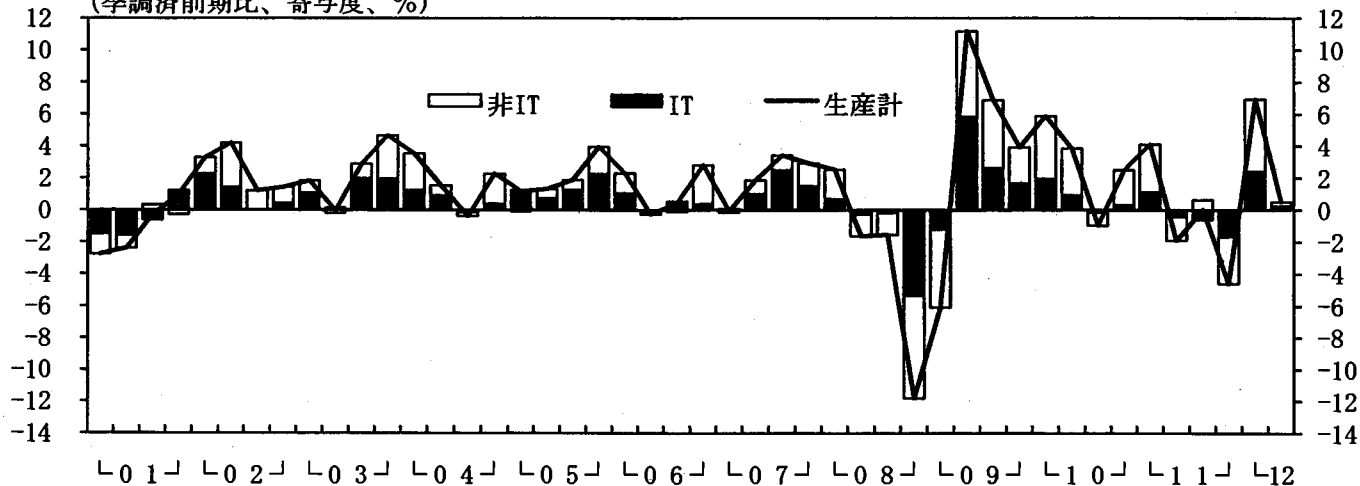


(注1) 直近2Qは4-6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

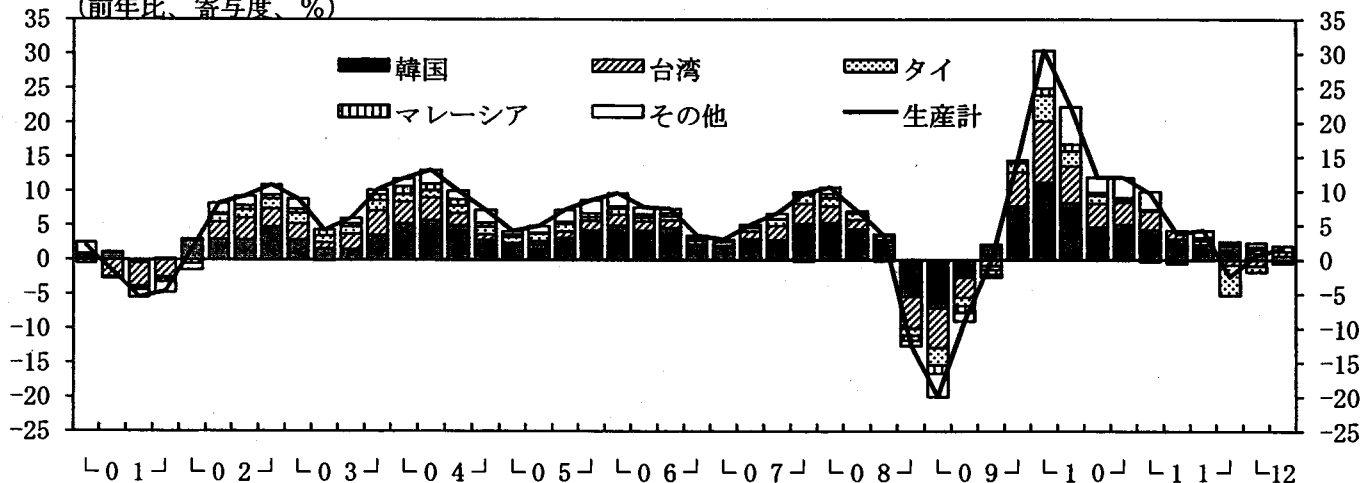
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



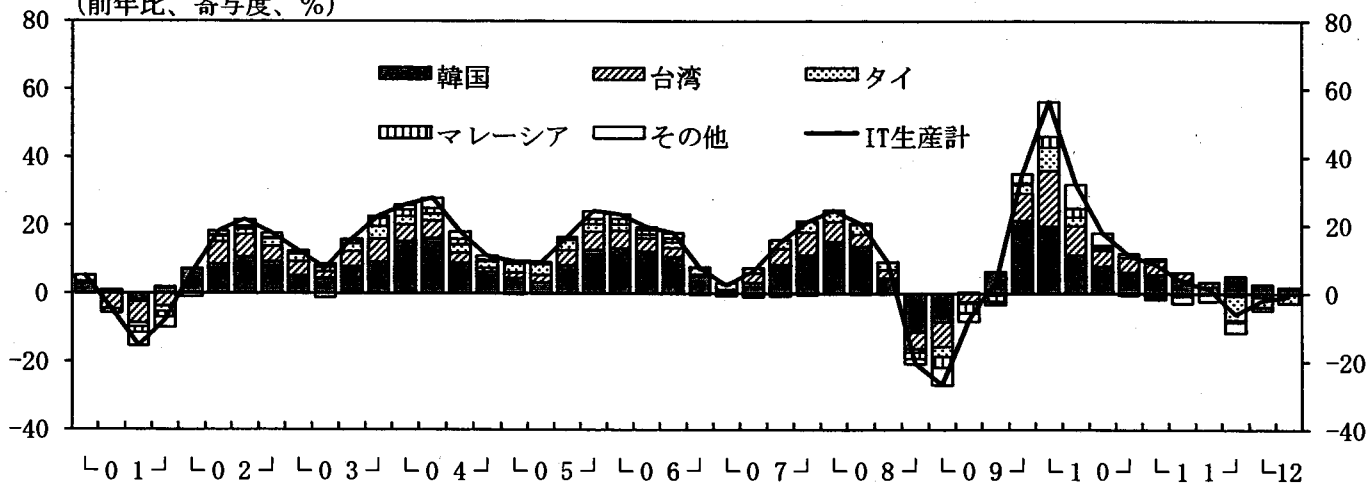
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは4-6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

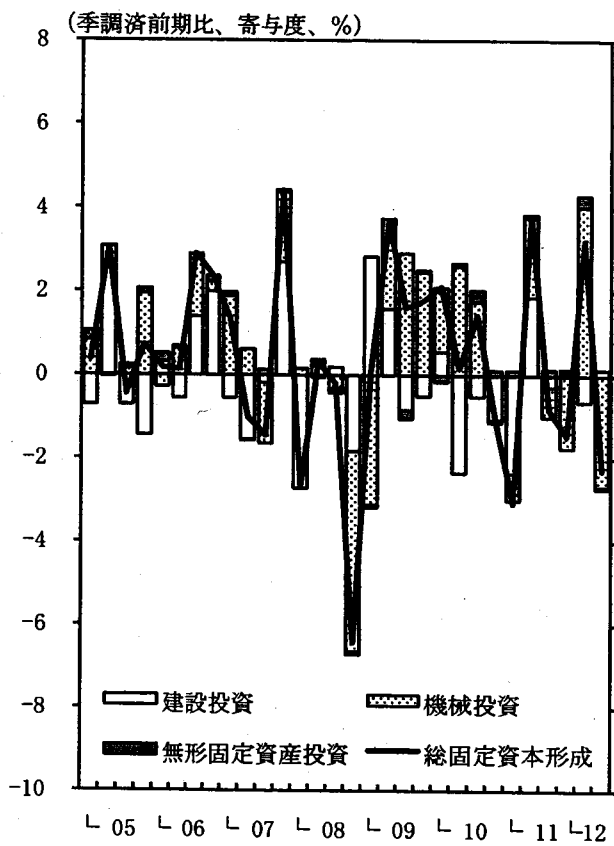
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

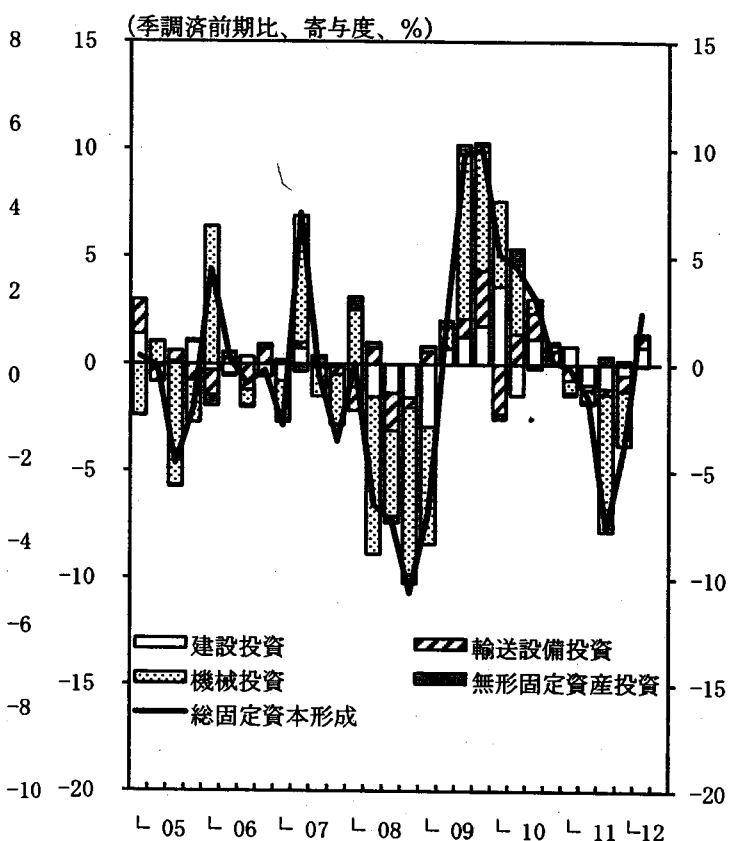
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

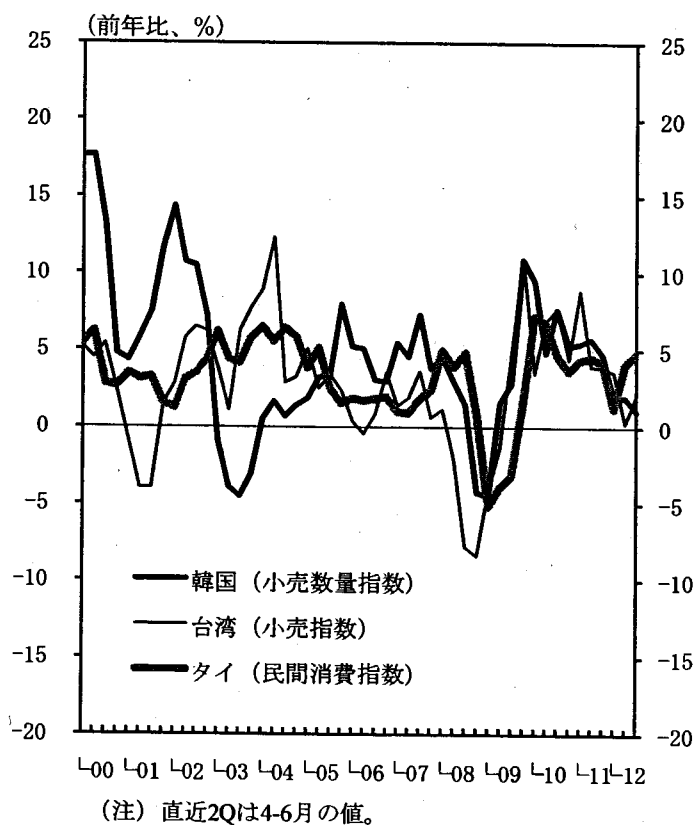
(1) 韓国の総固定資本形成



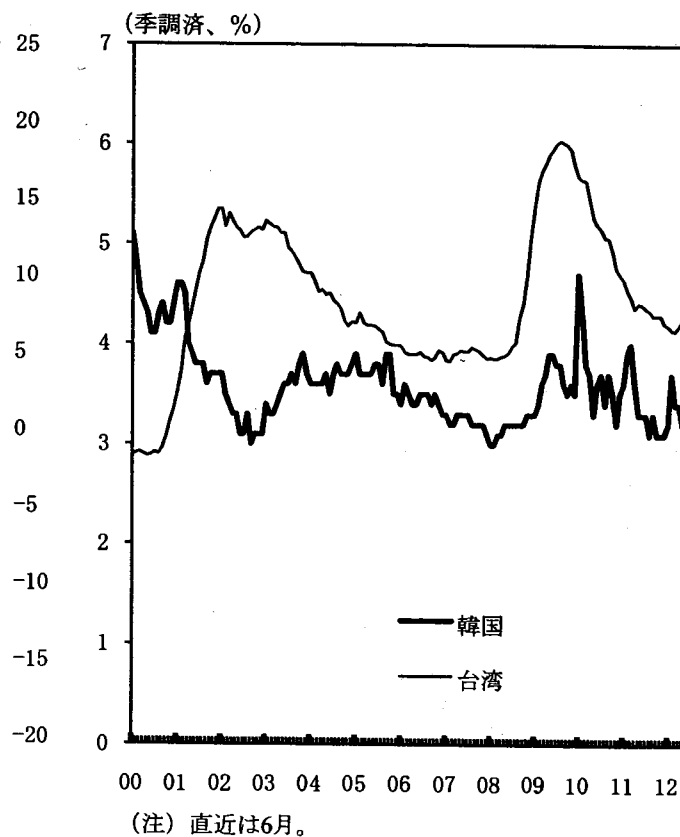
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



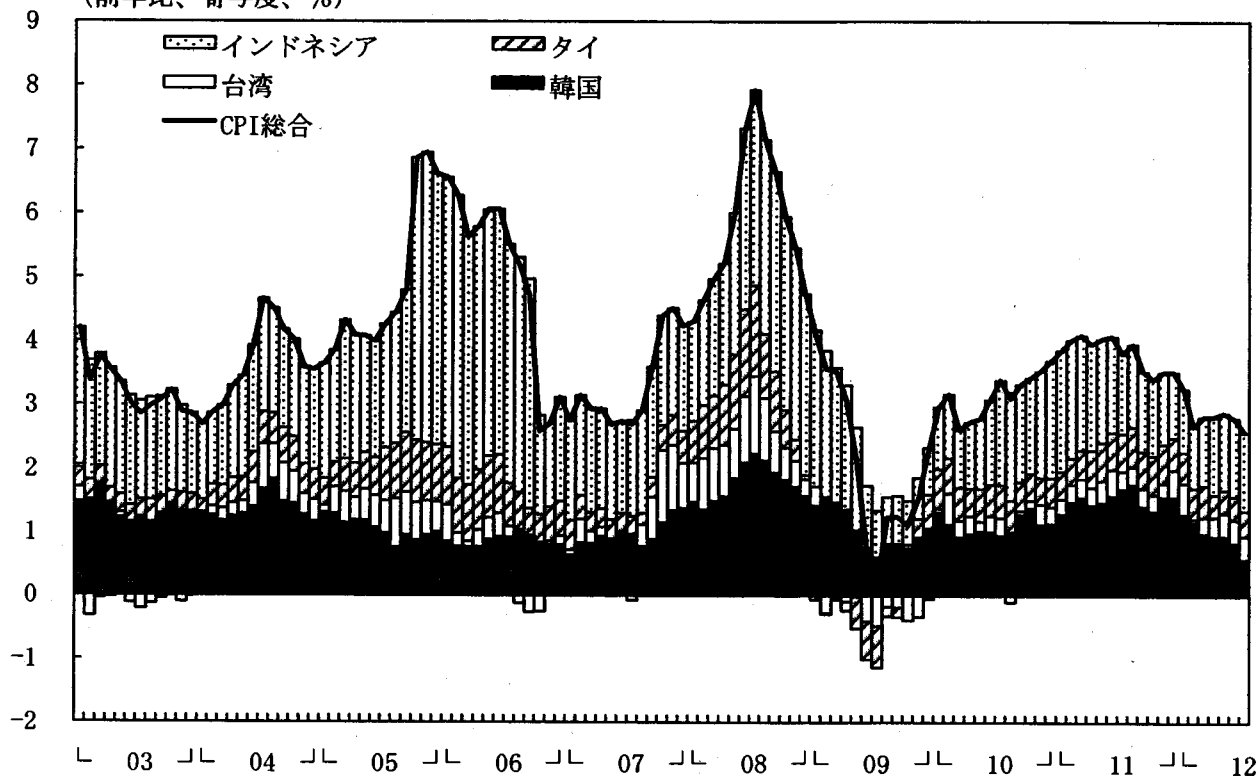
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

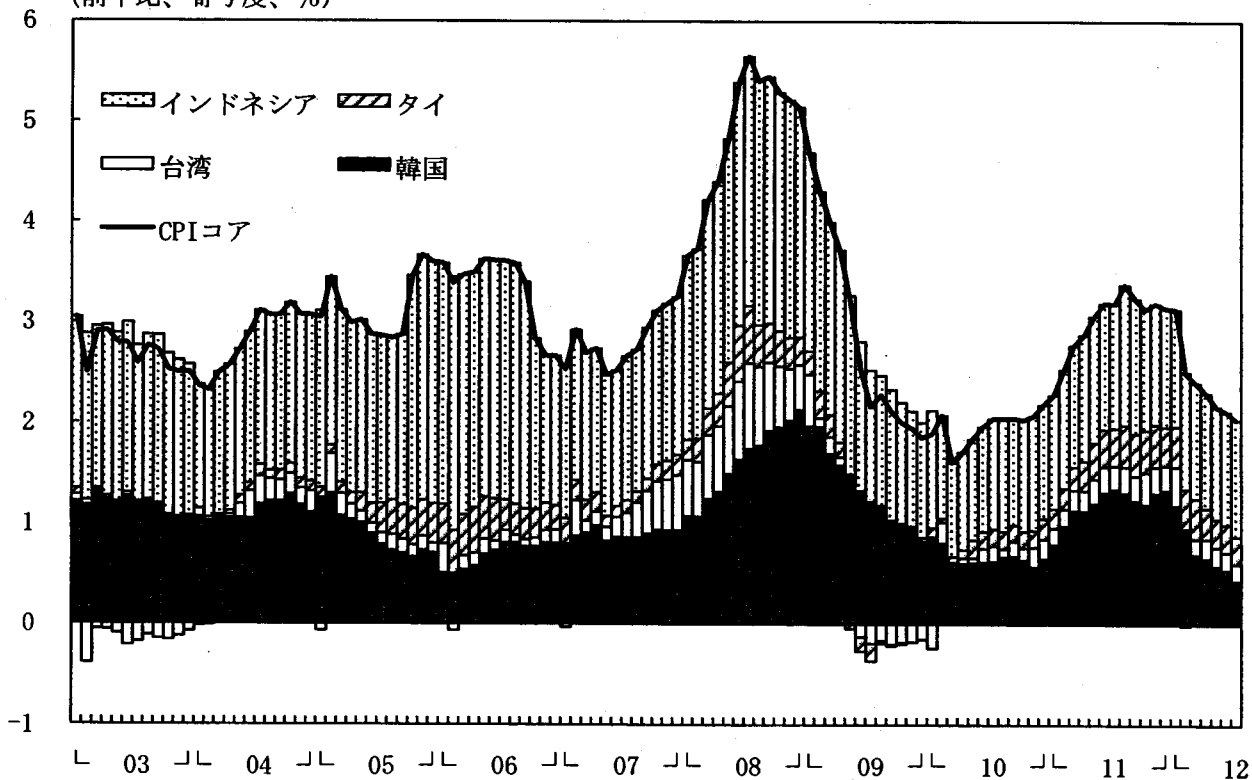
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

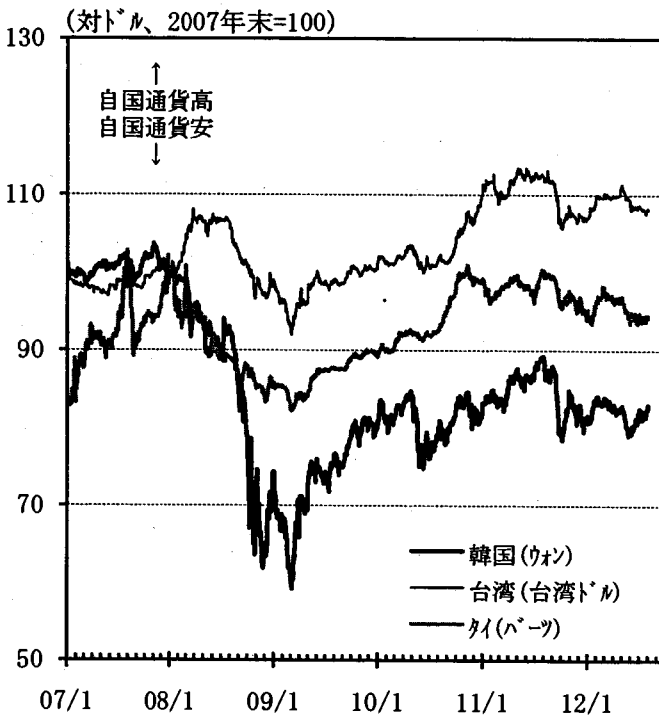


(注1) 直近は、7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

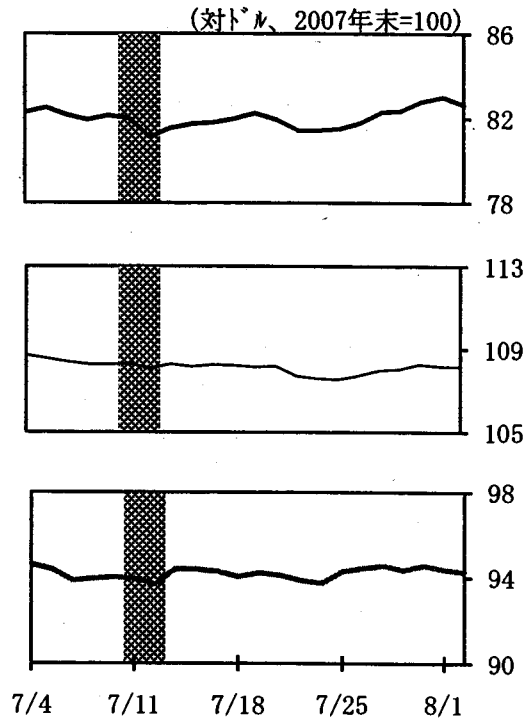
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

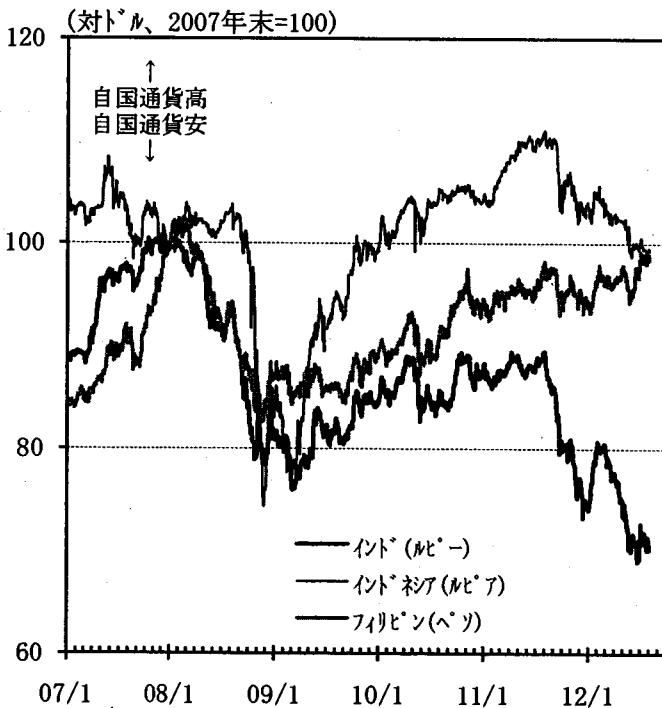
(1) 韓国、台湾、タイ



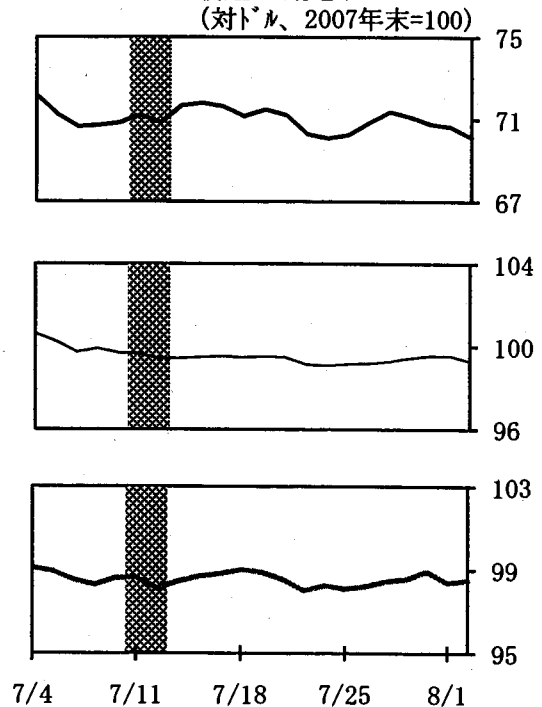
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

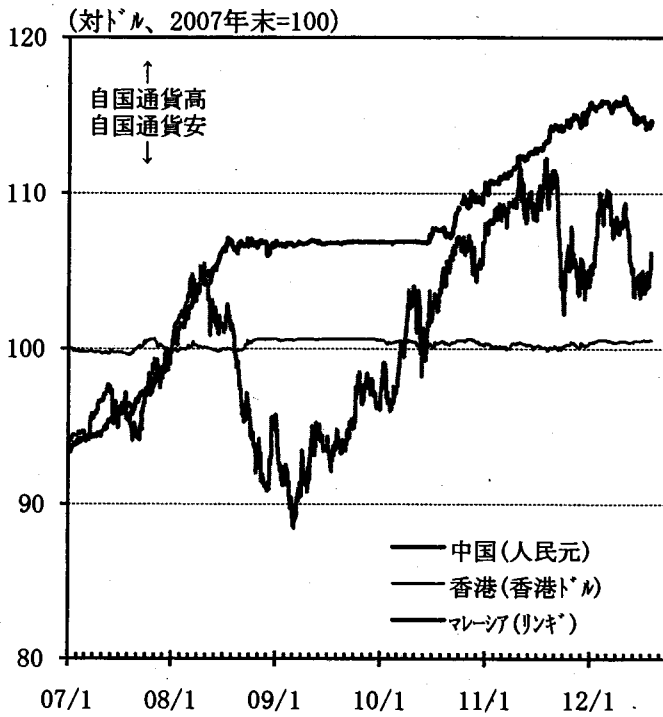
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

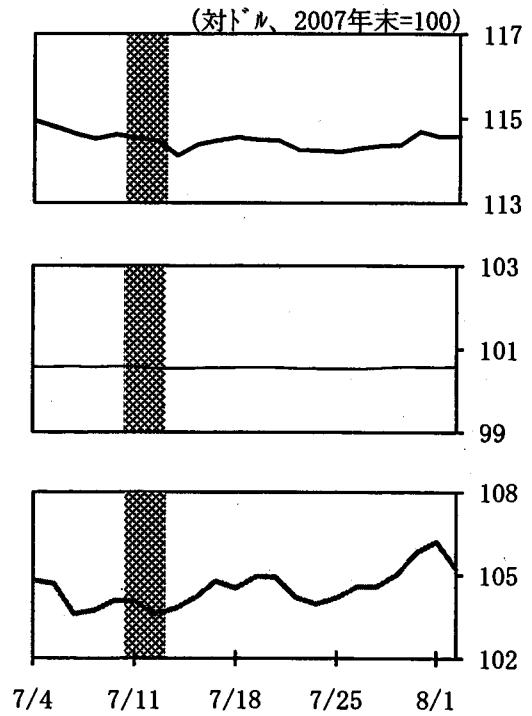
(出所) Bloomberg

通貨(2)

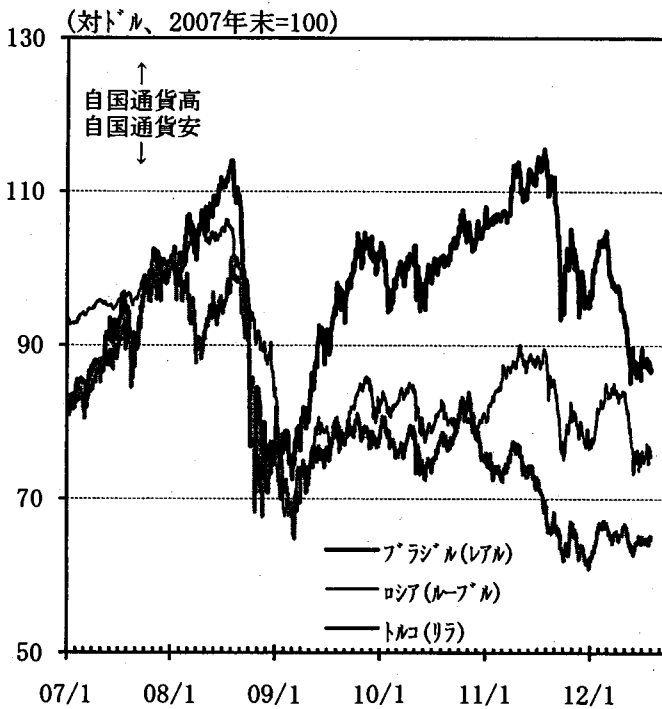
(3) 中国、香港、マレーシア



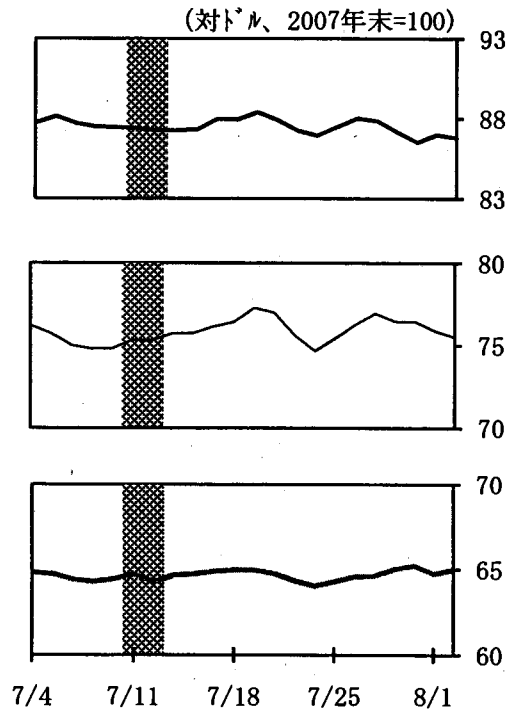
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

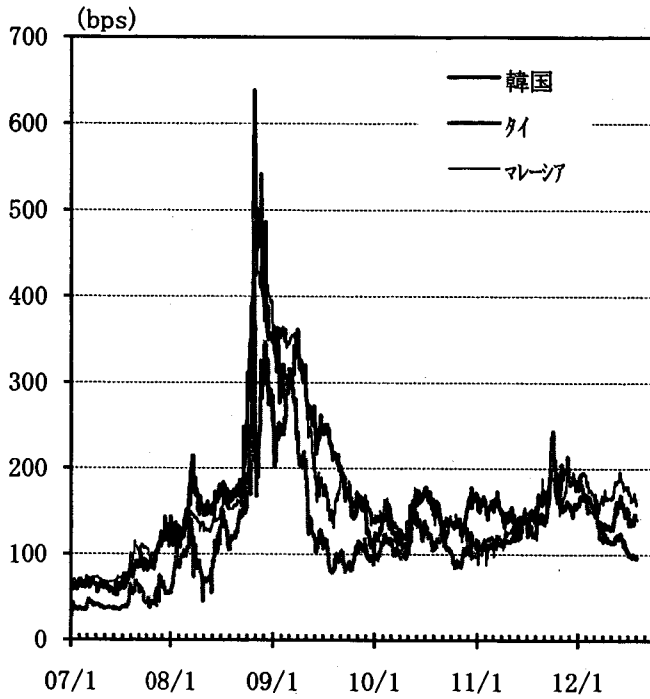


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

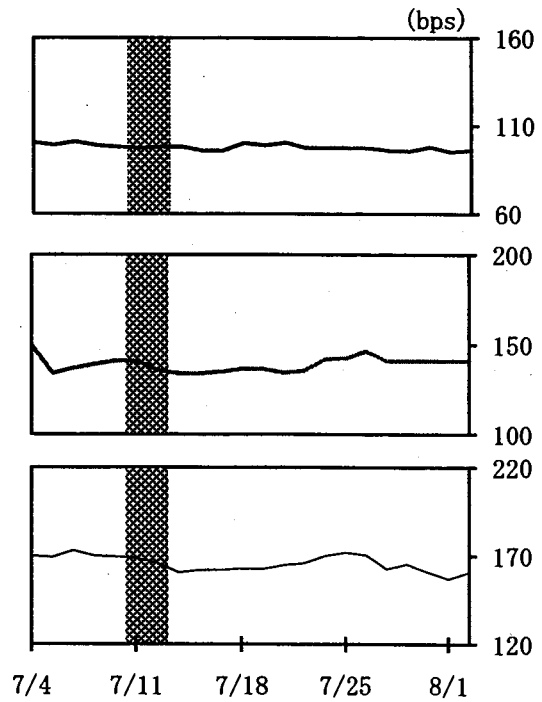
いずれも直近は8月2日

対米国債スプレッド (1)

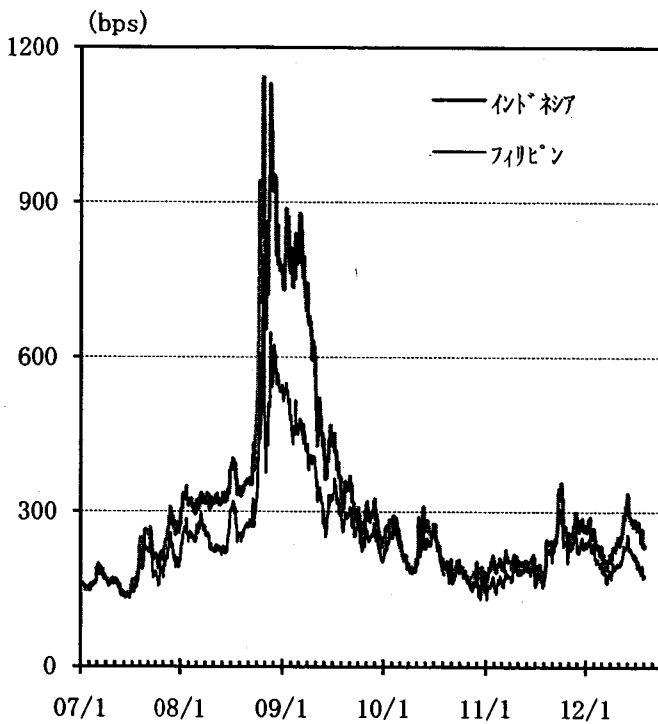
(1) 韓国、タイ、マレーシア



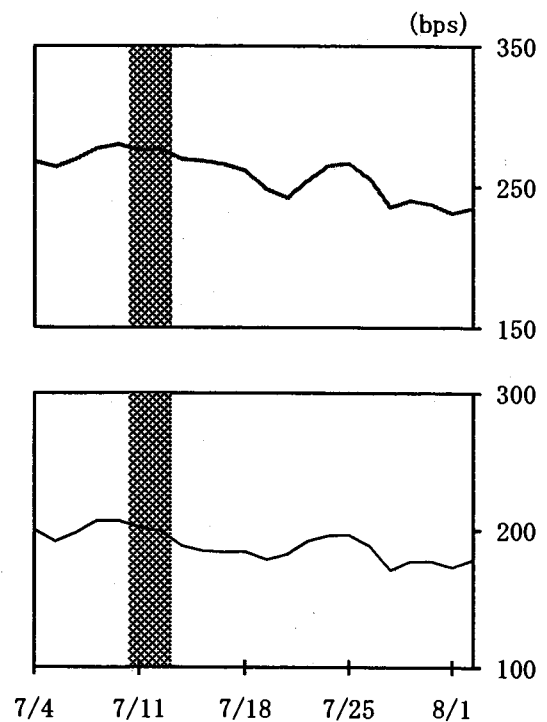
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

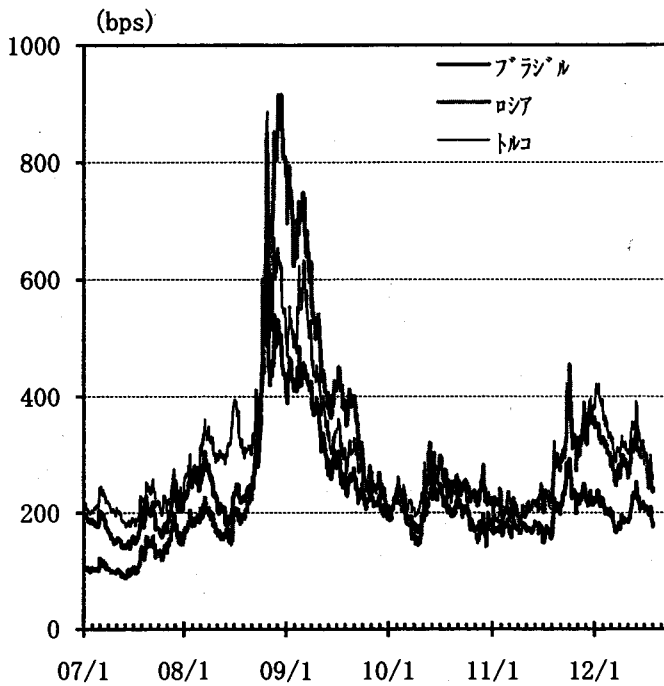
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

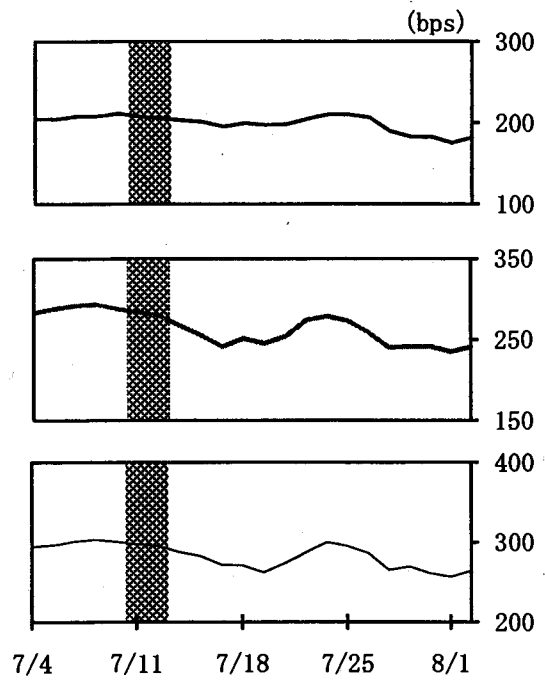
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

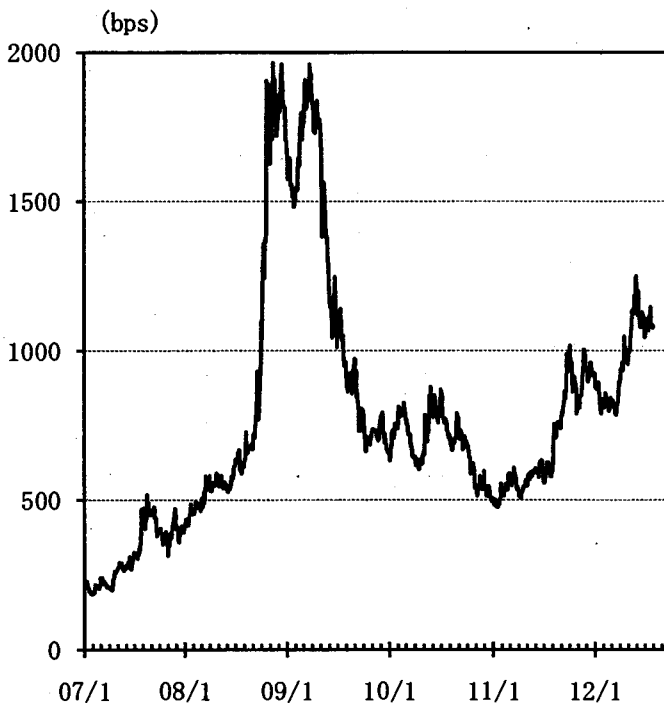
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



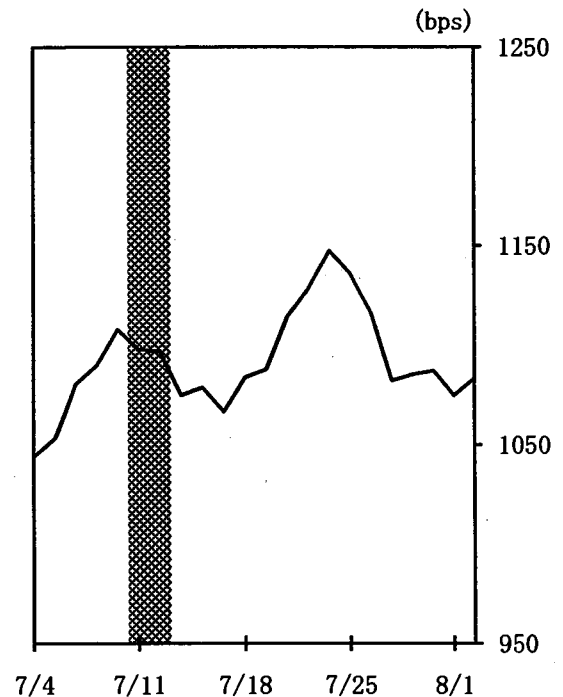
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

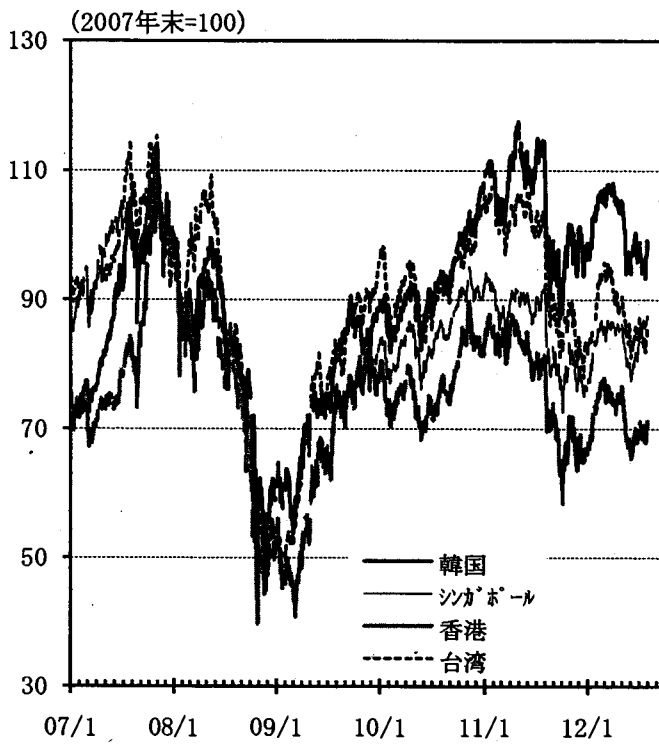
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

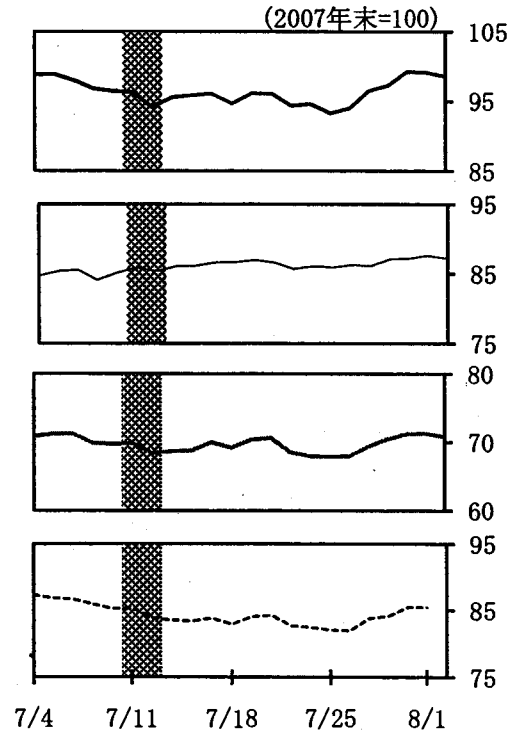
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

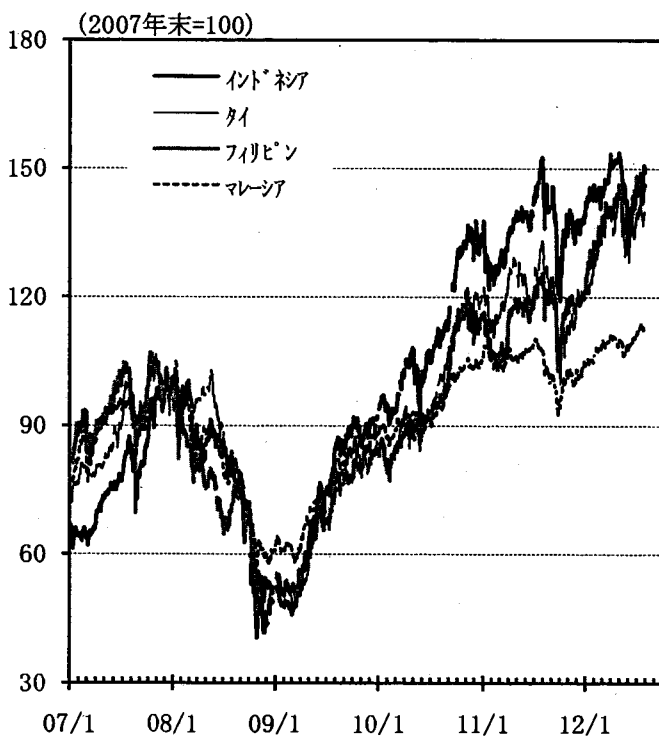
(1) NIEs



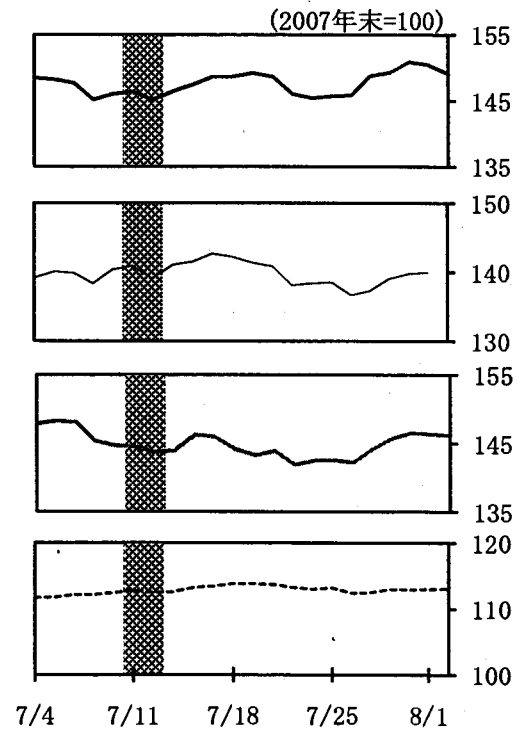
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>

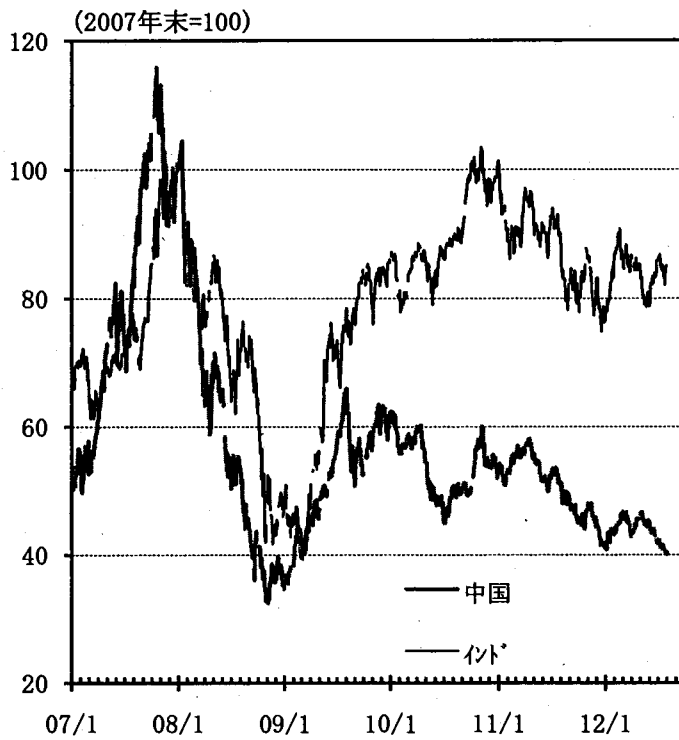


いずれも直近は8月2日
(休場：台湾、タイ8/2)

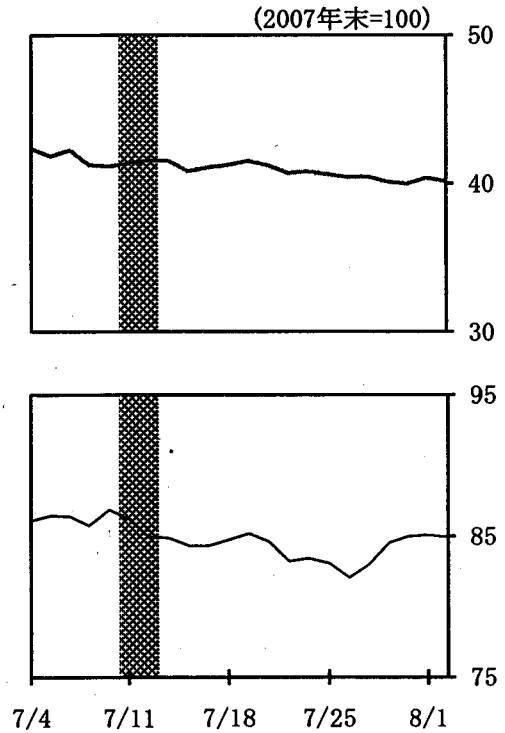
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

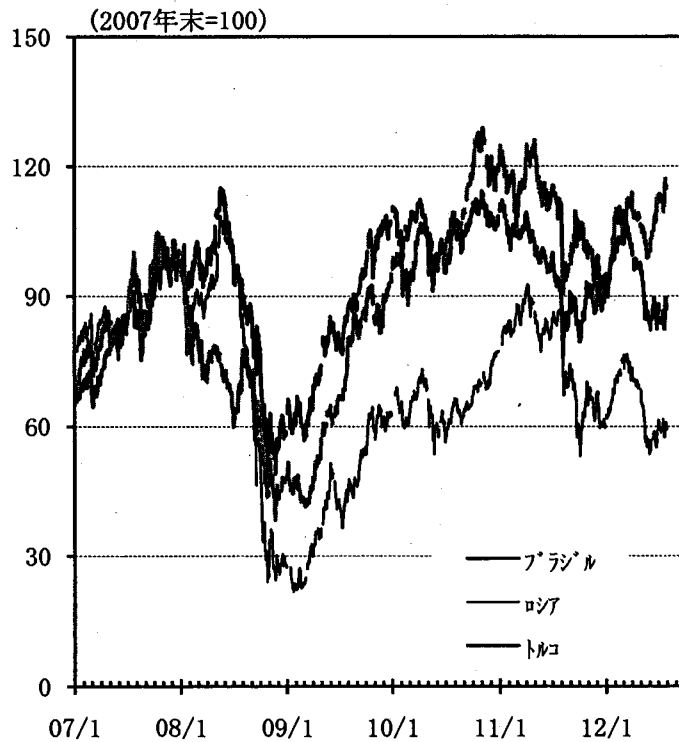
(3) 中国(上海総合)、インド



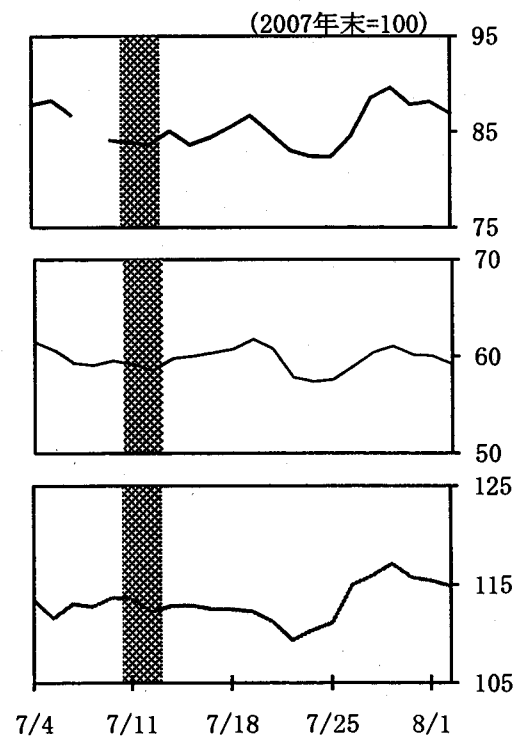
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

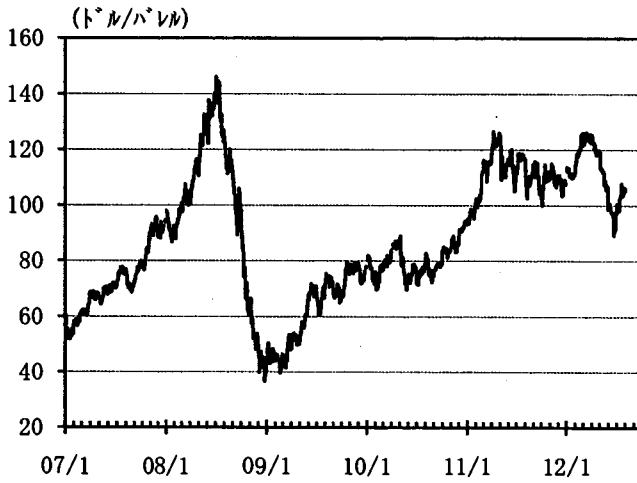


いずれも直近は8月2日
(休場: ブラジ 7/9)

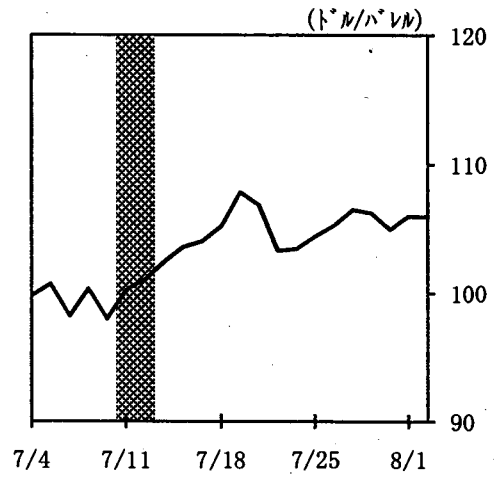
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

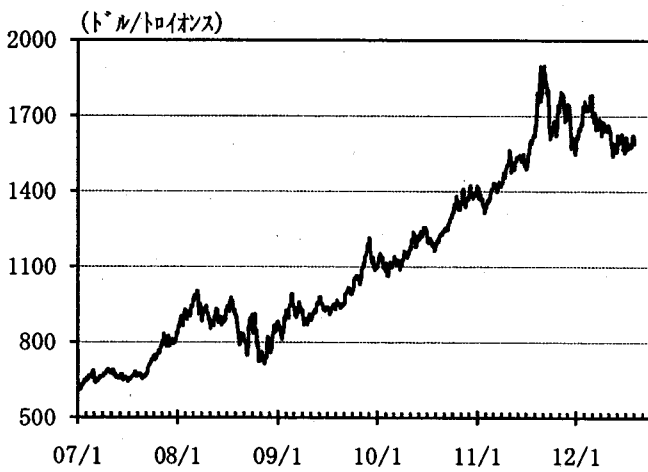
(1) 原油 (北海ブレント)



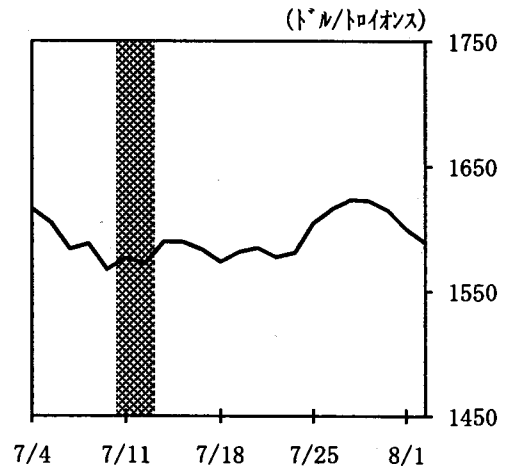
<最近の動き>



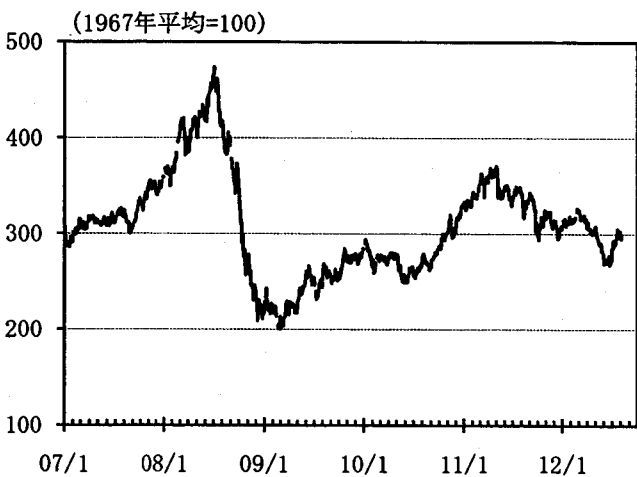
(2) 金



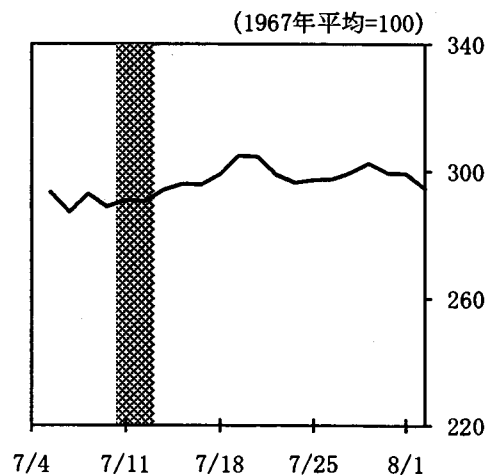
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月2日
(休場: CRB商品先物指数7/4)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/7月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	1.8	2.0	2.3	2.1	2.3	2.6	2.3
E U	1.5	0.0	▲0.1	▲0.2	1.0	1.1	0.8
ユーロエリア	1.5	▲0.3	▲0.4	▲0.5	0.7	0.9	0.5
ドイツ	3.0	1.0	0.7	0.9	1.4	1.6	1.3
フランス	1.7	0.3	0.3	0.2	0.8	1.0	0.7
英 国	0.8	0.2	0.7	0.1	1.4	1.8	1.6
NIEs	4.0	2.7	3.2	2.8	4.2	4.2	4.0
ASEAN	4.4	5.4	5.2	5.3	6.1	5.5	5.3
中 国	9.2	8.0	8.4	8.1	8.5	8.5	8.4
日 本	▲0.7	2.4	2.0	2.5	1.5	1.5	1.4

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点		4月時点	7月時点
米 国	3.2	2.1	2.4	2.0	1.9	2.2	1.9
E U	3.1	2.3	2.3	2.3	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.7	2.0	2.3	2.3	1.6	1.7	1.7
ドイツ	2.5	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8
フランス	2.3	2.0	2.1	2.0	1.6	1.8	1.6
英 国	4.5	2.4	2.8	2.7	2.0	2.0	2.0
NIEs	3.5	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8
ASEAN	4.5	5.4	4.0	3.6	4.7	4.4	4.1
中 国	5.4	3.3	3.3	3.0	3.0	3.6	3.5
日 本	▲0.3	0.0	▲0.2	0.1	0.0	0.0	0.0

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

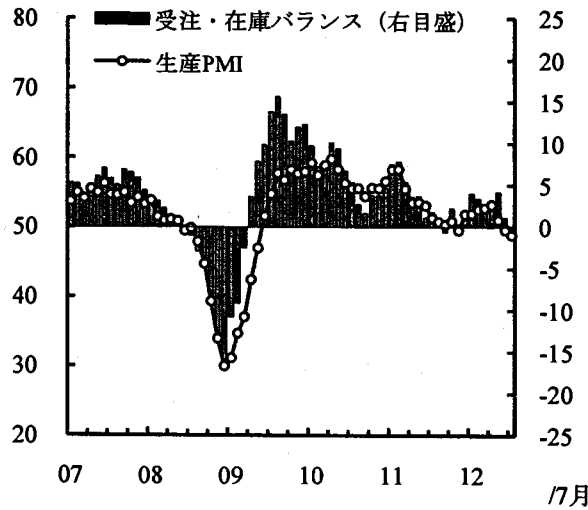
2012. 8. 8
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

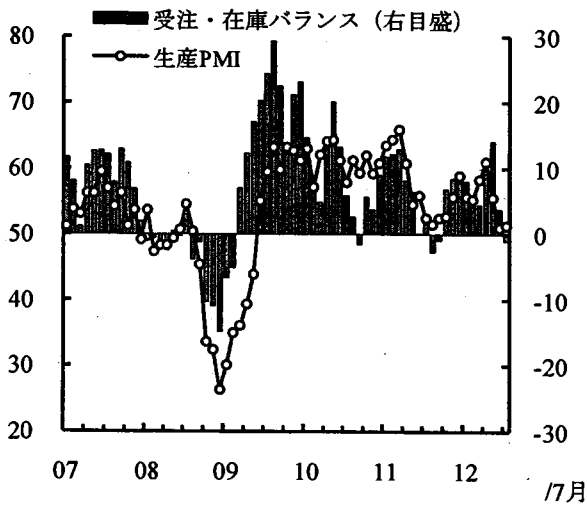
(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	欧州債務問題の現状	5
(図表 5)	新興国経済	9
(図表 6)	国際金融市場	11
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	12
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	13
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

製造業PMI

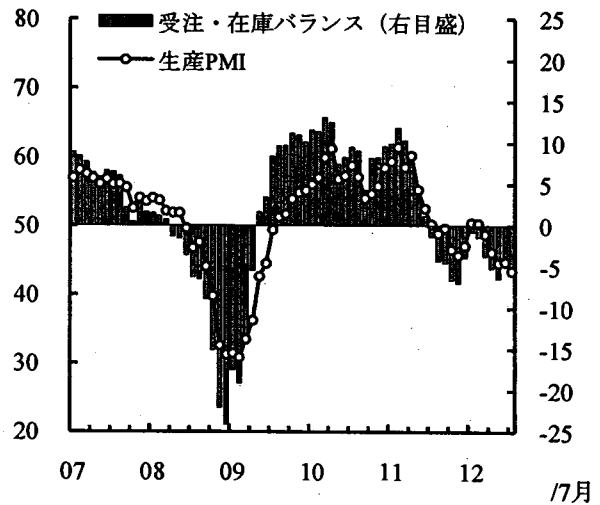
(1) グローバル



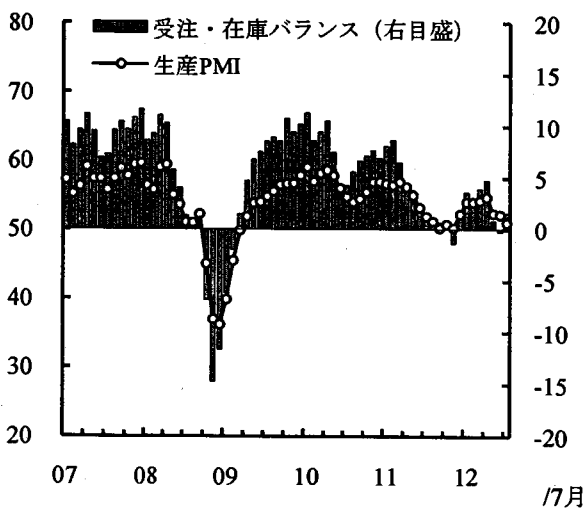
(2) 米国



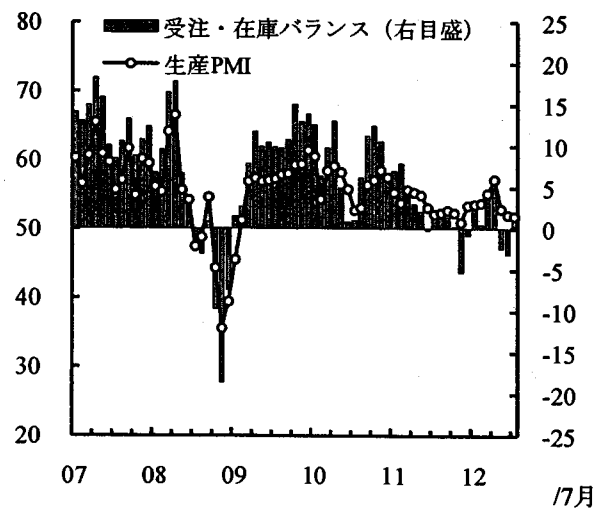
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



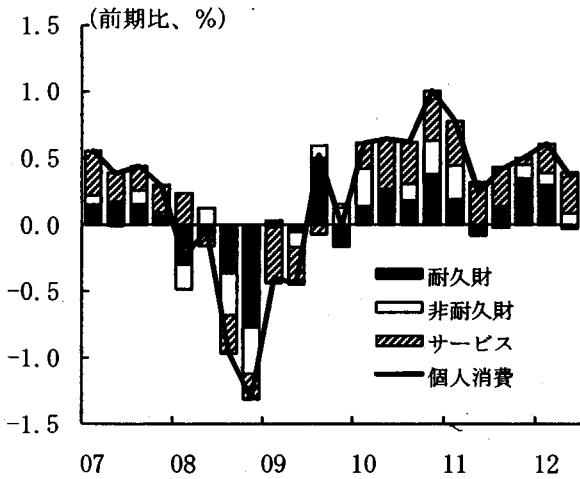
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

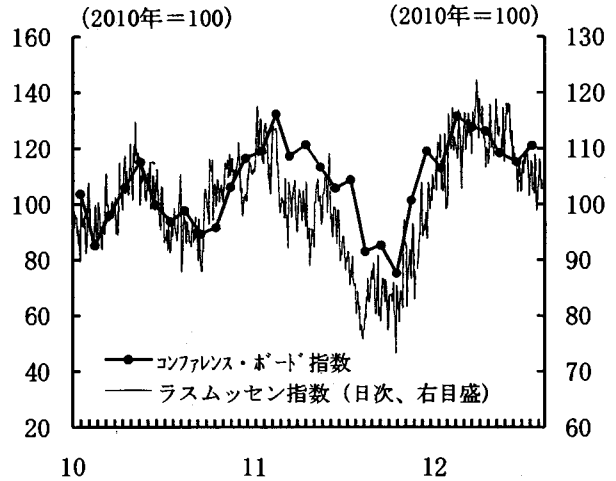
米国経済 (1)

(1) 実質個人消費



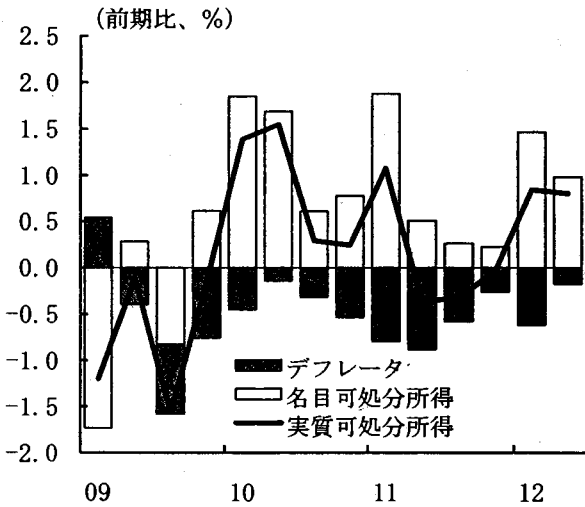
(注) 直近は2Q (4-6月)。
(出所) BEA

(2) 消費者コンフィデンス



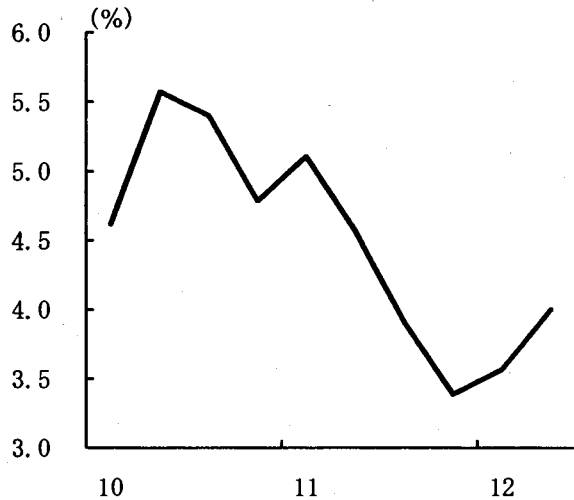
(注) 直近は、日次が8/7日、月次が7月。
(出所) HAVER

(3) 実質可処分所得



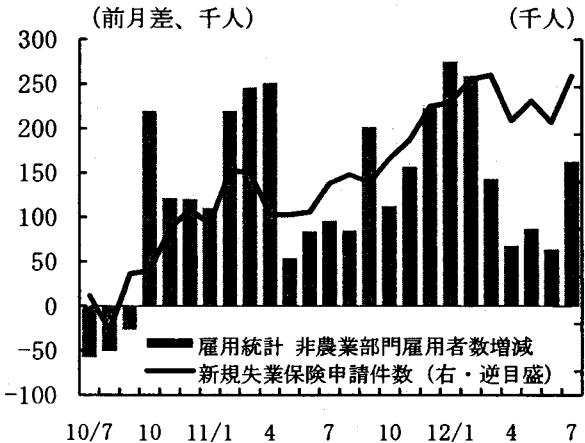
(注) 直近は2Q (4-6月)。
(出所) BEA

(4) 貯蓄率



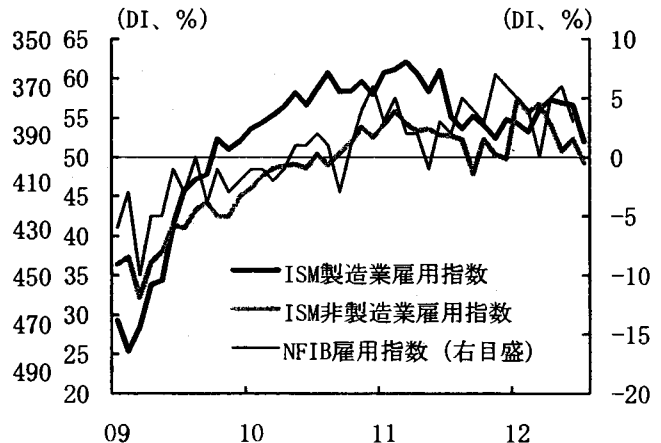
(注) 直近は2Q (4-6月)。
(出所) BEA

(5) 雇用者数増減と新規失業保険申請件数



(注) 直近は7月 (新規失業保険申請件数は、7/28日週までの平均)。
(出所) BLS

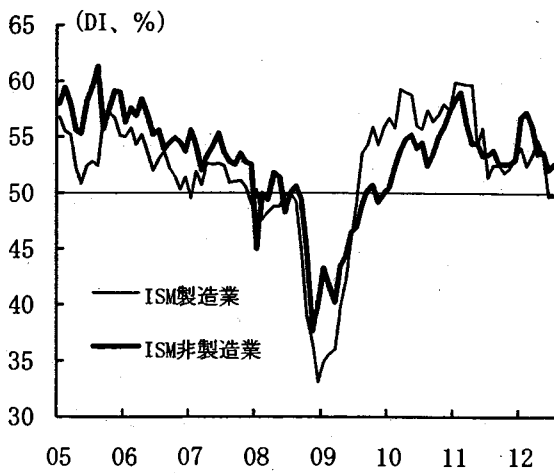
(6) 雇用に関するサーベイ調査



(注) 直近は、ISMが7月、NFIBが6月。
(出所) ISM、NFIB

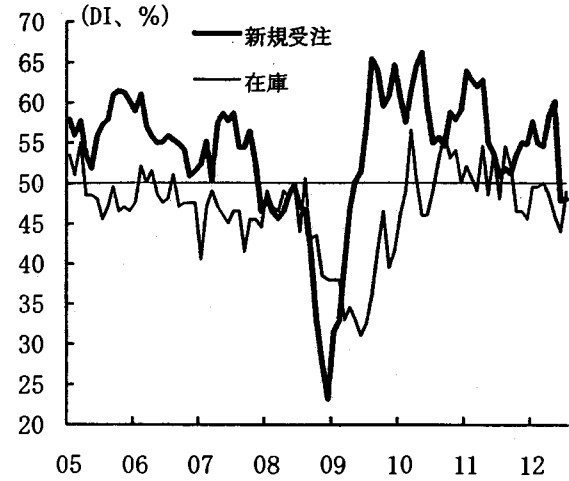
米国経済 (2)

(1) ISM (製・非製造業)



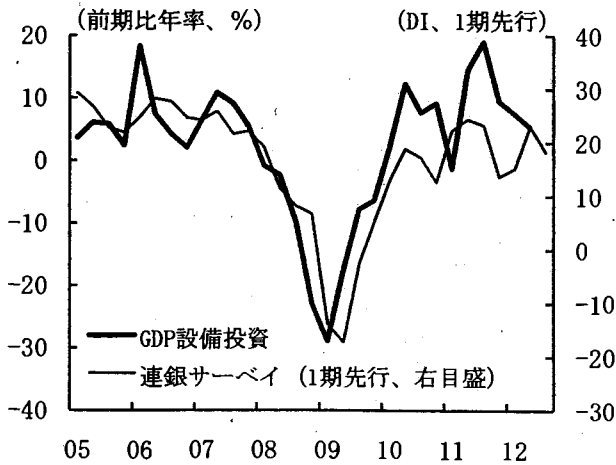
(注) 直近は7月。
(出所) ISM

(2) ISM製造業 (受注、在庫)



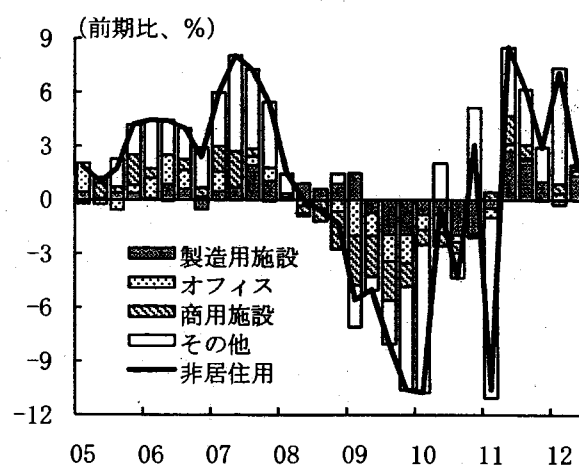
(注) 直近は7月。
(出所) ISM

(3) 設備投資



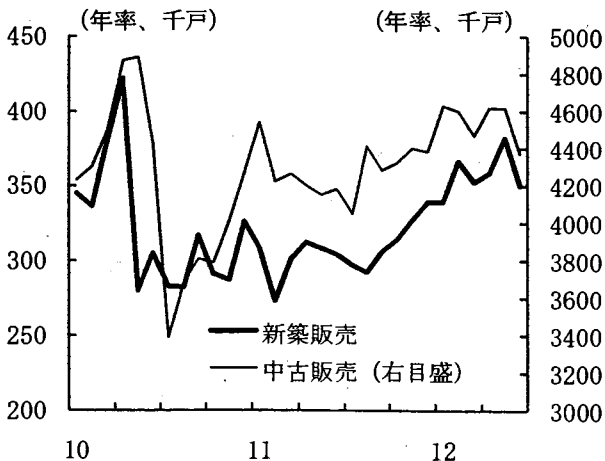
(注1) 連銀サーベイは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ダラス、リッチモンド各連銀サーベイの資本支出を平均したもの。
(注2) 直近は、GDP設備投資が2Q、連銀サーベイは2Q (4-6月)。
(出所) BEA、FRB

(4) 名目非居住用建設支出



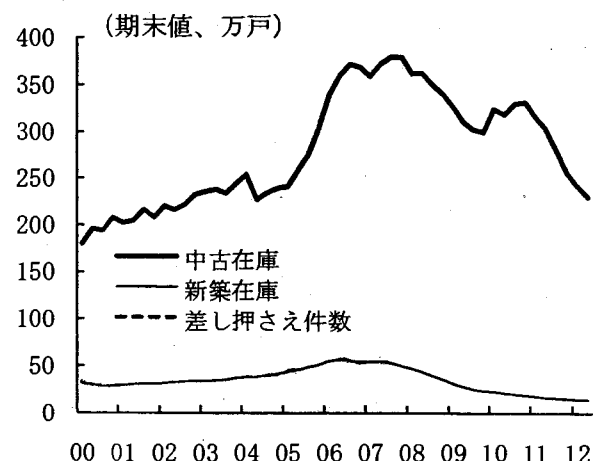
(注) 直近は2Q (4-6月)。
(出所) Census Bureau

(5) 住宅販売



(注) 直近は6月。
(出所) Census Bureau、NAR

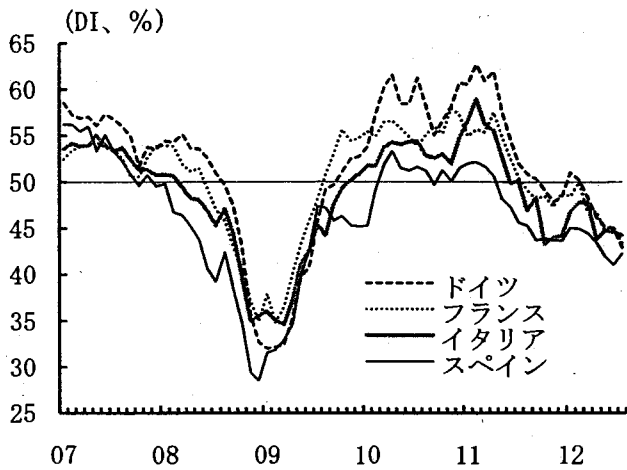
(6) 住宅在庫・潜在在庫



(注) 直近は、新築・中古在庫は12/2Q (4-6月)、差し押さえ件数は12/1Q。
(出所) Census Bureau、NAR、

欧州経済

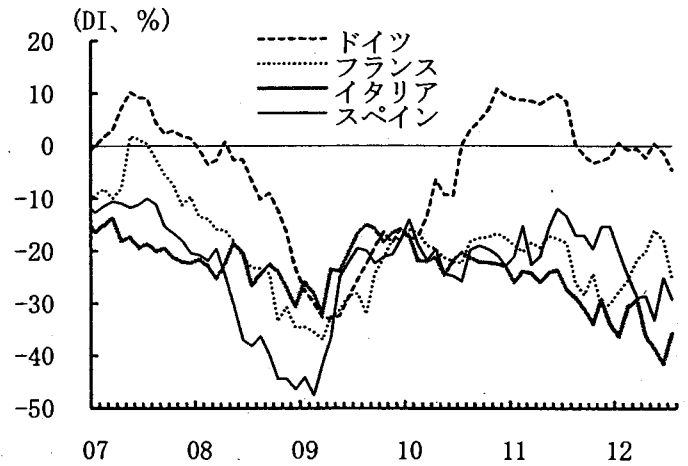
(1) 製造業PMI



(注) 直近は7月。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

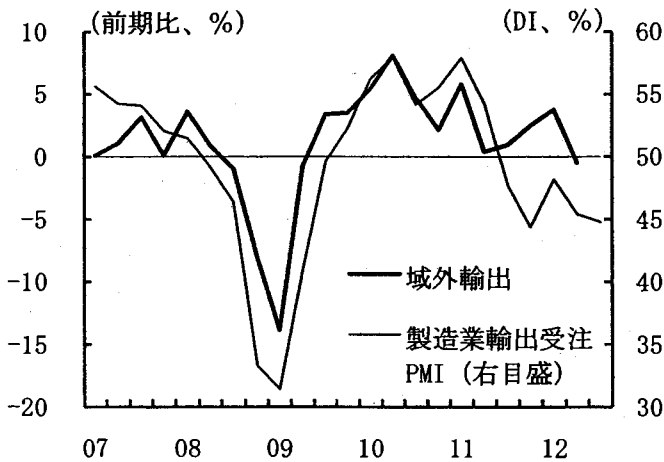
(2) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は7月。

(出所) HAVER

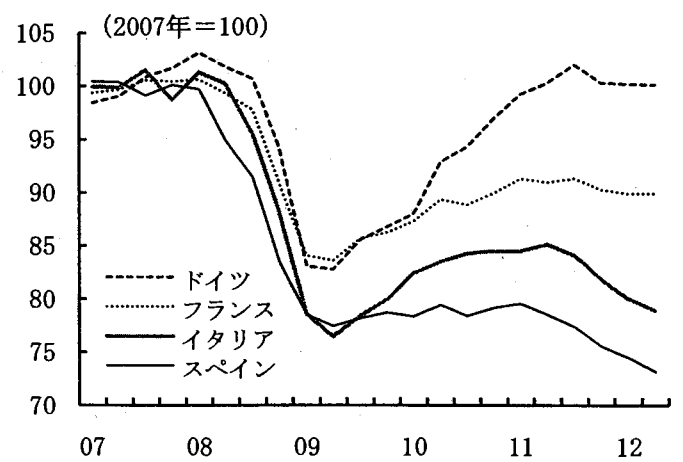
(3) 域外輸出と製造業輸出受注PMI



(注) 直近は、域外輸出が4-5月、輸出受注PMIが7月。

(出所) Datastream、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

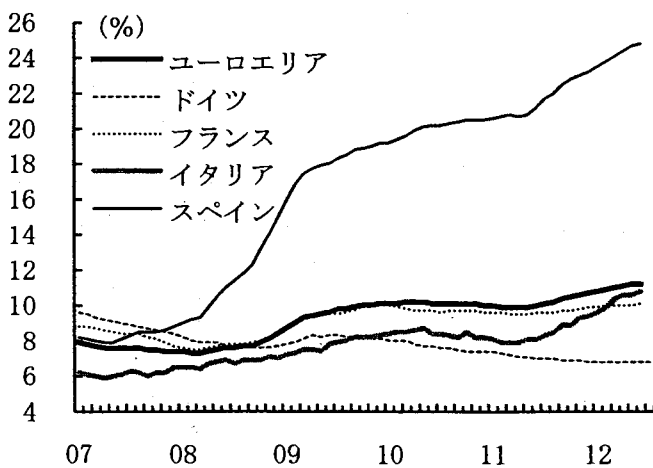
(4) 鉱工業生産



(注) 直近2Qは4-5月。

(出所) HAVER

(5) 失業率

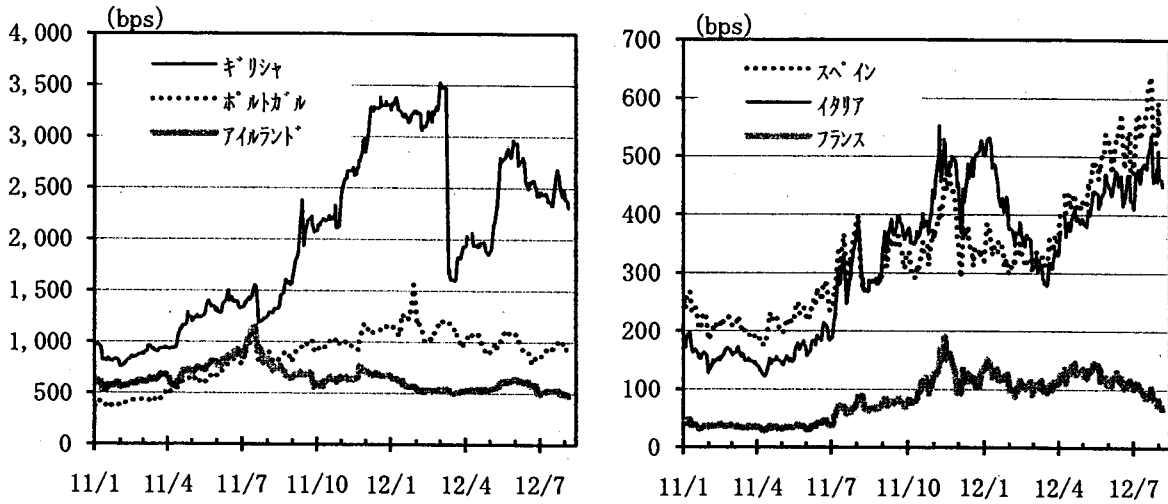


(注) 直近は、ドイツが7月、その他が6月。

(出所) HAVER

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

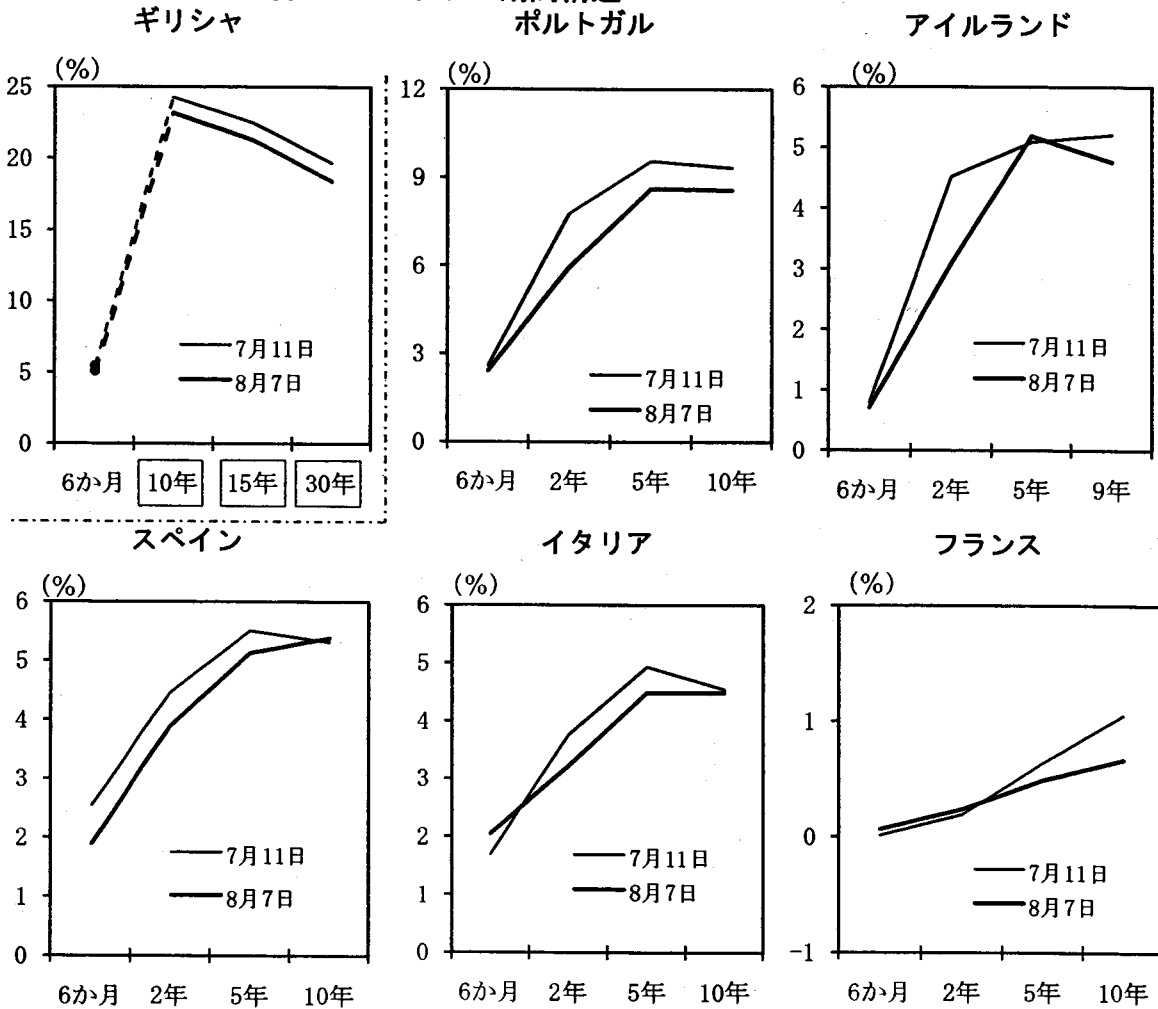
(1) 欧州周縁国の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は8月7日

(2) 欧州周縁国の対独スプレッドの期間構造



(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを用いている。

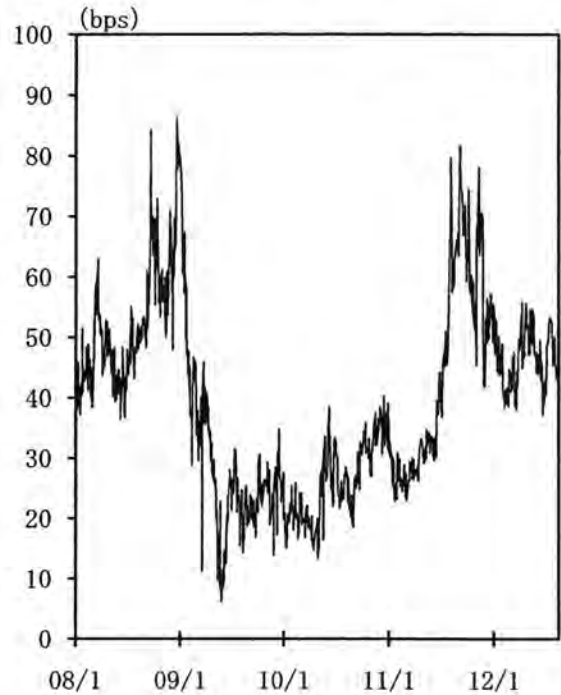
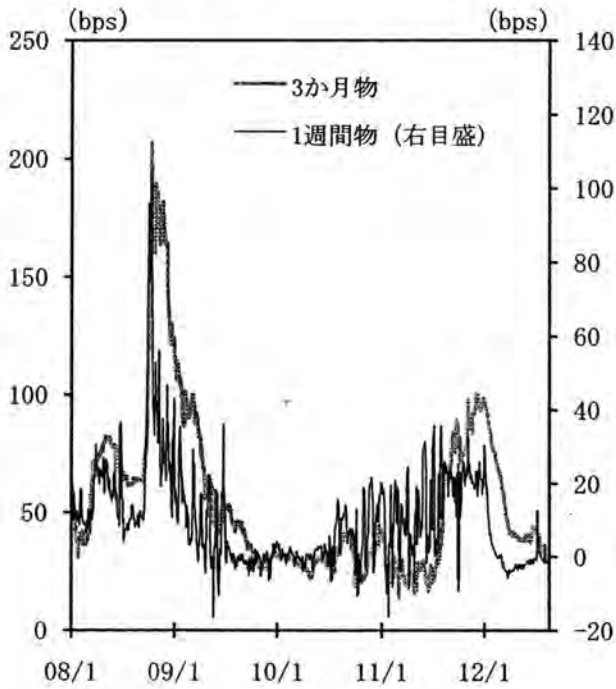
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

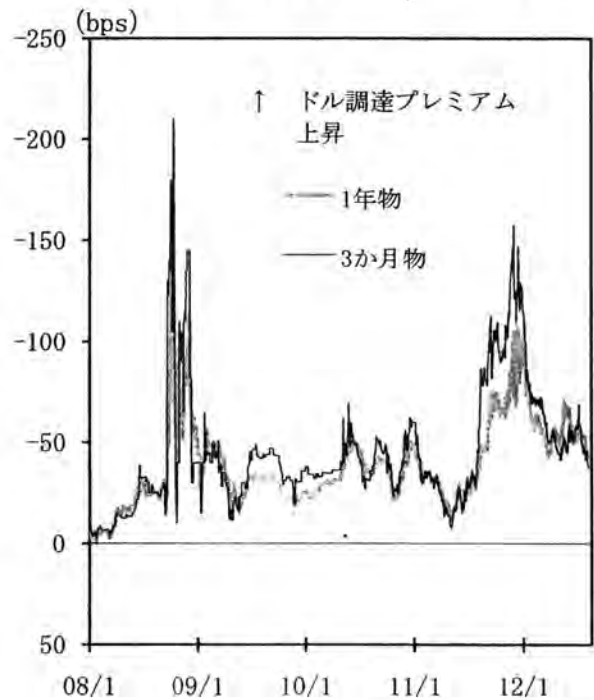
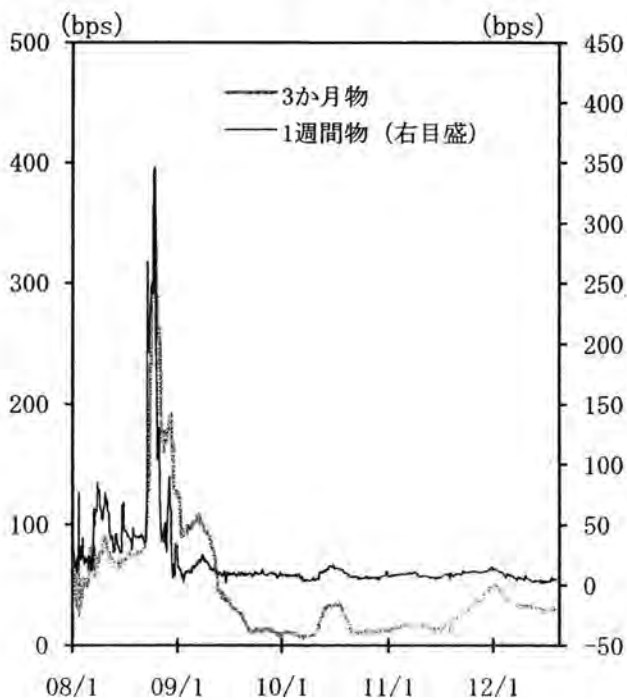
スワップスプレッド (10年)



(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド

通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

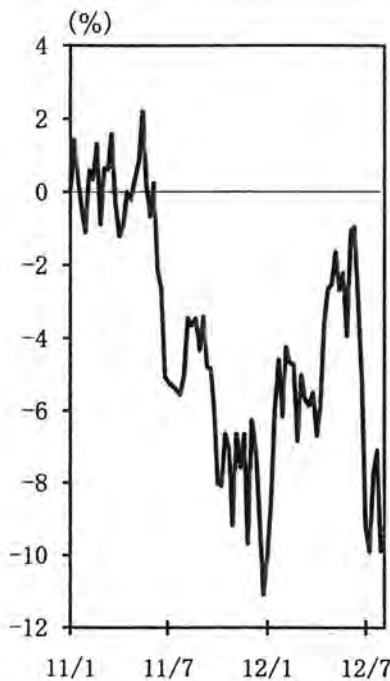


(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月7日

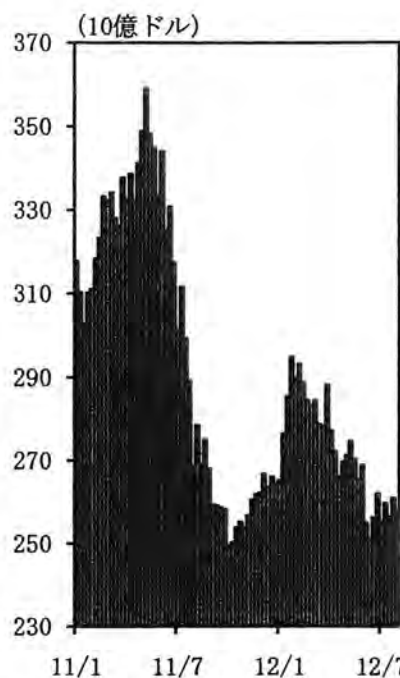
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



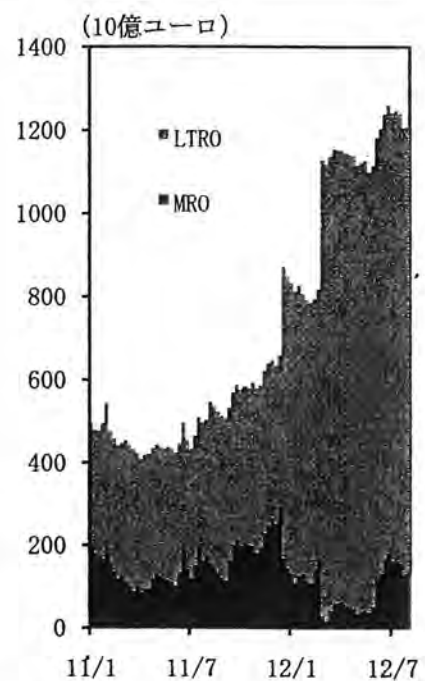
(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。
直近は8月1日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は8月1日

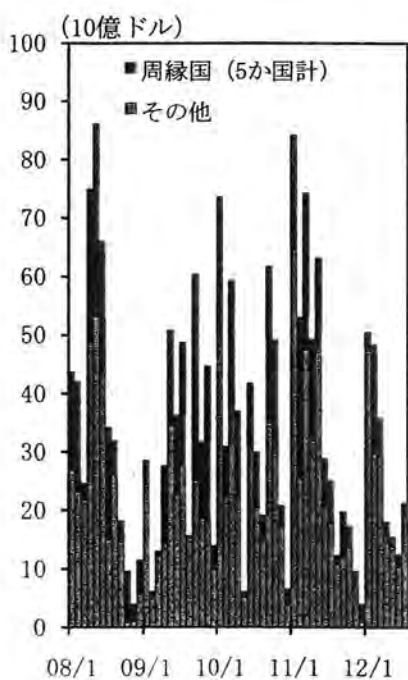
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は8月3日

(4) 欧州金融債の発行額

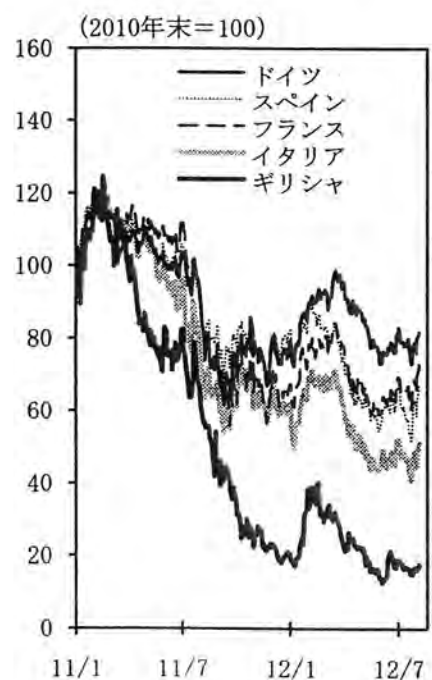


直近は7月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



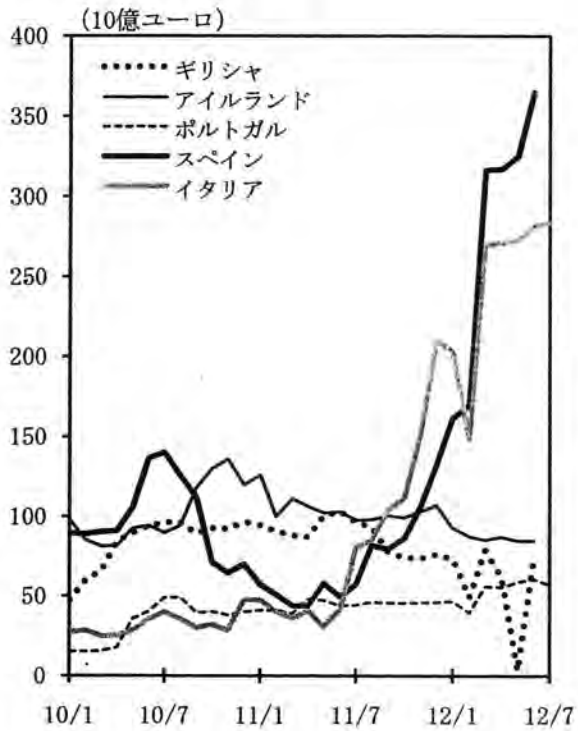
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は8月7日

、Thomson ONE

欧州金融機関の資金調達環境 (3)

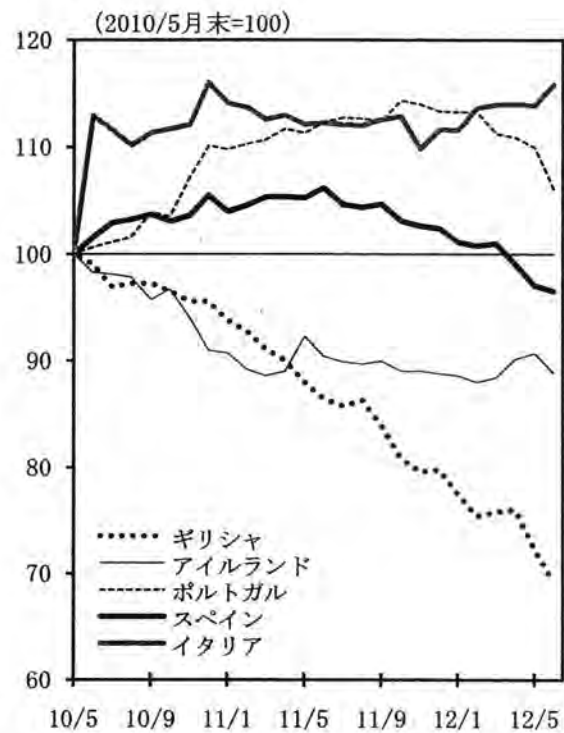
(1) オペ利用残高



(注1) 直近は、イタリア、ポルトガルが7月、
その他が6月。

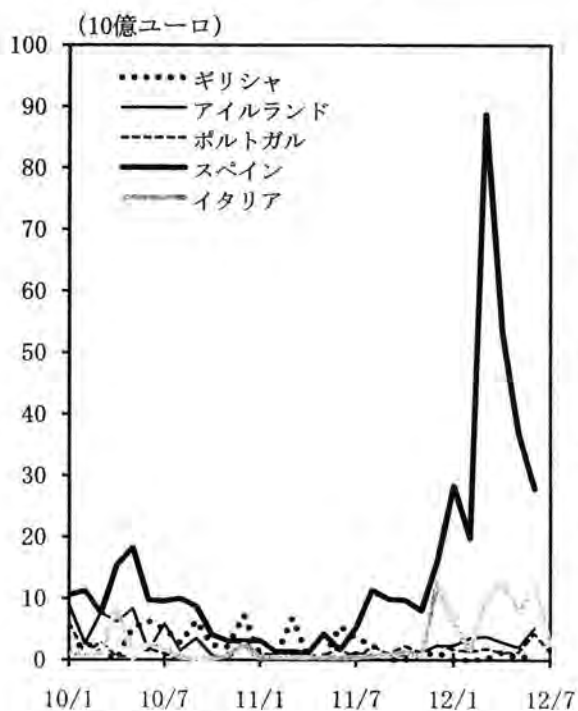
(注2) MROとLTROの総額を表示。

(2) 民間預金残高



(注) 金融機関からの預金を除くベース。直近は6月

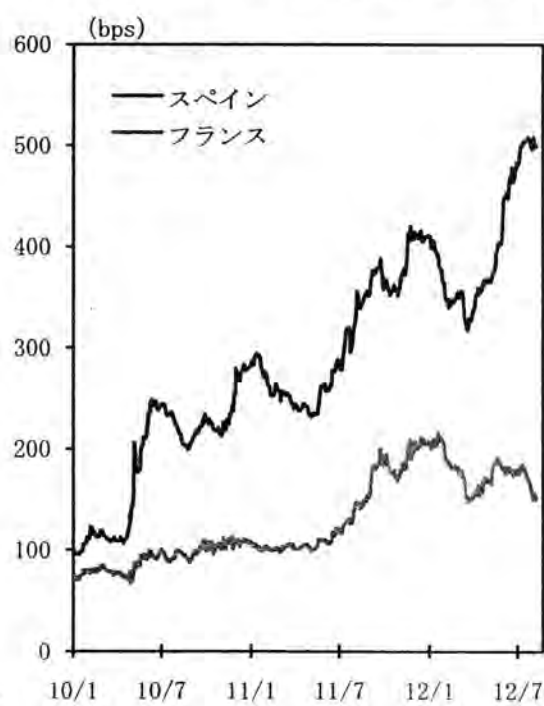
(3) 預金ファシリティ残高



(注) 直近は、イタリア、ポルトガルが7月、
その他が6月。

(出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg

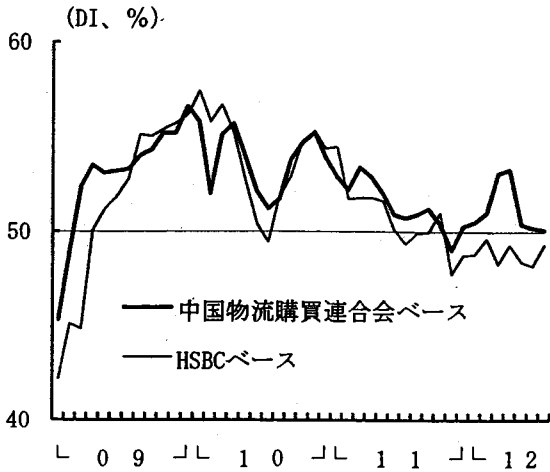
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 10年物のスプレッドを表示。直近は8月7日

新興国経済：中国

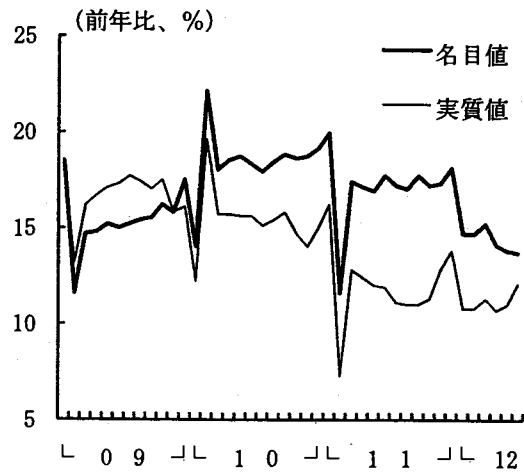
(1) 製造業PMI



(注) 直近は7月。

(出所) 中国物流購買連合会、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

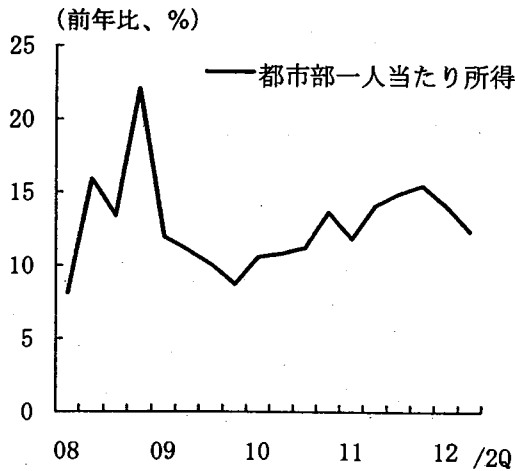
(2) 小売売上



(注) 直近は6月。実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

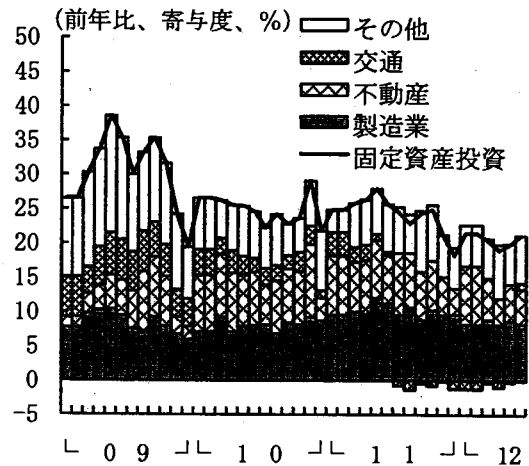
(出所) CEIC

(3) 所得



(出所) CEIC

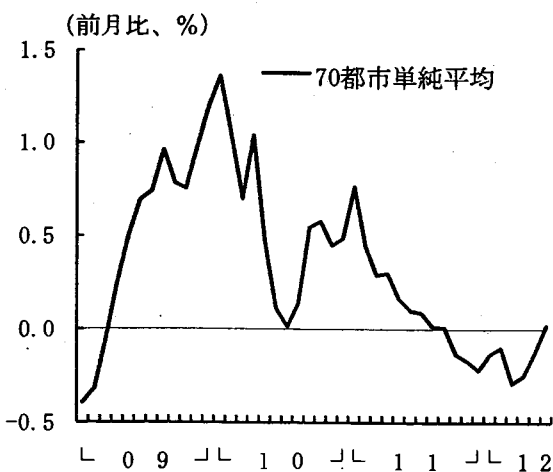
(4) 固定資産投資 (業種別)



(注) 直近は6月。1月単月の値が公表されないため、1,2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

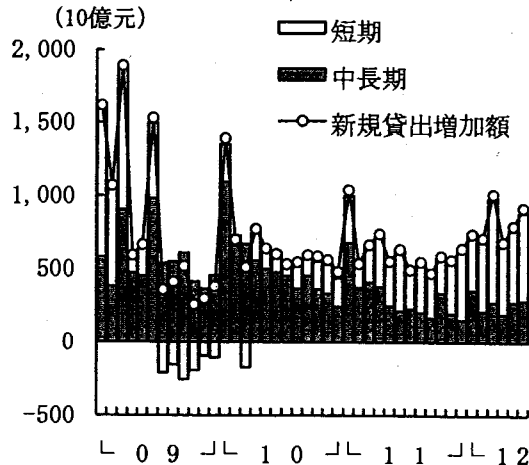
(5) 住宅価格



(注) 直近は6月。

(出所) CEIC

(6) 新規貸出増加額

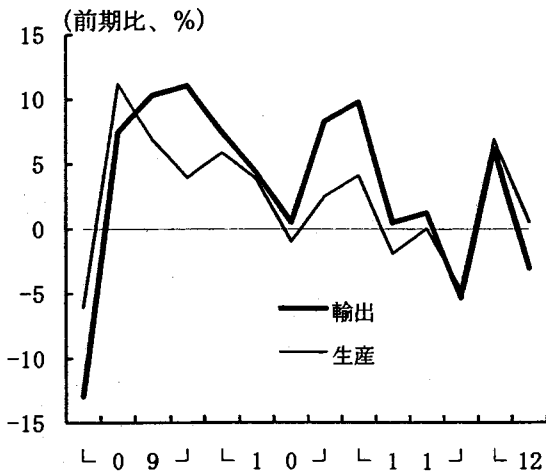


(注) 直近は6月。

(出所) CEIC

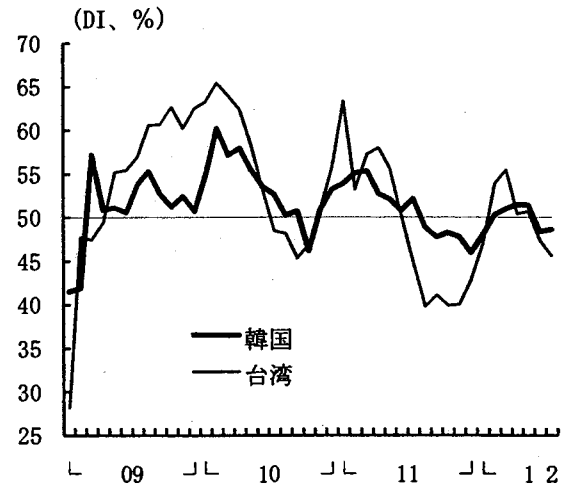
新興国経済:NIEs・ASEAN等

(1) NIEs・ASEANの輸出・生産合成指数



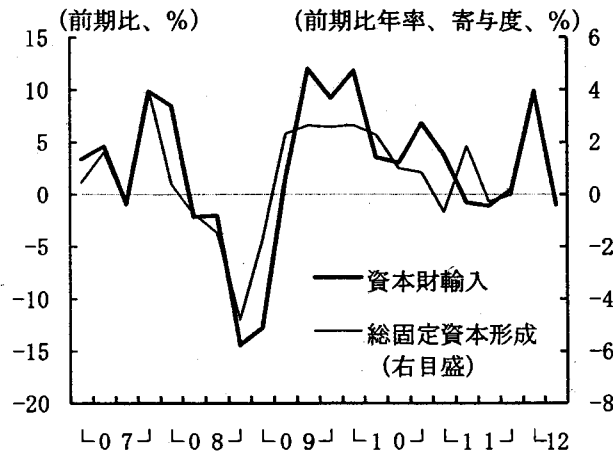
(注)直近2Qは4~6月の値。
(出所) CEIC

(2) 台湾・韓国の輸出受注PMI



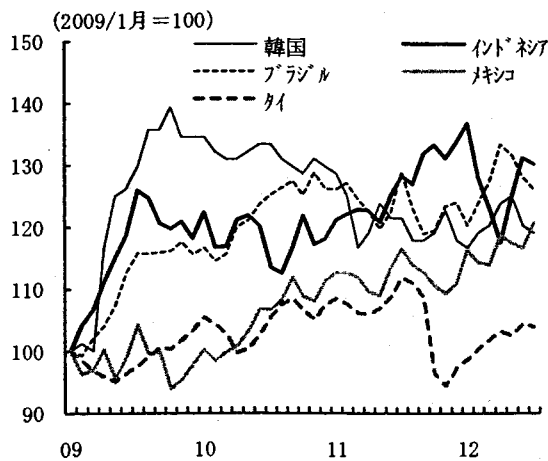
(注)直近は7月。
(出所) Markit® and database right Markit Economics Ltd 2012.
All rights reserved.)

(3) NIEs・ASEANの総固定資本形成と資本財輸入



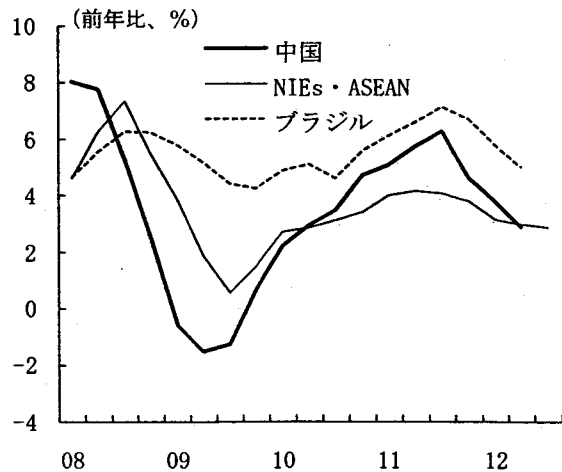
(注)直近は、総固定資本形成が12年1Q、資本財輸入は12年4~6月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置きしている。総固定資本形成は、実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価換算によるGDPウェイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国のドル建て名目輸入を合算したもの。
(出所) CEIC

(4) 消費者コンフィデンス



(注)直近は7月。
(出所) CEIC

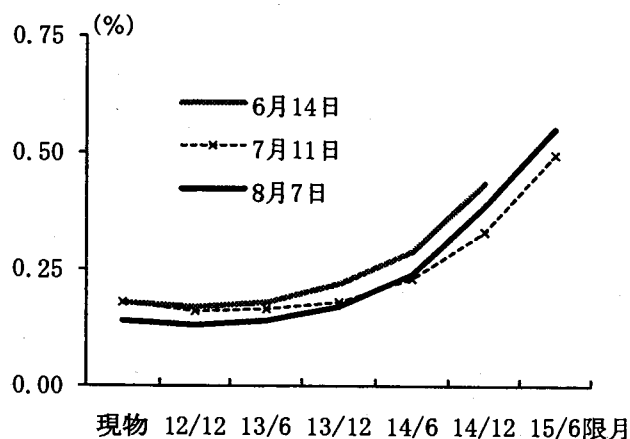
(5) 消費者物価



(注)直近はNIEs・ASEANが3Q(7月)、その他は2Q(4-6月)の値。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。
(出所) CEIC

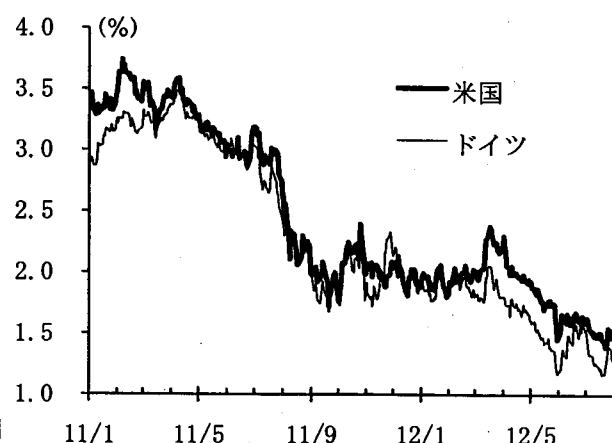
国際金融市場

(1) 米国FF金利先物



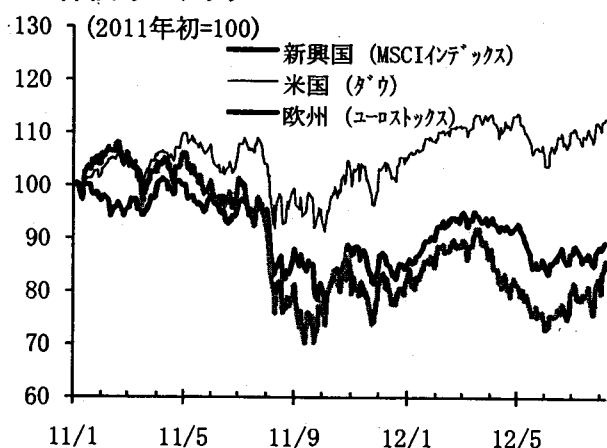
(注) 直近は8/7日。
(出所) Bloomberg

(2) 長期金利(10年)



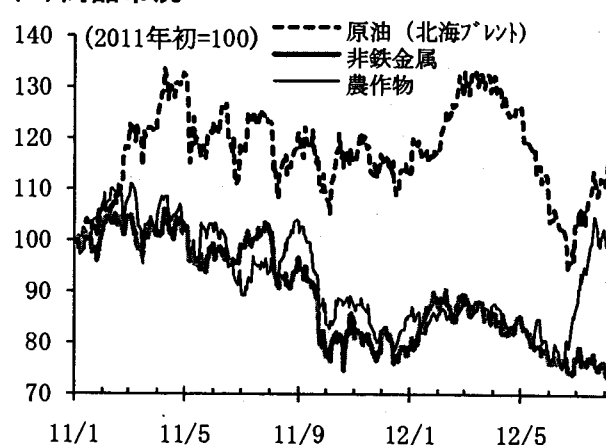
(注) 直近は8/7日。
(出所) Bloomberg

(3) 株価インデックス



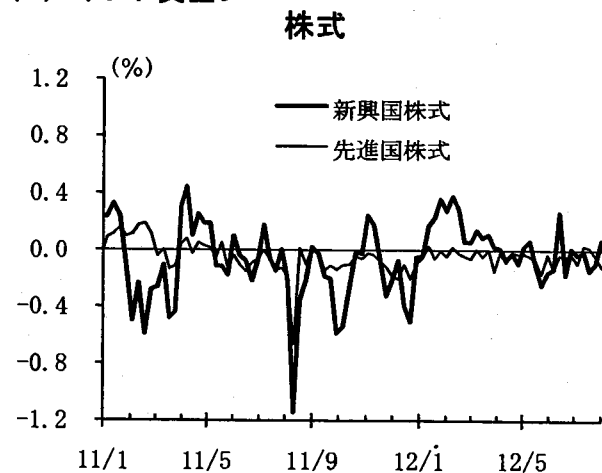
(注) 直近は8/7日。
(出所) Bloomberg

(4) 商品市況

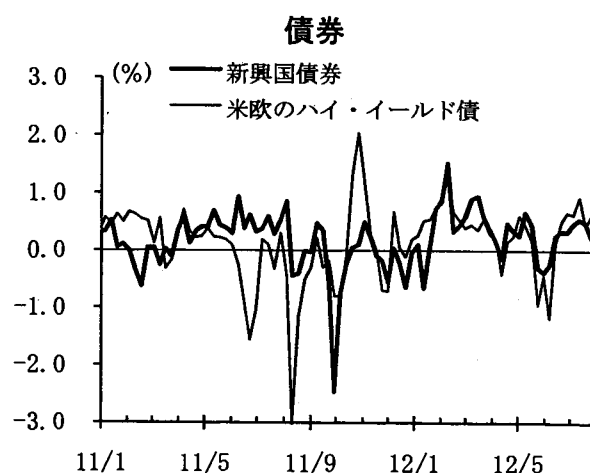


(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は8/7日。
(出所) Bloomberg

(5) ファンド資金フロー



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は8/1日までの週次データ。
(出所) EPFR Global



米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	1.5					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.8	0.8		0.1	0.5	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4		0.2	0.1	▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0		3.6	4.0	4.4	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.3		▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,440	1,444	1,427	1,468	1,440
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	65.9	68.7	64.4	62.7	65.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	739		747	711	760	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.6	1.7		0.7	0.9		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	9.5	1.2	1.2	▲ 1.5	2.3	▲ 1.7	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	14.9	7.5	1.1	0.6		▲ 1.5	1.0		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3	55.2	53.3	52.7	49.8	54.8	53.5	49.7	49.8
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.4	0.6		0.8	▲ 0.2	0.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.3	8.1	8.2	8.2	8.3
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	226	73	163	68	87	64	163
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.6	0.2		0.0	▲ 0.3	0.0	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5	0.6		0.2	0.2	0.2	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	0.4	▲ 0.9	0.4					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 2.0	1.8	0.9						

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.5	▲1.3	0.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.7	3.0	▲0.7	2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.2	0.1					
2. 輸出 <前期比、%>			2.5	3.7	▲0.5	▲1.4	<7/16公表> 0.3		
(前年比、%)	20.0	12.9	8.6	8.6	5.7	5.9	5.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	44.4	48.2	45.4	46.2	45.1	44.9	<8/1改訂> 44.8
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.4	▲1.3	▲0.4	1.1	▲2.1	▲1.6	<8/1公表>
(前年比、%)	13.1	9.7	1.6	▲2.6	▲8.1	0.0	▲17.8	▲4.7	
5. 輸入 <前期比、%>			▲1.5	3.9	▲1.6	▲1.5	<7/16公表> ▲0.9		
(前年比、%)	22.5	12.6	4.9	3.8	0.1	▲0.1	0.2		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.2	0.2	▲0.7	▲1.3	0.8	0.1	<8/3公表>
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.3	▲1.0	▲1.8	▲3.4	▲0.8	▲1.2	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	996	930	925	917	926	932	<7/17公表>
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	0.9	▲6.7	▲0.5	▲4.5	1.0	0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲21	▲20	▲20	▲20	▲19	▲20	<7/30改訂> ▲22
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲2.0	▲0.4	▲0.6	▲1.1	<7/12公表> 0.6		
(前年比、%)	7.3	3.5	▲0.2	▲1.6	▲2.6	▲2.4	▲2.8		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	46.8	48.5	45.4	45.9	45.1	45.1	<8/1改訂> 44.0
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	47.6	49.5	46.9	46.9	46.7	47.1	<8/3改訂> 47.9
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.6	10.9	11.2	11.1	11.2	11.2	<7/31公表>
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.6	2.4	2.4	<7/31公表>
コア (前年比、%)	1.0	1.7	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	<7/16公表>

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.8	▲1.4	▲1.3	▲2.8				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	9.7	5.6	4.4	0.3	▲2.5	▲9.8	8.9		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	50.2	50.1	46.8	45.9	46.6	47.8	41.1
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.4	0.5	1.0	0.7	▲0.7	▲2.7	1.5	0.1	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲33	▲29	▲30	▲32	▲29	▲29	▲27
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	2.1	▲0.7	▲1.4	▲0.5	▲0.9	▲0.6	1.0	▲2.5	
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	56.6	52.4	48.5	51.6	48.2	50.2	46.0	48.4	45.4
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	4.7	3.5	2.7	3.0	2.8	2.4	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	1.1	0.2	▲1.0	▲0.9	▲0.7	▲1.5	▲2.6

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月11日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	9.2	8.9 < 7.8 >	8.1 < 6.6 >	7.6 < 7.4 >			
2. 工業生産 〈内は前期比〉	15.7	13.9	12.8 < 2.6 >	11.6 < 2.2 >	9.5 < 2.2 >	9.6 < 0.9 >	9.5 < 0.8 >	
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	49.9	51.5	51.3	50.4	50.2	50.1
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	18.3	17.1	17.5 < 4.5 >	14.9 < 3.5 >	13.9 < 3.7 >	13.8 < 1.2 >	13.7 < 1.1 >	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	23.8	21.4 < 4.9 >	20.9 < 4.2 >	20.2 < 4.3 >	19.9 < 1.8 >	21.2 < 1.7 >	
6. 輸出 〈内は前期比〉	31.3	20.3	14.2 < ▲ 0.3 >	7.6 < 1.1 >	10.5 < 6.2 >	15.3 < 2.9 >	11.3 < 3.7 >	
7. 輸入 〈内は前期比〉	38.8	24.9	20.1 < 4.6 >	6.9 < ▲ 4.7 >	6.5 < 1.6 >	13.1 < 9.0 >	6.3 < ▲ 0.6 >	
8. CPI	3.3	5.4	4.6	3.8	2.9	3.0	2.2	
9. M2	19.7	13.6	13.6	13.4	13.6	13.2	13.6	
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.8	15.7	16.0	15.7	16.0	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	8.2	7.5	6.1 < 3.8 >	5.3 < 7.1 >				
個人消費	7.9	5.3	6.4 < 3.9 >	6.1 < 0.7 >				
総固定資本形成	11.6	3.6	▲ 0.3 < ▲ 2.5 >	3.6 < ▲ 9.9 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	9.7	4.8	1.2 < 1.1 >	0.5 < 0.4 >	0.8 < ▲ 0.7 >	2.4 < 2.4 >		
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	52.4	56.3	54.9	54.8	55.0	52.9
雇用*	50.5	49.3	49.0	50.0	51.5	51.2	52.4	51.2
4. 卸売物価	9.6	9.5	9.0	7.5	7.4	7.5	7.3	
5. M3	18.7	15.9	15.9	12.9	15.4	13.3	15.4	
6. 貸出	26.7	16.0	16.0	17.0	17.8	17.8		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/2Q	3Q	4Q	2012/1Q	2Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.5)	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.5 (2.4)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	2.1 (4.5)	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.3 (0.4)	3.2 (▲ 0.2)
香港	▲ 2.6	7.1	5.0	▲ 1.5 (5.4)	0.3 (4.4)	1.6 (3.0)	1.6 (0.4)	
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	▲ 3.0 (1.2)	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.4 (1.4)	▲ 1.1 (1.9)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	▲ 0.8 (2.7)	4.6 (3.7)	▲ 36.7 (▲ 8.9)	52.1 (0.3)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	4.0 (4.3)	3.4 (5.7)	6.4 (5.2)	4.9 (4.7)	
フィリピン	1.1	7.6	3.9	5.1 (3.6)	2.1 (3.2)	6.9 (4.0)	10.2 (6.4)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/5月	6月	7月
輸出合成指数	30.5	17.4	6.2	▲ 3.0		0.3	▲ 3.2	
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.4		0.0	N/A	
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.5 (▲ 1.6)	▲ 3.2 (▲ 8.8)	▲ 0.5 (▲ 0.8)	▲ 0.1 (1.1)	▲ 2.9 (▲ 8.8)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.6 (▲ 5.4)	▲ 4.9 (▲ 11.6)	4.7 (▲ 6.3)	▲ 6.6 (▲ 3.2)	▲ 1.9 (▲ 11.6)
タイ <12.7>	28.1	17.2	13.3 (▲ 3.9)	5.5 (▲ 0.0)		4.4 (7.7)	▲ 4.7 (▲ 4.2)	
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.3 (▲ 9.1)		▲ 3.4 (▲ 8.0)	▲ 6.9 (▲ 16.4)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
韓国	53.6	50.9	47.3	49.7	50.4	51.4	48.4	48.6
台湾	55.1	48.8	40.9	52.1	49.5	50.7	47.3	45.6

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
生産合成指数	18.4	3.6	▲ 4.6	6.9	0.5	2.2	▲ 1.2	
うちIT関連寄与度	6.8	0.4	▲ 1.7	2.4	0.3	0.8	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	16.3	6.9	▲ 0.1 (5.0)	2.2 (3.8)	▲ 0.1 (1.5)	1.3 (2.9)	▲ 0.4 (1.6)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	94.4	96.5	89.9	89.8	86.8	82.3
台湾 鉱工業生産指数	26.9	5.0	▲ 0.6 (▲ 4.0)	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.5)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 2.0 (▲ 2.4)	
タイ 製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	▲ 33.0 (▲ 34.2)	38.4 (▲ 6.9)	2.9 (▲ 1.6)	5.7 (6.0)	▲ 8.0 (▲ 9.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
韓国 小売数量指数	6.7	4.3	▲ 1.3 (1.9)	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	0.7 (2.2)	▲ 0.5 (0.6)	
消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	100.7	99.7	103.3	105	101	100
機械投資推計指数	24.2	0.7	▲ 5.0 (▲ 4.7)	11.3 (9.3)	▲ 3.6 (▲ 0.7)	0.1 (▲ 1.0)	▲ 6.3 (▲ 5.6)	
台湾 小売指数	5.6	5.0	(3.6)	(0.2)	(2.0)	(4.2)	(0.5)	
消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	80.5	79.8	77.6	77.6	76.4	75.1
タイ 民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	▲ 1.6 (1.2)	5.2 (4.1)	1.4 (4.8)	4.1 (6.6)	▲ 2.5 (4.4)	
民間投資指数(PII)	19.0	8.5	▲ 6.1 (0.3)	10.8 (5.8)	11.1 (15.1)	2.1 (14.5)	0.0 (18.3)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2010年	2011年	2011/4Q	2012/1Q	2Q	2012/5月	6月	7月
CPI合成指数 ()内はコア	3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	3.5 (3.2)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.9 (2.2)	2.8 (2.1)	2.7 (2.1)
韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	4.0 (3.4)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	2.5 (1.6)	2.2 (1.5)	1.5 (1.2)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.4 (1.3)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	1.7 (0.9)	1.8 (0.8)	2.5 (1.0)
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	4.0 (2.8)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.5 (2.0)	2.6 (1.9)	2.7 (1.9)
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	4.1 (4.4)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.1)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。